

京都府政 資料2021

2021年11月

発行：日本共産党京都府会議員団

お問い合わせは

日本共産党京都府会議員団まで

TEL 075-414-5566

FAX 075-431-2916

E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

府政資料 2021年版 もくじ

(1) 自公政治と西脇府政		ページ
関西広域連合の最近の動向		1
戦争する国づくりへ 米軍と自衛隊の連携		2
土地利用規制法の適用が想定される京都府内の施設(米軍・自衛隊関係)		3
「デジタル化」、個人情報保護・マイナンバー制度		4
スーパーシティ構想への取組にあたって		5
スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する提案書		6-7
第2期京都府北部地域連携都市圏ビジョンの概要		8-9
北陸新幹線延伸計画は中止を		10-11
北山エリア開発計画の問題点		12-13
北山エリア開発計画をめぐる経緯、各界から寄せられる見直し・反対の声		14
水道事業の広域連携・広域化について		15
(2) 新型コロナ対策		ページ
新型コロナウイルス感染症 陽性者数と療養者数の推移		16
診療・検査医療機関一覧		17
医療及び療養の体制		18
中和抗体薬投与(カクテル療法)の体制		19
保健所支援の8月・9月実績		20
他部局からコロナ主要部局(危機、健福、商工、保健所)への応援職員		21
京都府保健師数推移		22
都道府県別保健所数		23
新型コロナウイルス感染症に係るR2年度分国民健康保険料(税)減免の実施状況		24
生活福祉資金(新型コロナ対策分)貸付状況		25
新型コロナ特例緊急貸付(小口・総合・総合延長・再貸付・合計) 申請件数・金額		26-27
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 実績(R3年度7月末)		28
令和2年度住居確保給付金 実績と前年度比較		29
令和3年度住宅確保給付金 支給決定状況		30
新型コロナウイルス感染防止に係る協力金のご案内		31
新型コロナウイルス感染防止に係る協力金過去分		32
時短要請等協力金の進捗状況について		33-34
京都府中小企業融資制度 融資実績		35
(3) 中小企業と地域経済		ページ
京都府の経済活動別総生産等(名目)の推移		36
京都府内の経済諸指標(地域別変遷2010~2018年)		37
京都府の資本金別の欠損法人数・利益法人数・欠損法人率		38
休廃業・解散と倒産件数		39
激減する京都の中小業者(主な業種別組合の組合員数の動態)／商工会・商工会議所会員数		40
府内大手企業の内部留保		41
大きく減額されてきた商工団体への予算		42
令和2年度京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金交付実績		43
京都府中小企業融資制度 融資実績(経年資料)		44
中小企業振興基本条例の制定状況(都道府県レベル)		45
和装産業の生産量の推移(西陣帯・丹後白生地・京友禅)		46
「商店街カルテ」に基づく府内商店街の概況について		47
観光入込客数と観光消費額の推移		48
舞鶴港へのクルーズ船入港数の推移		49
舞鶴港取り扱い上位10品種の輸入輸出貨物量		50
(4) 雇用と働き方		ページ
非正規雇用率で京都は全国ワースト2位		51
職種別 求人・求職の状況		52
常用労働者の現金給与支給総額(年平均月額)の推移		53
京都府の1人当たりの県民所得・雇用者報酬の額と全国順位		54
1人から4人の事業所の現金給与額と平均月間総実労働時間、5人以上との比較		55
産業別の事業所数と従業員数の推移		56

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出(京都市)	57
所得別の世帯数分布の変化(全国)	58
京都府の労働相談 相談内容別件数の推移	59
平成30年度 就労・奨学金返済一体型支援事業実績	60
中小企業支援・賃金引き上げなどを求める意見書	61
(5)農林水産業	ページ
主な農林水産関係の統計指標の推移	62
京都の農業産出額と生産農業所得の推移	63
年齢別基幹的農業従事者数の推移(販売農家)	64
野生鳥獣による都道府県別農作物被害状況(令和元年度)	65
令和3年度米の相対取引価格・数量	66
JA出荷契約米の買取単価	67
米価下落に伴う市町村の対応状況について	68
林業の動向	69
漁業経営の推移	70
(6)子育てと暮らし・社会保障	ページ
貧困・社会的格差 生活保護、失業率、就学援助の推移	71
生活保護の状況(京都市・府内市町村)	72
生活保護新規申請件数比較	73
都道府県別合計特殊出生率の推移	74
京都府内の子育て支援医療助成制度一覧	75
ひとり親家庭等医療費助成制度 京都府内一覧	76
保育所等の市町村別施設数・定員	77
京都府内の保育園待機児童数	78
市町村別放課後児童クラブの状況	79
京都府児童相談所における児童虐待相談受理件数	80
発達障害者支援センター・発達障害者圏域支援センターの実績	81
市町村別 放課後等デイサービス事業所数	82
2019年度 自治体別国保事業比較	83
国保料滞納の実態、資格証明書・短期証の発行状況など	84
都道府県別国保料(税)滞納世帯数等	85
国保料の地方税機構への移管、一般会計繰入の推移	86
令和元年度 京都府の市町村国保の状況	87
無料低額診療事業の実績(京都市以外と京都市)	88-89
京都府地域包括ケア構想(地域医療ビジョン)の主な内容	90
老人医療助成事業費補助金 交付状況と受給者数	91-92
介護保険 第1号保険料基準額と収納率	93-94
地域包括支援センターの設置状況	95
京都府の特別養護老人ホーム入所申込者の推移	96
自殺の実態	97
京都府における自殺者数	98
DV(ドメスティックバイオレンス)相談件数等の推移	99
(7)教育と文化・スポーツ	ページ
少人数教育実施状況(小学校・中学校)	100
全国の少人数学級地図	101
35人以下学級に在籍する小中学校児童生徒の割合の推移	102
京都府内の市町別公立小中学校の新設・統廃合の状況	103
定数内講師・非常勤講師・教諭・児童生徒数の推移	104
学校給食実施状況と民間委託数(自校方式・センター方式別)	105
公立小中学校 学校司書の配置状況	106
要保護・準要保護者数の推移	107
京都府内市町(組合)別 就学援助実績件数一覧	108
高等学校等就学支援金 京都府立高校 令和2年度実績	109
京都府奨学のための給付金 令和2年度実績	110
私立高校で学ぶ生徒への支援——あんしん修学支援制度と補助対象者の推移など	111
京都府高等学校通学費補助金実績	112

公立高校の募集状況、及び特色化予算	113
京都府立大学・京都府立医科大学の授業料減免の状況	114
公立高校におけるタブレット端末の整備状況	115
(8)環境政策、災害対策とまちづくり	ページ
府営水道市町村の状況	116
京都府の温室効果ガス排出量について	117
原子力災害時における避難体制の整備について	118－119
原子力発電所の安全対策について	120－121
民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況	122
民間建築物における吹き付けアスベスト等飛散防止対策の調査結果	123
府民協働型インフラ保全事業応募状況	124
木造住宅耐震化支援事業実績	125
住宅の耐震化率の状況及び目標	126
各市町村の木造住宅耐震改修補助制度の早見表	127
京都府域における河川整備計画の策定状況(地図)	128
京都府における河川整備予算について	129
京都府における河川整備率の推移	130
河川・砂防等の事業費経年変化	131
土木事務所の職員数の変遷	132
府営住宅の中層耐火構造住棟におけるエレベーター設置状況	133
府営住宅(30戸以上)におけるエレベーター設置状況	134
京都府消防体制の整備推進計画の改定概要について	135－136
生活交通ネットワーク構築支援事業に係る府の補助実績	137
(9)市町村と府政運営	ページ
令和2年国勢調査人口速報集計結果(京都府及び市区町村別)	138－139
令和元年度普通会計決算データ	140－141
財政指標の推移	142
令和2年度給与削減措置の状況(京都府及び府内市町村)	143
京都府内市町村税の主な税率	144
令和2年度 きょうと地域連携交付金 団体別実績額	145
府債残高の状況(一般会計)	146
基金の状況	147
市町村の地域指定の状況 / 過疎地域の位置図	148
広域行政圏・事務委託の状況	149
市町村総括表	150
府と市町村の職員数推移	151
職員(知事部局等)の配置状況	152
府議・府職員出身の市町村長と副市長村長	153
令和3年度 民間からの受入職員	154
(10)日本共産党と府会議員団	ページ
府市町村議会の会派別議員数	155
京都府議会への請願 会派別紹介数	156

※ 行政資料を引用している資料がありますが、議員団の見解とは異なる場合があります

関西広域連合の最近の動向

*設立10年目となる昨年、連合長は仁坂（和歌山県）知事に。西脇（京都府）知事は新たに副連合長に就任。

○関西新時代宣言（令和2年11月）より

「分権型社会の実現」「関西全体の広域行政を担う責任主体づくり」「国からの事務権限の受け皿づくり」を進め、「関西から新時代をつくる」という志のもと関西広域連合を発足し10年。…「ドクターヘリの一体的運航、自然災害でのカウンターパート方式による被災地支援などで成果を上げてきた」とするが、「一方、分権型社会の実現に向けては、政府機関の地方移転を全国で唯一実現したものの、国の出先機関の移管をはじめ国の事務・権限の移譲については大きな成果は得られていない」ことを認めている。しかし「コロナ危機により、東京一極集中の弊害など課題が明らかになった。ポストコロナ時代にふさわしい新たな社会へ、地方分権推進の先頭に立ち、国家構造の転換をリードする特別地方公共団体として進む」ことを宣言。

- 「国の出先機関移管」は、広域連合自身もゆきづまりを認めるものの、新たに「有識者会議」を設置し「国と地方の役割分担／国土構造／関西における行政組織のあり方」など掘り下げ、国へ要望するとしている。
- この間、大阪万博と一体に企図してきたIR誘致の破綻も明らかに。また、原発再稼働の容認姿勢と、これにもとづく広域避難計画推進などの問題も。

○関西財界の要求にもとづく“一体化”が顕著に

関西経済連合会との年2回の意見交換会を定例化し、関経連の要求に広域連合が答える形で開催。

関経連は、昨年末に「関西ビジョン2030」を策定。コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築、活力あふれる関西、公設試験研究機関連携、スタートアップ企業育成、広域観光、行政・社会のデジタル化、スマートシティ・スーパーシティ選定、2025年関西万博にむけたインバウンド復活、大規模インフラ整備、デジタル化、ネットワーク拠点化、広域連合の「司令塔化・機能強化」による「道州制への進化」など要求。

関西新時代宣言（抜粋）

1 広域行政のシンボルとして躍進する「関西広域連合」

2 新次元の分権型社会を実現

国の事務権限の受け皿たる能力を示し、省庁等が有する権能移管や関西広域連合に相応しい大括りの国の事務・権限の移譲につなげ、分権型社会の実現を目指す。

3 デジタル化の推進と国土の双眼構造の実現

文化庁の京都移転に続く政府機関の移転や広域インフラの整備を推進する。関西が5Gから6Gを見据えたデジタル化を進め、日本の成長を牽引し国土の双眼構造を構築する。

4 世界のネットワーク拠点“関西”

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」を通じて関西の魅力を発信し、2025年「大阪・関西万博」の成功につなげ、人・モノ・情報が集積・融合・発信される世界のネットワーク拠点“関西”を創り上げる。

令和4年度国の予算編成に対する提案

——令和3年6月 関西広域連合（抜粋）

【国土の双眼構造の構築と分権型社会の確立】

…空港や国際コンテナ戦略港湾など関西が有するポテンシャルを最大限発揮することが必要。そのため、高規格道路のミッシングリンク解消、太平洋側・日本海側の国土軸の形成、2025年大阪・関西万博の効果を最大限波及させるための関西各地へのアクセス強化など。

空港の機能強化／港湾機能の充実強化／道路整備の推進／北陸新幹線の早期開業／リニア中央新幹線の早期開業／高速鉄道網の整備に向けた調査の確実な実施／

戦争する国づくりへ 米軍と自衛隊の連携

府内で新たな軍事協力強化へ激しい動き

米軍経ヶ岬レーダー基地では

- ・米軍と自衛隊が一体となった基地防護訓練 6月「オリエント・シールド」(OS-21) 6月から7月に実施された日米合同の過去最大の演習「オリエント・シールド」では、経ヶ岬米軍通信所の防衛訓練に韓国から米軍憲兵が参加、福知山の自衛隊部隊が一体となってテロ対策訓練を実施。「OS21-2」演習は「台湾有事」を念頭においた演習として各国で報道。経ヶ岬でも、実戦的な基地警備訓練、化学防護など「あらゆる事態を想定」
- ・米軍の経ヶ岬通信所第二期工事が完成。外部からの視界を遮断。
- ・10月、米国臨時代理大使が経ヶ岬通信所を視察。京丹后市役所を訪問。

舞鶴自衛隊基地

- ・2020年8月河野前防衛大臣、2021年9月岸防衛大臣が連続して視察



- ・巡航ミサイル搭載可能な米海軍ミサイル駆逐艦「チェイフィー」が10月29日、舞鶴市の海上自衛隊北吸係留所に着岸。米海軍艦船の舞鶴寄港は2017年2月以来、4年8カ月ぶり。「チェイフィー」はロシアと中国の海上合同軍事演習の監視に従事していた。
- ・伊藤弘舞鶴地方総監(海将)は今回の寄港について「日米同盟の下、お互いに緊密に連携を取っている。本当のカウンターパートとして、利便性とタイミングで、粛々と(舞鶴を)利用してもらっている」(毎日新聞)
- ・陸上自衛隊が南西諸島の警護訓練を目的に、10万人参加で軍事車両や部隊、物資の移送演習。舞鶴港に北海道から民間のフェリーを使用。

福知山自衛隊駐屯地など

- ・駐屯地内の射撃場(日米共同使用に指定)で経ヶ岬米軍通信所の軍属・軍人が定期的の実弾射撃訓練。
- ・米軍経ヶ岬通信所テロ対策訓練に数十名の福知山自衛隊員が参加。
- ・自衛隊祝園弾薬庫に大型ヘリが発着できるヘリパッドを整備

府会議員団作成

土地利用規制法の適用が想定される京都府内の施設 (防衛省資料より)

			土地所有者数	
1	航空自衛隊	入間基地経ヶ岬分屯基地	不明	
2		入間基地経ヶ岬分屯基地オペレーション地区		
3		経ヶ岬分屯基地場外離着陸地区		
4	陸上自衛隊	福知山駐屯地	240	
5		福知山駐屯地福知山射撃場		
6		福知山駐屯地福知山訓練場		
7		桂駐屯地	230	
8		宇治駐屯地	610	
9		宇治駐屯地祝園分屯地		
10		大久保駐屯地		
11	海上自衛隊	舞鶴地方総監部第1区	680	
12		舞鶴地方総監部第2区		
13		舞鶴地方総監部大波射撃場		
14		舞鶴地方総監部北吸係留所		
15		舞鶴警備隊		
16		舞鶴海上訓練指導隊		
17		舞鶴教育隊		
18		舞鶴警備隊瀬崎地区		
19		舞鶴システム通信隊上杉送信所		
20		舞鶴システム通信隊槇山中継所		
21		舞鶴造修補給所		
22		舞鶴造修補給所平燃料貯蔵所		
23		舞鶴造修補給所大波燃料貯蔵所		
24		舞鶴弾薬整備補給所白浜火薬庫		
25		舞鶴弾薬整備補給所乙島火薬庫		
26		舞鶴弾薬整備補給所岩子火薬庫		
27		舞鶴弾薬整備補給所機雷倉庫地区		
28		舞鶴造修補給所浜地区		
29		舞鶴弾薬整備補給所		
30		自衛隊舞鶴病院		
31		舞鶴航空基地海上自衛隊		20
32		舞鶴航空基地空山タカン地区		
33		舞鶴航空基地空山気象レーダー地区		
	米軍	経ヶ岬通信所	90	

土地利用規制法は、防衛施設や海上保安庁の施設、原子力発電所などの重要インフラ施設周辺約1キロと国境離島の土地を「注視区域」として調査対象に設定。懲役刑を含む罰則あり。

対象地域の拡大や住民運動の監視抑圧にもつながる。2022年9月に区域明示。

「デジタル化」、個人情報保護・マイナンバー制度

◆デジタル庁発足（2021年9月1日）——行政の持つデータを企業に開放し、企業利益につなげる目的

- ◇ 国・自治体が持つ個人情報、公権力を行使して取得、申請・届出に伴い義務として提出されるものであり、企業が保有する顧客情報とは比べ物にならない多岐にわたる膨大な情報量。ところが政府は、これを利活用するために、「行政のデジタル化」が必要だとし、個人情報まで対象として、企業の儲けのために提供する方針を推進
- ◇ 「デジタル改革関連法」2021年5月…国会審議を通じ、プライバシー権侵害、利益誘導・官民癒着の拡大、行政の住民サービス後退、国民に負担増と給付削減を押し付けるマイナンバー制度拡大など多くの問題点が明らかに。

◆京都府——国に先駆け、IT企業から人材、官民「ビッグデータ活用」、スーパーシティ特区申請

西脇知事は、「デジタル化」は「STコロナを見据えた新たな京都づくりの上で極めて重要。全庁で取り組むべきもの」と位置づけ、国に先駆けて、行政のデジタル化と社会のデジタル化を推進。

①デジタル庁に先駆け、「デジタル政策推進課」発足。民間IT企業からの人材

- ・ 9月のデジタル庁発足に先駆け、府は、2021年度4月から新たに、政策企画部に「デジタル政策推進課」を5名体制で発足させ、うち2名は民間IT企業から出向。商工労働観光部にも1名。
- ・ 西脇知事「この4月、府庁の政策調整機能を担う政策企画部にデジタル政策推進課を新たに設置し、部局間の連携機能を強化するとともに、政策企画部と民間事業者との調整機能を担う商工労働観光部に、それぞれデジタル技術に関する高度な専門知識を持った民間人材を任用することで、官民連携機能や専門性の強化を図った」「昨年3月策定の『京都府スマート社会推進計画』をさらに加速させ、デジタル技術を生かして、行政のデジタル化と社会のスマート化を両輪に、京都のデジタル改革を推進」（6月定例会答弁）。

②京都スマートシティ推進協議会による「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」立ち上げ

- ・ データの利活用を促進するため、「スマートシティ推進協議会」設立（2018年9月）。同年11月に、大学・研究機関、企業、観光連盟、行政などにより「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」を構築。
- ・ 「国の施策及び予算に対する政策提案（2021年7月）」で、「健康長寿・データヘルスの推進」を掲げ、国が健康・医療・介護等の情報をビッグデータ活用するために構築した「保健医療データプラットフォーム」について、地方自治体等が活用しやすい形での運用、都道府県が市町村・民間企業と連携して加入する保険者を限定せずにデータヘルスにとりくめるよう財政支援制度の創設、などを提言。

③関西文化学術研究都市を、スーパーシティ特区に申請（別ページ参照）

- ・ 内閣府スーパーシティ国家戦略特区指定の公募に4月、8月に応募。

④マイナンバー制度は「府民にメリット」、個人情報保護の責任を放棄

- ・ 西脇知事「マイナンバー制度は、社会保障、税制度の効率性、透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平公正な社会を実現するための基盤であり、行政手続に関する申請の際に添付書類が不要となることや、迅速に処理が行われることなど、府民にとっても大きなメリット」「マイナンバー制度は、税の徴収強化につながるものではなく、また企業に個人情報を自由に提供できる制度でもない」

* マイナンバーカードの普及率（6月1日現在） 全国：交付率31.8%、京都府：33%、83万9,243枚

- ・ 安倍政権は、行政などが持つ個人データを特定の個人を容易に識別できないよう加工すれば本人同意なしに第三者に提供できる仕組みを導入。さらに菅政権は、デジタル関連法により利活用の障害になる規制を緩和。個人情報保護法制を改定し、行政、民間、独立行政法人で別建ての法律であったものを一元化、保護対象となる個人情報の範囲を狭め、地方自治体には、独自の条例を「いったんリセット」し、全国共通のルールを設けて、国より強い規制に縛りをかけるもの。
- ・ 個人情報を大規模に集める手段と位置付けられているのがマイナンバー制度の利用拡大。政府が管理・運営するウェブサイト「マイナポータル」で行政手続きの利用を促し、そこに集まる個人情報を利活用に回すもの。マイナンバーは社会保障、税、災害対策の3分野に限定して導入され、分散管理されているが、情報漏えいや悪用を防ぐためとしてきた管理の原則を揺るがすもの。

府会議員団作成

スーパーシティ構想への取組にあたって (京都府 HP から抜粋)

京都府はこれまで国家戦略特区（H26.5 指定）や国際戦略総合特区（H23.12 指定）を活用して、iPS 細胞から製造する試験用細胞等への血液使用の解禁など、健康・医療分野を中心とする規制改革に取り組んできた。

- ・また、規制改革だけでは研究開発は進まないという体験から、地域住民で構成する「Club けいはんな」を組織（H28.11）し、地域住民の理解と協力のもと、研究開発の実証実験を進め、現在は約 2,700 名の参加登録を得て、例えば、乳幼児の睡眠と生活リズム解析による発達障害のリスク推定・予防システムの開発や、健康意識に関する調査、高品質野菜の開発、自動運転バスの公道実証などの実証実験を行っている。

以上のような背景を踏まえ、今後、我々がけいはんな学研都市でスーパーシティ構想の推進に取り組むために、また、その手段である一つひとつの規制改革を実現するためには、地域住民に対し実施するサービスやこれに伴う課題等を説明し、理解を得た上で参加いただかなければならないと考えている。

- ・我々がスーパーシティ構想で目指す社会像の実現に向けて、一つひとつのサービスを地域住民が体験する中で、一歩ずつ地域住民の理解と安心を繋げていき、これまで築いてきた地域住民の皆様との信頼を深めながら、着実に一つひとつの規制改革にチャレンジし、未来社会の実現を目指したいと考えている。
- ・なお、個人情報の取扱いについては、個人情報保護法令等に基づいて適切に対応していく。

京都府、精華町、木津川市及び京田辺市は、2021 年 4 月 16 日に内閣府のスーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する公募に応募したが、8 月 6 日に実施された第 1 回スーパーシティ専門調査会を受けて、内閣府から 8 月 24 日付けでスーパーシティに関する規制改革などの再提案募集が出され、再提案した。

https://www.pref.kyoto.jp/bunkaga/news/supercity/documents/shinseisyo_0416.pdf

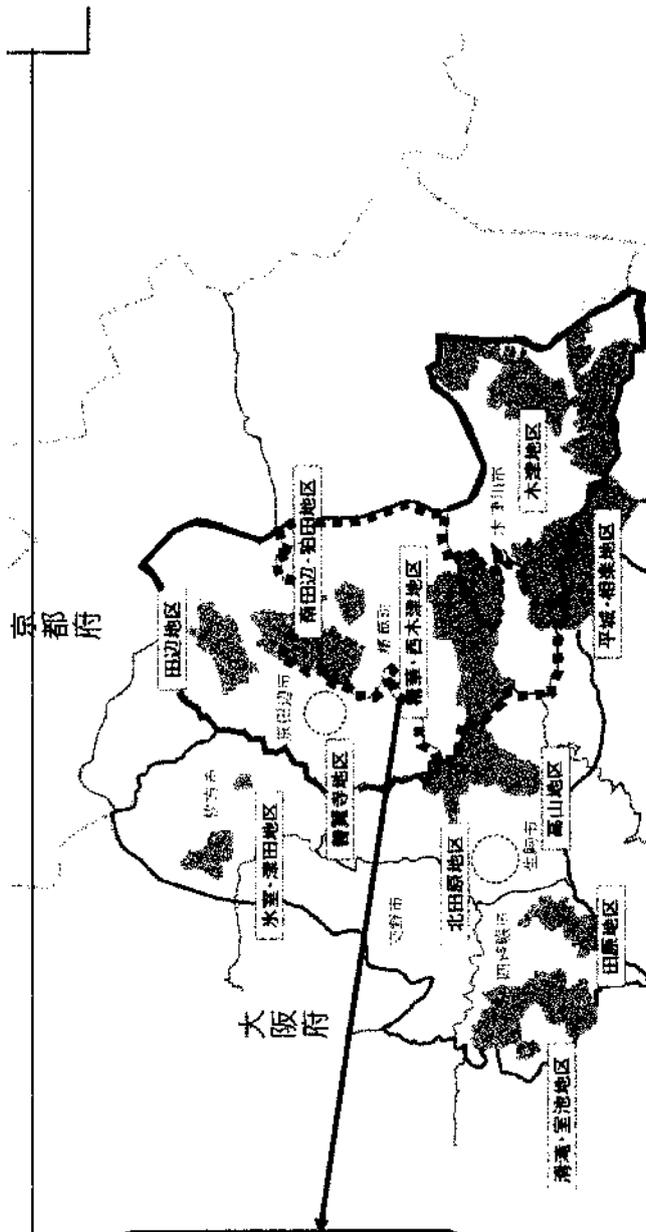
基本情報

提案者	京都市、精華町、木津川市、京田辺市
-----	-------------------

I 概要

スーパーシティ構想の名称	<p>けいはんなサステイナブルスーパーシティ ～社会課題解決への挑戦が都市の持続力につながる世界トップの安寧な都市経営エコシステム～</p>
対象区域	<p>けいはんな学研都市 ※先行実施想定：プラザファイブ「精華・西木津地区、他」、グリーンファイブ「南田辺西地区」</p>
地域の課題、課題解決の目標等	<p>○学研都市の課題 住民の一斉高齢化・人口減少到来や全国平均より少ない医師数等に加え、街区が広く、かつ文化・学術・研究施設と住民の日常生活に必要な商業施設など多様な目的地が分散立地。このため、高齢者の移動・研究者の移動など地域内の交通課題も複合化（QOL低下）。また、このような地域内課題に加え、民間活力を活用し、学術と（生活）文化の融合した複合的な都市づくりを進めてきた歴史から、住民自身も参加する「未来を拓く知の創造都市の形成」など建設理念に即した都市の役割が、POSTコロナ社会を見据えて今こそ求められている。</p> <p>○目標 日常生活を送る中で、社会的健康・心身の健康・生活面での健康を享受し、これらの実現に向けた社会実証を通じて持続的なイノベーションを創出し、社会課題解決型の都市経営エコシステムをめざす。</p> <p>※けいはんな学研都市建設の理念・基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化・学術・研究の新たな展開の拠点づくり ・我が国及び世界の文化・学術・研究の発展、並びに国民経済の発展への寄与 ・未来を拓く知の創造都市の形成 <技術×文化×住民交流による開発>
スーパーシティ構想の概要	<p>3つの基本コンセプトによる事業・サービスを展開。都市マネジメント力向上、住民サービスのレベルアップを図る。</p> <p>I 人生100年時代にふさわしく健康で充実したスマートライフ (住民の一人ひとりが身体的、社会的、精神的な健康で満たされた生活の実現)</p> <p>II AI時代にふさわしい教育。次代を担う人材育成 (AI時代にふさわしい学習に関する研究開発及び、その見活用による次代を担う人材の個性や能力に応じた学びの場の提供)</p> <p>III イノベーションを創造する国際研究ネットワーク (学研都市の世界的ネットワークを活用し、多様な人材の知見が活かされた世界最先端の研究が迅速に進む研究環境の確立)</p>

位置図等



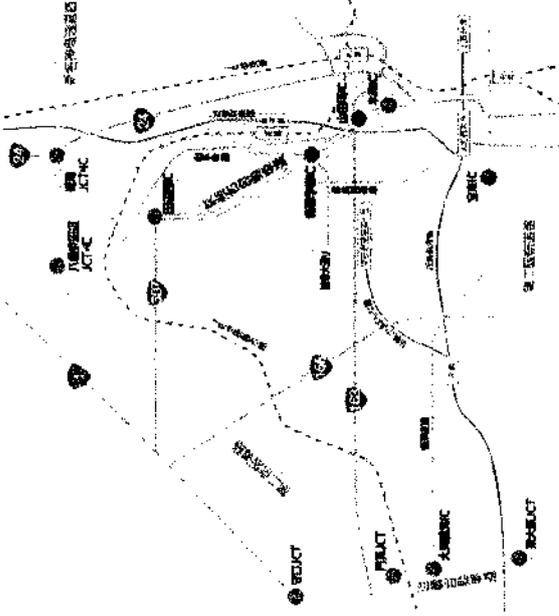
先行実施想定 (表示範囲)

○ 精華・西木津地区他
(精華町および木津川市の一部)

○ 南田辺西地区
(京田辺市の一部)

※将来、各カーピスの実用化や住民の参加に対する理解等を踏まえて、拡大を検討。

主な道路・鉄道網



- 高速道路**
 - 京阪奈道路(2017年度)
 - 大津・木津・和歌山道路(2022年度)
 - 京田辺道路(2019年度)
 - 京田辺道路(2020年度)
 - 大津道路(2016年度)
- 一般道**
 - 山手街道(2017年度)
 - 大津・木津・和歌山道路(2022年度)
 - 京田辺道路(2019年度)
 - 京田辺道路(2020年度)
 - 大津道路(2016年度)
- 鉄道**
 - JR西日本
 - JR東日本
 - JR南大阪線
 - JR和歌山線
 - JR紀伊本線
 - JR和歌山線
 - JR和歌山線

けいはんな学研都市

第2期京都府北部地域連携都市圏ビジョンの概要

構成自治体

福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

計画期間

令和3年度から令和7年度までの5年間

◇北部5市2町の広域連携のあり方

我が国においては2040年を目途に人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎えるとされており、各自自治体が単独で全ての機能を維持・確保していくことが困難になると予想される中において、5市2町がそれぞれの強みや個性を生かしながら連携と協力により役割分担と機能強化を図る「水平型の連携」を推進し、相互に補完しながら住民の生活に必要な機能を確保することが必要である。

「水平型の連携」の推進により、「圏域全体における地域循環型の経済成長」「高次の都市機能の確保」「生活関連機能の向上」に協働・連携して取り組むことで、都会にはない豊かで文化的な生活環境を実現し、京都府北部で一つの都市圏を形成する。

1. 2040年を見据えた京都府北部地域連携都市圏の将来像

『人口減少を克服し、未来への希望を紡ぐ連携都市圏』

2. 京都府北部連携都市圏の目標人口

2040年（令和22年） 23.9万人以上

3. 取組の方向性

- (1) 圏域全体における地域循環型の経済成長
- (2) 高次の都市機能の確保
- (3) 生活関連機能の向上

4. 圏域づくりの基本方針

「圏域全体における地域循環型の経済成長」「高次の都市機能の確保・充実」「生活関連サービスの向上」を実現するため、5市2町が「選択と集中」「分担と連携」をコンセプトに、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野における連携施策に取り組み、水平型の連携による「機能的合併」を推進する。

- (1) 共同化等を目指す行政機能

《現在推進している取組》

- ① 水道事業の広域化（窓口業務の共同化・システムの統合）
- ② 消防指令センターの共同運用
- ③ 図書館の相互利用

(2) 連携深化プロジェクトチームで検討する事業

- ① 地域課題に係る人材育成、新たな産業創出等に向けた「産学官連携コンソーシアム（地域連携プラットフォーム）」の構築
- ② 土木・建築分野等の技術職員の合同技術研修や人事交流の検討

I 連携都市圏ビジョン基本事項

- 1 策定の趣旨**
 - ・2040年を目途に人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎え、各自治体が単独で全ての機能を維持・確保していくことが困難。
 - ⇒5市2町がそれぞれの強みや個性を生かしながら連携と協力で役割分担と機能強化を図る「水型連携」を推進し、相互に補充しながら住民の生活に必要な機能を確保することが必要。
 - ⇒「水型連携」の推進により、「圏域全体における地域循環型の経済成長」「高次の都市機能の確保」「生活関連機能の向上」に協働・連携し、京都府北部で一つの都市圏を形成する。
 - ・国に対し「水型連携」の制度化を求めるとともに、連携して事務を処理するに当たったの基本的な方針及び役割分担を定めた連携協約の締結等について検討を進める。
- 2 連携都市圏の名称及び構成自治体**

(1) 連携都市圏の名称：京都市北部地域連携都市圏

(2) 構成自治体：福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
- 3 計画期間**

2021年度～2025年度までの5年間

II 圏域の概況

	面積 (km ²)	2020年人口 (人)	2000年人口 (人)	合計特殊 出生率
福知山市	552.54	76,080	69,098	2.02
舞鶴市	342.13	76,911	58,337	1.90
綾部市	347.10	31,589	72,974	1.62
宮津市	172.74	16,735	10,780	1.54
京丹後市	501.44	51,072	35,980	1.85
伊根町	61.95	1,481	1,025	1.57
与謝野町	108.38	19,881	13,722	1.73

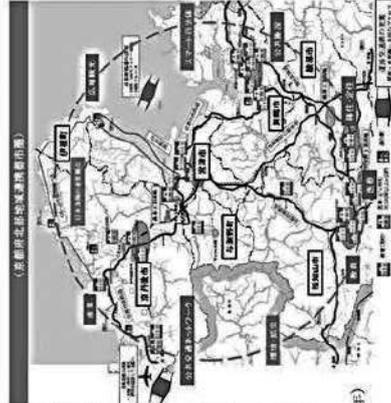
・2020年人口：10月1日現在推計人口
 ・2040年人口：国立社会保険・人口問題研究所（2017年）
 ・合計特殊出生率：人口動態係数研究所・市区町村別統計（2013～2017年）

- 1 圏域の人口と面積**

人口：276,249人（2020年10月1日現在推計人口）
 面積：2086.28km²

2 圏域の特徴

- (1) 広域観光の拠点（海の京都観光圏：国内13地域の認定圏域のひとつ）
 (2) ものづくり産業の拠点（6,600億円規模の製造品出荷額）
 (3) 交通の拠点（鉄道、港、高速道路網）
 (4) 国防の拠点（陸上・海上・航空自衛隊）
 (5) 海の安全の拠点（海上保安庁）
 (6) 関西経済圏のエネルギー拠点（舞鶴火力発電所、高浜・大飯原子力発電所）
 (7) 大規模災害時におけるリダンダンセンター機能
 (8) その他、「高い合計特殊出生率」、「職業と密接した多様な高等教育機関」、「充実した医療環境」
 ⇒非常に高いポテンシャルを持ち、50年後、100年後も残っていくべき、日本海側の重要な拠点



III 圏域の将来像

人口減少を克服し、未来への希望を紡ぐ連携都市圏

構成市町それぞれが新たなプロジェクトを創出することにより、まちづくりの一義的な主体となりながらも相互に補充しながら、圏域住民、特に次代を担う若者や子どもたちがそれぞれの地域で希望を育てる圏域づくりを進める。
 ⇒人口減少を克服するロールモデルとしての役割を担い、京都府北部圏域が我が国の地方創生に継続して貢献することを旨とする。

取組の方向性

- 1 圏域全体における地域循環型の経済成長
- 2 高次の都市機能の確保
- 3 生活関連機能の向上

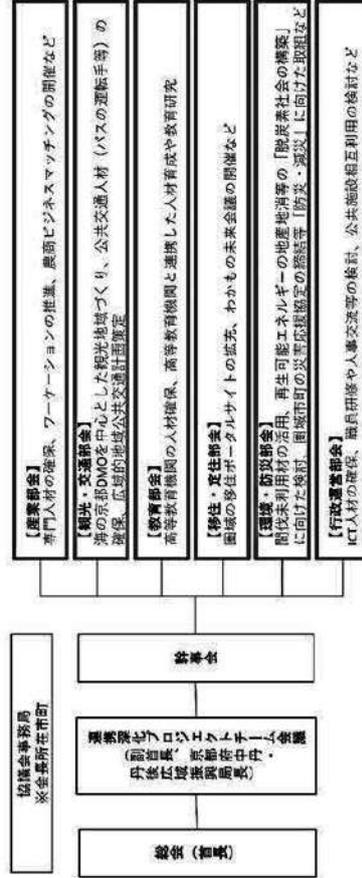
圏域づくりの基本方針

取組の方向性の実行のため、次に掲げる基本方針に基づき、5市2町が、「選択と集中」「分担と連携」をコンセプトに、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野における連携施策に取り組み、水型連携による「機能的合併」を推進。

- (1) 相互補完型連携（水型連携）の推進
- (2) 5市2町の個性・特徴の尊重
- (3) 徹底的な情報共有と総合調整機能の確保
- (4) 多様な主体との協働
- (5) 持続可能な圏域づくり
- (6) 新型コロナウイルス感染症に対応した圏域づくり

目標人口：2040年時点で圏域人口23.9万人以上を確保

IV 推進体制

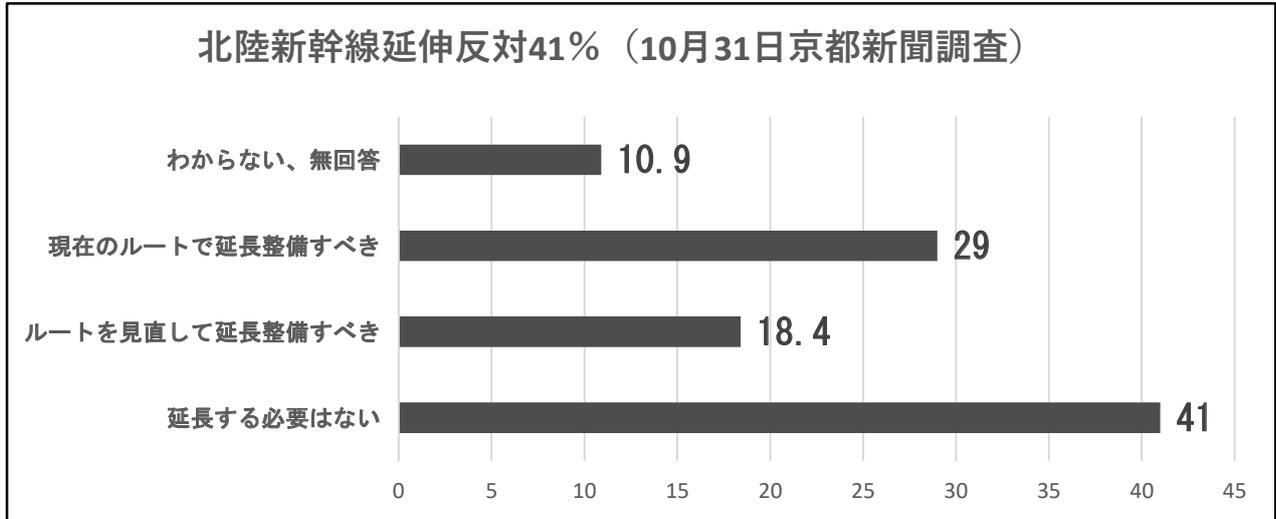


連携市町がともに「持続可能な開発目標（SDGs）」の観点に立ち、相互の連携の重要性を認識することにより、将来にわたって持続可能な圏域の形成を目指す。

（出典：国連持続可能な開発目標）

北陸新幹線延伸計画は中止を

日本共産党京都府会議員団まとめ



8割がトンネル区間 880万立方メートルの残土処理計画なし 南丹市美山町田歌区はアセス受け入れ拒否

敦賀～新大阪間140kmのルートのうち8割がトンネル区間です。京都府内には、南丹市美山町から右京区京北町を経由するルート案が示されています。しかし、南丹市美山町田歌自治会では、880万立方メートルの残土処分について処理計画を鉄道運輸機構が示さないため、環境影響評価の本調査を引き続き拒否しています。

北海道新幹線も8割がトンネル区間で工事中断 重金属などを含む掘削土が発生

新函館～札幌間の212kmのうち8割がトンネル区間です。人体に有害なヒ素や鉛を含む要対策土が大きな問題になっている掘削土の処理計画がないため、一部の区間で工事が中断する事態となっています。残土の借置場が土砂災害警戒区域や浄水場の取水地の直近に計画され、住民の不安が広がりました。

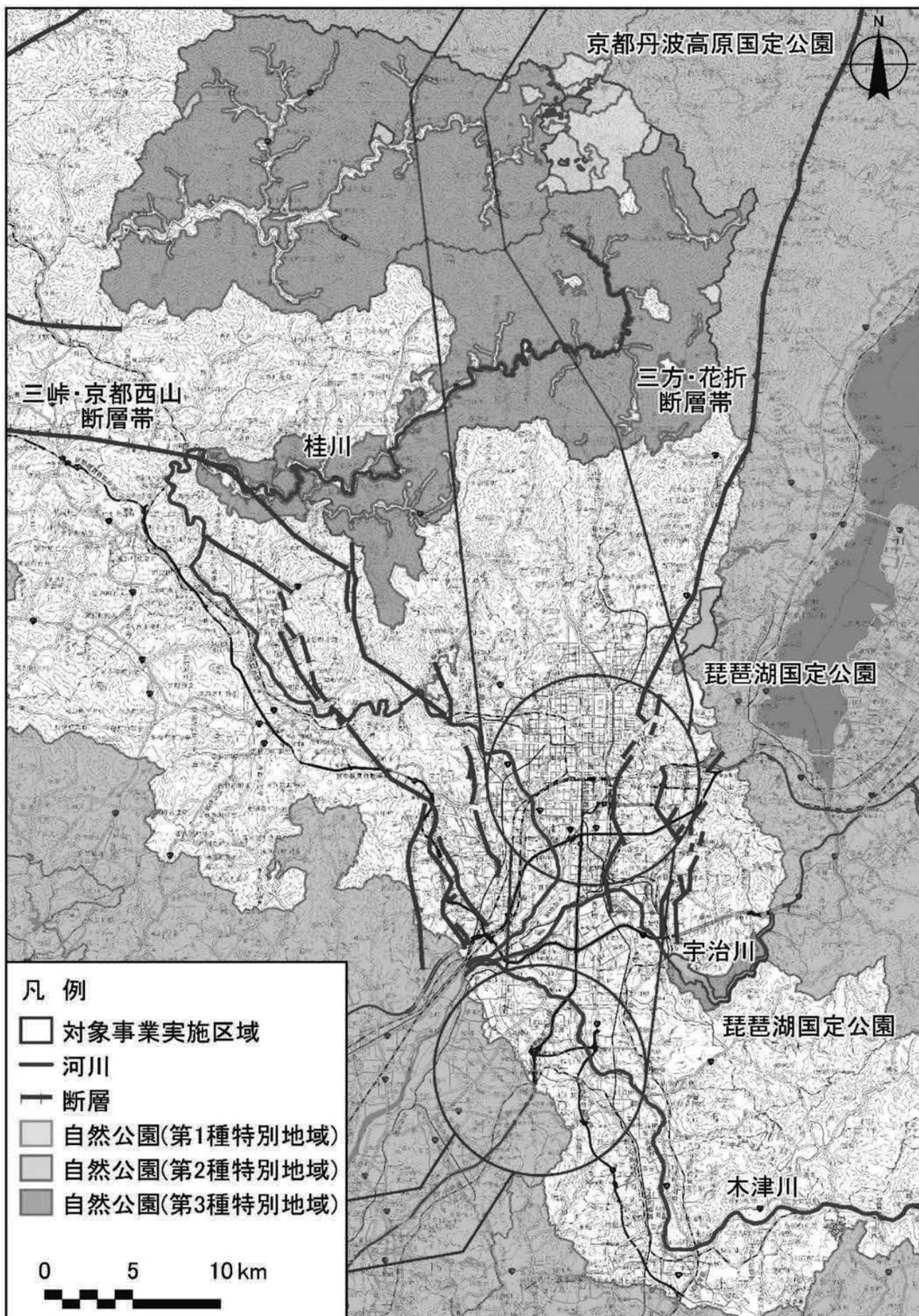
敦賀駅関連の地元負担——福井県142.5億円、敦賀市90.8億円

新余座～木ノ芽川左岸（敦賀駅を含む1.59km）の事業費が945億円に膨張
福井県141.3億円、敦賀市15.7億円

駅西側整備関連事業費 110億円——県費2億円、敦賀市54億円		
土地区画整理事業	36億円	敦賀市21億円
立体駐車場整備	13億円	敦賀市7億円
駅バリアフリー	19億円	敦賀市11億円
駅前広場整備事業	11億円	敦賀市5.9億円
駅交流施設整備事業	11億円	敦賀市9億円
福井大学	20億円	敦賀市0.1億円
駅東側整備関連事業 60億円——県費10億円、敦賀市20億円		
新幹線駅前広場	25億円	敦賀市10億円
その他道路整備等	35億円	敦賀市10億円

北陸新幹線延伸計画 京都府内の路線概要

北陸新幹線（敦賀・新大阪間）環境影響評価方法書（京都府）より



北山エリア開発計画の問題点

【北山通沿い】商業施設の設置により、植物園敷地のセツトバック、ウバメガシの生垣の撤去などが避けられない。

【旧資料館跡地】舞台芸術・視覚芸術拠点施設としているが、「コンベンション、宿泊、飲食等も含めた様々な機能を提供する」ことが強調され、西側の別棟も含めて「賑わい交流施設」の整備が大きな位置を占めている。

【北山エリア整備イメージ】(北山エリア整備基本計画より)



観覧温室について現地建替又は移転検討

半木の道の人の流れを植物園へ誘う施設整備

- アリーナの動線と一体で植物園のアミューズメント機能を整備
- ・レストラン/カフェ
 - ・ミュージアムショップ
 - ・グリーンショップ
 - ・インフォメーションセンター
 - ・大屋根広場(雨天対策)
 - ・常設展示
 - ・植物園図書コーナー
 - ・標本室
 - ・研究/事務スペース

- アリーナ機能を備えた共同体育館を整備
- ・メインアリーナ(バスケット3面 観客席1万席程度)
 - ・サブアリーナ(バスケット2面、武道場)
 - ・医務室、キッズルーム・授乳室
 - ・多目的室
 - ・トレーニング室
 - ・エントランスホール・ロビー
 - ・事務室、応接室、会議室 等

- 舞台芸術・視覚芸術拠点施設(シアターコンプレックス)を整備
- ・メインホール(500~600席)
 - ・展示室
 - ・ホワイトキューブ
 - ・創作スペース・練習室
 - ・作業室
 - ・ホワイエ
 - ・コミュニティスペース
 - ・事務室 等

府立大学は、地域連携ゾーン、教育・研究ゾーン、スポーツゾーンに分けてキャンパスを整備

【植物園】野外ステージなどアミューズメント機能を整備。半木の道(賀茂川河川敷)の人の流れを引き込むとしているが、これが植物園の心臓部=バックヤードの縮小につながる事が想定される。観覧温室についても、移転は既存植物へのダメージが大きい。

【府立大学】老朽化が進む校舎(耐震化率 51.7%)の整備は後回しにする一方、学生数 2000 人のキャンパスに、1万人規模のアリーナ機能付き体育館を整備。工事に伴う環境破壊等の他、大規模イベントによる学生の利用制限、教育・研究環境への影響などが懸念される。

北山エリア開発計画の問題点②

北山エリアにおけるアーリーナの要素を持った体育施設の整備可能性調査業務最終報告資料(概要版)より

※北山エリア整備基本計画の策定に先立って行われた調査(2019年度)の報告資料。なお、公募型プロポーザルでこの調査を受託した KPMG コンサルティング株式会社は、2021 年度には北山エリア整備事業手法等検討業務も受託している。北山エリア整備基本計画策定業務を受託した有限会社あずさ監査法人はその子会社。

1. 事業のビジョン等

大学の体育館なのに、単なる利用者の扱い

(4)施設整備・運用時の関係者

関係者	役割(案)
京都府	プロジェクトオーナー
京都府立大学	利用者
京都医科大学	利用者
京都工芸繊維大学	利用者
スポーツコミュニケーション KYOTO(株)	利用者

(3)事業のコンセプト

- ① スポーツと文化用途の一体整備による競技力向上、地域コミュニティ創出
- ② 大学との連携や、京都ブランドを生かした新しいコンテンツの創造と発信
- ③ 民間活力を導入した地域の活性化と財政負担軽減の両立
- ④ データに基づいた府民の健康増進、新しいライフスタイルの創出
- ⑤ 多世代にとって利用しやすく、安心で環境に優しい持続可能な施設整備と運営



男子プロバスケットボール・京都ハンナリーズの運営会社

2. 事業概要

(2)規模及び機能概要

規模

収容人数	5,000~10,000人
------	---------------

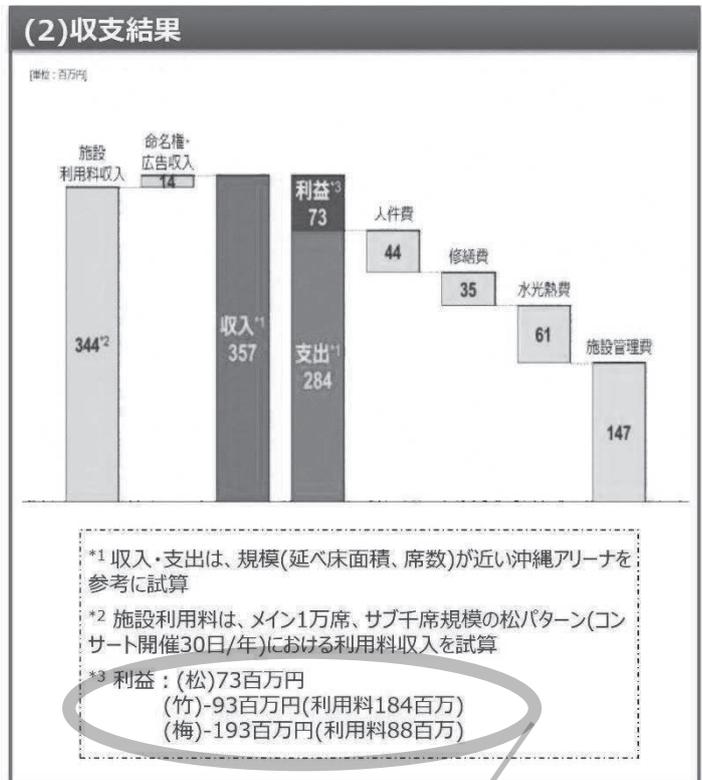
機能概要

施設(ハード)	機能
・賑わいづくり機能	・健康機能
・文化機能	・施設管理運営機能、
・教育機能	・バリアフリー、
・情報発信機能	・災害時対策 等
運営(ソフト)	機能
・貸室・場所貸し、	・教育・障害教育、
・イベント企画運営	・一般開放サービス
・機材等の貸出	・情報発信・広告
・利用者案内サービス	・健康プログラム・教室

(3)施設の利用用途・利用方法の想定

メイン	大学利用
・クラブ大会・試合	約45日(休日)
・クラブ練習	約155日(平日)
興行利用	
・スポーツイベント	22日
・音楽コンサート	30日
一般貸出	約155日
サブ	大学利用(授業・クラブ練習)

3. 事業収支に関する検討



年間 50 回以上の興行利用を想定。その利用料を前提に年間 700 万円程度の収益(松)を見込んでいるが、興行が少なければ、2千万円近い赤字(梅)が出ることも考えられる。赤字が出たらどうするのか？収益優先で学生の利用に影響が出ることも考えられる。

北山エリア開発計画をめぐる経緯

日本共産党京都府会議員団まとめ

※住民運動団体等の取り組みは**太字**で表記

2018年	4月	西脇隆俊知事就任
2019年	6月	京都府総合計画(仮称)中間案において、5つの「エリア構想」の1つとして、北山「文化と憩い」の交流構想を位置付け、シアターコンプレックス構想やアリーナ整備を明記 ⇒10月に、正式に京都府総合計画(京都夢実現プラン)として決定
	7月	「北山文化環境ゾーンにおけるアリーナの要素を持った体育施設の整備可能性調査業務」に係る公募型プロポーザルを実施 ⇒KPMGコンサルティング株式会社(本社・東京)1社のみ応募で、同社を事業者に選定
2020年	3月	KPMGコンサルティング株式会社が、「北山エリアにおけるアリーナの要素を持った体育施設の整備可能性調査業務最終報告」を提出 (スポーツ庁HPに「令和元年度スタジアム・アリーナ先進事例成果物」の一つとして掲載)
	6月	「北山エリア整備基本計画策定業務」に係る公募型プロポーザルを実施 ⇒有限会社あずさ監査法人(KPMGコンサルティング株式会社の子会社)を事業者に選定
	9月	北山エリア整備基本計画(骨子案)を提示し、パブリックコメントを実施
	9月	京都府職員労働組合連合として、問題点を知らせるチラシを作成
	12月	北山エリア整備基本計画(最終案)を決定
	12月	左京区の住民運動団体などの呼びかけで、北山エリア構想を考える懇談会を開催
2021年	2月	全国の研究者・植物園関係者100人以上の呼びかけで「京都府立植物園を守る会」(以後、「守る会」)が発足し、「京都府立植物園の面積縮小に反対の署名」の取り組みを開始
	2月	周辺住民や府職労連などにより、「北山エリアの将来を考える会」(仮称)を結成
	3月	京都府立大学の学生を対象にした意見聴取会を実施
	3月	「北山エリアの将来を考える会」(以後、「考える会」)の主催で、植物園・府立大学ウォッチングを実施
	3月	「北山エリア整備事業手法等検討業務」に係る公募型プロポーザルを実施 ⇒KPMGコンサルティング株式会社を事業者に選定
	4月	京都市の都市計画マスタープランの「地域まちづくり構想」に、「北山文化・交流拠点地区」を追加。北山エリア整備基本計画に基づき、都市計画の変更等が検討される予定
	4月	「考える会」の主催で、講演会「まもなく100周年 府立植物園の魅力」を開催。知事宛の、北山エリア整備計画の見直しを求める要請署名を開始
	4月	周辺住民による「府立植物園整備計画の見直しを求める会」(別称:なからぎの森の会)が発足。change.orgでネット署名を開始。
	5月	「なからぎの森の会」が約4万8千、「守る会」が約5700の署名を京都府に提出
	6月	「考える会」の主催で、講演会「京都府立大学の歴史と役割」を開催
	7月	「考える会」「守る会」「なからぎの森の会」の3団体で、府庁前アピール行動と署名提出。署名の総合計72,452筆に到達。府は、住民説明会を開催する意向を初めて表明
	7月	バスケットボール男子のBリーグ1部に所属する京都ハンナリーズが、府立大新体育館(アリーナ)への本拠地移転を希望し、京都府との意見交換も始まっていることを「毎日新聞」が報道
	8月	「考える会」「守る会」「なからぎの森の会」の3団体が、府が「8月中にも開催」としていた住民説明会を早期に開催するよう要請
	9月	9月議会で知事が、植物園整備に係る有識者懇話会を新たに設置することを表明
	10月	府立植物園の9代目園長・松谷茂氏、10代目園長・金子昭雄氏、元副園長・西原昭二郎氏が、計画の見直しを求めて記者会見
11月	「なからぎの森の会」のネット署名が10万筆を突破	
11月	京都府による初めての住民説明会が2会場で開催。事前予約であわせて500人参加	
11月	「考える会」「守る会」「なからぎの森の会」の3団体が3回目の署名提出	

各界から寄せられる見直し・反対の声

■女優・本上まなみさん(「京都新聞」10月7日付夕刊「現代のことば」より)

「人流を増やし賑わいを創出しようとする方面にシフトしている(ように私には見受けられる)ため、植物園が変わってしまうの?と大変心配しています」「既存のものを上手にいかし、環境にも財政にも負荷の掛からない、賢いプランであってほしい」「遠来の人を喜ばせるためのものでなく、まずは地域の人たちにとって有益で魅力的なものになるのか、この計画によってかけがえのない大切なものが損なわれる恐れはないのか。…これからもっと議論が重ねられていくことを願う」

■京都府立大学元学長・広原盛明氏(「なからぎの森の会」への寄稿文より)

「府民・市民と京都府がともに手を携えて再建してきた府立植物園が、いま心無い関係者の手によって再び存続の危機に曝されようとしている。イベント開発をなりわいとする商業コンサルタントの甘言に乗って、歴史的、文化的、学術的価値の高い府立植物園が、ただ集まって楽しむだけの『イベント広場』にされようとしているのである」「政府、自治体、企業、国民が総力を挙げてSDGsを達成するための努力を傾けている現在、その時代に逆行するような府立植物園の『イベント広場化』を絶対に許してはならない」

水道事業の広域連携・広域化について

令和3年8月24日町村会説明資料／京都府・府民環境部作成資料

将来見通しと広域化シミュレーション

水道事業のあり方に関する将来推計業務

- 対象地域**（ランドデザインに定める3圏域）
 （北部）福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与野野町
 （中部）亀岡市、南丹市、京丹波町
 （南部）井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、南山村
- 将来見通し**（現状の運営を続けた場合の50年後を推計）
 有収水量：現状の **57%** に低下
 建設改良：現状の **1.7倍** に増加
 供給単価：現状の **3.1倍** に悪化（料金の高騰）
- 広域化シミュレーション**
 圏域ごとに経営の一体化を行った場合の効果額を算定

	北 部	中 部	南 部
広域化効果額累計 (50年間)	313 億円	76 億円	38 億円
供給単価の削減率	5.2 %	2.1 %	5.3 %

工事費、維持管理費等の削減 広域化に係る国庫補助金の活用

- ・市町村域を超えて、施設の共同設置、共同利用を推進
 （効果算定には、北部で6、中部で2施設の統合を想定）
- ・営業業務の共同化、システムの共同化等事務の広域処理を推進

府営水道アセットマネジメント検討業務

- 対象地域**（府営水道及び送水エリア市町）
 京都府営水道事業及び宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、
 京田辺市、木津川市、精華町、向日市、長岡京市、大山崎町
- 将来見通し**（現状の運営を続けた場合の40年後を推計）
 水需要：現状の **69%** に低下
 施設老朽化による更新需要が今後も増加
 施設予備力： 現行 26% ⇒ **49%** に増大
- 広域化シミュレーション**
 府営水道と受水市町の適正な施設規模の検討
 コスト削減とリスクマネジメントのバランスを考慮

施設予備力を現行同水準となるよう合理化

リスク発生時※でも、日平均給水量を確保

※地震、浸水、土砂、漏水、電源喪失

現状 21浄水場 ⇒ 9~13 浄水場に削減可能
 建設改良費（40年間）：約100億円を削減可能

4

水道広域化推進プランの策定 （京都水道ランドデザインの改定）

国は、事業統合や施設の共同設置、事務の広域的処理等、市町村域を超えた水道事業の多様な広域化について、具体的かつ計画的に取り組を進めていくため、都道府県に対し、**令和4年度末までの「水道広域化推進プラン」**の策定(公表)を要請。

【プランの主な記載事項】

- (1) 水道事業者ごとの経営環境と経営状況に係る現状と将来の見通し
- (2) 地域の実情を踏まえた広域化パターン毎の将来見通しのシミュレーションと広域化の効果
- (3) 今後の広域化に係る推進方針（具体的取組内容とスケジュール）等



水道広域化推進プランに基づく広域化等の事業は、地方財政措置の対象になります
 （事業を水道法に基づく「水道基盤強化計画等」に位置付けた場合は、国庫補助制度※の対象に）
 ※補助事業の要件が、事業統合又は経営の一体化を行う方針であることに留意（令和16年度までの時限措置）

京都府では、水道法に基づき「京都府水道事業広域的連携等推進協議会」を府内3圏域に設置しており、水道広域化推進プランの策定に向けて、府と市町村で協議をしていきます。

京都府水道事業広域的連携等推進協議会

- ◆ 根 拠 水道法第5条の4に規定される「広域的連携等推進協議会」
- ◆ 目 的 圏域ごとの広域連携・広域化方針の検討、取組内容の合意 等
- ◆ 設置単位 府内3圏域（北、中、南部）に設置、必要に応じて「全体会」を開催
- ◆ 構 成 知事及び市町村長で構成、下部組織に幹事会（水道担当部長等で構成）
- ◆ 設 置 等 設置要綱に基づき令和元年10月に設置

今後、幹事会等で議論を重ね、令和4年度に首長を対象とした協議会本会議を開催し、プラン策定の最終的な協議を行います。

【京都水道ランドデザイン(H30.11策定)を改定し、プランの策定に代える予定です】

新型コロナウイルス感染症 陽性者数と療養者数の推移(2021年4月～、水曜日ごとの抽出)

京都府発表資料より

	4月7日	4月14日	4月21日	4月28日	5月5日	5月12日	5月19日	5月26日	6月2日	6月9日	6月16日	6月23日	6月30日	7月7日	7月14日	7月21日	7月28日	
検査数	1,259	1,177	1,843	1,800	889	1,769	1,695	2,007	1,239	1,545	1,363	1,276	963	736	1,250	1,292	1,543	検査数
陽性者数	93	125	128	140	93	148	134	81	62	64	22	21	26	24	46	80	175	陽性者数
陽性率 (7日間平均)	7.3%	7.9%	7.1%	9.3%	10.6%	8.9%	8.8%	6.1%	4.9%	4.1%	2.4%	1.8%	1.9%	2.1%	3.1%	4.8%	8.5%	陽性率 (7日間平均)
陽性者累計	9,937	10,509	11,279	12,250	13,159	14,073	15,016	15,588	15,913	16,216	16,392	16,493	16,594	16,708	16,895	17,216	17,800	陽性者累計
療養者数	532	721	1,094	1,454	1,617	1,457	1,486	1,172	840	476	340	217	148	163	215	374	681	療養者数
入院中	171	214	261		316	316	304	258	209	186	155	93	60	57	78	141	229	入院中
(高度重症)	4	11	10	22	24	29	23	18	16	11	8	7	3	1	1	1	3	(高度重症)
(重症その他)																		(重症その他)
施設療養	165	166	203		242	242	271	215	118	90	73	43	43	50	83	124	205	施設療養
自宅療養	169	310	598		1,024	873	903	694	508	200	112	81	45	56	53	109	245	自宅療養
調整中	27	31	32		35	26	8	5	5	0	0	0	0	0	1	0	2	調整中
備考	まん延防止等特別措置 (4/12～24)																	
	3回目の緊急事態宣言(4/25～6/20)																	
	まん延防止等特別措置 (6/21～7/11)																	

	8月4日	8月11日	8月18日	8月25日	9月1日	9月8日	9月15日	9月22日	9月29日	10月6日	10月13日	10月20日	10月27日	11月3日	11月10日		
検査数	1,831	3,162	2,471	2,279	2,488	2,234	1,993	2,707	1,340	1,194	1,047	923	791	518	784	検査数	
陽性者数	277	341	421	528	529	377	177	61	52	30	21	8	1	5	7	陽性者数	
陽性率 (7日間平均)	13.7%	18.3%	20.9%	24.3%	22.2%	15.3%	11.0%	6.8%	6.2%	3.2%	2.5%	1.1%	1.2%	0.8%	0.6%	陽性率 (7日間平均)	
陽性者累計	19,081	20,964	23,738	27,257	30,689	33,205	34,452	35,041	35,423	35,620	35,757	35,811	35,859	35,892	35,924	陽性者累計	
療養者数	1,508	2,768	4,457	6,692	8,300	4,440	3,852	1,890	1,439	571	253	84	66	43	40	療養者数	
入院中	296	382	371	428	477	455	336	233	141	82	56	26	30	20	11	入院中	
(高度重症)	7	14	25	27	26	23	20	12	9	9	4	1	0	0	0	(高度重症)	
(重症その他)					7	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	(重症その他)	
施設療養	315	320	339	309	346	423	344	194	121	77	41	26	16	13	10	施設療養	
自宅療養	881	2,057	3,736	5,948	7,471	3,554	3,166	1,457	1,176	412	156	32	20	10	19	自宅療養	
調整中	16	9	11	7	6	8	6	6	1	0	0	0	0	0	0	調整中	
備考	まん延防止等特別措置 (8/2～19)																
	4回目の緊急事態宣言(8/20～9/30)																
	8/26 新規陽性者 最多601名																
	感染第5波																

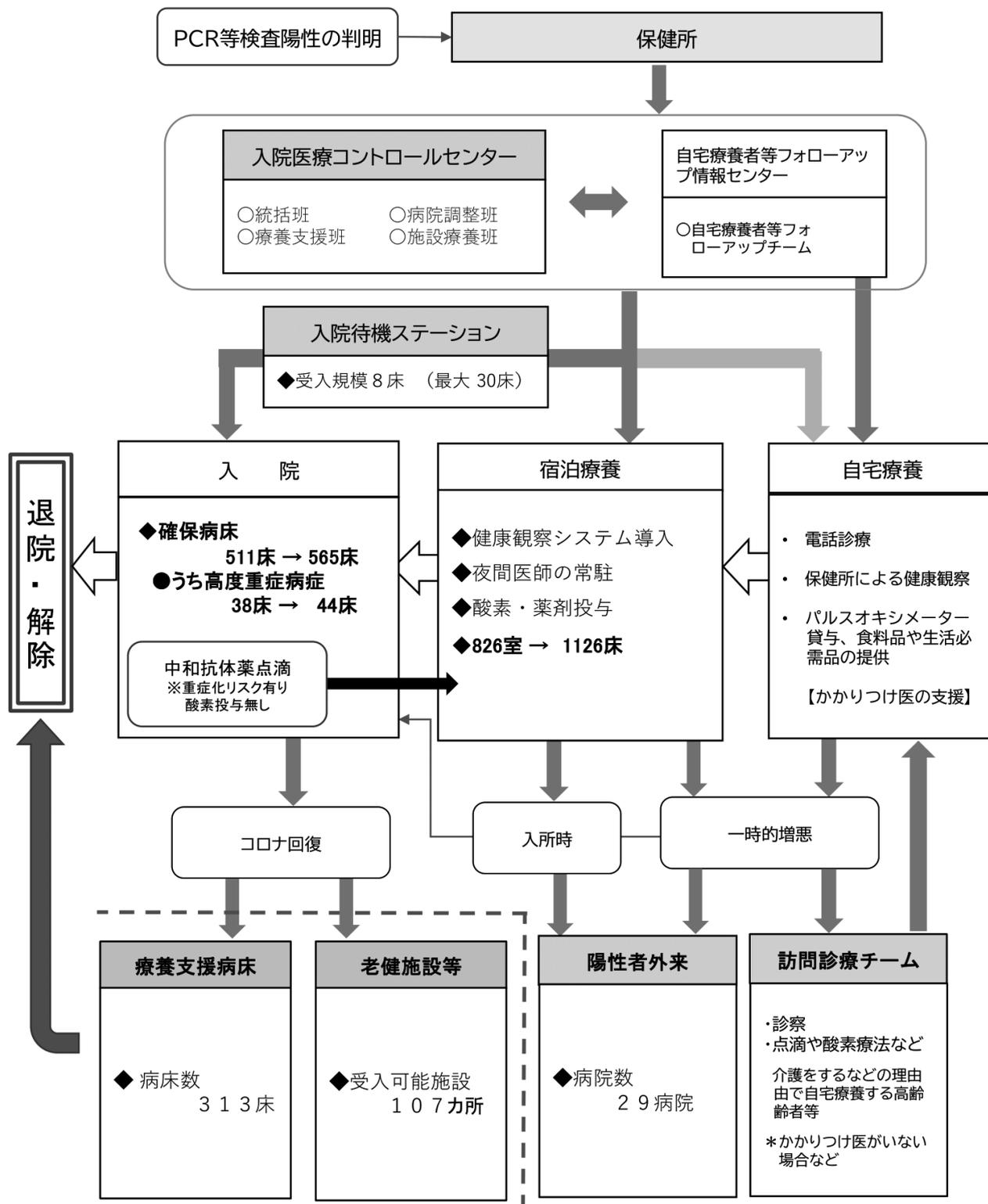
新型コロナウイルス診療・検査医療機関（公表分）

11月12日現在

京都市 287	北区	30
	上京区	32
	左京区	38
	中京区	30
	東山区	6
	下京区	21
	南区	12
	右京区	25
	西京区	31
	伏見区	34
	山科区	28
山城地区 132	向日市	16
	長岡京市	15
	大山崎町	4
	宇治市	27
	八幡市	13
	城陽市	8
	京田辺市	19
	久御山町	3
	井手町	2
	木津川市	15
	笠置町	1
	和束町	2
	精華町	6
	南山城村	1
南丹地域 16	亀岡市	10
	南丹市	4
	京丹波町	2
中丹地域 33	福知山市	16
	舞鶴市	11
	綾部市	6
丹後地域 26	宮津市	5
	京丹後市	13
	与謝野町	8
総 数（未公表含む）		842

日本共産党京都府会議員団調べ

医療及び療養の体制



第 53 回京都府新型コロナウイルス感染症対策本部会議（2021 年 8 月 17 日）資料より

日本共産党京都府会議員団調べ

中和抗体薬投与（カクテル療法）の体制

新型コロナウイルス感染症陽性者の重症化を抑制するため、対象者の状況に応じ、入院・外来・訪問診療の各方法で、早期に投与できる体制を整えます。

	入院	外来	往診 (モデル実施)
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・軽症又は中等症 I ・発症後 7 日以内 ・重症化リスクあり 		左に加え、心身の状況又は社会的な要因により入院・外来投与が困難な者
投与医療機関	コロナ入院病院 実施：41 病院	コロナ入院病院 実施：11 病院 (予定含む)	訪問診療の実績のある診療所等
投与フロー (概要)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;">保健所</div> <p style="text-align: center;">患者情報 ↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;">入院医療コントロールセンター専用調整窓口</div> <p style="text-align: center;">↓ 投与医療機関（搬送）調整</p>		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 30%;">入院投与</div> <ul style="list-style-type: none"> ・健康観察（入院） 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 30%;">外来投与</div> <ul style="list-style-type: none"> ・健康観察（1 時間） ・病状悪化時の電話連絡体制（24 時間） * 緊急時の処置、入院 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 30%;">往診投与</div> <ul style="list-style-type: none"> ・健康観察（1 時間） ・病状悪化時の電話連絡体制（24 時間） * 緊急時は入院医療機関で対応
	注：入院医療コントロールセンターの調整によらず投与医療機関の判断によるケース有		
投与実績 (9/24 現在)	40 医療機関 682 件 (入院待機 ST 7 件含む)	3 医療機関 45 件	[国：モデル実施 報告済み]

第 55 回京都府新型コロナウイルス感染症対策本部会議（2021 年 9 月 30 日）資料より

日本共産党京都府会議員団調べ

保健所支援の8月・9月実績 (1日につき配置された人数)

令和3年10月
健康福祉総務課

	保健師 (府・市町村)	潜在保健師 (人材バンク)	看護師 (委託、派遣)	事務等	
				振興局	本庁等
乙訓	0～1名	0～1名	0～3名	0～3名	—
山城北	0～10名	0～2名	0～15名	0～9名	0～4名
山城南	0～1名	0～1名	0～2名	0～6名	—
南丹	0～3名	0～2名	0～2名	0～3名	—
中丹西	0～2名	0～1名	0～2名	0～1名	—
中丹東	0～2名	0～1名	0～3名	0～1名	—
丹後	0～3名	0～1名	0～3名	0～3名	—

日本共産党京都府会議員団調べ

他部局からコロナ主要部局（危機、健福、商工、保健所）への応援職員

< 異動発令を伴うもののみで部局内応援除く >

のべ人数（人）

応援元部局																				
知事	職	会	危	総	政	府	文	健	商	農	建	議	監	人	山	南	中	丹	後	合
G	G	G	機	務	策	環	ス	福	工	林	設	会	査	委	城	丹	丹	後	計	
4	1			1		5	1				3			2						17
1	4	1		5	3	3			1	6	1		1	2	9	6	1	1		45
		3		5	4		4			11	4	1	1	1	1	1				35
5	5	4		11	7	8	5		1	17	8	1	2	4	10	7	1	1		97

のべ人数（人）

危機管理部	17
危機管理監付へ	
健康福祉部へ	45
商工労働観光部へ	35
合 計	97

令和2年度

のべ人数（人）

応援元部局																				
知事	職	会	危	総	政	府	文	健	商	農	建	議	監	人	山	南	中	丹	後	合
G	G	G	機	務	策	環	ス	福	工	林	設	会	査	委	城	丹	丹	後	計	
	1			1	1	1	3			1	1						2			11
3	2	2		6	5	5	6		1	10	6				4	1	1	3		55
	1	1		1	1	1	1				3			1		4				14
				1	1	1				2										5
3	4	3		9	8	8	10		1	13	10			1	4	5	3	3		85

のべ人数（人）

危機管理部	11
危機管理監付へ	
健康福祉部へ	55
商工労働観光部へ	14
保健所へ	5
合 計	85

令和3年度
(～10/11)

保健師数推移

		2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004	※統廃合前		
本庁・その他 含む 総数		105	103	100	97	97	94	90	89	90	88	84	83	86	89	91	93	93		2003	
	京都府保健所	84			77	73	79	76	75	76	75	74	74	77	74	82	84	92		96	
乙訓		8			9	9	10	8	8	8	8	8	8	8	9	9	10	10		89	
山城北		23			17	14	19	19	19	19	19	19	19	19	14	18	18	19		9	
山城南		9			9	7	9	9	9	10	9	9	9	9	9	9	8	8		11	
南丹		13			14	14	12	12	12	12	12	12	12	13	13	14	15	22		8	
中丹西		8			8	8	8	8	7	7	7	7	7	8	9	10	11	11		7	
中丹東		11			10	11	11	10	10	10	10	10	10	11	11	13	12	11		6	
丹後		12			10	10	10	10	10	10	10	9	9	9	9	9	10	11		4	
																				7	
																				綾部	6
																				福知山	9
																				舞鶴	8
																				宮津	7
																				峰山	7

※1 地方公共団体定員管理調査（総務省）

※2 京都府保健福祉統計（厚生労働省発表）

日本共産党京都府会議員団調べ

都道府県別保健所数

都 道 府 県	平成8年	令和3年
1 北海道	56	30
2 青森県	11	8
3 岩手県	15	10
4 宮城県	14	8
5 秋田県	8	9
6 山形県	8	5
7 福島県	16	9
8 茨城県	14	10
9 栃木県	11	6
10 群馬県	12	12
11 埼玉県	24	17
12 千葉県	19	16
13 東京都	71	31
14 神奈川県	40	10
15 新潟県	15	13
16 富山県	10	5
17 石川県	11	5
18 福井県	8	7
19 山梨県	8	5
20 長野県	17	12
21 岐阜県	14	8
22 静岡県	18	9
23 愛知県	42	16
24 三重県	11	10
25 滋賀県	9	6
26 京都府	23	8
27 大阪府	54	18
28 兵庫県	41	17
29 奈良県	6	5
30 和歌山県	10	8
31 鳥取県	5	3
32 島根県	10	8
33 岡山県	19	7
34 広島県	18	7
35 山口県	16	8
36 徳島県	8	6
37 香川県	7	5
38 愛媛県	14	7
39 高知県	10	6
40 福岡県	36	18
41 佐賀県	8	5
42 長崎県	16	10
43 熊本県	15	11
44 大分県	13	7
45 宮崎県	10	9
46 鹿児島県	17	14
47 沖縄県	7	6
計	845	470

※各年4月1日時点

※保健所設置市分を含む

※分室を除く

厚生労働省提出資料

**新型コロナウイルス感染症に係る
令和2年度分国民健康保険料（税）減免の実施状況**

令和3年3月31日現在

市町村名	対象世帯数	減免額（千円）
京都市	11,860	1,881,811
福知山市	58	11,695
舞鶴市	90	18,176
綾部市	18	3,723
宇治市	498	95,449
宮津市	76	12,305
亀岡市	209	35,759
城陽市	126	25,556
向日市	229	48,595
長岡京市	284	48,704
八幡市	170	29,382
京田辺市	155	25,059
京丹後市	230	38,234
南丹市	70	12,397
木津川市	152	28,783
大山崎町	25	4,913
久御山町	20	3,941
井手町	24	5,637
宇治田原町	17	3,533
笠置町	4	361
和束町	35	6,874
精華町	61	11,604
南山城村	6	736
伊根町	2	134
京丹波町	12	1,614
与謝野町	76	8,990
合計	14,507	2,363,965

日本共産党京都府会議員団調べ

生活福祉資金（新型コロナウイルス感染症対策分）貸付状況

○月別貸付申請件数

年	月	緊急小口資金	総合支援資金	総合支援資金（延長）	総合支援資金（再貸付）	計	
令和2年	3月	121	2			123	
	4月	2,926	50			2,976	
	5月	6,489	4,765			11,254	
	6月	4,547	3,995			8,542	
	7月	2,763	2,822	1,066		6,651	
	8月	2,182	2,256	4,613		9,051	
	9月	1,854	1,883	3,458		7,195	
	10月	1,166	1,223	1,563		3,952	
	11月	702	683	1,043		2,428	
	12月	765	749	1,335		2,849	
	令和3年	1月	789	724	591		2,104
		2月	1,147	1,016	395	260	2,818
3月		2,503	2,267	783	8,894	14,447	
R2.3～R3.3		27,954	22,435	14,847	9,154	74,390	
令和3年	4月	1,584	1,632	796	3,759	7,771	
	5月	1,233	1,194	455	448	3,330	
	6月	1,654	1,651	1,972	1,067	6,344	
	7月	1,075	1,103	366	1,396	3,940	
	8月						
R3.4～R3.7		5,546	5,580	3,589	6,670	21,385	
計		33,500	28,015	18,436	15,824	95,775	

○月別貸付申請件数金額

(単位：千円)

年	月	緊急小口資金	総合支援資金	総合支援資金（延長）	総合支援資金（再貸付）	計	
令和2年	3月	22,652	900			23,552	
	4月	569,909	27,449			597,358	
	5月	1,230,690	2,511,736			3,742,426	
	6月	863,040	2,079,070			2,942,110	
	7月	536,710	1,438,322	573,750		2,548,782	
	8月	421,130	1,173,470	2,443,390		4,037,990	
	9月	357,520	975,224	1,824,770		3,157,514	
	10月	222,473	633,260	827,450		1,683,183	
	11月	133,735	345,250	546,400		1,025,385	
	12月	147,950	386,920	701,460		1,236,330	
	令和3年	1月	150,890	369,250	306,680		826,820
		2月	217,220	532,660	208,000	142,500	1,100,380
3月		482,170	1,194,030	400,200	5,071,200	7,147,600	
R2.3～R3.3		5,356,089	11,667,541	7,832,100	5,213,700	30,069,430	
令和3年	4月	311,330	867,350	424,950	1,961,720	3,565,350	
	5月	237,660	628,190	234,030	237,000	1,336,880	
	6月	316,375	862,690	1,067,140	566,750	2,812,955	
	7月	205,276	579,572	197,400	747,800	1,730,048	
	8月						
R3.4～R3.7		1,070,641	2,937,802	1,923,520	3,513,270	9,445,233	
計		6,426,730	14,605,343	9,755,620	8,726,970	39,514,663	

日本共産党京都府会議員団調べ

新型コロナ 特例緊急貸付（小口） 申請件数・金額

	合計		令和2年度（R2/3～R3/3）		令和3年度（R3/4～9）	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
京都市	25,470	4,850,800,000	20,282	3,857,609,000	5,188	993,191,000
福知山市	538	106,302,000	413	81,452,000	125	24,850,000
舞鶴市	585	115,130,000	379	74,180,000	206	40,950,000
綾部市	117	22,850,000	90	17,550,000	27	5,300,000
宇治市	1,802	352,520,000	1,402	273,600,000	400	78,920,000
宮津市	107	21,200,000	86	17,000,000	21	4,200,000
亀岡市	913	178,300,000	672	130,350,000	241	47,950,000
城陽市	622	123,680,000	457	90,680,000	165	33,000,000
向日市	532	103,800,000	420	81,850,000	112	21,950,000
長岡京市	584	115,100,000	445	88,400,000	139	26,700,000
八幡市	915	185,278,000	743	151,078,000	172	34,200,000
京田辺市	516	102,500,000	428	84,900,000	88	17,600,000
京丹後市	265	51,000,000	194	37,500,000	71	13,500,000
南丹市	234	46,200,000	187	36,900,000	47	9,300,000
木津川市	491	95,610,000	384	74,580,000	107	21,030,000
小計	8,221	1,619,470,000	6,300	1,240,020,000	1,921	379,450,000
大山崎町	116	22,550,000	94	18,200,000	22	4,350,000
久御山町	189	36,250,000	145	27,450,000	44	8,800,000
井手町	92	18,000,000	67	13,200,000	25	4,800,000
宇治田原町	105	20,450,000	85	16,450,000	20	4,000,000
笠置町	2	400,000	0	0	2	400,000
和束町	26	4,400,000	15	2,500,000	11	1,900,000
精華町	155	30,070,000	115	22,170,000	40	7,900,000
南山城村	12	1,900,000	11	1,700,000	1	200,000
京丹波町	68	12,280,000	52	9,450,000	16	2,830,000
伊根町	13	2,600,000	11	2,200,000	2	400,000
与謝野町	84	16,050,000	54	10,350,000	30	5,700,000
小計	862	164,950,000	649	123,670,000	213	41,280,000
労働金庫	460	84,890,000	460	84,890,000	0	0
日本郵便	263	49,900,000	263	49,900,000	0	0
合計	35,276	6,770,010,000	27,954	5,356,089,000	7,322	1,413,921,000

日本共産党京都府会議員団調べ

新型コロナ 特例緊急貸付（総合・延長・再貸付 合計） 申請件数・金額

	合計		令和2年度（R2/3～R3/3）		令和3年度（R3/4～R3/9）	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
京都市	53,233	28,129,417,000	36,512	19,339,627,000	16,721	8,789,790,000
福知山市	863	447,940,000	510	269,650,000	353	178,290,000
舞鶴市	848	456,112,000	428	227,312,000	420	228,800,000
綾部市	141	78,850,000	84	46,300,000	57	32,550,000
宇治市	3,420	1,874,660,000	2,241	1,227,260,000	1,179	647,400,000
宮津市	128	69,450,000	83	45,300,000	45	24,150,000
亀岡市	1,989	1,090,710,000	1,316	717,400,000	673	373,310,000
城陽市	1,040	570,800,000	683	373,250,000	357	197,550,000
向日市	998	541,250,000	667	364,600,000	331	176,650,000
長岡京市	1,043	558,550,000	638	340,400,000	405	218,150,000
八幡市	1,537	826,032,000	1,039	554,400,000	498	271,632,000
京田辺市	716	387,350,000	454	244,950,000	262	142,400,000
京丹後市	291	155,200,000	139	73,350,000	152	81,850,000
南丹市	366	195,572,000	246	130,572,000	120	65,000,000
木津川市	808	449,200,000	512	282,500,000	296	166,700,000
小計	14,188	7,701,676,000	9,040	4,897,244,000	5,148	2,804,432,000
大山崎町	204	110,300,000	148	80,350,000	56	29,950,000
久御山町	282	150,090,000	171	92,790,000	111	57,300,000
井手町	168	91,700,000	91	49,250,000	77	42,450,000
宇治田原町	203	107,250,000	143	75,300,000	60	31,950,000
笠置町	3	1,650,000	1	600,000	2	1,050,000
和束町	50	27,000,000	28	15,300,000	22	11,700,000
精華町	238	131,130,000	153	85,230,000	85	45,900,000
南山城村	20	11,800,000	10	5,800,000	10	6,000,000
京丹波町	89	48,100,000	54	29,050,000	35	19,050,000
伊根町	19	9,750,000	13	6,450,000	6	3,300,000
与謝野町	110	58,100,000	70	36,350,000	40	21,750,000
小計	1,386	746,870,000	882	476,470,000	504	270,400,000
合計	68,809	36,577,963,000	46,436	24,713,341,000	22,373	11,864,622,000

日本共産党京都府会議員団調べ

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 実績

自治体等名	支給決定件数	支給済額 (単位:円)
福知山市	3	60,000
舞鶴市	13	180,000
綾部市	0	0
宇治市	65	3,620,000
宮津市	6	60,000
亀岡市	29	1,220,000
城陽市	6	440,000
向日市	0	0
長岡京市	7	340,000
八幡市	2	80,000
京田辺市	0	0
京丹後市	4	120,000
南丹市	5	160,000
木津川市	2	0
一般市計	142	6,280,000
乙訓保健所	4	100,000
山城北保健所	7	0
山城南保健所	1	60,000
南丹保健所	0	0
丹後保健所	0	0
郡部計	12	160,000
京都市	1,541	69,400,000
京都府合計	1,695	75,840,000

日本共産党京都府会議員団調べ

令和2年度 住居確保給付金実績

自治体名	令和2年4月		令和2年5月		令和2年6月		令和2年7月		令和2年8月		令和2年9月		令和2年10月		令和2年11月		令和2年12月		令和3年1月		令和3年2月		令和3年3月		令和2年度合計		令和元年度合計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
福岡山市	0	0	7	666,800	8	846,000	1	554,800	1	630,200	1	520,600	1	488,600	0	455,000	0	521,600	2	265,600	1	312,800	1	265,600	1	312,800	25	5,262,000	5	200,000
舞鶴市	2	119,000	6	626,100	10	563,100	3	434,700	2	230,000	1	633,000	1	245,300	1	176,000	3	341,400	1	341,400	1	517,100	1	341,400	1	517,100	31	4,227,100	6	249,000
綾部市	1	36,000	1	61,100	0	61,100	1	25,100	1	12,500	0	162,500	0	35,400	1	108,900	0	101,900	1	99,700	0	142,700	0	99,700	0	142,700	6	846,900	0	0
宇治市	5	2,349,600	52	5,358,300	53	5,235,900	23	5,235,900	9	5,308,000	6	5,324,600	17	5,751,600	7	5,237,900	4	5,322,200	4	5,187,900	6	5,187,900	11	5,532,200	200	55,839,200	9	396,000		
宮津市	0	0	3	70,000	1	89,500	0	179,500	1	97,500	1	0	0	0	0	70,000	0	35,000	0	0	0	0	0	0	0	6	541,500	0	0	
亀岡市	4	125,900	10	440,100	26	507,800	3	3,305,900	1	1,178,400	4	931,000	5	552,000	3	813,800	5	943,700	5	942,400	0	942,400	0	942,400	0	891,600	64	11,969,800	13	510,700
城陽市	0	0	8	278,000	2	374,000	2	388,000	1	1,261,000	1	1,476,000	0	1,588,000	1	1,710,000	1	1,747,000	1	1,856,900	0	1,975,900	1	1,975,900	1	2,191,800	18	14,846,600	0	0
向日市	0	0	3	481,300	9	442,900	8	442,900	2	574,100	1	660,000	2	642,500	2	767,700	0	311,000	0	799,100	1	542,900	2	785,700	30	6,007,200	0	0		
長岡京市	0	0	9	530,900	12	1,378,900	1	830,900	0	527,000	1	559,000	1	519,000	0	319,000	0	311,000	0	219,000	0	62,900	0	62,900	24	5,320,500	0	0		
八幡市	1	72,000	25	805,500	26	2,044,500	7	2,277,500	9	2,309,800	7	1,844,600	6	2,147,900	0	2,243,000	1	1,455,500	1	1,309,900	4	1,259,100	3	1,334,800	90	19,032,100	3	111,000		
京田辺市	1	72,000	7	229,000	4	533,000	3	513,000	2	474,000	1	324,000	0	261,000	1	294,000	0	164,000	0	164,000	1	182,000	4	385,400	24	3,595,400	4	139,000		
京丹後市	4	79,000	2	205,100	2	265,000	1	167,000	0	181,400	0	87,000	1	47,000	1	83,400	0	117,000	0	35,000	0	129,000	4	95,500	15	1,491,400	1	36,000		
南丹市	0	0	5	17,500	2	337,500	1	210,500	1	234,000	0	112,400	0	174,700	0	60,000	0	0	0	60,000	1	159,400	0	159,400	12	1,551,000	4	128,000		
木津川市	4	134,100	15	735,400	6	1,119,600	2	924,400	2	709,200	3	675,100	2	658,100	0	705,100	1	694,200	2	728,700	1	851,700	3	789,700	41	8,725,300	2	60,000		
一般市計	22	411,000	153	5,816,100	161	13,843,400	54	15,945,700	33	13,869,000	29	12,866,400	36	13,657,900	17	13,003,200	17	11,875,500	14	11,875,500	19	12,740,700	18	11,999,900	30	13,227,200	586	139,256,000	47	1,829,700
乙訓	0	0	2	71,700	4	183,200	1	247,900	2	332,900	0	318,300	4	441,900	3	404,900	3	353,400	0	295,300	1	251,300	1	250,700	21	3,151,500	0	0		
綴喜	0	0	7	280,300	4	508,200	3	531,300	3	366,400	0	80,400	4	600,100	1	553,200	1	603,500	0	544,800	0	526,700	1	555,300	24	5,150,200	0	0		
山城町	0	0	6	145,900	2	405,900	2	449,000	0	328,000	0	318,700	0	325,900	0	231,700	0	162,000	1	162,000	1	36,000	0	36,000	12	2,634,100	0	0		
南丹	0	0	1	40,000	0	40,000	1	76,000	0	36,000	0	36,000	1	36,000	0	71,000	0	36,000	0	36,000	0	36,000	0	36,000	3	479,000	0	0		
丹後	0	0	0	0	1	33,000	0	33,000	0	33,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,000	0	33,000	1	165,000	0	0		
郡都計	0	0	16	537,900	11	1,170,300	7	1,337,200	5	1,096,300	0	753,400	9	1,404,900	4	1,260,800	3	1,154,900	1	883,000	2	943,000	61	11,579,800	0	0				
京都市	6	571,600	180	7,471,100	1,084	51,244,600	677	76,299,100	303	82,773,900	211	79,333,900	172	79,875,600	113	79,096,000	87	75,862,000	105	74,607,700	119	74,610,570	142	72,862,736	3,199	754,408,806	39	6,821,000		
合計	28	982,600	349	13,825,100	1,256	66,258,300	738	93,582,000	341	97,739,200	240	92,953,700	217	94,938,400	134	93,360,000	104	88,892,400	127	88,386,500	138	87,493,470	174	86,832,936	3,846	905,244,606	86	8,650,700		

※件数は、新規決定件数。支給額は継続分も含めた当月の支給総額

日本共産党京都府会議員団調べ

令和3年度 住居確保給付金 支給決定状況

	4月			5月			6月			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		
	新規		継続分含む 当月支給額	新規		継続分含む 当月支給額	新規		継続分含む 当月支給額	新規		支給額									
	申請 件数	決定 件数		申請 件数	決定 件数		申請 件数	決定 件数		申請 件数	決定 件数	申請 件数									
福知山市	0	0	206,400	0	0	0	0	0	35,000										0	0	241,400
舞鶴市	4	4	450,300	4	4	570,600	6	3	477,400										14	11	1,498,300
綾都市	1	1	118,800	0	0	182,000	0	0	226,100										1	1	526,900
宇治市	5	5	5,334,800	7	7	3,950,900	9	9	5,332,600										21	21	14,618,300
宮津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0										0	0	0
亀岡市	1	3	895,600	4	2	793,300	3	4	754,300										8	9	2,443,200
城陽市	0	0	143,000	0	0	249,000	0	0	313,000										0	0	705,000
向日市	2	2	424,000	2	2	387,620	0	0	668,900										4	4	1,480,520
長岡京市	0	0	62,900	0	0	39,000	0	0	91,000										0	0	192,900
八幡市	1	6	1,224,500	4	3	991,700	4	6	1,744,000										9	15	3,960,200
京田辺市	1	3	187,400	1	1	309,400	1	1	373,200										3	5	870,000
京丹後市	2	2	119,800	2	2	219,800	5	5	230,000										9	9	569,600
南丹市	0	0	98,700	1	1	77,100	1	1	136,000										2	2	311,800
木津川市	3	3	999,200	2	0	711,500	1	0	690,500										6	3	2,401,200
一般市計	20	29	10,265,400	27	22	8,481,920	30	29	11,072,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77	80	29,819,320
乙訓	0	0	212,300	0	0	212,300	1	1	216,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	640,900
巖手	1	1	459,400	1	1	477,700	0	1	473,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	1,410,800
山城南	2	1	175,000	2	2	250,000	0	1	239,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	664,000
南丹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
丹後	1	1	68,600	0	0	35,600	0	0	35,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	139,800
郡部計	4	3	915,300	3	3	975,600	1	3	964,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	9	2,855,500
京都市	109	155	72,239,000	106	90	70,314,300	202	95	83,757,700										417	340	206,311,000
合計	133	187	83,419,700	136	115	79,771,820	233	127	75,794,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	502	429	238,985,820

※件数は、新規申請件数及び新規決定件数。支給額は継続分、延長分も含めた当月の支給総額

日本共産党京都府会議員団調べ

新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る協力金のご案内 R3.10.20更新

令和3年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
①協力金 (府内全域)		6/1-20	特定大規模施設：6/28-7/19 テナント等：6/28-8/2 7/1-8/2				
②協力金 (京都市内) (京都市以外)	緊急事態宣言 4/25-6/20	6/21-7/11	特定大規模施設：7/15-8/5 テナント等：7/15-8/19				
③協力金 (京都市内) (京都市以外)	まん延防止等 重点措置 6/21-7/11	6/21-7/11	中小企業：7/14-9/3 大企業：8/2-9/3	7/12-8/1 7/12-25 7/26-8/1	8/4-9/6		
④協力金 (京都市内) (山城・乙訓 地域の市) (京都市、山 城・乙訓地域 の市以外)	まん延防止等 重点措置 8/2-8/19	8/2-19	8/2-19	8/2-19 8/2-16 8/2-19	8/10-24 9/3-10/4	特定大規模施設： 9/22-10/13 テナント等：9/22-10/27	
⑤協力金 (府内全域)		まん延防止等 重点措置 8/17-8/19				中小企業：9/15-11/1 大企業：10/1-11/1 特定大規模施設： 9/22-10/13 テナント等：9/22-10/27	
⑥協力金 (府内全域)			緊急事態宣言 8/20-9/12	緊急事態宣言 9/13-9/30	9/13-30 一部 早期支給 9/17-28	10/4-11/8 特定大規模施設：10/11-11/1 テナント等：10/11-11/15	
⑦協力金 (京都市、 山城・乙訓 地域)						10/1-21 一部早期 支給 10/7-19	中小企業：10/22-11/30 大企業：11/1-11/30

京都府の休業要請及び営業時間短縮の要請に応じていただいた事業者の方に対して、協力を支給しています。要請期間毎に申請が必要です。期限までにお忘れなくお手続きください。

要請期間 受付期間

新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る協力金 過去分 (①～⑩)

要請期間

受付期間

	令和2年 12月	令和3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
①協力金 (京都市内)	12/21- 1/11	1/12-2/19							
②協力金 (京都市内)		1/12-13	2/8-3/12						
③協力金 (京都府内全域)	緊急事態宣言 1/14-2/28	1/14-2/7	2/8-3/12						
④協力金 (京都府内全域)			2/8-28	3/15- 4/5					
⑤協力金 (京都市内)		3/1-7	3/15- 4/5						
⑥協力金 (京都市内)		3/1-14		3/15- 21	4/1-21				
⑦協力金 (京都市内)					4/5-11	5/14-6/15			
⑧協力金 (京都市内)					4/5-24	5/14-6/15			
⑨協力金 (京都府内全域)					4/12-24	4/25- 5/11			
⑩協力金 (京都府内全域)					4/25-6/20	5/12-31	6/7-7/8		

まん延防止等重点措置
4/12-4/24

緊急事態宣言
4/25-6/20

大規模施設：6/28-7/19
テナント等：6/28-8/2

時短要請等協力金の進捗状況について

時短要請等にご協力いただいた事業者の皆様に対する協力金の進捗状況は以下のとおりです。
(随時更新)

審査の進捗状況 (令和3年11月1日時点)

	要請期間 (対象地域)	申請受付期間	申請受付件数	処理済件数	支給率
第1期	令和2年12月21日から 令和3年1月11日 (京都市)	令和3年1月12日 から 令和3年2月1日	約8,900件	約8,900件	約100%
第2期	令和3年1月12日から 令和3年1月13日 (京都市)	令和3年2月8日 から 令和3年3月1日	約8,700件	約8,700件	約100%
第3期	令和3年1月14日から 令和3年2月7日 (府全域)	令和3年2月8日 から 令和3年3月1日	約14,300件	約14,300件	約100%
第4期	令和3年2月8日から 令和3年2月28日 (府全域)	令和3年3月15日 から 令和3年4月5日	約14,200件	約14,200件	約100%
第5期	令和3年3月1日から 令和3年3月7日 (府全域) 令和3年3月1日から 令和3年3月14日 (京都市)	令和3年4月1日 から 令和3年4月21日	約9,500件	約9,500件	約100%
第6期	令和3年3月15日から 令和3年3月21日 (京都市)	令和3年5月14日 から 令和3年6月15日	約11,600件	約11,500件	約99%
第7期	令和3年4月5日から 令和3年4月11日 (京都市) 令和3年4月5日から 令和3年4月24日 (山城・乙訓地域)	令和3年5月14日 から 令和3年6月15日	約11,300件	約11,200件	約99%
第8期	令和3年4月12日から 令和3年4月24日 (京都市)	令和3年6月7日 から 令和3年7月8日	約15,500件	約15,400件	約99%
第9期	令和3年4月25日から 令和3年5月11日 (府全域)	令和3年7月1日 から 令和3年8月2日	約15,200件	約15,000件	約99%
第10期	令和3年5月12日から 令和3年5月31日 (府全域)				
第11期	令和3年6月1日から 令和3年6月20日 (府全域)				

京都府ホームページより

第12期	令和3年6月21日から 令和3年7月11日（京都市・ 京都市以外の地域）	令和3年7月14 日から 令和3年9月3 日	約14,200件	約12,500件	約88%
第13期	令和3年7月12日から 令和3年8月1日（京都市・ 京都市以外の地域）	令和3年8月4 日から 令和3年9月6 日	約13,300件	約10,300件	約77%
第14期	令和3年8月2日から 令和3年8月19日（京都市・ 山城乙訓地域の市・「京都市 及び山城・乙訓地域の市」以 外の地域）	令和3年9月3 日から 令和3年10月4 日	約13,900件	約6,200件	約45%
第15期	令和3年8月20日から 令和3年9月12日（府全域）	令和3年9月15 日から 令和3年11月1 日	申請受付中		
第16期	令和3年9月13日から 令和3年9月30日（府全域）	令和3年10月4 日から 令和3年11月8 日	申請受付中		
第17期	令和3年10月1日から 令和3年10月21日（京都市 及び山城・乙訓地域）	令和3年10月 22日から令和3 年11月30日	申請受付中		

京都府ホームページより

京都府中小企業融資制度 融資実績

(令和2年4月～令和3年3月累計)

(単位:件、千円)

制度名	件数	金額
新型コロナウイルス対応緊急資金 (普通保証、SN5号)	638	21,200,486
危機関連枠 (新型コロナウイルス関連)	1,148	50,091,800
災害対策緊急資金 (新型コロナウイルスSN4号)	2,314	72,214,743
新型コロナウイルス対応資金 (実質3年間無利子)	42,166	851,787,598

日本共産党京都府会議員団調べ

京都府の経済活動別総生産等(名目)の推移

平成30年度(2018年度)府民経済計算(2021年3月発表)より作成
単位百万円

項目	2009	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2017年 比(%)	2009年 比(%)
	21	24	25	26	27	28	29	30		
総生産	9,553,604	9,663,618	9,643,629	9,914,964	10,411,786	10,519,872	10,703,826	10,665,508	99.64	111.64
農林水産業	37,049	40,099	37,168	34,651	39,604	42,547	42,327	40,969	96.79	110.58
農業	31,775	34,894	32,414	29,815	34,604	37,744	37,926	36,508	96.26	114.90
林業	2,436	2,542	2,427	2,154	2,035	1,978	1,858	1,905	102.53	78.20
水産業	2,838	2,663	2,328	2,682	2,965	2,825	2,543	2,556	100.51	90.06
鉱業	2,681	2,597	2,855	2,993	2,885	2,620	2,747	2,579	93.88	96.20
製造業	2,299,413	2,302,279	2,230,597	2,339,784	2,742,155	2,776,299	2,830,144	2,820,482	99.66	122.66
食料品	794,886	893,792	705,377	658,065	986,402	1,099,570	954,239	955,571	100.14	120.21
繊維	66,115	65,322	62,352	65,712	74,548	65,702	67,782	48,584	71.68	73.48
パルプ・紙	41,907	32,436	39,095	39,577	42,130	47,902	48,164	41,194	85.53	98.30
化学	107,870	99,983	118,398	126,959	139,327	142,089	145,125	147,810	101.85	137.03
石油・石炭製品	4,134	2,627	2,577	5,036	5,643	3,115	3,498	3,976	113.66	96.18
窯業・土石製品	93,406	90,165	98,649	105,055	111,771	116,822	118,917	132,590	111.50	141.95
一次金属	29,573	31,695	31,088	30,641	31,695	35,309	37,855	38,865	102.67	131.42
金属製品	73,604	70,596	66,891	78,190	89,382	88,757	92,970	79,427	85.43	107.91
はん用・生産用・ 業務用機械	270,917	314,290	306,340	339,861	351,040	379,987	407,567	409,772	100.54	151.25
電子部品・デバイス	174,124	208,386	192,126	202,543	184,062	166,971	224,168	239,751	106.95	137.69
電気機械	136,350	119,069	144,726	143,229	174,485	143,082	168,291	171,417	101.86	125.72
情報・通信機器	55,478	31,357	40,541	33,988	25,410	32,637	30,607	27,479	89.78	49.53
輸送用機械	121,979	109,531	133,951	138,993	143,658	120,948	105,306	96,002	91.16	78.70
印刷業	117,087	54,309	97,178	101,967	88,207	97,491	103,122	81,336	78.87	69.47
その他製造業	211,981	178,722	191,309	269,969	294,394	235,916	322,533	346,709	107.50	163.56
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	274,536	257,884	279,470	302,482	344,611	348,255	376,475	371,218	98.60	135.22
電気業	104,259	87,539	106,899	121,532	167,056	178,417	197,833	191,952	97.03	184.11
ガス・水道・ 廃棄物処理業	170,277	170,345	172,572	180,950	177,556	169,838	178,642	179,265	100.35	105.28
建設業	384,333	410,194	425,324	477,368	428,728	478,498	464,275	500,994	107.91	130.35
卸売・小売業	1,010,840	1,086,813	1,108,309	1,079,805	1,083,861	1,071,933	1,102,383	1,072,105	97.25	106.06
卸売業	431,399	491,152	503,572	488,146	501,994	491,514	517,798	512,289	98.94	118.75
小売業	579,441	595,661	604,737	591,659	581,867	580,418	584,585	559,817	95.76	96.61
運輸・郵便業	415,634	425,157	408,635	442,756	463,441	470,664	502,553	500,673	99.63	120.46
宿泊・飲食サービス業	336,822	295,700	301,478	304,837	298,747	330,204	339,928	328,723	96.70	97.60
情報通信業	315,589	308,515	308,521	306,275	309,075	309,147	300,307	307,456	102.38	97.42
通信・放送業	193,071	200,300	199,187	195,617	195,898	195,716	187,963	194,100	103.27	100.53
情報サービス・映像 音声文字情報政策業	122,518	108,216	109,334	110,658	113,176	113,431	112,344	113,356	100.90	92.52
金融・保険業	397,828	361,931	359,219	356,665	364,101	349,865	358,501	328,442	91.62	82.56
不動産業	1,134,338	1,158,310	1,176,287	1,187,652	1,193,709	1,203,049	1,211,114	1,158,699	95.67	102.15
住宅賃貸業	1,012,042	1,032,649	1,051,329	1,055,611	1,067,826	1,070,162	1,074,297	1,020,679	95.01	100.85
その他の不動産業	122,297	125,661	124,958	132,041	125,883	132,887	136,817	138,019	100.88	112.86
専門・科学技術、業 務支援サービス業	631,615	604,957	607,559	603,845	616,351	640,381	641,332	659,665	102.86	104.44
公務	523,431	511,549	489,207	503,224	519,867	504,838	508,936	531,758	104.48	101.59
教育	496,983	520,809	522,302	555,542	565,524	566,523	568,792	559,897	98.44	112.66
保健衛生・社会事業	711,744	785,099	799,467	798,278	831,926	851,587	859,144	883,073	102.79	124.07
その他のサービス	543,410	527,653	517,317	518,287	520,173	508,603	521,928	510,300	97.77	93.91
雇用者報酬	4,498,391	4,242,429	4,251,567	4,470,082	4,473,062	4,587,340	4,712,466	4,766,103	101.14	105.95
うち賃金・俸給	3,874,931	3,560,390	3,566,091	3,760,579	3,744,816	3,841,695	3,951,523	3,981,831	100.77	102.76
企業所得	1,970,827	2,482,377	2,503,400	2,364,044	2,737,110	2,719,536	2,696,912	2,600,572	96.43	131.95

京都府内の経済諸指標（地域別変遷2010～2018年）

（単位：百万円）

地域	年度	2010	2015	2016	2017	2018	2010年比 (%)
		山田知事	山田知事	→	山田知事	西脇知事	
丹後	総生産	294,275	284,471	297,228	299,747	288,861	98.16
	（農林水産業）	6,491	7,013	7,277	7,064	6,905	106.38
	（製造業）	50,972	41,520	47,624	53,487	46,432	91.09
	（建設業）	17,265	17,208	22,912	21,146	20,812	120.54
	（卸・小売業）	26,031	26,575	26,461	26,887	25,965	99.75
	（宿泊・飲食サービス業）	15,494	16,418	18,302	18,341	17,387	112.22
	雇用者報酬	128,920	128,196	131,314	134,156	134,550	104.37
	（うち賃金・俸給）	109,489	107,325	109,970	112,493	112,410	102.67
企業所得	74,842	80,149	80,874	79,724	74,946	100.14	
中丹	総生産	891,816	938,838	935,014	938,446	923,819	103.59
	（農林水産業）	5,782	6,148	6,561	6,485	6,275	108.53
	（製造業）	253,883	294,307	290,213	295,557	295,354	116.33
	（建設業）	40,016	35,286	42,888	34,779	38,253	95.59
	（卸・小売業）	67,610	71,291	70,771	72,712	71,249	105.38
	（宿泊・飲食サービス業）	17,969	16,180	17,681	18,028	17,279	96.16
	雇用者報酬	312,530	315,995	322,420	329,049	331,458	106.06
	（うち賃金・俸給）	265,425	264,549	270,013	275,916	276,916	104.33
企業所得	196,344	225,977	223,521	218,073	207,292	105.58	
南丹	総生産	408,289	434,593	435,438	436,190	433,457	106.16
	（農林水産業）	6,395	6,633	7,008	7,010	6,860	107.27
	（製造業）	122,303	143,751	145,003	143,081	143,282	117.15
	（建設業）	23,781	23,142	21,862	24,519	23,813	100.13
	（卸・小売業）	27,141	25,919	25,377	25,304	23,897	88.05
	（宿泊・飲食サービス業）	9,246	9,278	10,355	10,710	10,414	112.63
	雇用者報酬	213,538	206,147	209,340	212,475	212,867	99.69
	（うち賃金・俸給）	181,353	172,585	175,313	178,166	177,839	98.06
企業所得	99,632	114,133	112,671	110,782	106,220	106.61	
京都市内	総生産	6,109,018	6,562,064	6,675,677	6,706,396	6,629,189	108.51
	（農林水産業）	4,685	4,919	5,277	5,382	4,836	103.22
	（製造業）	1,177,610	1,454,914	1,532,465	1,472,126	1,459,944	123.98
	（建設業）	246,918	270,533	302,293	294,681	283,907	114.98
	（卸・小売業）	754,504	782,854	777,281	801,360	780,764	103.48
	（宿泊・飲食サービス業）	244,527	223,040	245,042	252,258	243,943	99.76
	雇用者報酬	2,466,432	2,582,023	2,654,741	2,728,340	2,762,202	111.99
	（うち賃金・俸給）	2,094,686	2,161,652	2,223,229	2,287,782	2,307,675	110.17
企業所得	1,583,332	1,797,483	1,836,360	1,785,544	1,684,603	106.40	
乙訓	総生産	520,387	517,093	492,907	513,406	513,421	98.66
	（農林水産業）	787	842	921	925	891	113.21
	（製造業）	229,894	198,491	162,133	177,029	172,438	75.01
	（建設業）	17,504	23,374	29,432	27,337	27,159	155.16
	（卸・小売業）	29,472	31,025	31,672	33,359	33,332	113.10
	（宿泊・飲食サービス業）	8,626	7,039	7,602	7,788	7,480	86.71
	雇用者報酬	276,349	284,232	294,718	307,274	313,531	113.45
	（うち賃金・俸給）	234,697	237,957	246,813	257,657	261,939	111.61
企業所得	119,734	133,152	127,424	128,451	125,170	104.54	
山城中部	総生産	1,381,299	1,578,719	1,581,385	1,687,153	1,725,331	124.91
	（農林水産業）	6,294	6,418	7,032	7,030	6,758	107.37
	（製造業）	449,624	573,385	563,696	648,391	665,022	147.91
	（建設業）	53,434	61,534	65,795	68,246	79,285	148.38
	（卸・小売業）	119,250	138,048	139,934	147,223	146,753	123.06
	（宿泊・飲食サービス業）	26,817	24,289	26,883	28,291	27,844	103.83
	雇用者報酬	744,320	737,344	750,768	769,639	776,973	104.39
	（うち賃金・俸給）	632,134	617,299	628,735	645,362	649,120	102.69
企業所得	330,134	400,949	397,965	409,179	402,462	121.91	
相楽	総生産	230,143	280,931	278,398	287,872	299,932	130.32
	（農林水産業）	4,203	4,512	4,919	4,959	4,767	113.42
	（製造業）	15,785	34,781	35,031	39,780	37,194	235.63
	（建設業）	16,032	30,975	27,483	27,085	34,865	217.47
	（卸・小売業）	17,913	20,147	20,789	21,854	21,835	121.89
	（宿泊・飲食サービス業）	5,876	5,226	5,788	6,058	5,963	101.48
	雇用者報酬	212,589	218,920	223,856	231,360	234,350	110.24
	（うち賃金・俸給）	180,547	183,278	187,470	194,001	195,787	108.44
企業所得	69,478	85,295	83,705	84,522	84,947	122.26	

●きょうとの市町村民経済計算・2018年度版(2021年7月発表)より作成。

京都府の資本金別の欠損法人数・利益法人数・欠損法人率

年度	300万円未満			1千万円未満			1千万円			5千万円未満			1億円未満			1億円			10億円未満			10億円以上			欠損法人率	合計		
	利益法人	欠損法人	欠損法人率	利益法人	欠損法人	欠損法人率	利益法人	欠損法人	欠損法人率	利益法人	欠損法人	欠損法人率	利益法人	欠損法人	欠損法人率	利益法人	欠損法人	欠損法人率	利益法人	欠損法人	欠損法人率	利益法人	欠損法人	欠損法人率				
1998	77	234	75.2	4,674	13,598	74.4	6,152	14,400	70.1	3,268	4,199	56.2	575	546	48.7	46	80	63.5	181	222	55.1	50	56	52.8	15,023	33,335	68.9	48,358
99	61	210	77.5	4,223	14,066	76.9	5,504	14,205	72.1	3,005	4,168	58.1	564	543	49.1	43	75	63.6	182	173	48.7	44	59	57.3	13,617	33,541	71.1	47,158
2000	67	206	75.5	4,424	14,379	76.5	5,508	14,004	71.8	3,089	4,118	57.1	602	538	47.2	48	77	61.6	184	213	53.7	45	66	59.5	13,967	33,601	70.6	47,568
1	67	212	76.0	4,686	14,602	75.7	5,459	13,780	71.6	3,085	4,022	56.6	603	521	46.4	42	80	65.6	193	224	53.7	54	52	49.1	14,189	33,493	70.2	47,682
2	77	224	74.4	4,635	15,034	76.4	5,252	13,568	72.1	2,950	4,056	57.9	580	545	48.4	45	73	61.9	174	243	58.3	48	57	54.3	13,761	33,800	71.1	47,561
3	85	245	74.2	4,801	15,158	75.9	5,199	13,297	71.9	2,997	3,933	56.8	614	519	45.8	47	66	58.4	174	239	57.9	54	44	44.9	13,971	33,501	70.6	47,472
4	116	346	74.9	5,354	15,291	74.1	5,528	12,918	70.0	3,168	3,853	54.9	637	545	46.1	52	66	55.9	190	214	53.0	61	37	37.8	15,106	33,270	68.8	48,376
5	149	449	75.1	5,610	15,633	73.6	5,636	12,591	69.1	3,180	3,774	54.3	659	579	46.8	47	75	61.5	190	178	48.4	68	30	30.6	15,539	33,309	68.2	48,848
6	190	584	75.5	5,901	15,795	72.8	5,655	12,332	68.6	3,124	3,830	55.1	675	594	46.8	52	80	60.6	193	166	46.2	66	35	34.7	15,856	33,416	67.8	49,272
7	439	1,040	70.3	5,985	15,770	72.5	5,529	12,097	68.6	3,060	3,780	55.3	665	605	47.6	55	82	59.9	187	162	46.4	70	29	29.3	15,990	33,565	67.7	49,555
8	574	1,451	71.7	5,576	16,054	74.2	5,185	12,075	70.0	2,740	4,026	59.5	631	665	51.3	50	84	62.7	171	157	47.9	61	39	39.0	14,988	34,551	69.7	49,539
9	630	1,835	74.4	4,608	16,780	78.5	4,102	12,727	75.6	2,305	4,373	65.5	542	748	58.0	48	96	66.7	141	168	54.4	42	56	57.1	12,418	36,823	74.8	49,241
10	778	2,152	73.4	4,385	16,724	79.2	3,805	12,613	76.8	2,231	4,305	65.9	532	774	59.3	53	82	60.7	126	158	55.6	45	48	51.6	11,955	36,856	75.5	48,811
11	898	2,487	73.5	4,444	16,510	78.8	3,652	12,404	77.3	2,165	4,244	66.2	533	768	59.0	53	85	61.6	132	145	52.3	44	48	52.2	11,921	36,691	75.5	48,612
12	1,092	2,843	72.2	4,602	16,273	78.0	3,716	11,950	76.3	2,138	4,204	66.3	543	758	58.3	58	87	60.0	133	130	49.4	42	43	50.6	12,324	36,292	74.7	48,616
13	1,255	3,258	72.2	4,840	16,000	76.8	3,844	11,528	75.0	2,235	3,978	64.0	578	721	55.5	69	80	53.7	186	67	26.5	63	24	27.6	13,070	35,656	73.2	48,726
14	1,445	3,623	71.5	5,307	15,570	74.6	4,119	10,877	72.5	2,375	3,802	61.6	609	709	53.8	78	70	47.3	196	47	19.3	68	16	19.0	14,197	34,714	71.0	48,911
15	1,727	4,003	69.9	5,705	15,241	72.8	4,272	10,479	71.0	2,440	3,651	59.9	659	680	50.8	79	75	48.7	178	74	29.4	67	18	21.2	15,127	34,221	69.3	49,348
16	1,970	4,478	69.4	6,134	15,006	71.0	4,351	10,182	70.1	2,490	3,508	58.5	650	670	50.8	86	73	45.9	177	64	26.6	63	23	26.7	15,921	34,013	68.1	49,934
17	2,225	4,965	69.1	6,379	15,068	70.3	4,417	9,910	69.2	2,527	3,435	57.6	678	669	49.7	85	78	47.9	181	55	23.3	62	25	28.7	16,614	34,208	67.3	50,822
18	2,529	5,459	68.3	6,748	14,916	68.9	4,601	9,627	67.7	2,632	3,269	55.4	700	661	48.6	91	81	47.1	172	58	25.2	70	19	21.3	17,543	34,090	66.0	51,633
19	2,981	5,804	66.1	7,269	14,689	66.9	4,761	9,252	66.0	2,661	3,230	54.8	703	673	48.9	95	85	47.2	163	59	26.6	64	25	28.1	18,697	33,817	64.4	52,514
20	3,290	6,368	65.9	7,051	15,236	68.4	4,253	9,511	69.1	2,453	3,377	57.9	638	756	54.2	88	103	53.9	145	63	30.3	67	20	23.0	17,985	35,434	66.3	53,419

「京都府税務統計」等より作成

休廃業・解散と倒産件数

日本共産党京都府会議員団調べ

年		休廃業・解散				倒産件数 京都	合計件数 京都	備考
西暦	元号	京都		全国				
		件数	率	件数	率			
2004	平成16			24,168		517		
5	17			22,769		432		
6	18			24,080		573		
7	19			24,513		490		
8	20			27,306		526		
9	21			26,180		517		
10	22			24,843		478		
11	23			25,007		394		
12	24			25,840		366		
13	25	542		25,301		345	887	
14	26	469	1.614	24,106	1.658	297	766	
15	27	539	1.855	23,914	1.645	226	765	
16	28	479	1.632	24,967	1.710	210	689	
17	29	454	1.54	24,440	1.667	251	705	
18	30	462	1.55	23,026	1.57	265	727	
19	令和元	869	2.92	59,225	4.02	232	1101	
20	2	835	2.80	56,103	3.83	258	1093	

(注) 資料は、帝国データバンクの「全国『休廃業・解散』動向調査」による。ただし、2004～2012の倒産は東京商工リサーチ資料(統計京都)による。2019年以降の休廃業・解散件数は一部集計対象・基準が変更されたもの。

激減する京都の中小業者（主な業種別組合の組合員の動態）

組合名	現状	ピーク時		ピーク時との差
	組合員数	組合員数	時点	
京都友禅協同組合	47	326	S44年度末	-279
西陣織工業組合	341	1530	S50年12月	-1189
京都織物卸商業組合	103	663	S50年度末	-560
協同組合京都府金属プレス工業会	40	125	S59～S60	-85
京都府プラスチック協同組合	28	45	H元年	-17
京都府印章業協同組合	44	130	S52	-86
京都府仏具協同組合	156	268	S52年4月	-112
京都府豆腐油揚商工組合	55	562	S42年度末	-507
京都府米穀小売商業組合	55	962	S63年度末	-907
京都青果物小売協同組合	48	562	S16年	-514
京都水産物商業協同組合	125	850	S51年度末	-725
京都畳商工協同組合	68	120	S45年	-52
京都府瓦工事協同組合	74	126	H3年	-52
京都左官協同組合	425	640	H14年	-215
京都木材協同組合	142	319	H7年3組合が合併	-177
京都府電機商業組合	478	956	H3年頃	-478
京都府書店商業組合	147	400	H3年頃	-253
京都府医薬品小売商業組合	80	600	S30年代	-520

※「現状」の調査時点には一定の幅があります

日本共産党京都府会議員団調べ

商工会・商工会議所 会員数

商工会等	H28年末	H29年末	H30年末
商工会計	12,070	11,674	11,514
商工会議所計	19,687	19,649	19,629
合計	31,757	31,323	31,143

日本共産党京都府会議員団調べ

府内大手企業の内部留保

「京都市民報社」の調査にもとづき作成

単位：億円

企業名	2010年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	前年比増減	2010年度比増減
京セラ	13,311	18,039	18,102	18,730	628	5,419
任天堂	15,390	15,690	17,222	20,084	2,862	4,694
村田製作所	8,009	16,144	17,376	19,075	1,699	11,066
日本電産	1,943	10,199	10,390	11,218	828	9,275
ローム	7,404	7,370	7,470	7,117	-353	-287
オムロン	3,393	5,557	5,557	5,733	176	2,340
SGホールディングス	—	3,425	3,744	3,766	22	
島津製作所	1,326	2,577	2,812	2,979	167	1,653
ワコーLHD *	1,736	2,229	2,151	2,105	-46	369
GSユアサ	695	1,329	1,425	1,512	87	817
	53,207	82,559	86,249	92,319	6,070	35,346

※内部留保額は、有価証券報告書の資本剰余金と利益剰余金を足したものの。
 ※SGホールディングスは2017年12月の上場なので、それ以前の数字は未公表。
 ※ワコーLHDは2012年度末の数字を2010年度末の欄に記載。

大きく減額されてきた商工団体への予算

※金額の単位は千円

	商工会、商工会議所等育成費										中小企業団体中央会等育成費				
	経営指導員(人)	補助員(人)	記帳専任職員(人)	小計(人)	商工会連合会(人)	合計	巡回指導員(人)	労働指導員(人)	商店街指導員(人)	職員(人)	合計(人)				
2003	137	68	52	257	16	273	16	3	4	5	28				
平15	1,800,937						284,149								
2004	136	68	50	254	15	269	13	3	4	5	25				
2005	135	68	48	251	15	266	13	3	4	5	25				
2006	129	68	48	245	15	260	13	3	4	5	25				
2007	126	66	45	237	15	252	13	3	4	5	25				
2008	141	44	40	225	15	240	13	3	4	4	24				
2009	以下、経営支援員 商工会 100 商工会議所 ⁸⁴			184	13	197	13	2	4	4	23				
2010	98	98	84	182	13	195	13	1	4	4	22				
2011	97	97	84	181	13	194	13	1	4	4	22				
2012	98	98	82	180	13	193	13	1	4	4	22				
2013	105	105	87	192	13	205	13	1	4	4	22				
2014	105	105	87	192	13	205	13	1	4	4	22				
2015	105	105	87	192	13	205	13	1	4	4	22				
2016	105	105	87	192	13	205	13	1	4	4	22				
2017	105	105	87	192	13	205	13	1	4	4	22				
2018	105	105	87	192	13	205	136	1	4	4	145				
2019	105	105	87	192	13	205	13	1	4	4	22				
2020	105	105	87	192	13	205	14	1	3	4	22				
2021							162,435								

(注)2020年度までは決算、2021年度は当初予算に基づいて作成

日本共産党京都府会議員団作成

■令和2年度京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金 決算額(交付実績)

(単位:千円、人)

整理 番号	企業名	市町村	設備補助金 決算額	雇用補助金 決算額	補助対象雇用者数			
					計	障害	正規	他
1	㈱スプレッド/㈱トレード	木津川市	0	3,600	18	0	6	12
2	㈱オリエンタルペーカリー	精華町	39,608	1,900	13	0	2	11
3	応用電機㈱	城陽市	0	1,100	1	1	2	▲2
4	交洋ファインケミカル㈱	福知山市	0	400	1	0	1	0
5	㈱三菱UFJ銀行/三菱UFJインフォメーションテクノロジー㈱	精華町	120,000	37,800	96	0	94	2
6	日本電産㈱	京都市	0	354	1	0	1	0
7	㈱マリンフレッシュ/㈱ナイス・パー	城陽市	0	700	4	0	1	3
8	㈱日本果汁	木津川市	9,554	0	0	0	0	0
9	こと京野菜㈱	亀岡市	0	1,000	4	0	2	2
10	日本電産㈱	精華町	0	5,700	14	1	13	0
11	㈱マルタカ	木津川市	0	900	5	0	1	4
12	GLM㈱	京都市	0	1,200	6	0	6	0
13	清和工業㈱	木津川市	0	200	5	0	▲1	6
14	㈱ワイエムシィ	福知山市	0	1,600	4	0	4	0
15	㈱建設技術研究所/㈱環境総合リサーチ	精華町	0	1,600	6	1	2	3
16	㈱梅の花	井手町	2,765	0	0	0	0	0
17	京拳㈱/京都拳製㈱/㈱スミレ	福知山市	0	5,700	16	11	▲1	6
18	カルビー㈱	綾部市	0	1,100	11	0	0	11
19	㈱グラフィック	京都市	150,000	14,650	73	1	72	0
20	㈱武蔵野ホールディングス/㈱武蔵野	八幡市	0	14,600	74	0	24	50
21	㈱島津製作所	京都市	0	5,000	25	0	25	0
22	二九精密機械工業㈱	南丹市	64,493	1,600	4	0	4	0
23	松井アーキメタル㈱	舞鶴市	42,250	2,400	6	0	6	0
24	㈱ケイティエフ	城陽市	608	0	0	0	0	0
25	サントリープロダクツ㈱	城陽市	100,000	4,400	11	0	11	0
26	福大商事㈱	福知山市	18,093	0	0	0	0	0
27	日本ポリマー産業㈱	八幡市	114,834	0	0	0	0	0
28	㈱片岡製作所	京都市	0	450	2	1	1	0
29	㈱真田	京丹後市	84,556	1,600	4	0	4	0
30	山里産業㈱/ヤマリM・ケーブル㈱	福知山市	0	1,300	4	0	3	1
31	㈱本田味噌本店	綾部市	225,000	1,400	5	0	3	2
32	日本機材㈱	木津川市	100,000	0	0	0	0	0
33	㈱ウイル	木津川市	83,441	1,600	4	0	4	0
34	日本インパクト㈱	京丹後市	66,912	3,600	9	0	9	0
35	和幸産業㈱	舞鶴市	35,230	0	0	0	0	0
36	佐川印刷㈱	亀岡市	50,000	2,000	5	0	5	0
37	ビーグルエナジージャパン㈱	大山崎町	150,000	4,000	10	0	10	0
38	㈱クロスリアリティ	京都市	7,984	2,000	5	0	5	0
39	コスメディ製薬㈱	京都市	72,050	0	0	0	0	0
合計			1,537,378	125,354	446	16	319	111

京都府中小企業融資制度 融資実績 (経年資料)

日本共産党京都府会議員団作成

※金額の単位は百万円

項目	平15年度(2003)		25(13)		26(14)		27(15)		28(16)		29(17)		30(18)		令和1(19)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全体	12,522	210,314	8,315	163,125	7,281	117,818	8,287	138,227	6,616	115,738	6,333	110,457	6,267	101,321	6,504	118,991,423
小規模企業おうえん資金			2,753	13,042	2,815	13,674	3,142	16,928	2,241	11,908	2,135	11,161	2,520	15,719	2,546	16,324,316
小企業特別融資	272	576														
あんしん借換資金	10,724	198,830	2,686	81,759	977	30,712	2,118	57,692	1,559	42,230	1,490	39,619	1,209	31,805	1,055	30,492,057
経営支援緊急融資			143	2,595	277	5,434										
経営強化特別融資	278	3,625														
体質強化資金融資	3	70														
組織強化低利融資	3	70														
中小企業下支え資金					5	158	93	2,141	73	1,477	29	620	47	1,070	33	826,582
中小企業再生資金			286	17,942	215	11,018	139	6,368	107	5,953	118	5,524	65	2,412	59	2,109,390
東日本大震災緊急資金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害対策緊急資金			27	451	37	516	3	91	0	0	16	200	50	852	581	17,135,100
開業・経営継続支援資金			26	131	52	262	101	472	121	570	131	634	198	1,043	194	1,142,080
地域産業振興特区資金			4	104	1	220	1	50	0	0	0	0	0	0	0	0
和装産業取引改善等資金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産地中小企業対策融資	8	133														
文化産業振興資金									7	164	3	32	6	117	2	18,000
中小企業支援融資	1,234	7,080	1,979	42,118	2,410	49,756	2,681	54,385	2,508	53,436	2,411	52,667	2,172	48,303	1,870	47,585,448
消費税率引上げ対応資金																
新型コロナウイルス対応緊急資金(普通保証、セーフティネット5号)															11	242,000
短期融資			394	4,658	476	5,893	6	67							153	3,116,450
雇用促進支援融資			7	144	2	12	1	10								
経済変動・雇用対策融資																
設備投資支援融資					4	43	1	9								
経営発展支援融資			10	181	10	119	1	15								

(注)各融資・資金のうち、途中から空欄になっているのは、制度変更によりその名称のものがなくなっただけのため。
災害対策緊急資金には新型コロナウイルスに係るセーフティネット保証4号を含む

中小企業振興基本条例の制定状況(都道府県レベル)

年度	県名	条例名
2002年	埼玉	埼玉県中小企業振興基本条例
2004年	茨城	茨城県産業活性化推進条例
2005年	三重	三重県地域産業振興条例
2006年	福島	福島県中小企業振興基本条例
2007年	北海道	北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例
	青森	青森県中小企業振興基本条例
	千葉	千葉県中小企業の振興に関する条例
	熊本	熊本県中小企業振興基本条例
2008年	奈良	奈良県中小企業振興基本条例
	徳島	徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例
	沖縄	沖縄県中小企業の振興に関する条例
	神奈川	神奈川県中小企業活性化条例
	山口	山口県ふるさと産業振興条例
2009年	福井	福井県中小企業振興基本条例
2010年	大阪	大阪府中小企業振興基本条例
2011年	岡山	岡山県中小企業振興条例
	群馬	群馬県中小企業憲章
2012年	富山	富山県中小企業の振興と人材の育成に関する基本条例
	愛媛	ふるさと愛媛の中小企業振興基本条例
	愛知	愛知県中小企業振興基本条例
	山形	山形県中小企業振興条例
	滋賀	滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例
	鹿児島	中小企業の振興に関するかごしま県民条例
	香川	香川県中小企業振興条例
	鳥取	鳥取県産業振興条例
2013年	大分	大分県中小企業振興基本条例
	宮崎	宮崎県中小企業振興条例
	和歌山	和歌山県中小企業振興条例
2014年	秋田	秋田県中小企業振興条例
	長野	長野県中小企業振興条例
	三重	三重県中小企業・小規模企業振興条例(※)
2015年	岩手	岩手県中小企業振興条例
	宮城	宮城県中小企業・小規模企業の振興に関する条例
	新潟	新潟県小規模企業の振興に関する基本条例
	石川	ふるさと石川の地場産業を担い地域経済を支える中小企業の振興に関する条例
	兵庫	兵庫県中小企業振興条例
	島根	島根県中小企業・小規模企業振興条例
	福岡	福岡県中小企業振興条例
	長崎	長崎県中小企業・小規模企業の新興に関する条例
	栃木	栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例
2016年	山梨	山梨県中小企業・小規模企業振興条例
	北海道	北海道小規模企業振興条例(※)
	岐阜	岐阜県中小企業・小規模企業振興条例
	群馬	群馬県小規模企業振興条例(※)
	静岡	静岡県中小企業・小規模企業振興基本条例
2017年	奈良	奈良県小規模企業振興基本条例(※)
	埼玉	埼玉県小規模企業振興基本条例(※)
	広島	広島県中小企業・小規模企業振興条例
2018年	東京	東京都中小企業・小規模企業振興条例
2021年	高知	高知県中小企業・小規模企業振興条例

(※)は先行条例に加えて新たに制定されたもの

※全国商工団体連合会が2018年6月時点でまとめた一覧より作成。その後東京都、高知県で制定され、全国46都道府県で制定済み。京都府は2007年に「京都府中小企業おうえん条例」を制定しているが、理念条例ではないため除外。

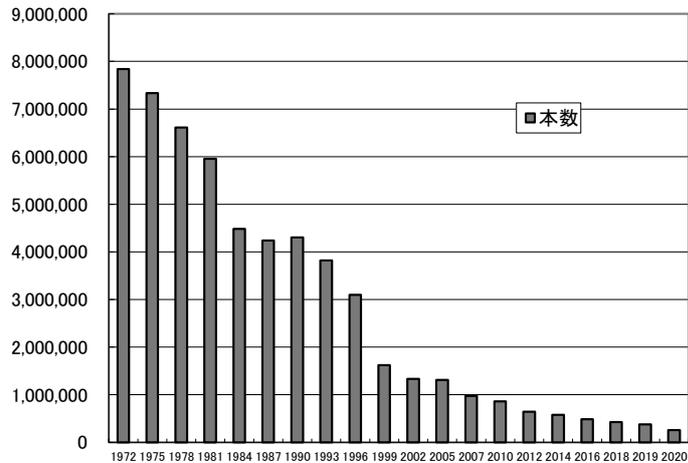
和装産業の生産量の推移

日本共産党京都府会議員団調べ

西陣帯生産本数

	本数
1972	7,840,937
1975	7,332,867
1978	6,610,058
1981	5,954,279
1984	4,483,920
1987	4,239,337
1990	4,305,379
1993	3,820,649
1996	3,099,847
1999	1,620,748
2002	1,332,830
2005	1,313,948
2007	977,654
2010	859,244
2012	645,679
2014	577,085
2016	488,144
2018	425,596
2019	380,135
2020	260,754

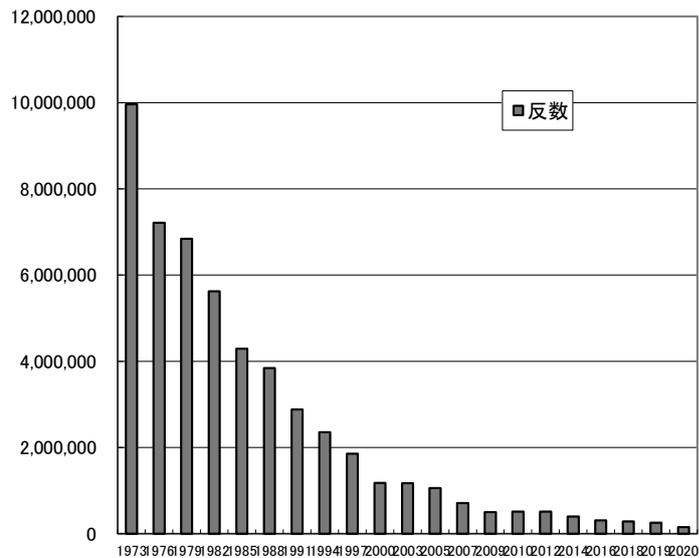
西陣織物工業組合「西陣web資料室」資料より作成



丹後白生地生産反数

	反数
1973	9,963,301
1976	7,214,540
1979	6,841,487
1982	5,622,086
1985	4,292,688
1988	3,845,089
1991	2,881,131
1994	2,353,700
1997	1,855,348
2000	1,179,219
2003	1,171,145
2005	1,058,571
2007	712,580
2009	503,365
2010	515,721
2012	515,721
2014	400,192
2016	310,271
2018	282,151
2019	253,429
2020	154,333

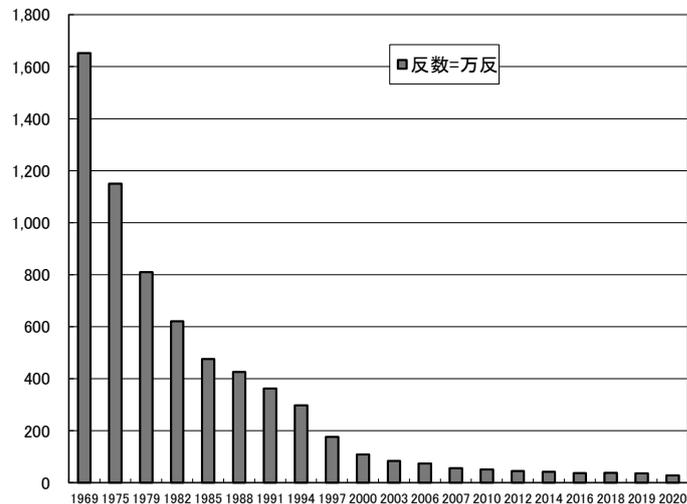
丹後織物工業組合資料より作成



京友禪生産反数

	反数=万反
1969	1,652
1975	1,150
1979	810
1982	621
1985	475
1988	426
1991	362
1994	297
1997	176
2000	108
2003	84
2006	74
2007	56
2010	51
2012	45
2014	42
2016	37
2018	38
2019	36
2020	28

京都府染色工芸課からの聞き取りなどで作成



「商店街カルテ」に基づく府内商店街の分類と訪問実績
(令和3年4月末現在)

＜商店街の類型ごとの分類（京都府）＞

	地域別商店街数							総計
	京都市内	京都府以外					小計	
		乙訓	山城	南丹	中丹	丹後		
類型1	52 (35%)	—	2 (6%)	—	—	—	2 (1%)	54 (18%)
類型2	33 (22%)	2 (3%)	2 (6%)	1 (2%)	4 (10%)	3 (12%)	12 (8%)	45 (15%)
類型3	41 (28%)	5 (71%)	14 (42%)	28 (65%)	22 (52%)	15 (60%)	84 (57%)	125 (42%)
類型4	22 (15%)	—	15 (45%)	14 (33%)	16 (38%)	7 (28%)	53 (35%)	75 (25%)
計	148	7	33	43	42	25	151	299

(商店街創生センター調べ：令和3年4月末現在)

類型1：一体的な商業機能の集積があり、店舗数又は来街者数が増えている商店街

類型2：一体的な商業機能の集積を維持しているものの、店舗数、来街者が減少している商店街

類型3：店舗数、来街者数が長期間減少し、店舗が点在化しつつある商店街

類型4：店舗の集積がなく点在した状態が長期間続いている商店街

日本共産党京都府会議員団調べ

観光入込客数と観光消費額の推移

※入込客数の単位は人、消費額の単位は千円

年	京都府計		京都市		乙訓		山城		南丹		中丹		丹後	
	入込客数	消費額	入込客数	消費額	入込客数	消費額	入込客数	消費額	入込客数	消費額	入込客数	消費額	入込客数	消費額
1998	60,302,849	526,359,575												
99	61,025,504	515,259,861	38,991,000	466,731,666	1,460,097	160,617	8,996,677	17,434,382	2,983,074	8,064,498	2,330,237	3,853,589	6,264,419	19,015,109
2000	62,860,071	488,899,485	40,512,000	439,927,344	1,453,384	239,361	8,939,032	16,604,735	3,175,048	8,341,438	2,431,958	4,084,587	6,348,649	19,702,020
1	63,955,367	493,328,527	41,322,000	443,995,625	1,499,001	228,607	9,064,155	16,628,845	3,142,706	7,976,592	2,504,234	4,145,573	6,423,271	20,353,285
2	65,216,048	491,953,407	42,174,000	444,699,422	1,765,768	308,078	9,019,099	15,153,959	3,332,886	7,798,872	2,527,752	4,115,370	6,396,543	19,877,706
3	67,034,007	526,275,789	43,740,000	479,405,169	1,704,907	310,719	9,286,030	15,568,755	3,539,977	7,680,736	2,454,031	4,049,414	6,309,062	19,260,996
4	68,655,506	579,549,007	45,544,000	534,806,000	1,658,109	390,038	9,652,038	14,645,306	3,382,800	7,330,469	2,354,342	3,657,492	6,064,217	18,719,954
5	70,878,434	640,907,843	47,271,000	595,591,000	1,751,804	438,727	9,904,920	15,301,151	3,950,025	7,881,166	2,347,391	4,224,660	5,653,294	17,471,139
6	72,602,883	683,440,176	48,391,000	637,106,000	1,750,210	671,718	10,270,182	15,006,706	3,771,366	7,821,472	2,625,137	4,515,544	5,794,988	18,318,736
7	74,620,334	697,015,255	49,445,000	649,136,000	1,815,448	645,704	10,696,848	14,541,561	4,056,193	8,661,633	2,793,715	5,180,970	5,813,130	18,849,387
8	77,991,314	706,258,968	50,210,000	656,154,000	1,918,963	693,656	11,960,654	15,625,304	5,557,890	10,176,394	2,766,020	5,441,362	5,577,787	18,168,252
9	74,078,412	655,738,865	46,896,000	608,808,000	1,945,120	676,984	11,271,410	14,235,401	5,745,761	9,622,973	2,871,197	5,711,137	5,348,924	16,684,370
10	76,741,221	696,348,989	49,555,000	649,154,000	1,923,202	666,814	10,920,645	13,874,166	5,706,953	10,205,119	3,161,302	5,726,095	5,474,119	16,722,795
11					1,888,293	639,186	10,578,991	13,463,428	5,589,073	9,730,724	2,902,830	5,286,286	5,366,013	16,367,571
12					1,844,486	643,832	10,377,032	13,591,921	5,684,287	9,791,340	3,042,984	8,283,200	5,259,202	15,814,812
13	77,870,429	745,854,913	51,618,000	700,215,000	1,896,597	700,424	9,634,581	13,368,041	5,999,111	10,101,400	3,242,701	4,924,304	5,479,439	16,545,744
14	83,748,416	813,856,338	55,636,000	762,573,000	1,963,318	743,573	11,060,369	17,107,924	5,994,264	11,009,950	3,710,493	5,880,492	5,383,972	16,541,399
15	87,478,218	1,026,364,206	56,840,000	970,438,000	2,023,477	760,663	11,445,871	19,072,644	7,173,110	11,833,514	3,870,634	6,434,677	6,125,126	17,824,708
16	87,411,201	1,144,668,698	55,222,000	1,086,159,000	2,158,402	816,919	11,668,300	19,253,669	8,308,643	13,561,089	4,005,916	6,906,834	6,047,940	17,971,187
17	88,867,078	1,188,423,278	53,623,000	1,126,787,000	2,234,669	809,114	12,701,151	22,298,809	8,199,119	13,492,131	4,158,457	7,172,328	5,950,682	17,863,896
18	85,047,306	1,370,136,756	52,750,000	1,308,226,000	2,199,594	834,951	12,537,585	22,556,949	7,866,690	13,834,798	3,821,778	6,947,435	5,871,659	17,736,623
19	87,907,787	1,302,502,186	53,515,000	1,236,744,000	2,331,135	846,308	13,277,836	22,305,851	8,521,439	15,294,109	4,186,543	7,433,802	6,075,834	19,878,116
20					1,191,927	347,435	7,946,797	13,574,280	5,538,365	10,670,175	2,445,675	4,659,621	4,266,901	15,192,619

(※)2013年(平成25年)に京都市が調査基準を改定していることに注意

京都市発表資料により作成

舞鶴港へのクルーズ船入港数の推移

	船名	船籍	運航会社	収容人数	寄港回数
2017年	ロストラル	フランス	ポナン社	264	7
	ダイヤモンド・プリンス	バミューダ	プリンセス・クルーズ	2,670	3
	コスタ・ネオロナンチカ	イタリア	コスタ・クルーズ	1,572	24
	コスタヴィクトリア	イタリア	コスタ・クルーズ	2,464	6
	ブレーメン	バハマ	ハパグロイド・クルーズ	155	1
	にっぽん丸	日本	(株)三井客船	524	1
	カレドニオアン・スカイ	バハマ	ノーブルカレドニア	4,200	8
	オペーション・オブ・ザ・シーズ	アメリカ	ロイヤル・カリビアン・インターナショナル	4,905	1
	クァンタム・オブ・ザ・シーズ	アメリカ	ロイヤル・カリビアン・インターナショナル	4,905	2
	コスタ・セレーナ	イタリア	クルーズ客船	3,780	1
	オーシャン・ドリーム	オーシャン ドリーム	シーホークコーポレーション	1,422	1
	シルバー・ディスカバラー	バハマ	シルバーシークルーズ	128	1
	ノルウエージャン・ジョイ	バハマ	ノルウェージャンクルーズライン	4,992	1
	飛鳥Ⅱ	日本	(株)郵船クルーズ	872	4
	合計			32,853	61
2018年	マジェスティック・プリンス	イギリス	プリンセス・クルーズ	4,340	1
	シルバー・ディスカバラー	バハマ	シルバーシークルーズ	128	2
	カレドニオアン・スカイ	バハマ	ノーブルカレドニア	114	7
	ダイヤモンド・プリンセス	バミューダ	プリンセス・クルーズ	3,286	5
	ロストラル	フランス	ポナン社	264	6
	ノルウエージャン・ジュエル	バハマ	ノルウェージャンクルーズライン	2,846	1
	ゴールドデン・プリンセス	イギリス	プリンセス・クルーズ	3,290	1
	チャイニーズ・タイシヤン	パナマ	中国	927	1
	コスタ・セレーナ	イタリア	クルーズ客船	3,780	1
	クァンタム・オブ・ザ・シーズ	アメリカ	ロイヤル・カリビアン・インターナショナル	4,905	1
	スカイシー・ゴールデン・エラ	マルタ	スカイシークルーズ	2,110	1
	にっぽん丸	日本	商船三井客船	524	1
	飛鳥Ⅱ	日本	(株)郵船クルーズ	872	1
	オペーション・オブ・ザ・シーズ	アメリカ	ロイヤル・カリビアン・インターナショナル	4,905	3
	コスタ・ネオロナンチカ	イタリア	コスタ・クルーズ	1,800	3
	コスタ・フォーチュナ	イタリア	コスタ・クルーズ	3,470	1
	ウエステルダム	オランダ	ホーランドアメリカライン	2,503	1
	合計			40,064	37
2019年	ル・ソレアル	フランス	ポナン社	264	3
	シルバー・ミュージズ	バハマ	シルバーシークルーズ	596	3
	エクスプローラー・ドリーム	パナマ	マイヤー・ベルフト社	928	3
	クァンタム・オブ・ザ・シーズ	アメリカ	ロイヤル・カリビアン・インターナショナル	4,180	4
	飛鳥Ⅱ	日本	(株)郵船クルーズ	872	2
	コスタ・ネオロマンチカ	イタリア	コスタ・クルーズ	1,578	14
	シルバー・エクスプローラー	バハマ	(株)ICM	144	1
	スペクトム・オブ・ザ・シーズ	バハマ	ロイヤル・カリビアン・インターナショナル	4,246	1
	ダイヤモンド・プリンス	バミューダ	プリンセス・クルーズ	2,706	1
	セレブティ・ミレニアム	日本	(株)郵船クルーズ	2,158	1
	ル・ラベルズ	フランス	ポナン社	184	1
	合計			17,856	34

2020年はすべて入港中止

2021年	飛鳥Ⅱ	日本	(株)郵船クルーズ	872	2
	にっぽん丸	日本	(株)三井客船	524	1
	ぱしふっくびいなす	日本	日本クルーズ客船	620	2

出典: 京都舞鶴港クルーズ誘致協議会より

舞鶴港取り扱い上位10品種の輸入輸出貨物量

(トン)

(輸出)	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
中古自動車	43,100	74,982	113,466	118,485	145,453	101,840	56,125	68,060	103,155	99,420	98,685	89,105
フライアッシュ(乾灰)										53,339	57,826	15,072
廃棄物			35,063	49,365	52,459							
窯業品					19	52,767	63,879	59,427	73,241			
紙・パルプ			10,645	45,036	47,200	43,786	32,270	34,701	40,317	31,976	31,796	36,279
再利用資材	7,664	5,348	7,701	9,011	11,244	22,385	21,504		44,509	38,026	24,953	27,154
製造食品									43	14,117	38,889	47,912
鉄鋼	7,365	6,146	8,415	5,650								
ガラス類	1,896	6,917	6,406	5,224		1,034	6,120	5,546	2,955	3,415	7,185	14,480
金属くず	9,591	6,594	7,436	12,867	7,076	8,273	12,504					
産業機械										5,673	6,654	5,981
自動車部品	707	1,326	2,456	3,610	3,149	3,707	3,897	3,211	1,847			
輸送用容器	3,072	2,736	2,976	3,610	4,041	3,667	1,573					
その他輸送機器	26	946										
動物性製造飼料									3,399	6,116	6,268	6,226
染料・塗料・合成樹脂・その他	44	536										
ゴム製品			585	1,015								
電気機械				65	1,108	2,624						
非鉄金属		402		1,009	2,031	2,550	2,200	2,520		1,914	4,653	8,151
原木						186	1,917	1,027	989	3,669	1,785	15,325
水産品					912	1,445						
その他	1,396	1,018	3,065	9,263	58,961	5,065	7,128	7,427	7,399	11,743	11,461	9,672
合計	74,861	106,951	198,214	256,716	281,194	249,329	209,117	228,126	284,522	269,408	290,155	275,357

(輸入)	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
石炭	1,587,791	3,531,243	3,702,977	4,780,532	4,105,894	3,998,375	4,288,318	4,152,981	4,637,888	3,528,101	4,221,836	2,821,554
原木	66,476	74,382	99,018	63,919	82,215	80,706	56,925	29,217	50,723	37,626	75,428	15,167
電気機械			18,684	17,815	17,359	37,805	21,233	17,613				
木材チップ	44,329	51,370	51,271	41,646	25,695	33,726	37,556	34,119	55,140			
薪炭									9,050	50,287	51,840	58,591
けい砂									30,399	44,265	30,353	27,590
非金属鉱物	26,267	28,939	40,160	43,987	23,097	31,346	42,392	58,724	35,645			
木製品	32,903	43,037	31,664	22,207	29,686	30,612	24,889	34,389	31,913	33,036	15,705	14,941
製材	44,141	46,083	51,435	28,012	29,901	24,030	19,155	23,519	21,402	24,741	20,253	
りん鉱石			18,315	13,679	26,061	17,428	14,106		12,465		21,148	17,519
化学薬品	6,275	20,375	11,861	15,210			19,584	22,124	24,371	41,644	29,653	23,430
衣服・見廻品・はきもの	9,295	12,101	10,987									
鉄鋼		6,041										
その他輸送用車両	8,728	7,656				14,057	20,608	9,587	24,591	20,425	22,985	19,292
産業機械				12,371	16,515	11,616			14,948			
家具装備品									11,067	15,234	12,586	14,363
その他	60,764	42,967	61,715	59,856	65,476	55,715	59,368	69,921	106,812	111,882	104,930	
合計	1,886,969	3,864,194	4,098,087	5,099,234	4,421,899	4,335,416	4,604,134	442,766	5,015,898	3,924,614	4,609,607	3,108,113

出典：京都舞鶴港港湾統計年報より

非正規雇用率で京都は全国ワースト2位

「平成29年就業構造基本調査 結果の概要」(総務省統計局)より

Q13 「非正規の職員・従業員」の割合が高い都道府県は？

A13 「非正規の職員・従業員」の割合が高いのは沖縄県，京都府，奈良県など

「会社などの役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員」の割合(全国38.2%)についてみると、沖縄県が43.1%と最も高く、次いで京都府(42.5%)、奈良県(41.1%)などとなっている。一方、徳島県が32.6%と最も低く、次いで山形県(32.8%)、富山県(33.1%)などとなっている。

また、若年者(15～34歳)(全国32.9%)についてみると、沖縄県が44.4%と最も高く、次いで京都府(41.6%)、奈良県(37.9%)などとなっている。一方、富山県が22.2%と最も低く、次いで山形県及び福井県(共に26.0%)、香川県(26.1%)などとなっている。

(表Ⅱ-2，図Ⅱ-2)

表Ⅱ-2 都道府県，年齢別会社などの役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合—平成24年，29年 (%)

都道府県	非正規の職員・従業員		若年者 ¹⁾		都道府県	非正規の職員・従業員		若年者 ¹⁾	
	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年		平成24年	平成29年	平成24年	平成29年
全国	38.2	38.2	35.3	32.9	三浦県	38.6	39.2	29.5	30.9
北海道	42.8	40.6	40.6	35.1	滋賀県	38.4	40.6	33.8	33.7
青森県	37.9	35.3	37.1	29.7	京都府	41.8	42.5	41.9	41.6
岩手県	37.6	35.7	36.7	28.8	大阪府	41.3	40.3	37.6	36.6
宮城県	39.3	36.5	38.6	31.3	兵庫県	39.0	39.5	34.9	33.8
秋田県	35.3	36.1	29.9	27.3	奈良県	39.7	41.1	39.2	37.9
山形県	35.8	32.8	30.8	26.0	和歌山県	38.5	39.3	33.9	31.6
福島県	34.7	35.0	31.1	26.5	鳥取県	36.1	35.5	32.9	29.2
茨城県	38.6	38.5	35.2	31.9	島根県	35.1	36.0	30.9	28.4
栃木県	36.7	38.9	32.9	32.2	岡山県	36.7	35.2	33.7	29.4
群馬県	38.3	39.6	34.4	34.1	広島県	36.8	37.3	32.7	32.7
埼玉県	39.6	40.1	37.4	35.7	山口県	36.1	37.5	29.6	29.2
千葉県	39.4	39.7	38.4	34.6	徳島県	33.7	32.6	33.1	29.4
東京都	35.7	35.1	35.3	31.2	香川県	35.3	34.5	31.4	26.1
神奈川県	38.2	39.7	35.4	35.7	愛媛県	36.7	36.0	30.7	29.5
新潟県	34.1	34.9	30.4	30.2	高知県	36.8	35.3	35.8	34.0
富山県	32.9	33.1	27.1	22.2	福岡県	40.0	40.0	39.7	36.8
石川県	35.6	35.3	33.2	28.8	佐賀県	35.0	35.9	32.1	27.5
福井県	32.7	34.6	27.4	26.0	長崎県	35.7	37.6	32.7	29.4
山梨県	39.5	40.8	36.7	33.3	熊本県	36.8	36.6	36.1	32.2
長野県	38.8	37.6	30.7	30.6	大分県	35.6	35.8	29.7	27.6
岐阜県	37.7	38.6	30.1	30.6	宮崎県	39.0	38.0	33.8	31.7
静岡県	37.6	38.9	31.2	28.5	鹿児島県	40.0	40.3	34.9	30.4
愛知県	37.3	37.5	32.5	31.0	沖縄県	44.5	43.1	50.4	44.4

1) 若年者とは15～34歳の者をいう。

職種別 求人・求職の状況

2021年8月

常用		常用的パート					
職業	求人募集数	求職者数	求人倍率	職業	求人募集数	求職者数	求人倍率
管理的職業	120	169	0.71	管理的職業	7	22	0.32
専門的・技術的職業	6,344	4,030	1.57	専門的・技術的職業	3,057	1,983	1.54
事務的職業	2,034	7,011	0.29	事務的職業	1,701	4,319	0.39
販売の職業	3,126	2,045	1.53	販売の職業	1,273	1,136	1.12
サービスの職業	4,871	2,602	1.87	サービスの職業	6,258	2,509	2.49
保安の職業	686	147	4.67	保安の職業	592	119	4.97
農林漁業の職業	158	140	1.13	農林漁業の職業	152	94	1.62
生産工程の職業	3,380	1,916	1.76	生産工程の職業	1,177	762	1.54
輸送・機械運転の職業	2,413	1,085	2.22	輸送・機械運転の職業	494	351	1.41
建設・採掘の職業	2,623	370	7.09	建設・採掘の職業	107	62	1.73
運搬・清掃等の職業	1,149	2,035	0.56	運搬・清掃等の職業	2,414	3,869	0.62
分類不能の職業		5,270	-	分類不能の職業		5,014	-
IT関連の職業	1,046	1,266	0.83	IT関連の職業	192	250	0.77
福祉関連の職業	4,542	1,572	2.89	福祉関連の職業	3,906	1,377	2.84
職業計	26,904	26,820	1.00	職業計	17,232	20,240	0.85

職種は、「厚生労働省編職業分類表」に基づく

出典：京都労働局資料

常用労働者の現金給与支給総額(年平均月額)の推移

「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)より作成

年	元号	金額(単位は円)			実質賃金指数(京都)	備考
		全国	京都	全国順位		
1997	平成9	371,670	383,466	5		ピーク、消費増税(3%→5%)
98	10	366,481	378,085	5		
99	11	353,679	342,007	12		
2000	12	355,474	345,575	12		
1	13	351,335	353,990	5		
2	14	343,480	326,142	14		山田知事就任
3	15	341,898	317,812	22		
4	16	332,784	315,386	20		
5	17	334,910	316,811	17		
6	18	335,774	314,986	20		
7	19	330,313	315,173	13		
8	20	331,300	310,446	15		後半リーマンショック
9	21	315,294	302,822	9		
10	22	317,321	302,601	11		
11	23	316,791	298,052	16		
12	24	314,126	279,066	30		
13	25	314,054	283,195	27		
14	26	316,567	288,991	27	99.8	消費増税(5%→8%)
15	27	313,801	290,093	27	100.0	
16	28	315,590	294,063	25	101.3	
17	29	316,966	297,394	21	101.9	ピーク比77.6%、金額で86,072円減
18	30	323,547	292,339	23	99.0	西脇知事就任
19	令和1	322,552	289,442	24	97.6	消費増税(8%→10%)
20	2	318,405	281,507	29	95.1	ピーク比73.4%、金額で101,957円減

(注)調査対象は、常用労働者5人以上雇用する事業所

※実質賃金指数は、物価上昇分を差し引くことで現金給与総額指数を実質化したもの。購買力の変動を示す指標として用いられる。上の表で、2020年は2017年から実質的な賃金が6.8%減っているということ。

実質賃金指数の前年同月比較

2019(令和2)	8月	-0.6
	9月	0.8
	10月	-0.6
	11月	-1.2
	12月	-2.0
2020(令和3)	1月	1.1
	2月	1.0
	3月	1.0
	4月	2.1
	5月	3.4
	6月	4.3
	7月	2.0
	8月	0.3

京都府の1人当たりの県民所得・雇用者報酬の額と全国順位

内閣府「県民経済計算年報」より作成。単位千円

年度	元号	一人あたり県民所得		一人あたり雇用者報酬		備考
		額	全国順位	額	全国順位	
2001	13	2,782	24	4,863	14	
2	14	2,847	18	4,826	11	山田知事
3	15	2,906	15	4,738	12	
4	16	2,976	14	4,723	13	
5	17	2,981	13	4,680	14	↑平成17年基準計数
6	18	2,791	21	4,539	21	↓平成23年基準計数
7	19	2,950	14	4,483	25	
8	20	2,736	19	4,511	22	
9	21	2,592	18	4,224	26	
10	22	2,659	21	4,114	31	
11	23	2,689	19	4,122	33	
12	24	2,675	21	4,026	33	
13	25	2,691	24	4,063	32	
14	26	2,762	22	4,268	28	
15	27	2,900	18	4,271	29	
16	28	2,939	18	4,287	31	
17	29	2,993	20	4,304	33	
18	30	2,983	22	4,333	32	西脇知事

※2006年分から新しい基準で計算されているので、それ以前の数字と単純比較できない。

1人から4人の事業所の現金給与額と平均月間総実労働時間、5人以上との比較

勤労統計調査の「特別調査地方調査」(統計京都)より作成

年		きまって支給する現金給与額 (単位は円)									平均月間総実労働時間 (単位は時間)					
		1人から4人—㉔			5人以上—㉕			規模比 (㉔/㉕、%)			1人から4人			5人以上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
99	11	196,155	264,783	138,620							151.2	175.5	132.0	152.6	165.8	134.7
2000	12	191,221	262,735	134,848	280,999	348,296	183,877	68.1	75.4	73.3	153.4	175.5	137.3	150.9	162.5	134.0
1	13	174,378	233,684	130,138	282,563	349,728	185,469	61.7	66.8	70.2	151.8	170.8	138.0	153.0	165.3	135.4
2	14	174,411	221,237	132,760	270,309	335,401	178,335	64.5	66.0	74.4	159.0	178.4	141.4	152.2	165.8	133.0
3	15	191,371	258,976	134,268	261,119	320,349	180,994	73.3	80.8	74.2	154.0	183.9	132.7	152.4	166.7	133.1
4	16	188,873	253,412	133,112							151.8	179.8	132.0	153.1	168.2	134.3
5	17	183,112	254,873	127,007	262,018	324,866	184,301	69.9	78.5	68.9	150.5	179.2	130.0	148.7	163.9	129.9
6	18	172,987	245,669	119,322	264,670	327,032	189,010	65.4	75.1	63.1	143.4	170.6	124.8	148.2	163.5	129.4
7	19	186,006	270,379	133,696	260,395	318,996	188,978	71.4	84.8	70.7	147.7	179.2	128.1	148.5	164.0	129.6
8	20	187,063	263,090	137,771	257,136	322,866	181,262	72.7	81.5	76.0	146.2	178.2	126.7	149.4	165.6	130.7
9	21	173,311	239,761	119,849	250,606	307,623	183,098	69.2	77.9	65.5	139.3	172.0	115.9	143.3	156.7	127.5
10	22	168,166	230,561	121,340	249,530	312,793	180,709	67.4	73.7	67.1	134.6	162.7	114.1	144.7	159.6	128.5
11	23	177,923	234,592	128,827	246,522	304,601	177,972	72.2	77.0	72.4	134.6	165.4	112.2	143.0	157.0	126.6
12	24	170,361	229,565	126,853	237,763	294,844	166,443	71.7	77.9	76.2	135.2	166.3	112.8	142.2	157.1	123.5
13	25	178,903	235,630	138,195	237,121	294,671	168,334	75.4	80.0	82.1	145.6	169.3	130.0	143.7	160.3	123.8
14	26	181,281	242,075	138,521	239,986	301,101	167,197	75.5	80.4	82.8	140.7	169.9	122.2	143.8	160.4	124.1
15	27	178,339	246,385	131,654	242,682	307,677	172,660	73.5	80.1	76.3	140.6	170.6	122.8	144.0	161.5	125.3
16	28	179,041	247,204	133,637	243,700	306,302	174,923	73.5	80.7	76.4	141.3	170.6	123.4	140.5	157.2	122.1
17	29	187,395	267,442	131,788	246,251	312,733	176,600	76.1	85.5	74.6	135.9	172.4	114.0	141.2	159.9	121.5
18	30	188,583	255,393	137,170	242,058	311,984	172,356	77.9	81.9	79.6	133.9	169.3	109.1	136.6	154.8	118.5
19	1	170,473	253,193	119,401	243,508	306,576	181,675	70.0	82.6	65.7	125.4	166.1	102.1	132.9	147.7	118.4

産業別の事業所数と従業員数の推移

総務省・経済産業省の「事業所・企業統計」、「経済センサス(基礎調査)」より作成

産業大分類	1975	1978	1981	1986	1991	1996	2001	2006	2009	2014	14/96
総数	事業所	147,398	155,057	163,899	166,592	163,001	142,119	128,660	131,275	121,895	78.33
	従業員	988,308	1,038,137	1,127,038	1,169,203	1,260,279	1,270,019	1,201,547	1,170,087	1,242,107	97.80
農林漁業	事業所	191	200	232	145	131	145	179	312	323	222.76
	従業員	1,528	1,321	1,556	1,303	1,244	1,995	2,237	3,742	4,207	294.61
鉱業、採石業、砂利採取業	事業所	58	64	58	59	52	45	42	37	25	48.08
	従業員	856	931	942	768	679	688	497	284	178	25.87
建設業	事業所	8,282	9,100	10,189	10,855	11,260	10,990	9,662	10,328	8,965	76.49
	従業員	56,684	69,620	69,430	71,676	78,754	84,163	71,134	60,520	63,381	63.01
製造業	事業所	36,604	36,110	36,286	34,186	31,579	27,230	17,295	16,507	14,682	53.92
	従業員	308,751	297,275	301,909	297,958	304,504	275,934	232,502	206,964	186,612	67.63
電気・ガス・熱供給・水道業	事業所	202	196	190	174	169	172	144	163	170	98.84
	従業員	4,790	7,271	5,971	5,227	5,940	5,949	6,055	5,076	5,367	86.08
情報通信業	事業所						678	902	1,269	1,044	153.98
	従業員						14,314	16,808	16,627	14,592	101.94
運輸業、郵便業	事業所								2,481	2,197	
	従業員								65,615	60,711	
卸売業、小売業	事業所						44,873	34,897	33,945	30,369	67.68
	従業員						302,434	258,574	265,388	250,046	82.68
金融業、保険業	事業所	1,443	1,637	1,757	1,916	2,030	2,087	1,466	1,652	1,577	75.56
	従業員	33,623	35,807	36,808	36,542	40,996	35,459	30,434	23,041	27,403	76.31
不動産業、物品賃貸業	事業所						8,983	7,714	9,317	8,691	96.75
	従業員						24,677	22,433	32,492	31,551	127.86
学術研究、専門・技術サービス業	事業所								4,845	4,573	
	従業員								39,113	32,689	
宿泊業、飲食サービス業	事業所						21,438	18,170	18,128	15,965	74.47
	従業員						119,515	112,941	138,513	130,144	108.89
生活関連サービス業、娯楽業	事業所								9,981	9,531	
	従業員								54,738	48,793	
教育、学習支援業	事業所								4,844	4,727	
	従業員								77,486	90,234	
医療、福祉	事業所						5,899	7,300	7,620	9,116	154.53
	従業員						87,184	101,614	122,722	136,052	172,145
複合サービス業	事業所						1,106	867	661	619	55.97
	従業員						13,748	14,021	12,023	6,057	62.19
サービス業 (他に分類されないもの)	事業所						23,067	22,209	8,525	8,470	36.72
	従業員						145,748	144,809	88,814	85,307	58.53
公務 (他に分類されるものを除く)	事業所	667	670	682	699	704	719	687	660	851	118.36
	従業員	34,803	36,547	36,062	36,967	37,261	37,880	39,873	40,992	41,136	108.60

(注)2009年以後は「経済センサス」によるもので、それより前の「事業所・企業統計」の数値とは、単純比較できない。調査対象は同じだが、調査手法が若干異なる。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出(京都市)

「家計調査報告」(統計京都)より作成。数字は各年の平均月額(集計世帯数は2019年で38)

年	1991(平3)	1995(7)	2000(12)	2005(17)	2010(22)	2015(27)	2017(29)	2018(30)	2019(令1)
実収入	510,503	546,512	540,202	569,202	517,740	495,254	432,391	530,158	471,713
経常収入	497,839	534,113	531,330	558,405	511,149	488,119	428,938	502,464	462,001
世帯主	421,522	457,446	468,126	497,947	450,064	433,488	364,412	394,497	354,736
配偶者	40,689	45,204	32,746	35,826	34,342	33,661	42,044	58,560	67,381
特別収入	12,664	12,399	8,872	10,797	6,591	7,136	3,453	27,694	9,712
実支出	401,377	429,198	429,332	417,522	410,575	424,166	326,920	414,935	362,533
消費支出	327,724	347,459	348,107	319,697	322,331	335,080	262,377	336,000	290,767
食料	94,053	88,869	84,100	78,329	75,716	82,086	72,412	78,116	75,829
住居	23,540	14,615	18,618	15,749	19,701	10,220	17,467	19,333	16,001
光熱・水道	17,846	20,707	21,837	22,222	21,454	24,784	20,215	21,210	20,102
家具・家事用品	9,077	11,799	9,355	9,669	10,131	9,516	8,553	10,699	11,234
被服及び履物	21,254	19,425	18,388	15,481	15,055	14,519	10,029	13,035	11,330
保健医療	9,640	10,571	12,021	11,729	13,445	10,327	8,374	12,738	11,323
交通・通信	24,696	40,549	45,190	42,855	40,371	55,633	35,822	57,729	39,776
教育	17,848	18,607	21,010	25,058	21,600	32,692	19,879	17,445	23,442
教養娯楽	32,936	33,697	41,234	29,845	35,491	36,783	26,896	32,652	25,279
その他	76,834	88,620	76,354	68,760	69,370	58,519	42,729	73,073	56,451
非消費支出	73,652	81,739	81,225	97,825	88,244	89,086	64,543	78,935	71,766
勤労所得税	21,949	19,159	17,718	22,913	12,999	14,477	9,921	12,142	9,953
他の税	20,191	6,570	4,853	22,812	26,447	25,633	18,150	21,550	16,847
社会保険料	31,356	43,588	44,677	52,088	48,748	48,830	36,285	45,109	44,961
その他	156	93	117	13	50	146	186	45,109	5
可処分所得	436,851	464,743	458,976	471,377	429,496	406,169	367,848	451,223	399,947
黒字	109,126	117,313	110,869	151,681	107,165	71,089	105,471	115,223	109,181
エンゲル係数	28.7	25.6	24.2	24.5	23.5	24.5	27.6	23.2	26.1

所得別の世帯数分布の変化(全国)

単位%

所得金額	96年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	18の96比	備考
100万未満	4.7	5.9	6.5	6.9	6.2	6.6	6.4	6.2	5.6	6.2	6.4	1.7	
100～200万	10.1	12.6	13.1	13.0	13.2	13.9	13.6	13.4	12.3	13.7	12.6	2.5	
200～300	9.6	13.5	13.3	12.4	13.3	14.3	14.0	13.7	13.3	13.7	13.6	4.0	
300～400	11.2	13.1	13.6	13.4	13.2	13.4	13.1	13.2	13.8	13.6	12.8	1.6	
400～500	9.9	11.1	10.8	11.6	11.0	10.1	9.8	10.4	10.6	10.1	10.5	0.6	18年中央値は437万円 17年中央値は423万円 15年中央値は428万円 13年中央値は415万円 09年中央値は438万円 96年中央値は540万円
500～600	9.5	9.4	9.1	9.1	9.0	8.5	8.8	8.8	8.9	8.5	8.7	-0.8	18年平均所得は552.3万円 17年平均所得は551.6万円 15年平均所得は545.8万円 13年平均所得は528.9万円 09年平均所得は549.6万円 96年平均所得は661.2万円
600～700	7.9	7.5	7.6	7.0	7.3	6.9	7.3	7.7	7.4	7.6	8.1	0.2	
700～800	7.1	6.1	6.0	6.2	6.5	6.4	6.3	6.3	6.2	5.9	6.2	-0.9	
800～900	6.1	5.1	4.9	4.8	5.2	5.0	4.7	4.9	5.6	4.5	4.9	-1.2	
900～1000	5.0	3.7	3.5	4.0	3.8	3.7	3.9	3.7	3.6	4.2	4.0	-1.0	
1000～1100	4.2	2.9	3.1	2.9	3.0	2.8	2.8	2.7	3.0	3.0	3.1	-1.1	
1100～1200	2.9	2.1	2.0	2.0	2.0	2.2	2.4	2.0	2.2	1.8	1.9	-1.0	
1200～1300	6.1	1.6	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.9	1.4	3.8	-2.3	
1300～1400		1.2	1.1	1.2	1.1	1.0	1.3	1.3	1.1	1.6			
1400～1500		0.9	0.8	0.8	0.9	0.7	1.1	0.8	1.1	1.2			
1500～1600	3.5	0.7	0.8	0.6	0.6	0.5	0.8	0.6	0.7	0.5	2.1	-1.4	
1600～1700		0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5			
1700～1800		0.4	0.2	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4			
1800～1900		0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2	0.4			
1900～2000		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1			
2000万以上	2.2	1.2	1.0	1.3	1.0	1.2	1.0	1.3	1.3	1.3	1.2	-1.0	

(注)資料は厚生労働省「国民生活基礎調査」から。年は所得年で、調査はその翌年。
(注)2020年は新型コロナウイルス感染症への対応等の観点から、調査中止となった。
(注)2010年は岩手、宮城、福島を除く、2011年は福島を除く、2015年は熊本を除く数字

京都府の労働相談—相談内容別件数の推移

京都府労働相談所（京都テルサ内）で行った労働相談の実施結果

京都府発表資料より作成

年	労働条件に関すること									労使関係	雇用に関すること	勤労者福祉	人間関係	その他 （育児介護休業、 男女雇用機会均等 その他）	合計	備考
	就業規則	賃金	・労働時間	安全衛生	解雇・ 退職勧奨	退職金・ 退職金	労働契約	その他 （損害賠償、 懲戒処分等）								
1995	179		62(退職金含)	11		64			42	11	11	13		25	239	
96	241		76(同上)	18		99			48	15	28	8		30	322	
97	339		107(同上)	29		118			85	23	28	7		31	428	消費増税
98	372		211(同上)	17		188			116	25	30	19		28	634	
99	397	34	98	19	11	126	61		48	29	36	19		27	508	
2000	323	29	94	22	7	76	26		69	32	26	23		16	420	
1	251	13	70	11	20	78	24		35	41	16	10		32	350	
2	414	28	121	39	9	110	39		68	38	14	41		91	598	山田知事就任
3	709	28	187	110	39	167	31		147	39	20	72		126	966	
4	622	21	192	116	40	112	34		107	46	34	84		92	878	改悪労働者派遣法施行
5	594	24	148	118	31	123	29		121	25	27	49		97	792	
6	815	47	207	166	52	135	33		175	48	48	81		168	1,160	
7	790	30	207	152	64	132	29		176	41	37	102		128	1,098	
8	1,464	50	365	246	97	338	122		246	62	86	150		335	2,097	後半リーマンショック
9	1,719	87	400	290	116	398	146		282	56	73	172		409	2,429	
10	1,739	65	435	302	100	342	187		308	47	61	204		472	2,523	
11	2,028	90	427	344	91	290	318		468	57	141	262		667	3,155	
12	2,198	86	470	377	37	292	397	402	539	37	177	374	297	810	3,596	
13	2,395	53	485	420	55	325	417	414	640	62	192	390	347	916	3,955	
14	2,492	82	470	404	61	281	445	351	749	68	253	458	404	756	4,027	
15	3,135	65	569	566	66	373	578	441	477	40	294	618	599	402	5,088	
16	3,199	59	601	610	80	397	553	433	466	10	300	676	626	365	5,176	
17	3,220	81	568	619	84	343	605	425	495	29	301	731	725	276	5,282	
18	3,883	###	736	829	126	319	684	558	526	29	282	712	917	340	6,163	西脇知事就任
19	4,233	73	876	981	141	397	685	551	529	23	348	744	1,074	385	6,807	消費増税
20	4,405	63	1,228	763	216	522	633	449	531	33	333	927	1,011	1,137	7,846	

年度	導入企業	支援対象者	補助金交付企業	補助金額
30	27社	80人	25社	3,164千円
R1	67社	256人	59社	9,554千円
R2	127社	445人	86社	20,642千円

※支援対象者は補助金交付企業ベース

中小企業支援・賃金引き上げなど求める意見書（2021年6月府議会）

7月6日に全会一致で採択し、菅谷寛志議長の名前で国に提出されました。京都総評の「提案」や、これを踏まえた議会請願の内容が盛り込まれたものになっています。運動団体の粘り強い取り組みを背景に、党府議団としても他会派に積極的に働きかけるなどしてきたことが実りました。

コロナ禍で影響を受ける中小企業、個人事業主、働くひとたちへの経済対策・緊急支援対策を求める意見書

いま、コロナ禍の中で府内各地の地域経済、働く人たちの暮らしが冷え込んでいる。感染拡大防止のため、不要不急の外出自粛が求められ、飲食店における休業・時短営業、大規模小売店舗の営業休止やイベントなどが中止せざるを得ない状況となるほか、鉄道・バス・タクシー等の公共交通の利用が大幅に減少している。さらには観光客の激減による観光業の衰退、建設関連やものづくり、芸術・文化を支えてきた職人など、府民の暮らしと府内各地の地域経済に大打撃を与え、働く人たちの暮らしも厳しい状況に追い込まれている。特に女性に至っては、育児・介護、生活困窮等さまざまな面でも追い詰められている。

これらの状況の下で生活と暮らしをしっかりと支えるため、コロナの影響を受けた全ての人々に対する幅広い対策が求められている。

また、経済活動を維持し再開していくためには、働く人たちの経済的困窮を食い止める最低賃金の改善と一体に、中小企業、個人事業主に対する直接的に負担を軽減する方策の推進など、実効性のある支援が不可欠である。

については、国におかれては、中小企業、個人事業主の生業を維持し、健全で持続的な発展に資するとともに、そこで働く人たちの雇用と暮らしを守る、困窮する女性をしっかりと支援するために対策を講じるよう、以下の通り強く求める。

- 1 地方創生臨時交付金のさらなる増額、大規模施設等協力金の地方負担分の軽減、即時対応特定経費交付金の期限撤廃・交付基準の引き下げなど機動的な追加対策を躊躇なく実施すること。
- 2 本年3月末で申し込みが終了した、民間金融機関の無利子・無担保・無保証融資の申し込み再開及び償還・据え置き期間を延長すること。
- 3 持続化給付金や家賃支援給付金の再度の支給や要件緩和を行い、企業規模に応じた支援額の引き上げを行うこと。
- 4 雇用調整助成金については業種や業況にかかわらず特例措置を行い、今後、段階的縮減を検討する際は、都道府県の意見を十分に聞くこと。
- 5 雇用情勢の深刻化を踏まえ、基金を創設し「緊急雇用創出事業」に早期に取り組むなど、機動的かつ効果的な雇用対策を行うこと。
- 6 引き続き適切かつ着実な最低賃金引き上げを図るとともに中小企業、個人事業主に対して賃金引き上げができる環境整備に努めること。
- 7 鉄道、バス、船舶、タクシー、レンタカーなどに対し、事業規模に応じた手厚い経営支援を行うこと。
- 8 困窮する女性を支援するため、雇用の安定に加え、育児・介護等の支援に取り組むと共に、既存の枠組みへのアクセスが困難な女性も存在することから、公的な相談・ケア体制の更なる強化に取り組むこと。
- 9 中小企業、個人事業主に対する、国税、地方税、各種保険料の減免や猶予等の措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

主な農林水産関係の統計指標の推移

項目	単位	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	00~最新増減比
農家経営体数					24,790	21,678	18,016	14,181	
うち家族経営					24,471	21,261	17,881	13,659	
農家数	戸	51,033	46,645	42,374	38,922	35,622	30,723	24,953	58.9%
自給の農家数	戸	15,561	14,150	13,517	14,516	14,450	13,238	11,337	83.9%
販売農家数	戸	35,472	32,495	28,857	24,406	21,172	17,485	13,616	47.2%
・主業	戸		5,514	3,499	3,294	2,861	2,251		64.3%
・準主業	戸		7,543	6,784	4,820	4,626	3,007		44.3%
・副業的	戸		19,438	18,574	16,292	13,685	12,227		65.8%
専業	戸	6,854	4,737	4,788	5,382	5,316	5,715		119.4%
第1種兼業	戸	4,847	5,083	3,024	3,087	2,286	1,274		42.1%
第2種兼業	戸	39,332	22,675	21,045	15,937	13,570	10,496		49.9%
農家人口(販売農家)	人	158,795	140,969	124,432	99,653	80,706	60,790	42,938	34.5%
農業就業人口	人	53,098	47,987	45,732	39,406	29,478	24,760	30,936	67.6%
基幹の農業従事者	人	26,877	25,062	25,661	24,222	23,049	17,463	15,130	59.0%
耕地面積	ha	36,300	35,200	34,000	33,000	32,000	31,000	29,800	87.6%
田	ha	28,880	27,900	26,900	26,000	25,100	24,200	23,200	86.2%
畑	ha	7,560	7,280	7,090	7,000	6,940	6,760	6,640	93.7%
耕作放棄地	ha	1,758	1,694	2,150	2,615	2,850	3,098		144.1%
農家1戸当たり耕地面積	a	71	75	80	85	90	100		125.0%
耕地利用率	%	97.2	93.5	86.2	82.4	81.4	81.0	81.3	94.3%
農業産出額	億円	792	801	741	733	669	740	666	89.9%
米	億円	290	296	234	203	174	174	174	74.4%
野菜	億円	223	230	238	250	250	275	248	104.2%
畜産	億円	144	113	116	125	123	149	125	107.8%
工芸農作物	億円	39	47	46	49	41	47	35	76.1%
生産農業所得	億円	331	356	327	275	220	281	222	67.9%
農業所得率(1戸当たり)	%	41.8	44.5	44.1	30.2	16.4	23.1	23.1	52.4%
農家総所得	千円	6,315	6,836	8,760	5,312	5,840	5,848	5,848	66.8%
農業所得	千円	641	949	847	894	399	811	811	95.7%
農業依存度	%	10.2	13.9	12.9	26.5	9.8	33.1	33.1	256.6%
食料自給率(カロリー)	%			13	12	13	13	12	92.3%
食料自給率(生産額)	%			23	23	23	22	19	82.6%
農業集落数				1,654		1,693	1,684	1,684	101.8%
林野面積	ha	346,152	347,070	344,573	342,976	342,386	342,640	342,293	99.3%
林業経営体数		林家44168		林家15125	3,311	2,785	1,574	619	
林野率	%	75.1	74.9	74.6	74.5	74.2	74.3	74.2	99.5%
林業労働者数	人	1,756	1,543	1,139	785	662	507		44.5%
林業産出額	億円	72	49	36	26	29	24	64	177.8%
						(以下2008)	(以下2013)		
水産業経営体数		1,308	1,231	1,106	859	935	814	636	57.5%
漁船隻数	隻	2,106	1,787	1,523	1,754	1,435	1,246	983	64.5%
						(以下2010)	(以下2015)		
生産量(海面漁業・養殖業)	t	84,618	31,626	20,365	12,988	11,791	12,379	9,335	45.8%
生産額(海面漁業・養殖業)	億円	80	77	56	48	43	44	45	80.4%

京都の農業産出額と生産農業所得の推移

農林水産省の「生産農業所得統計」より作成。単位は億円。

年												備考
元号	西暦	府全体	米	野菜	畜産	農業所得	国全体	米	野菜	畜産	農業所得	
昭35	1960	185	96	21	32	117	19,148	9,074	1,741	3,477	12,387	
36	61	200	88	31	40	116	21,081	9,167	2,331	4,333	13,292	農業基本法
37	62	247	112	45	46	149	24,381	10,697	2,742	5,191	15,024	
38	63	270	117	57	50	165	25,760	11,353	2,905	5,960	15,572	
39	64	292	141	53	51	175	28,761	12,700	3,540	6,268	16,980	
40	65	272	121	54	55	155	31,769	13,691	3,744	7,355	18,982	
41	66	324	153	59	60	200	35,713	15,346	4,140	8,400	21,349	
42	67	377	183	69	72	227	41,661	18,977	5,140	9,578	25,138	
43	68	402	185	75	83	239	43,846	20,097	5,170	10,388	25,694	
44	69	431	182	86	98	249	46,587	19,614	6,504	11,396	26,466	農地流動化促進
45	70	449	175	103	98	249	46,643	17,662	7,400	12,096	26,293	
46	71	430	165	98	98	228	45,765	15,655	7,233	13,171	25,251	米の生産調整開始
47	72	461	174	101	110	258	50,794	17,856	8,228	14,417	28,836	
48	73	536	215	117	119	311	61,120	21,205	10,858	17,059	35,145	
49	74	646	277	144	136	385	76,438	28,171	12,733	20,990	42,293	
50	75	723	314	159	150	438	90,514	34,658	14,673	24,867	52,054	みかん生産調整開始
51	76	756	332	170	155	443	92,946	33,545	15,360	25,638	51,294	
52	77	787	360	163	155	448	101,140	39,075	15,264	27,907	51,677	
53	78	796	365	167	145	439	103,476	38,510	15,979	28,330	54,206	自民党府政へ転換
54	79	812	354	194	141	423	105,390	36,082	18,767	29,754	51,208	
55	80	757	281	208	147	377	102,625	30,781	19,037	32,187	45,839	
56	81	817	324	203	154	381	107,154	32,994	19,549	32,358	44,532	
57	82	819	320	198	152	362	106,725	33,059	18,752	32,475	42,579	
58	83	846	326	210	158	404	110,027	34,134	20,792	32,460	43,683	
59	84	875	377	196	161	388	117,171	39,300	19,718	32,897	45,223	
60	85	851	352	196	161	369	116,295	38,299	21,104	32,531	43,800	
61	86	845	364	182	158	336	114,232	37,566	20,833	32,205	42,018	
62	87	791	321	184	144	302	105,814	32,697	21,181	29,097	38,352	
63	88	804	307	210	144	340	105,165	30,347	23,038	29,156	40,009	牛肉・オレンジ自由化
平元	89	773	280	214	144	335	110,526	32,266	23,218	30,549	46,145	食料自給率5割きる
2	90	792	290	223	144	331	114,297	31,959	25,880	31,303	48,172	
3	91	824	287	247	151	358	114,869	29,219	28,005	31,320	50,274	
4	92	841	309	244	136	372	112,418	33,889	24,607	28,611	49,309	
5	93	858	310	278	123	393	104,472	28,359	26,545	26,696	47,694	ガット合意(MA米)
6	94	866	368	237	122	372	113,103	38,249	25,088	25,596	51,084	
7	95	801	313	224	119	349	104,498	31,861	23,978	25,204	46,255	食管法廃止
8	96	801	296	230	113	356	103,166	30,540	22,986	25,882	44,421	
9	97	787	268	247	114	350	99,113	27,792	23,090	25,823	39,651	
10	98	765	237	263	112	326	99,264	25,148	25,953	24,684	40,440	
11	99	768	242	252	115	339	93,638	23,761	22,395	24,670	36,865	
12	2000	741	234	238	116	327	91,295	23,210	21,139	24,596	35,562	
13	1	719	228	236	114	316	88,813	22,284	21,188	24,125	34,848	WTOドーハR
14	2	755	222	262	123	322	89,297	21,720	21,514	24,783	35,232	米政策大綱
15	3	752	229	258	114	324	88,565	23,416	20,970	23,289	36,528	
16	4	739	213	263	116	310	87,136	19,910	21,427	24,580	33,887	
17	5	733	203	250	125	275	85,119	19,469	20,327	25,057	32,030	
18	6	710	191	248	123	254	83,322	18,147	20,508	24,525	30,207	食料自給率4割きる
19	7	703	188	252	125	239	82,585	17,903	20,893	24,787	30,207	
20	8	705	198	243	128	213	84,662	19,014	21,105	25,852	27,604	
21	9	681	178	241	127	204	81,902	17,950	20,850	25,466	25,946	
22	10	669	174	250	123	220	81,214	15,517	22,485	25,525	28,395	
23	11	699	189	248	131	242	82,463	18,497	21,343	25,509	27,800	
24	12	718	206	239	138	257	85,251	20,286	21,896	25,800	29,541	
25	13	696	185	256	134	253	84,668	17,807	22,533	27,092	29,412	
26	14	663	150	254	141	243	83,639	14,343	22,421	29,448	28,319	
27	15	719	159	271	152	268	87,979	14,994	23,916	31,179	32,892	
28	16	740	174	275	149	281	92,025	16,549	25,567	31,626	37,558	
29	17	737	177	274	143	275	92,742	17,357	24,508	32,522	37,616	
30	18	704	174	256	144	249	91,283	17,513	23,212	32,589	34,562	
令元	19	666	174	248	125	222	89,387	17,484	21,515	32,344	33,403	

年齢別基幹的農業従事者数の推移(販売農家)

出典 経済センサス

	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
府全体	26,877	25,063	25,661	24,222	23,049	17,463	15,130
15～19歳	8	1	3	8	4	4	3
20～24				84	51	37	27
25～29				155	149	116	89
(20～29)	295	203	235	239	200	153	116
30～34				272	217	211	160
35～39				293	347	269	243
(30～39)	998	656	532	565	564	480	403
40～44				436	384	408	319
45～49				642	513	424	434
(40～49)	2,445	1,796	1,414	1,078	897	832	753
50～54				1,049	796	535	442
55～59				1,667	1,399	875	597
(50～59)	6,153	3,853	3,055	2,716	2,195	1,310	1,039
60～64	6,167	4,857	3,558	2,873	2,747	1,959	1,149
65～69	4,672	6,309	5,768	4,234	3,570	3,079	2,546
70～74	3,357	3,998	6,218	5,516	4,256	3,133	3,173
75～79				4,598	4,494	2,950	2,586
80～84				1,779	3,055	2,285	1,842
85以上				616	1,067	1,178	1,520
(75以上)	2,782	3,390	4,878	6,993	8,616	6,413	5,948

(注) 基幹的農業従事者とは、農業就業人口のうち、ふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数。

(参考2)

野生鳥獣による都道府県別農作物被害状況(令和元年度)

(単位:ha,t,万円)

都道府県	被害金額						被害金額(30年度対比)						
	鳥獣計	鳥類	獣類	獣類			鳥獣計	鳥類	獣類	獣類			
				うちイノシシ	サル	シカ				うちイノシシ	サル	シカ	
北海道	439,997	23,713	415,884	0	0	373,084	▲ 18,620	▲ 3,222	▲ 15,398	0	0	▲ 6,720	
東北	青森県	8,328	3,092	3,234	38	1,075	1	877	▲ 851	1,528	35	396	1
	岩手県	40,219	7,498	32,721	1,830	88	21,209	2,961	▲ 528	3,489	300	60	2,365
	宮城県	15,882	2,189	13,473	8,038	712	2,333	1,051	▲ 305	1,358	▲ 290	258	939
	秋田県	2,982	1,093	1,889	118	519	13	▲ 1,581	▲ 703	▲ 878	▲ 100	183	11
	山形県	46,377	20,654	25,723	7,439	6,287	0	▲ 4,595	▲ 3,493	▲ 1,101	178	402	0
	福島県	17,933	2,497	15,436	10,417	2,240	901	1,194	▲ 792	1,986	597	484	542
小計	129,478	37,023	92,456	27,875	10,919	24,456	▲ 292	▲ 6,672	6,379	719	1,764	3,858	
関東	茨城県	48,823	33,285	12,538	9,713	0	▲ 1,087	▲ 188	▲ 921	▲ 331	0	0	0
	栃木県	28,350	6,219	22,132	12,099	1,964	2,380	138	1,495	▲ 1,358	▲ 715	108	▲ 540
	群馬県	33,775	4,119	29,656	7,861	1,457	9,360	5,286	1,728	3,588	962	▲ 33	2,484
	埼玉県	11,357	1,481	9,886	3,778	1,344	1,344	1,472	432	1,040	946	141	▲ 256
	千葉県	39,411	9,010	30,401	17,049	3,445	1,678	▲ 71	2,170	▲ 2,241	▲ 5,288	1,345	▲ 482
	東京都	7,355	1,345	6,009	978	863	491	2,080	782	1,307	▲ 125	455	▲ 828
	神奈川県	24,780	7,315	17,485	7,173	867	3,231	8,201	2,735	3,468	808	▲ 163	835
	山梨県	14,788	2,503	12,285	3,989	4,395	3,078	▲ 308	110	▲ 416	81	▲ 498	▲ 148
	長野県	49,950	16,295	33,655	5,824	7,180	12,844	▲ 4,120	▲ 808	▲ 3,514	▲ 409	▲ 1,079	▲ 1,094
	静岡県	29,806	2,088	27,420	13,983	2,546	6,158	▲ 1,398	▲ 938	▲ 480	398	▲ 488	83
小計	285,685	83,839	201,456	82,344	24,061	40,532	8,204	7,743	461	▲ 3,673	▲ 191	▲ 47	
北陸	新潟県	23,758	13,108	10,647	5,137	1,731	25	988	▲ 589	1,579	1,853	▲ 790	▲ 11
	富山県	9,819	1,215	8,604	8,330	179	0	3,188	286	2,900	2,898	▲ 193	0
	石川県	9,888	1,434	8,255	8,067	164	0	▲ 3,248	262	▲ 3,508	▲ 3,503	56	0
	福井県	5,854	693	7,961	5,664	368	804	▲ 348	231	▲ 580	▲ 341	148	▲ 334
	小計	51,888	16,422	36,466	28,217	2,442	830	578	191	387	1,007	▲ 179	▲ 345
東海	岐阜県	20,423	2,419	18,004	8,129	4,228	3,081	▲ 1,871	▲ 837	▲ 1,034	▲ 1,856	617	380
	愛知県	44,875	25,048	19,827	7,085	2,484	3,833	1,117	1,780	▲ 643	▲ 3,447	284	937
	三重県	23,391	1,028	22,365	12,029	5,058	4,778	133	125	8	▲ 353	85	391
	小計	88,389	28,494	59,896	27,244	11,771	11,489	▲ 822	1,048	▲ 1,670	▲ 5,658	985	1,698
近畿	滋賀県	12,807	1,253	11,554	6,921	2,510	1,675	▲ 843	▲ 378	▲ 284	▲ 651	269	201
	京都府	27,448	4,000	23,448	12,568	1,468	8,712	96	▲ 344	440	767	▲ 174	▲ 67
	大阪府	19,998	2,702	11,298	5,457	70	2,053	▲ 812	517	▲ 1,330	230	38	▲ 2,019
	兵庫県	43,358	8,498	36,858	18,290	417	11,880	▲ 5,782	2,613	▲ 8,395	▲ 3,719	▲ 77	▲ 3,674
	奈良県	14,721	695	14,026	8,560	727	3,652	▲ 388	▲ 7	▲ 331	▲ 418	▲ 31	385
	和歌山県	30,828	2,080	28,587	15,240	4,333	4,647	419	▲ 105	524	77	181	▲ 212
	小計	144,988	19,207	125,748	67,036	8,528	32,619	▲ 7,060	2,296	▲ 9,358	▲ 3,713	185	▲ 5,408
中国四国	鳥取県	7,198	309	6,799	5,599	154	341	▲ 734	31	▲ 785	▲ 955	126	▲ 83
	島根県	7,548	274	7,272	6,779	219	182	822	▲ 5	627	570	69	129
	岡山県	16,044	1,251	14,793	10,137	1,807	1,643	▲ 3,877	▲ 896	▲ 2,982	▲ 2,308	▲ 219	▲ 143
	広島県	47,593	6,082	41,511	35,443	534	4,380	8,706	1,571	7,137	6,865	▲ 184	179
	山口県	38,398	5,141	33,258	20,329	7,445	3,685	▲ 3,501	16	▲ 3,517	▲ 2,569	452	▲ 490
	徳島県	9,448	590	8,858	3,804	2,088	2,935	▲ 878	▲ 38	▲ 838	▲ 207	125	▲ 741
	香川県	10,978	2,231	8,747	5,211	2,018	151	804	▲ 240	748	588	394	▲ 65
	愛媛県	38,548	8,134	31,412	22,435	3,197	1,872	▲ 1,284	▲ 1,090	▲ 144	▲ 518	144	119
	高知県	10,783	1,081	9,683	4,825	1,284	2,168	▲ 1,048	▲ 202	▲ 844	▲ 41	▲ 282	▲ 288
小計	187,420	25,092	162,328	114,581	18,753	17,357	▲ 1,436	▲ 854	▲ 581	1,428	568	▲ 1,339	
九州	福岡県	82,138	20,119	42,018	29,394	569	6,395	▲ 533	43	▲ 576	▲ 1,351	228	347
	佐賀県	15,133	3,547	11,588	9,883	394	0	789	246	▲ 523	440	▲ 79	0
	長崎県	14,184	4,424	9,780	8,157	0	486	▲ 6,888	▲ 177	▲ 6,461	▲ 6,017	0	▲ 298
	熊本県	52,888	23,404	29,581	21,765	1,000	3,929	8,870	9,868	▲ 898	▲ 411	289	▲ 412
	大分県	13,536	595	12,940	9,268	800	1,611	▲ 1,719	▲ 43	▲ 1,876	▲ 650	▲ 128	▲ 810
	宮崎県	34,788	7,549	27,218	11,539	4,359	9,075	6,420	4,845	1,874	1,452	430	▲ 1,211
	鹿児島県	52,860	16,693	35,957	22,781	1,387	8,597	15,049	9,790	5,259	5,071	▲ 195	112
	小計	245,370	76,331	169,039	112,567	6,508	30,093	22,197	24,573	▲ 2,376	▲ 1,466	545	▲ 2,272
沖縄県	7,948	4,190	3,756	2,083	0	0	▲ 553	▲ 659	106	▲ 23	0	0	
都府県計	1,140,541	280,397	850,144	481,927	85,979	157,355	21,018	27,888	▲ 6,649	▲ 11,377	3,674	▲ 3,853	
合計	1,580,138	314,111	1,266,027	481,927	85,979	530,439	2,388	24,445	▲ 22,047	▲ 11,377	3,674	▲ 10,574	

(注) 1. 都道府県の報告による(都道府県は、市町村からの報告を基に把握を行っている)。
 2. ラウンドの関係で合計が一致しない場合がある。
 3. 「0」は単位に満たないもの。

日本共産党京都府会議員団調べ

令和3年産米の相対取引価格・数量(令和3年9月)(速報)

農林水産省公表資料より

(一部抜粋)

(単位:円/玄米60kg税込、玄米トン)

産地	品種銘柄	価格 3年産米 (3年9月) ①	数量 3年産米 (3年9月) ②	年産平均価格			参考			
				3年産米 (3年9月) ③	2年産米 (出回り) 3年9月 ④	対前年比 ③/④	価格		数量	
							2年産米 (2年9月) ⑤	対前年比 ①/⑤	2年産米 (2年9月) ⑥	対前年比 ②/⑥
北海道	ななつぼし	12,157	4,432	12,157	14,508	84%	14,971	81%	7,447	60%
北海道	ゆめびりか	15,049	3,349	15,049	16,962	89%	17,246	87%	4,444	75%
北海道	きらら397	12,754	377	12,754	13,763	93%	14,674	87%	240	157%
岩手	ひとめぼれ	13,288	2,764	13,288	14,392	92%	15,100	88%	3,007	92%
岩手	銀河のしずく	13,771	828	13,771	15,361	90%	15,733	88%	570	145%
宮城	ひとめぼれ	13,301	2,364	13,301	14,086	94%	15,007	89%	4,069	58%
宮城	つや姫	13,651	366	13,651	14,511	94%	15,171	90%	1,468	25%
宮城	ササニシキ	13,435	378	13,435	13,818	97%	15,075	89%	843	45%
秋田	あきたこまち	13,263	7,722	13,263	14,455	92%	15,132	88%	5,083	152%
山形	はえぬき	12,127	1,406	12,127	13,974	87%	14,336	85%	987	142%
山形	つや姫	18,556	1,077	18,556	18,552	100%	18,504	100%	856	126%
新潟	コシヒカリ(一般)	15,820	12,298	15,820	16,564	96%	16,871	94%	10,018	123%
新潟	コシヒカリ(魚沼)	20,301	4,774	20,301	20,310	100%	20,595	99%	2,494	191%
新潟	コシヒカリ(佐渡)	16,194	2,038	16,194	17,077	95%	17,264	94%	1,440	142%
新潟	コシヒカリ(岩船)	16,198	1,838	16,198	16,948	96%	17,292	94%	1,745	105%
新潟	こしいぶき	12,794	4,256	12,794	14,250	90%	14,513	88%	4,067	105%
富山	コシヒカリ	13,555	16,336	13,555	15,580	87%	15,956	85%	4,829	338%
富山	てんたかく	12,688	1,160	12,688	14,506	87%	14,592	87%	1,004	116%
福井	コシヒカリ	13,752	3,183	13,752	15,603	88%	15,615	88%	2,768	115%
福井	ハナエチゼン	12,200	326	12,200	14,371	85%	14,242	86%	606	54%
福井	あきさかり	-	-	-	14,208	-	14,607	-	186	-
滋賀	コシヒカリ	14,200	4,561	14,200	15,249	93%	15,306	93%	3,644	125%
滋賀	キヌヒカリ	12,795	1,171	12,795	14,195	90%	14,341	89%	1,009	116%
滋賀	みずかがみ	13,732	2,282	13,732	15,111	91%	15,265	90%	1,266	180%
京都	コシヒカリ	13,439	1,891	13,439	15,809	85%	16,074	84%	2,282	83%
京都	キヌヒカリ	12,345	213	12,345	15,005	82%	15,082	82%	577	37%
兵庫	コシヒカリ	13,893	1,437	13,893	15,452	90%	15,753	88%	1,406	102%
鳥取	きぬむすめ	13,067	270	13,067	14,245	92%	14,308	91%	252	107%
鳥取	コシヒカリ	13,584	546	13,584	14,866	91%	14,729	92%	468	117%
鳥取	ひとめぼれ	12,756	538	12,756	14,073	91%	14,329	89%	1,092	49%
島根	コシヒカリ	13,414	1,615	13,414	15,397	87%	14,863	90%	2,980	54%
島根	きぬむすめ	12,898	1,532	12,898	14,496	89%	14,318	90%	4,353	35%
島根	つや姫	13,504	371	13,504	15,234	89%	15,124	89%	1,801	21%
広島	コシヒカリ	13,888	977	13,888	14,973	93%	15,063	92%	1,262	77%
広島	あきさかり	13,583	287	13,583	13,956	97%	13,991	97%	463	62%
高知	コシヒカリ	13,470	1,935	13,470	15,021	90%	15,152	89%	973	199%
高知	ヒノヒカリ	12,580	135	12,580	14,291	88%	14,142	89%	390	35%
福岡	夢つくし	15,553	2,467	15,553	16,321	95%	16,584	94%	1,494	165%
福岡	元気つくし	15,234	456	15,234	16,191	94%	16,482	92%	199	229%
熊本	コシヒカリ	14,517	441	14,517	16,258	89%	15,729	92%	342	129%
大分	つや姫	14,096	163	14,096	15,392	92%	15,035	94%	420	39%
全銘柄平均価格、合計数量		13,255	129,231	13,255	14,567	91%	15,143	88%	114,311	113%

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

- 注：1 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の直接販売数量が5,000トン以上）である。
- 2 産地品種銘柄ごとの価格(①)は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格（運賃、包装代、消費税を含む1等米の価格）を加重平均したものであり、数量(②)は、同契約の数量の合計である。
- 3 価格に含む消費税は、令和元年9月以前は8%、10月以降は軽減税率の対象である米穀の品代等は8%、運賃等は10%で算定している。
- 4 加重平均に際しては、新潟、長野、静岡以東（東日本）の産地品種銘柄については受渡地を東日本としているものを、富山、岐阜、愛知以西（西日本）の産地品種銘柄については受渡地を西日本としているものを対象としている。
- 5 相対取引価格は、個々の契約内容に応じて設定される大口割引等の割引などが適用された価格であり、実際の引取状況に応じて価格調整（等級及び付加価値等（栽培方法等））が行われることがある。また、算定に当たっては、契約価格に運賃を含めない産地在姿の取引分も対象としている。
- 6 報告対象産地品種銘柄ごとの年産平均価格は、当該報告対象産地品種銘柄の出回りから当該月までの相対取引数量ウェイトで加重平均により算定している（3年産、2年産のいずれも速報値）。
- 7 全銘柄平均価格は、報告対象産地品種銘柄ごとの前年産検査数量ウェイトで加重平均により算定している。
- 8 「-」は、当該月の相対取引契約がなかったもの又は当該月の相対取引数量が100トン未満であり、価格の公表を行わないもの。また、各年産米の年産平均価格について、令和3年産米は、当該月までの相対取引数量が100トン未満であり、価格の公表を行わないもの。令和2年産米は、当該年産において報告対象としていない産地品種銘柄であり、価格の公表を行わないものである。

JA出荷契約米の買取単価

(1等米：円／30kg袋・税込)

JA	品種	R3	参考	
			R2	価格差 (R3-R2)
JA京都	コシヒカリ	5,030	6,480	▲ 1,450
	キヌヒカリ	4,680	6,080	▲ 1,400
	ヒノヒカリ	4,430	5,980	▲ 1,550
	祝	8,680	9,280	▲ 600
	五百万石	6,430	7,030	▲ 600
	加工用米	3,530	4,530	▲ 1,000
JAにのくに	コシヒカリ	5,000	6,450	▲ 1,450
	キヌヒカリ	4,650	6,050	▲ 1,400
	ヒノヒカリ	4,400	5,950	▲ 1,550
	祝	8,650	9,250	▲ 600
	五百万石	6,400	7,000	▲ 600
	加工用米	3,500	4,500	▲ 1,000

※「JA→全農京都」流通の米価

※丹後コシヒカリは+250円

日本共産党京都府会議員団調べ

米価下落に伴う市町村の対応状況について

R3.11.8現在

	予算化の状況	内容
1 京都市	予定なし	
2 向日市	予定なし	
3 長岡京市	予定なし	
4 大山崎町	予定なし	
5 宇治市	検討中	
6 城陽市	予定なし	
7 八幡市	実施予定	<支援内容>800円/30kgの下落の1/2を補助
8 京田辺市	検討中	
9 木津川市	実施予定	木津川市米生産者応援事業 <支援内容>30kgあたり800円を次期作支援として交付
10 久御山町	検討中	
11 井手町	検討中	
12 宇治田原町	予定なし	
13 笠置町	予定なし	
14 和東町	予定なし	
15 精華町	予定なし	
16 南山城村	予定なし	
17 亀岡市	検討中	
18 南丹市	検討中	
19 京丹波町	検討中	
20 綾部市	予定なし	
21 舞鶴市	予定なし	
22 福知山市	予定なし	
23 宮津市	検討中	
24 京丹後市	予算化ならず	要求内容：次年度産の種初代補助（財政課を突破できず）
25 伊根町	予定なし	
26 与謝野町	予定なし	

日本共産党京都府会議員団調べ

林業の動向

日本共産党府会議員団調べ

林業労働者数

(単位:人)

	総数	男	女
1970年	3,323	2,770	553
1975年	2,847	2,406	441
1980年	2,653	2,157	496
1985年	2,293	1,901	392
1990年	1,756	1,503	253
1995年	1,543	1,387	156
2000年	1,139	1,046	93
2005年	785	763	22
2010年	662	651	11
2013年	573	564	9
2014年	549	540	9
2015年	507	502	5
2016年	426	420	6
2017年	434	423	11
2018年	409	405	4
2019年	443	435	8

出典:京都府林業統計より

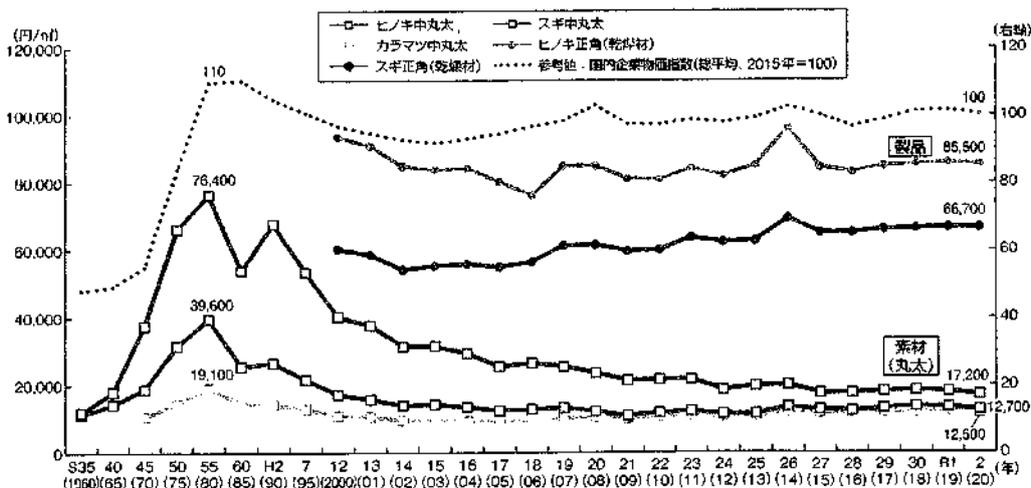
素材生産量の推移

(単位:千m³)

	総数	スギ	ヒノキ	マツ	その他
1985年	256	59	41	86	70
1989年	221	49	41	38	93
1995年	164	48	33	30	53
2000年	111	37	27	16	31
2005年	96	48	18	12	18
2010年	151.8	103.4	26.6	6.4	15.4
2014年	146.0	114.4	24.9	0.3	6.4
2015年	151.0	112.7	29.1	0.4	8.8
2016年	149.4	106.5	33.4	0.7	8.8
2017年	146.2	109.6	29.8	0.3	6.5
2018年	166.7	122.1	34.4	1.8	8.5
2019年	204.9	147.9	45.6	0.3	11.0

出典:京都府林業統計より

資料Ⅲ-12 我が国の木材価格の推移



注1: スギ中丸太(径14~22cm、長さ3.65~4.0m)、ヒノキ中丸太(径14~22cm、長さ3.65~4.0m)、カラマツ中丸太(径14~28cm、長さ3.65~4.0m)のそれぞれ1m³当たりの価格。

注2: 「スギ正角(乾燥材)」(厚さ・幅10.5cm、長さ3.0m)、「ヒノキ正角(乾燥材)」(厚さ・幅10.5cm、長さ3.0m)はそれぞれ1m³当たりの価格。

注3: 平成25(2013)年の調査対象等の見直しにより、平成25(2013)年以降の「スギ正角(乾燥材)」、「スギ中丸太」のデータは、平成24(2012)年までのデータと必ずしも連続していない。また、平成30(2018)年の調査対象等の見直しにより、平成30(2018)年以降のデータは、平成29(2017)年までのデータと連続していない。

資料: 農林水産省「木材需給報告書」、日本銀行「企業物価指数(日本銀行時系列統計データ検索サイト)」

「令和2年度 森林・林業白書」(農林水産省)より

漁業経営の推移

「2018年漁業センサス海面漁業調査結果(概数値)」(京都府政策企画部)より

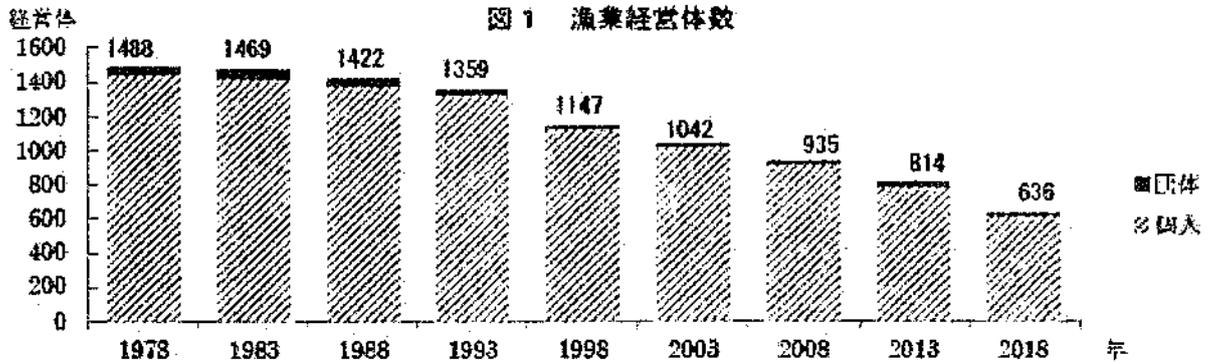


表1 漁業経営体数

	1998年	2003年	2008年	2013年	構成比	2018年	構成比
総数	1,147	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	814 (△ 12.9)	(%)	636 (△ 21.9)	(%)
個人	1,126	1,020 (△ 9.4)	915 (△ 10.3)	794 (△ 13.2)	97.5	618 (△ 22.2)	97.2
会社	1	2 (100.0)	9 (350.0)	12 (33.3)	1.5	12 (-)	1.9
漁業協同組合	7	6 (△ 14.3)	1 (△ 83.3)	1 (-)	0.1	- (△ 100.0)	-
漁業生産組合	6	6 (-)	3 (△ 50.0)	3 (-)	0.4	3 (0.0)	0.5
共同経営	6	7 (16.7)	7 (0.0)	4 (△ 42.9)	0.5	2 (△ 50.0)	0.3
その他(学校等)	1	1 (-)	- (△ 100.0)	- (-)	-	1 (-)	0.2

()は5年前との増減率(%)

表2 漁業就業者数

	1998年	2003年	2008年	2013年	構成比	2018年	構成比
就業者数(総数)	1,609	1,470 (△ 8.6)	1,375 (△ 6.5)	1,421 (3.3)	(%)	928 (△ 34.7)	(%)
自営・雇われ別							
自営	1,183	1,098 (△ 7.2)	968 (△ 11.8)	792 (△ 18.2)	55.7	646 (△ 18.4)	69.6
雇われ	426	372 (△ 12.7)	407 (9.4)	629 (54.5)	44.3	282 (△ 55.2)	30.4
男女別							
男	1,490	1,346 (△ 9.7)	1,278 (△ 5.1)	1,329 (4.0)	92.9	880 (△ 33.8)	94.8
女	119	124 (4.2)	97 (△ 21.8)	92 (△ 5.2)	7.1	48 (△ 47.8)	5.2
年齢別							
15~29歳	55	57 (3.6)	82 (43.9)	82 (-)	6.0	82 (△ 24.4)	6.7
30~39歳	103	101 (△ 1.9)	117 (15.8)	159 (35.9)	8.5	115 (△ 27.7)	12.4
40~49歳	240	166 (△ 30.8)	161 (△ 3.0)	155 (△ 3.7)	11.7	132 (△ 14.8)	14.2
50~59歳	302	291 (△ 3.6)	301 (3.4)	234 (△ 22.3)	21.9	155 (△ 33.8)	16.7
60~64歳	250	154 (△ 38.4)	161 (4.5)	193 (19.9)	11.7	95 (△ 50.8)	10.2
65歳以上	659	701 (6.4)	553 (△ 21.1)	598 (8.1)	40.2	369 (△ 38.3)	39.8

※2008年から従来対象外となっていた非沿海市町村に居住する漁業就業者を含む。

※()は5年前との増減率(%)

※自営と雇われの両方に従事している者は、自営が主の場合は自営に、雇われが主の場合は雇われに分類

表3 主とする漁業種類別経営体数

(主とする漁業種類)	1998年	2003年	2008年	2013年	構成比	2018年	構成比
総数	1,147	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	814 (△ 12.9)	(%)	636 (△ 21.9)	(%)
底引き網	39	31 (△ 20.5)	37 (19.4)	50 (35.1)	6.1	38 (△ 24.0)	6.0
船びき網	4	- (△ 100.0)	4 (-)	4 (-)	0.5	4 (-)	0.6
地びき網	3	4 (33.3)	
刺網	170	165 (△ 2.9)	113 (△ 31.5)	63 (△ 44.2)	7.7	43 (△ 31.7)	6.8
大型定置網	22	18 (△ 18.2)	16 (△ 11.1)	18 (12.5)	2.2	17 (△ 5.6)	2.7
小型定置網	73	57 (△ 21.9)	44 (△ 22.8)	41 (△ 6.8)	5.0	35 (△ 14.6)	5.5
その他の網	10 (-)	5 (△ 50.0)	0.6	8 (60.0)	1.3
はえ縄	71	59 (△ 16.9)	48 (△ 18.6)	36 (△ 25.0)	4.4	26 (△ 27.8)	4.1
釣	249	222 (△ 10.8)	168 (△ 24.3)	121 (△ 28.0)	14.9	108 (△ 10.7)	17.0
採貝	209	200 (△ 4.3)	260 (5.3)	262 (0.8)	32.2	180 (△ 31.3)	28.3
採藻	73	47 (△ 35.6)	
その他の漁業	91	70 (△ 23.1)	94 (34.3)	72 (△ 23.4)	8.8	48 (△ 33.3)	7.5
海面養殖	143	169 (18.2)	141 (△ 16.6)	142 (0.7)	17.4	129 (△ 9.2)	20.3
魚類養殖	8	10 (25.0)	10 (-)	4 (△ 60.0)	2.8	4 (-)	3.1
かき類養殖	120	142 (18.3)	117 (△ 17.6)	122 (4.3)	85.9	95 (△ 22.1)	73.6
その他の養殖	15	17 (13.3)	14 (△ 17.6)	16 (14.3)	11.3	30 (87.5)	23.3

*養殖の構成比は、海面養殖のうちの構成比

() : 5年前との増減率(%)

貧困・社会的格差

生活保護、失業率、就学援助の推移

日本共産党府会議員団調べ

都道府県	生活保護率 (人口千対、注1)					完全失業率 (%、注2)					就学援助率 (%、注3)				
	2013年 度	2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2015年	2017年	2018年	2019年	2020年	2013年	2015年	2016年	2018年	2019年
北海道	24.8	24.3	24.1	23.7	23.4	3.5	3.3	2.9	2.6	3.0	23.1	21.6	21.0	19.6	19.0
青森	20.6	21.1	26.2	21.9	22	4.2	3.1	2.8	2.5	3.0	18.8	18.7	18.5	17.8	17.1
岩手	9.3	9.2	9.0	8.9	9	2.9	2.1	1.8	2.1	2.4	10.2	13.4	13.2	10.9	11.0
宮城	7.9	8.2	8.4	8.6	8.9	3.7	2.9	2.7	2.5	2.9	10.8	15.4	14.8	10.5	10.4
秋田	13.8	14.0	13.9	13.6	13.5	3.5	2.8	2.6	2.8	3.0	13.0	13.5	13.4	13.4	13.6
山形	6.4	6.7	6.9	7.0	7.2	2.7	1.9	1.5	1.7	2.2	7.1	7.8	7.8	6.9	6.8
福島	7.5	7.7	7.8	7.9	7.4	3.1	2.3	2.1	2.1	2.4	10.5	13.4	13.3	11.0	10.7
茨城	8.9	9.1	9.3	9.5	9.7	3.2	2.4	2.2	2.4	2.4	6.9	7.3	7.4	7.8	7.8
栃木	8.6	8.8	8.9	8.7	8.5	3.0	2.3	2.0	2.2	2.3	6.5	7.1	7.2	8.0	8.3
群馬	5.9	6.1	6.2	6.2	6.1	2.8	2.1	2.0	2.2	2.3	6.6	7.2	7.6	7.9	8.6
埼玉	12.5	12.9	12.9	12.9	12	3.2	2.9	2.4	2.3	3.0	13.1	13.3	13.3	13.2	13.0
千葉	11.4	11.8	11.9	12.1	12.2	3.0	2.6	2.2	2.1	2.7	8.7	8.8	8.8	8.9	8.8
東京	22.0	22.0	21.6	21.4	21	3.6	2.9	2.6	2.3	3.1	22.3	20.5	19.2	17.3	17.2
神奈川	12.1	12.5	12.5	12.4	12.4	3.3	2.7	2.3	2.1	2.9	15.5	15.7	15.4	14.9	14.6
新潟	6.0	6.2	6.2	6.2	6.2	2.9	2.6	2.1	2.1	2.3	19.1	19.0	19.0	17.4	16.8
富山	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.5	2.1	1.8	1.8	1.9	6.9	6.7	6.8	6.8	7.3
石川	4.8	4.8	4.6	4.6	4.4	2.3	2.0	1.3	1.6	1.8	13.5	13.7	14.4	13.4	13.0
福井	5.0	5.3	5.3	5.4	5.3	1.8	1.7	1.4	1.4	1.6	8.1	8.3	8.3	8.6	8.5
山梨	7.6	8.3	8.4	8.6	8.6	2.8	2.2	2.0	2.0	1.8	10.1	10.0	10.2	10.0	9.9
長野	4.9	4.8	4.8	4.7	4.6	2.7	2.0	1.7	2.0	2.1	10.8	11.0	11.0	11.1	11.1
岐阜	3.3	3.4	3.4	3.4	3.3	2.3	2.0	1.5	1.3	1.6	7.5	7.7	7.8	8.0	7.9
静岡	6.2	6.5	6.7	6.8	6.8	2.7	2.3	1.9	2.0	2.4	6.4	6.8	7.1	7.5	7.7
愛知	5.9	5.9	5.9	5.8	5.7	2.5	2.4	1.7	1.9	2.5	10.3	10.5	10.7	10.3	10.3
三重	9.7	9.5	9.3	9.1	8.9	2.2	1.9	1.3	1.2	1.7	11.6	12.1	12.4	12.6	12.6
滋賀	6.8	7.0	6.9	6.8	6.7	2.2	2.0	2.1	1.9	2.4	12.7	12.7	12.6	12.3	12.1
京都	13.0	13.5	13.4	13.1	12.8	3.3	2.7	2.6	2.4	2.6	20.0	19.3	18.9	17.8	17.3
大阪	21.7	22.0	21.7	21.4	20.4	4.2	3.4	3.2	2.9	3.4	25.2	23.7	22.7	21.3	20.5
兵庫	9.2	9.5	9.5	9.6	8.3	3.8	2.7	2.6	2.2	2.7	16.4	15.6	15.1	14.4	18.8
奈良	12.4	13.0	13.1	13.1	12.9	3.2	2.6	2.4	1.9	2.7	11.8	12.3	12.4	13.0	12.8
和歌山	10.1	10.3	10.4	10.4	10.3	2.4	1.8	1.9	1.6	2.3	14.6	15.0	15.1	15.5	15.5
鳥取	12.9	13.4	13.3	13.0	11	2.4	1.7	2.0	2.3	2.3	14.8	15.1	15.4	15.5	16.1
島根	8.8	8.8	8.7	8.6	6.3	2.6	1.1	1.4	1.6	1.4	14.5	14.7	15.2	16.0	15.9
岡山	7.6	7.4	7.3	7.1	6.8	3.0	2.4	2.3	2.3	2.3	15.0	14.8	14.5	14.4	14.2
広島	10.9	10.5	8.6	8.5	8.2	3.0	2.4	2.4	2.4	2.4	22.3	21.7	21.4	21.5	21.2
山口	10.8	10.4	10.2	10.0	9.7	2.8	2.0	1.8	1.8	1.9	24.6	23.0	23.1	20.4	20.0
徳島	19.1	19.0	18.7	18.6	18.3	3.0	2.5	1.9	1.9	2.2	14.7	14.4	14.4	14.1	13.7
香川	8.6	8.4	8.2	8.1	8	2.8	2.6	2.2	2.0	2.2	13.5	13.9	13.7	14.4	14.4
愛媛	10.8	10.8	11.0	11.1	11.1	2.8	2.3	1.7	1.7	2.0	11.6	12.2	12.6	13.1	13.3
高知	20.1	19.8	19.7	19.4	19.3	3.0	3.0	2.2	1.9	2.5	25.4	25.5	25.6	26.0	25.8
福岡	25.4	24.6	24.1	23.5	22.9	4.1	3.3	2.9	2.8	3.0	22.6	23.5	23.1	22.5	22.2
佐賀	9.5	9.6	9.6	9.6	9.6	3.0	2.1	1.6	1.9	2.0	11.3	11.5	11.5	12.7	12.4
長崎	18.0	18.0	15.9	15.6	15.5	3.2	2.6	2.2	2.2	2.5	17.3	17.6	17.8	18.4	19.0
熊本	9.0	9.5	9.5	9.3	9.2	3.5	3.0	2.7	2.6	2.8	13.9	14.6	15.8	14.7	14.8
大分	16.6	16.8	16.9	16.9	16.8	2.9	2.3	2.2	2.0	2.0	15.7	16.5	16.5	17.2	17.2
宮崎	13.3	13.6	13.7	13.5	13.4	3.2	1.8	1.4	1.6	2.1	14.7	16.1	16.1	16.4	16.4
鹿児島	15.9	15.7	15.7	15.4	15.1	3.5	2.8	2.4	2.6	2.8	20.7	21.8	21.9	22.2	22.5
沖縄	20.5	21.2	21.5	21.6	21.7	5.1	3.8	3.4	2.7	3.3	19.7	20.4	21.6	24.8	24.2
全国	17.0	17.0	16.9	16.8	16.6	3.4	2.8	2.4	2.4	2.8	15.4	15.4	15.2	14.7	14.5

(注1)保護率の算出は1ヶ月平均の被保護人員を総務省統計局発表の推計人口で除した。「社会福祉行政業務報告」
「被保護調査」より

(注2)総務省労働力調査より

(注3)文部科学省資料より

生活保護の状況

日本共産党京都市議会議員団調べ

実施機関名	<2015年度>			<2016年度>			<2017年度>			<2018年度>			<2019年度>			<2020年度>		
	世帯 被保護世帯数	人 被保護人員	% 保護率															
北福祉事務所	1,690	2,286	19.1	1,693	2,255	18.9	1,692	2,220	18.9	1,705	2,208	18.6	1,706	2,177	18.5	1,705	2,134	18.2
上京福祉事務所	1,376	1,692	19.9	1,405	1,707	20.0	1,414	1,710	20.0	1,408	1,681	19.9	1,417	1,666	19.7	1,449	1,691	20.1
左京福祉事務所	2,319	2,949	17.5	2,341	2,941	17.5	2,336	2,900	17.5	2,304	2,838	16.9	2,294	2,823	16.8	2,257	2,750	16.5
中京福祉事務所	1,932	2,376	21.7	1,917	2,343	21.2	1,896	2,289	21.2	1,875	2,244	20.2	1,865	2,198	19.8	1,848	2,154	19.5
東山福祉事務所	1,319	1,664	42.8	1,262	1,579	41.0	1,192	1,481	41.0	1,143	1,407	37.6	1,108	1,338	36.2	1,098	1,308	35.7
山科福祉事務所	3,940	5,668	41.9	3,958	5,592	41.4	4,012	5,599	41.2	4,050	5,600	41.7	4,069	5,546	41.3	4,076	5,507	40.7
下京福祉事務所	1,843	2,214	26.7	1,622	1,961	23.7	1,697	2,004	23.7	1,614	1,904	23.0	1,572	1,855	22.4	1,527	1,792	21.6
南福祉事務所	3,457	4,814	48.2	3,413	4,646	46.1	3,367	4,554	46.1	3,307	4,411	43.6	3,226	4,281	42.3	3,216	4,214	41.3
右京福祉事務所	3,928	5,507	27.0	3,950	5,421	26.6	3,943	5,311	26.6	3,956	5,238	25.7	3,953	5,179	25.4	3,963	5,128	25.4
西京福祉事務所	1,414	2,024	20.5	1,423	2,024	20.5	1,426	2,002	20.5	1,408	1,946	19.7	1,384	1,890	19.1	1,369	1,857	18.6
洛西福祉事務所	827	1,431	27.4	810	1,386	26.8	815	1,398	26.8	833	1,393	27.7	823	1,355	27.2	821	1,327	26.6
伏見福祉事務所	4,504	6,941	41.7	4,514	6,809	41.0	4,493	6,644	41.0	4,476	6,519	39.4	4,439	6,339	38.4	4,386	6,155	37.2
深草福祉事務所	1,908	2,511	40.7	1,912	2,505	40.7	1,878	2,435	40.7	1,854	2,369	38.5	1,822	2,294	37.3	1,791	2,242	36.3
醍醐福祉事務所	2,626	4,140	78.8	2,644	4,081	78.0	2,688	4,063	78.0	2,687	4,023	78.3	2,653	3,923	77.2	2,630	3,805	74.8
全体	33,083	46,217	31.3	32,864	45,250	30.8	32,847	44,610	30.8	32,620	43,779	29.8	32,329	42,864	29.2	32,135	42,063	28.7

*「京都市保健福祉局」資料より／各指標は年度平均。端数処理の関係で各事務所の合計と全体の数値が一致しない場合があります。

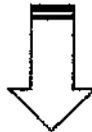
実施機関名	<2015年6月>			<2016年6月>			<2017年6月>			<2018年6月>			<2019年6月>			<2020年6月>		
	世帯 被保護世帯数	人 被保護人員	% 保護率															
宮津市	125	162	8.8	120	155	8.5	109	138	7.8	109	129	7.4	103	117	6.8	95	106	6.3
京丹後市	401	605	10.9	388	556	10.2	377	538	10.1	369	524	10.0	362	515	9.9	379	527	10.3
丹後(保)	147	209	8.6	147	210	8.9	150	200	8.6	146	194	8.5	150	192	8.6	138	184	8.4
福知山市	799	1,158	14.8	797	1,125	14.3	790	1,091	14.0	788	1,069	13.8	763	1,019	13.3	751	995	13.1
舞鶴市	823	1,125	13.3	811	1,095	13.1	800	1,055	12.8	768	989	12.1	753	948	11.8	751	937	11.8
綾部市	190	234	6.9	187	236	7.0	193	245	7.4	182	223	6.8	177	210	6.5	192	232	7.3
亀岡市	731	1,173	13.0	708	1,116	12.5	680	1,027	11.6	659	963	11.0	626	896	10.3	579	787	9.1
南丹市	261	370	11.0	275	372	11.3	295	397	12.2	298	413	12.8	304	412	12.9	295	394	12.5
南丹(保)	107	143	9.9	116	146	10.3	108	132	9.5	111	133	9.9	104	131	9.9	107	138	10.7
向日市	418	600	11.2	433	607	11.2	448	627	11.3	459	627	11.1	473	636	11.3	476	657	11.7
長岡京市	659	855	10.6	671	862	10.8	699	895	11.1	704	891	11.0	697	884	11.0	684	877	10.9
乙訓(保)	70	108	7.2	72	109	7.2	63	99	6.4	63	93	6.0	60	90	5.7	59	88	5.5
宇治市	1,999	3,021	16.2	2,073	3,069	16.7	2,113	3,073	16.8	2,149	3,087	16.9	2,135	3,016	16.6	2,153	3,006	16.7
城陽市	684	1,045	13.5	667	1,003	13.1	647	936	12.3	614	879	11.7	614	870	11.6	594	838	11.3
八幡市	1,054	1,642	22.5	1,074	1,655	22.9	1,073	1,638	22.8	1,059	1,620	22.7	1,078	1,630	23.0	1,044	1,542	21.8
京田辺市	556	848	11.9	566	825	11.6	585	824	11.4	565	783	10.7	570	756	10.3	580	749	10.1
山城北(保)	308	493	31.8															
綴喜分室(保)	282	455	26.1															
木津川市	376	613	8.4	385	635	8.6	386	607	8.1	391	592	7.8	396	586	7.7	407	584	7.5
山城南(保)	270	444	9.9	261	422	9.6	276	424	9.6	265	398	9.1	269	398	9.2	261	380	8.8
全体	10,260	15,303	13.4	10,329	15,101	13.3	10,338	14,785	13.1	10,241	14,432	12.8	10,155	14,072	12.6	10,052	13,773	12.4

*京都市保健福祉局資料より／各年度6月時点の数値。全体は京都市を除く

生活保護 新規申請件数比較

月 別	R2年												R3年 (京都市を除く京都府 合計)					計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月					
生活保護 新規申請件数 (令和2年3月～令和3年5月)	121	123	134	112	95	108	115	128	114	131	118	135	111	108	1,653	A			
前年(同月)の申請件数 (令和元年3月～令和2年5月)	107	112	110	126	100	109	110	112	117	106	115	104	121	123	1,572	B			
新規申請件数 / 前年 新規申請件数 (A/B)	113.1%	109.8%	121.8%	88.9%	95.0%	99.1%	104.5%	114.3%	97.4%	123.6%	102.6%	129.8%	91.7%	87.8%	105.2%	A/B			

※ 緊急事態宣言期間(京都府域) R2.4/16～5/21・R3.1/14～2/28・R3.4/25～6/20



<内 訳>

○【市部域】申請件数の前年比

月 別	R2年												R3年					計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月					
生活保護 新規申請件数 (令和2年3月～令和3年5月)	112	115	124	98	83	94	109	113	101	117	105	123	103	101	1,498	A			
前年(同月)の申請件数 (令和元年3月～令和2年5月)	91	106	99	113	88	99	103	103	104	89	104	89	112	115	1,415	B			
新規申請件数 / 前年 新規申請件数 (A/B)	123.1%	108.5%	125.3%	86.7%	94.3%	94.9%	105.8%	109.7%	97.1%	131.5%	101.0%	138.2%	92.0%	87.8%	105.9%	A/B			

○【郡部域】申請件数の前年比

月 別	R2年												R3年					計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月					
生活保護 新規申請件数 (令和2年3月～令和3年5月)	9	8	10	14	12	14	6	15	13	14	13	12	8	7	155	A			
前年(同月)の申請件数 (令和元年3月～令和2年5月)	16	6	11	13	12	10	7	9	13	17	11	15	9	8	157	B			
新規申請件数 / 前年 新規申請件数 (A/B)	56.3%	133.3%	90.9%	107.7%	100.0%	140.0%	85.7%	166.7%	100.0%	82.4%	118.2%	80.0%	88.9%	87.5%	98.7%	A/B			

日本共産党京都府会議員団調べ

都道府県別合計特殊出生率の推移

都道府県	2017年	2018年	2019年	2020年	備考
全国	1.43	1.42	1.36	1.34	
北海道	1.29	1.27	1.24	1.21	
青森	1.43	1.43	1.38	1.33	
岩手	1.47	1.41	1.35	1.33	
宮城	1.31	1.30	1.23	1.21	
秋田	1.35	1.33	1.33	1.32	
山形	1.45	1.48	1.40	1.41	
福島	1.57	1.53	1.47	1.48	
茨城	1.48	1.44	1.39	1.38	
栃木	1.45	1.44	1.39	1.34	
群馬	1.47	1.47	1.40	1.41	
埼玉	1.36	1.34	1.27	1.26	
千葉	1.34	1.34	1.28	1.28	
東京	1.21	1.20	1.15	1.13	
神奈川	1.34	1.33	1.28	1.25	
新潟	1.41	1.41	1.38	1.35	
富山	1.55	1.52	1.53	1.48	
石川	1.54	1.54	1.46	1.48	
福井	1.62	1.67	1.56	1.61	
山梨	1.50	1.53	1.44	1.50	
長野	1.56	1.57	1.57	1.53	
岐阜	1.51	1.52	1.45	1.42	
静岡	1.52	1.50	1.44	1.43	
愛知	1.54	1.54	1.45	1.43	

日本共産党府会議員団調べ

都道府県	2017年	2018年	2019年	2020年	備考
三重	1.49	1.54	1.47	1.45	
滋賀	1.54	1.55	1.47	1.47	
京都	1.31	1.29	1.25	1.22	ワースト4位
大阪	1.35	1.35	1.31	1.30	
兵庫	1.47	1.44	1.41	1.40	
奈良	1.33	1.37	1.31	1.26	
和歌山	1.52	1.48	1.46	1.49	
鳥取	1.66	1.61	1.63	1.59	
島根	1.72	1.74	1.68	1.69	
岡山	1.54	1.53	1.47	1.47	
広島	1.56	1.55	1.49	1.49	
山口	1.57	1.54	1.56	1.50	
徳島	1.51	1.52	1.46	1.45	
香川	1.65	1.61	1.59	1.51	
愛媛	1.54	1.55	1.46	1.45	
高知	1.56	1.48	1.47	1.48	
福岡	1.51	1.49	1.44	1.43	
佐賀	1.64	1.64	1.64	1.61	
長崎	1.70	1.68	1.66	1.64	
熊本	1.67	1.69	1.60	1.60	
大分	1.62	1.59	1.53	1.57	
宮崎	1.73	1.72	1.73	1.68	
鹿児島	1.69	1.70	1.63	1.63	
沖縄	1.94	1.89	1.82	1.86	

厚生労働省「人口動態統計月報年計（概数）」各年版より作成

京都府内の子育て支援医療費助成制度一覧

京都府保険医協会調べ（2021年9月1日）

(対象)	3歳未満	就学前	小学生	中学生	高校生	
京 都 府	現物給付 (200円負担)	償還 (月1500円控除)				※
京 都 市	現物給付 (200円負担)	現物給付 (1500円負担) 注1				※
向 日 市	現物給付 (200円負担)			現物給付(月1500円負担)注2		※
長 岡 京 市	現物給付 (200円負担)					※
大 山 崎 町	現物給付 (200円負担)			現物給付(月1500円負担)注2		※
宇 治 市	現物給付 (200円負担)					
城 陽 市	現物給付 (200円負担)					
久 御 山 町	現物給付 (200円負担)				償還(月200円控除)	
八 幡 市	現物給付 (200円負担)					
京 田 辺 市	現物給付 (200円負担)					
井 手 町	現物給付注3					
宇治田原町	現物給付 (200円負担)					
木津川市	現物給付 (200円負担)					
笠 置 町	現物給付 (200円負担)					
和 束 町	現物給付注3					
精 華 町	現物給付 (200円負担)					
南 山 城 村	現物給付注3					
亀 岡 市	現物給付 (200円負担)					※
南 丹 市	現物給付 (200円負担)				償還 (月800円控除)	
京 丹 波 町	現物給付 (200円負担)				償還 (月200円控除)	
綾 部 市	現物給付 (200円負担)					
福 知 山 市	現物給付 (200円負担)	現物給付 (H500円負担) 注1			注4	※
舞 鶴 市	現物給付 (200円負担)		現物給付注5	償還(月1500円控除)		※
宮 津 市	現物給付 (200円負担)					
伊 根 町	現物給付注3				償還	
与 謝 野 町	現物給付 (200円負担)					
京 丹 後 市	現物給付 (200円負担)				償還 (月200円控除)	

注1 京都市、福知山市の通院の3歳～中学校卒業までは、複数医療機関を受診した場合の月1500円超額の償還も適用。通院の3歳～中学校卒業までを200円負担としている自治体も同様の取り扱い
 注2 向日市、大山崎町の通院の中学生は、複数医療機関を受診した場合の月1500円超額の償還も適用
 注3 井手町、和束町、南山城村、伊根町は窓口負担なし（受給者証にその旨のシール貼付）
 注4 福知山市では、住民税非課税世帯については、中学校卒業まで入院・外来とも自己負担なし
 注5 舞鶴市内での時間内診療は現物給付（200円負担）、時間外及び市外受診は償還払い
 ※は2019年9月より変更

ひとり親家庭等医療費助成制度（京都府内一覧）

2021年10月1日現在

自治体名	市町村単独実施内容	条 件
京 都 府	対象者：母子家庭の児童及び母、父子家庭の児童及び父、父母のいない児童等（児童とは、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの者）、助成内容：医療保険の一部負担金	所得制限：当該年度の児童扶養手当の扶養義務者所得に関する所得制限額
京 都 市		
向 日 市	18歳を超えて高等学校に在学中の児童とその親	府補助制度の基準額と同じ
長岡京市	府制度の年齢を超えた高等学校に在籍する児童及びその親	府補助制度の基準額と同じ
大山崎町		
宇 治 市		
城 陽 市	府制度の年齢を超えた20歳未満のひとり親家庭の子とその親（親が子を扶養している場合）	府補助制度の基準額と同じ
久御山町	府制度の年齢を超えた高校修了前の子とその母親及び父親	
八 幡 市		
京田辺市	府制度の所得制限を超えた満18歳に達する日以後最初の3月31日までの子と親	所得制限なし
井 手 町	満18歳に達する日以後最初の3月31日までの府制限の所得を超えたひとり親と子	所得制限なし
宇治田原町	満18歳に達する日以後最初の3月31日までの府制限の所得を超えたひとり親と子	所得制限なし
木津川市		
笠 置 町		
和 束 町		
精 華 町	府制度の所得制限超過者	平成9年度児童扶養手当の扶養義務者所得に関する所得制限額に300万円を加えた額
南山城村		
亀 岡 市		
南 丹 市	18歳を超えて高等学校に在学中の児童とその親	府補助制度の基準額と同じ
京丹波町		
綾 部 市		
福知山市		
舞 鶴 市		
宮 津 市		
伊 根 町		
与謝野町	子が引き続き高等学校等に在学する場合は、満20歳に達する日以後の最初の3月31日までのひとり親家庭の親と子	府補助制度の基準額と同じ
京丹後市	大学等に在学する22歳年度末までのひとり親家庭の親と子	府補助制度の基準額と同じ

※空欄の市町村は京都府制度と同じ制度内容、表中の記載は上乘せ分

京都府保険医協会発行「公費負担医療等の手引」より

京都府内の保育園待機児童数

項目 市町村名	2020(R2)年4月1日時点			2021(R3)年4月1日時点		
	待機児童	潜在的 待機児童	計	待機児童	潜在的 待機児童	計
京都市	0	444	444	0	398	398
福知山市	0	89	89	0	85	85
舞鶴市	14	69	83	2	79	81
綾部市	0	10	10	0	9	9
宇治市	0	54	54	0	42	42
宮津市	0	0	0	0	0	0
亀岡市	2	42	44	1	37	38
城陽市	2	43	45	0	41	41
向日市	10	167	177	3	38	41
長岡京市	0	42	42	0	40	40
八幡市	0	1	1	0	1	1
京田辺市	0	69	69	0	84	84
京丹後市	0	7	7	0	10	10
南丹市	20	0	20	0	1	1
木津川市	0	47	47	0	60	60
大山崎町	0	7	7	0	12	12
久御山町	0	0	0	0	0	0
井手町	0	0	0	0	0	0
宇治田原町	0	0	0	0	0	0
笠置町	0	0	0	0	0	0
和束町	0	0	0	0	0	0
精華町	0	10	10	0	15	15
南山城村	0	0	0	0	0	0
京丹波町	0	0	0	0	0	0
伊根町	0	0	0	0	0	0
与謝野町	0	0	0	0	0	0
計	48	1,101	1,149	6	952	958

日本共産党京都府会議員団調べ

市町村別放課後児童クラブの状況

(令和2年7月1日現在)

市区町村名	クラブ数	支援の単位数	登録児童数
京都市	212	361	14,829
福知山市	16	27	1,051
舞鶴市	21	29	830
綾部市	16	16	409
宇治市	25	49	2,347
宮津市	4	6	181
亀岡市	32	32	1,072
城陽市	11	21	759
向日市	17	17	625
長岡京市	12	18	1,051
八幡市	9	18	856
京田辺市	8	29	929
京丹後市	10	12	500
南丹市	8	8	520
木津川市	17	33	1,396
大山崎町	3	5	195
久御山町	5	5	174
井手町	2	2	84
宇治田原町	2	3	140
笠置町	1	1	13
和束町	1	1	36
精華町	12	17	684
南山城村	2	2	36
京丹波町	3	3	103
伊根町	2	2	44
与謝野町	6	6	175
合計	457	723	29,039

日本共産党京都府会議員団調べ

京都府児童相談所における児童虐待相談受案件数

1、受案件数の年次推移

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
家庭支援総合センター	148	175	227	298	273	372	401	517	526	585
宇治児童相談所	308	321	498	532	551	718	847	1,045	1,357	1,262
福知山児童相談所	163	236	239	291	296	412	415	542	664	601
合計	619	732	964	1,121	1,120	1,502	1,663	2,104	2,547	2,448

2、経路別受理状況

年度	家族	親戚	近隣知人	児童本人	市町村	児童委員	保健所	医療機関	児童福祉施設	警察	学校等	その他	合計
26	57	35	176	11	145	6	11	12	15	285	30	338	1,121
27	44	45	179	11	155	0	4	29	11	333	28	281	1,120
28	86	49	224	16	217	3	0	23	15	481	28	360	1,502
29	75	48	227	17	191	1	1	21	15	707	16	344	1,663
30	91	47	242	15	220	0	2	33	9	1,007	32	406	2,104
R1	98	57	337	16	227	1	0	27	9	1,331	33	411	2,547
R2	91	43	258	16	237	1	1	20	14	1,281	34	452	2,448

3、主たる虐待者

年度	実父	実父以外父親	実母	実母以外母親	その他	合計
26	400	94	577	6	44	1,121
27	390	81	616	5	28	1,120
28	558	79	808	10	47	1,502
29	689	104	849	2	19	1,663
30	899	151	1,013	8	33	2,104
R1	1,019	175	1,298	2	53	2,547
R2	1,018	103	1,249	46	32	2,448

4、虐待の種類

年度	身体的虐待	性的虐待	養育保護の怠慢・拒否	心理的虐待	合計
26	258	21	275	567	1,121
27	283	11	209	617	1,120
28	363	34	325	780	1,502
29	343	16	368	936	1,663
30	471	48	354	1,231	2,104
R1	518	17	470	1,542	2,547
R2	507	27	475	1,439	2,448

5、被虐待児の年齢

年度	0～3歳未満	3歳～就学前	小学生	中学校	高校生・その他	合計
28	256	302	571	235	138	1,502
29	338	370	548	245	162	1,663
30	441	383	727	359	194	2,104
R1	516	532	869	404	226	2,547
R2	485	535	795	391	242	2,448

発達障害者支援センター・発達障害者圏域支援センターの実績

1. 発達障害者支援センター・発達障害者圏域支援センターの相談件数

圏域	施設名	実支援人数										相談件数										うち就労相談件数																										
		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		2年度								
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度									
発達障害者支援センター「はばたき」	278	355	364	412	533	462	448	312	576	1,323	1,164	1,406	1,681	1,392	1,935	1,214	100	536	438	642	691	423	517	463	278	355	364	412	533	462	448	312	576	1,323	1,164	1,406	1,681	1,392	1,935	1,214	100	536	438	642	691	423	517	463
丹後 障害者生活支援センター「結」	52	29	20	35	37	48	25	302	229	309	574	630	658	182	289	76	141	114	69	58	1	20	2	52	29	20	35	37	48	25	302	229	309	574	630	658	182	289	76	141	114	69	58	1	20	2		
中丹 福知山市障害者生活支援センター「青空」	185	75	88	72	82	76	51	49	1,305	921	925	939	976	846	670	467	358	381	405	374	328	335	191	95	185	75	88	72	82	76	51	49	1,305	921	925	939	976	846	670	467	358	381	405	374	328	335	191	95
南丹 花ノ木医療福祉センター	99	63	76	57	67	74	36	539	400	294	179	212	240	209	110	80	27	37	26	21	42	16	10	99	63	76	57	67	74	36	539	400	294	179	212	240	209	110	80	27	37	26	21	42	16	10		
乙訓 乙訓ひまわり地域生活支援センター	37	96	43	23	31	34	28	70	156	225	245	170	405	251	238	217	15	96	33	17	84	99	52	33	37	96	43	23	31	34	28	70	156	225	245	170	405	251	238	217	15	96	33	17	84	99	52	33
山城北 障害児(者)地域療育等支援センター「ういろ」	78	57	88	93	126	103	115	121	1,207	1,031	1,771	2,585	773	856	1,020	1,063	80	61	217	1,325	415	309	265	362	78	57	88	93	126	103	115	121	1,207	1,031	1,771	2,585	773	856	1,020	1,063	80	61	217	1,325	415	309	265	362
山城南 障害者生活支援センター「あん」	51	49	54	62	65	57	59	73	332	531	598	480	537	531	833	812	38	224	321	234	182	216	319	309	51	49	54	62	65	57	59	73	332	531	598	480	537	531	833	812	38	224	321	234	182	216	319	309
合計	780	724	733	754	941	824	823	686	4,417	4,660	5,306	6,333	5,214	4,774	5,087	4,172	747	1,466	1,565	2,687	1,779	1,425	1,380	1,274	780	724	733	754	941	824	823	686	4,417	4,660	5,306	6,333	5,214	4,774	5,087	4,172	747	1,466	1,565	2,687	1,779	1,425	1,380	1,274

2. 発達障害者圏域支援センターの関係機関コーディネート件数等

圏域	施設名	関係機関コーディネート(延べ件数)										関係機関ネットワーク会議(延べ件数)										個別ケース会議(実支援人数)																										
		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		2年度								
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度									
丹後 障害者生活支援センター「結」	332	173	121	412	235	177	131	131	42	80	37	41	46	25	19	16	6	6	5	7	8	6	4	19	332	173	121	412	235	177	131	131	42	80	37	41	46	25	19	16	6	6	5	7	8	6	4	19
中丹 福知山市障害者生活支援センター「青空」	334	234	244	324	401	304	224	157	51	52	60	62	58	52	40	16	13	11	24	16	8	14	10	18	334	234	244	324	401	304	224	157	51	52	60	62	58	52	40	16	13	11	24	16	8	14	10	18
南丹 花ノ木医療福祉センター	134	358	225	138	127	204	106	67	53	53	36	40	27	33	24	10	25	16	5	5	6	7	2	4	134	358	225	138	127	204	106	67	53	53	36	40	27	33	24	10	25	16	5	5	6	7	2	4
乙訓 乙訓ひまわり地域生活支援センター	8	94	21	57	145	64	63	94	9	24	15	1	1	0	4	0	1	3	5	10	4	2	1	1	8	94	21	57	145	64	63	94	9	24	15	1	1	0	4	0	1	3	5	10	4	2	1	1
山城北 障害児(者)地域療育等支援センター「ういろ」	75	50	148	216	299	480	474	474	49	12	23	33	33	27	37	5	4	2	6	9	9	14	14	21	75	50	148	216	299	480	474	474	49	12	23	33	33	27	37	5	4	2	6	9	9	14	14	21
山城南 障害者生活支援センター「あん」	164	204	392	293	264	308	460	416	3	4	20	11	19	13	14	1	4	1	5	4	5	6	5	5	164	204	392	293	264	308	460	416	3	4	20	11	19	13	14	1	4	1	5	4	5	6	5	5
合計	1,047	1,113	1,151	1,440	1,471	1,537	1,458	1,339	207	225	191	188	184	150	138	48	53	39	50	51	40	49	37	68	1,047	1,113	1,151	1,440	1,471	1,537	1,458	1,339	207	225	191	188	184	150	138	48	53	39	50	51	40	49	37	68

※1 平成25年度：上記1、2ともにも年度途中で集計方法に変更あり

市町村別 放課後等デイサービス事業所数(過去3年推移)

圏域	市町村名	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
丹後	宮津市	2	2	2
	京丹後市	1	1	1
	伊根町	0	0	0
	与謝野町	4	2	2
丹後圏域 小計		7	5	5
中丹東	舞鶴市	8	9	9
	綾部市	2	2	2
中丹西	福知山市	6	7	7
中丹圏域 小計		16	18	18
南丹	亀岡市	13	12	15
	南丹市	6	6	6
	京丹波町	1	1	1
南丹圏域 小計		20	19	22
京都市・乙訓	京都市	148	156	168
	向日市	7	9	13
	長岡京市	6	7	10
	大山崎町	1	1	1
	乙訓 小計	14	17	24
京都・乙訓圏域 小計		162	173	192
山城北	宇治市	19	21	24
	城陽市	10	11	13
	八幡市	9	9	12
	京田辺市	9	8	10
	久御山町	0	0	0
	井手町	1	1	1
	宇治田原町	1	1	1
山城北圏域 小計		49	51	61
山城南	木津川市	9	9	9
	笠置町	0	0	0
	和束町	0	0	0
	精華町	6	7	7
	南山城村	0	0	0
山城南小計		15	16	16
京都府 合計		269	282	314
うち京都市域除く府域		121	126	146

放課後等デイサービス 支給決定人数(京都市含む)

	H31.4	R2.4	R3.4
支給決定人数	5,419	6,076	6,595

2019年度 自治体別国保事業比較資料

日本共産党府会議員団 作成

自治体名	国保加入状況			国保料(税)額(調定額)			繰入金			基金等保有額			葬祭費 支給額 (千円)					
	世帯数	被保険者数	加入率 (年度末)	一世帯あたり	一人あたり	一般会計その他	基金等	総額 (千円)	一人当り (円)	総額 (千円)	一人当り (円)	総額 (千円)		一部負担金 減免等状況				
			%												金額	順位	金額	順位
1 京都市	205,539	303,233	20.71	19	120,820	23	81,895	22	1,880,700	3,082,606	10,166	1,860,000	6,134	0	0	29	6,386	50
2 短知山市	9,551	14,490	18.90	22	135,383	17	89,237	13	82,520	42,308	2,920	148,726	10,264	240,116,507	16,571	0	0	50
3 舞鶴市	11,010	17,006	21.30	18	126,351	22	81,802	23	95,263	0	0	230,713	13,567	622,013,562	36,576	172	8,423	50
4 綾部市	4,882	7,517	23.30	14	116,761	24	75,832	24	44,070	0	0	15,618	2,078	292,707,517	38,939	84	380	50
5 宇治市	24,686	38,776	21.36	17	135,018	19	85,957	19	0	0	0	514,063	13,257	834,981,374	21,533	0	0	50
6 宮津市	3,002	4,737	27.64	6	135,353	18	85,778	18	34,287	0	0	0	0	164,194,467	34,662	7	121	50
7 亀岡市	12,276	19,559	22.42	16	134,986	20	84,723	20	113,779	0	0	0	0	481,339,536	24,610	0	0	50
8 城陽市	11,272	17,656	23.56	13	143,612	13	91,685	9	86,298	21,233	1,203	0	0	778,387,583	44,086	3	1,726	50
9 向日市	7,087	10,888	19.32	21	151,013	7	98,294	5	48,935	190,000	17,450	190,000	0	2,000,000	184	0	0	50
10 長岡京市	9,743	14,759	18.32	25	150,820	8	99,563	4	100	12,377	839	0	0	687,841,891	46,605	5	13	50
11 八幡市	10,724	16,813	23.63	12	141,781	14	90,433	11	96,652	1,821	108	40,000	2,379	187,014,231	11,123	15	3,359	50
12 京田辺市	8,099	13,017	17.77	26	144,548	11	89,936	12	20,135	97,395	7,482	5,315	9,987	169,343,227	13,009	0	0	50
13 京丹後市	8,362	13,918	26.80	7	151,908	6	91,267	10	72,278	41,104	2,953	0	0	37,490,183	2,694	3	232	50
14 南丹市	4,569	7,328	22.98	15	139,165	16	86,769	17	43,246	200	27	16,410	2,239	197,274,763	26,921	0	0	50
15 木津川市	9,000	15,305	20.04	20	165,239	5	97,168	7	20,163	88,281	5,768	134,823	8,809	386,364,761	25,244	0	0	50
16 大山崎町	1,882	2,919	18.64	23	145,378	10	92,735	8	0	0	0	0	0	91,859,170	31,469	0	0	50
17 久御山町	2,389	4,009	25.94	8	183,548	1	109,378	1	0	0	0	6,000	1,497	58,069,000	14,485	0	0	50
18 井手町	1,071	1,802	23.80	11	146,190	9	86,887	16	10,121	11,000	6,104	11,000	0	0	0	0	0	50
19 宇治田原町	1,265	2,173	24.26	10	176,119	3	102,527	2	8,948	17,393	8,004	0	0	20,542,075	9,453	0	0	50
20 笠置町	228	385	32.24	4	114,022	25	67,525	25	1,500	1,333	3,462	0	0	86,127,511	23,708	0	0	50
21 和夷町	765	1,380	38.00	1	177,001	2	98,120	6	1,780	1,424	1,032	0	0	75,001,712	54,349	0	0	50
22 精華町	4,043	6,661	18.36	24	165,951	4	100,726	3	10,066	3,348	503	0	0	22,681,740	3,405	0	0	50
23 南山城村	503	811	33.02	3	141,016	15	87,461	15	1,207	0	0	0	0	80,046,056	98,700	0	0	50
24 伊根町	390	641	33.28	2	107,110	26	65,168	26	2,429	4,076	6,359	1,900	2,964	104,526,667	163,068	0	0	50
25 京丹波町	2,273	3,676	27.79	5	133,321	21	82,437	21	21,529	4,576	1,245	0	0	326,712,483	88,877	2	19	50
26 与謝野町	3,197	5,246	25.81	9	144,333	12	87,959	14	17,136	4,144	790	0	0	122,840,271	23,416	0	0	50
合計	357,788	544,705	21.10						2,711,142	3,624,619	6,654	206,315	5,278	6,069,476,287	11,143	320	20,659	

*四捨五入

(注1)世帯数、被保険者数は、全体数から退職単独世帯、退職被保険者を引いたもの 加入率＝被保険者数/府人口

(注2)国保料(税)額の計算方法

●「世帯あたり」は、京都府の分類により、市町村の調停総額から退職者分を差し引いた額を、国保世帯数から退職単独世帯数を差し引いた世帯数で割った金額。

●「一人あたり」は、市町村の総調定額から退職者分を差し引いた額を、被保険者人数から退職被保険者数を差し引いた人数で割った金額。

●「府支出金」は、第1号都道府県調整交付金。

(注3)「基金等保有額」には、基金のほかにも、貸付金等を含む。

国保料滞納の実態、資格証明書・短期証の発行状況

日本共産党府会議員団作成

市町村 (保険者名)	世帯数 (R2年6月1日)						滞納世帯数(いずれも6月1日現在)						短期被保険者証交付世帯数 (いずれも6月1日現在)						被保険者資格証明書交付世帯数 (いずれも6月1日現在)					
	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
京都市	28,297	25,537	23,467	21,987	20,084	19,520	12,082	10,668	9,650	8,369	7,628	7,058	4,347	4,140	3,765	3,414	2,969	2,763						
福知山市	1,116	883	905	811	780	729	580	922	496	761	423	707	108	62	70	64	51	47						
舞鶴市	1,343	1,181	1,016	791	766	686	589	899	524	537	371	450	165	151	132	119	94	68						
綾部市	308	283	293	248	224	235	162	158	119	151	101	104	3	6	2		3							
宇治市	3,001	2,789	2,620	2,336	2,044	1,790	1,237	1,116	1,002	956	780	780	204	180	193	193	197	189						
宮津市	248	265	222	220	198	323	139	35	96	86	102	95	0	0	0									
亀岡市	1,587	1,406	1,327	1,021	971	967	995	1,273	802	765	521	560	1	0										
城陽市	1,316	1,067	971	861	773	763	479	558	488	452	342	408	0	0										
向日市	1,054	854	684	616	621	569	468	460	325	340	124	218	0	0										
長岡京市	1,077	576	862	796	745	651	494	643	494	518	403	410	0	0										
大山崎町	185	175	1,937	126	170	175	47	36	817	96	33	62	0	0										
久御山町	282	235	583	190	210	148	174	149	191	135	54	165	0	0										
八幡市	2,253	2,051	692	1,573	1,555	1,651	1,960	1,272	308	887	575	732	5	32	41									
京田辺市	668	615	254	529	502	741	230	214	275	207	108	111	0	0										
井手町	190	141	629	268	150	144	74	93	284	107	81	82	0	0										
宇治田原町	103	117	105	99	67	77	91	68	48	42	24	29	0	0										
笠置町	40	33	557	24	16	17	6	15	136	17	12	10	0	0										
和束町	115	87	252	58	38	59	28	10	114	8	10	15	0	0										
精華町	500	583	91	362	322	336	96	74	90	63	47	41	24	24	27	35	17	27						
南山城村	38	29	25	37	36	23	19	25	12	15	5	7	0	0	5	2								
伊根町	5	6	74	11	14	7	1	0	10	1	9	4	0	0										
京丹波町	249	225	393	137	116	131	102	64	55	33	43	39	0	0										
与謝野町	307	217	45	190	176	151	146	131	14	119	90	95	0	0										
京丹後市	829	728	8	590	846	702	389	455	3	319	221	306	0	0										
南丹市	342	1,526	185	205	315	288	339	313	54	211	121	136	0	0										
木津川市	792	642	191	517	544	552	273	172	110	309	95	146	0	0										
合計	46,225	42,251	38,388	34,603	32,283	31,435	21,200	19,883	16,517	15,504	12,323	12,770	4,857	4,595	4,235	3,827	3,331	3,145						

※(単位 千円)

国民健康保険

都道府県別滞納世帯数等

(令和2年6月1日現在)

		全世帯数		滞納世帯数		短期被保険者証		資格証明書	
		A	B	割合 B/A	交付世帯 C	割合 C/A	交付世帯 D	割合 D/A	
		世帯	世帯	%	世帯	%	世帯	%	
1	北海道	734,029	65,700	9.0	20,005	2.7	4,618	0.6	
2	青森県	192,632	24,176	12.6	7,660	4.0	1,505	0.8	
3	岩手県	169,395	13,057	7.7	3,958	2.3	94	0.1	
4	宮城県	297,304	34,633	11.6	5,772	1.9	553	0.2	
5	秋田県	135,998	12,800	9.4	4,526	3.3	1,367	1.0	
6	山形県	138,769	12,504	9.0	4,008	2.9	436	0.3	
7	福島県	259,045	38,154	14.7	6,492	2.5	2,062	0.8	
8	茨城県	421,228	57,645	13.7	16,286	3.9	2,592	0.6	
9	栃木県	278,770	36,521	13.1	10,573	3.8	4,121	1.5	
10	群馬県	280,178	43,125	15.4	8,793	3.1	2,991	1.1	
11	埼玉県	1,030,106	148,468	14.4	16,851	1.6	832	0.1	
12	千葉県	885,469	132,020	14.9	43,465	4.9	9,185	1.0	
13	東京都	2,078,153	455,703	21.9	58,396	2.8	14,242	0.7	
14	神奈川県	1,209,892	191,785	15.9	17,959	1.5	4,710	0.4	
15	新潟県	291,116	25,714	8.8	5,945	2.0	1,317	0.5	
16	富山県	127,412	11,711	9.2	2,846	2.2	1,357	1.1	
17	石川県	143,742	18,759	13.1	4,789	3.3	794	0.6	
18	福井県	91,908	7,108	7.7	2,788	3.0	868	0.9	
19	山梨県	119,630	9,898	8.3	5,248	4.4	1,061	0.9	
20	長野県	280,199	27,473	9.8	5,585	2.0	208	0.1	
21	岐阜県	265,743	29,288	11.0	8,593	3.2	1,275	0.5	
22	静岡県	506,693	57,844	11.4	17,174	3.4	2,636	0.5	
23	愛知県	938,167	105,323	11.2	23,319	2.5	638	0.1	
24	三重県	234,011	22,379	9.6	5,236	2.2	3,322	1.4	
25	滋賀県	172,092	18,038	10.5	5,655	3.3	340	0.2	
26	京都府	356,335	31,435	8.8	12,770	3.6	3,145	0.9	
27	大阪府	1,255,440	186,886	14.9	52,467	4.2	17,487	1.4	
28	兵庫県	735,124	85,009	11.6	24,236	3.3	8,195	1.1	
29	奈良県	186,191	19,092	10.3	7,547	4.1	196	0.1	
30	和歌山県	148,925	14,434	9.7	5,780	3.9	1,204	0.8	
31	鳥取県	74,270	6,824	9.2	2,922	3.9	414	0.6	
32	島根県	84,987	4,990	5.9	1,536	1.8	379	0.4	
33	岡山県	246,711	35,148	14.2	6,059	2.5	1,765	0.7	
34	広島県	357,923	46,524	13.0	18,296	5.1	1,379	0.4	
35	山口県	190,847	20,160	10.6	4,586	2.4	2,039	1.1	
36	徳島県	99,152	9,716	9.8	4,784	4.8	753	0.8	
37	香川県	128,211	16,117	12.6	6,993	5.5	1,548	1.2	
38	愛媛県	197,343	16,599	8.4	4,975	2.5	1,624	0.8	
39	高知県	109,004	10,848	10.0	6,055	5.6	485	0.4	
40	福岡県	736,521	88,255	12.0	30,114	4.1	12,967	1.8	
41	佐賀県	104,847	8,619	8.2	4,505	4.3	593	0.6	
42	長崎県	202,492	19,235	9.5	8,521	4.2	692	0.3	
43	熊本県	253,109	37,231	14.7	15,226	6.0	883	0.3	
44	大分県	158,280	17,736	11.2	4,659	2.9	1,651	1.0	
45	宮崎県	165,246	19,760	12.0	7,848	4.7	1,031	0.6	
46	鹿児島県	241,394	25,019	10.4	12,806	5.3	2,282	0.9	
47	沖縄県	237,137	33,752	14.2	14,731	6.2	470	0.2	
	合計	17,551,170	2,353,215	13.4	569,338	3.2	124,306	0.7	

(出所) 厚生労働省保険局国民健康保険課調べ

(注1) 全世帯数、滞納世帯数、短期被保険者証交付世帯数及び資格証明書交付世帯数は各年6月1日現在である。

(注2) 数値はいずれも速報値である。

国保料の地方税機構への移管、一般会計繰入の推移

日本共産党京都府議員団調べ

市町村 (保険者名)	世帯数 (令和元年度・平均)	地方税機構への移管実績額(千円)			一般会計繰入金額(法定外分)		
		H29年度	H30年度	R1年度	29年度	30年度	R1年度
京都市	205,539				2,003,638	1,335,364	3,082,606
福知山市	9,551	332,686	310,142	302,394	43,414	56,369	42,308
舞鶴市	11,010						
綾部市	4,882	92,973	87,783	79,466			
宇治市	24,686						
宮津市	3,002	122,318	96,235	91,761			
亀岡市	12,276		435,700	370,037			
城陽市	11,272	481,215	463,950	452,326	14,629	13,893	21,233
向日市	7,087						190,000
長岡京市	9,743				29,000	16,033	12,377
大山崎町	1,862	71,547	68,338	52,554			
久御山町	2,389	166,647	158,948	149,485	35,468		
八幡市	10,724		434,867	416,042	2,055	1,743	1,821
京田辺市	8,099	285,024	255,429	244,330	111,280	202,290	97,395
井手町	1,071	64,542	61,403	58,988	28,134	16,000	11,000
宇治田原町	1,265	65,973	59,583	52,656	17,377	14,249	17,393
笠置町	228	12,481	9,436	7,025		1,497	1,333
和束町	765	44,412	39,007	34,036	2,142	1,638	1,424
精華町	4,043	146,554	132,189	114,294	3,109	3,149	3,348
南山城村	503	21,975	19,572	16,359			
伊根町	390	2,049	2,767	3,120	7,394	8,608	4,076
京丹波町	2,273	82,275	70,563	60,110	29,270	25,896	4,576
与謝野町	3,197	147,301	118,210	114,539	4,736	4,671	4,144
京丹後市	8,362	355,307	287,529	294,533	44,325	44,923	41,104
南丹市	4,569	174,035	155,999	142,326		223	200
木津川市	9,000	415,468	364,251	309,978	135,441	107,058	88,281
合計	357,788	3,084,782	3,631,899	3,366,356	2,511,413	1,853,604	3,624,618

※四捨五入の関係で合計額と合計欄の数値は一致しない。

令和元年度 京都府の市町村国保の状況

市町村名	被保険者数 平均 (人)	1人当たり 医療費 (円)	1人当たり 保険料 調定額 (円) ※1	保険料 現年度 収納率 (%)	1人当たり 所得 (円) ※2	決算補填等 目的の一般 会計繰入 (千円)
京都市	303,432	377,479	74,963	94.56	626,218	
福知山市	14,513	432,876	82,560	94.46	475,292	
舞鶴市	17,030	400,554	74,702	95.54	476,760	
綾部市	7,528	424,244	68,335	96.57	431,503	
宇治市	38,803	407,469	78,942	93.45	557,157	
宮津市	4,745	388,400	78,149	96.13	486,471	
亀岡市	19,579	413,604	77,563	94.91	519,735	
城陽市	17,659	442,786	85,607	94.95	537,701	
向日市	10,899	429,300	91,173	96.43	611,407	190,000
長岡京市	14,773	413,449	92,079	95.95	687,500	
八幡市	16,826	389,010	84,219	93.01	584,755	
京田辺市	13,027	399,939	83,566	96.33	678,235	5,315
京丹後市	13,941	379,334	82,123	95.96	518,439	
南丹市	7,334	414,441	79,601	95.43	466,063	
木津川市	15,319	378,363	90,226	96.53	660,381	
大山崎町	2,920	354,996	85,191	97.37	630,295	
久御山町	4,013	415,862	101,479	94.29	770,602	
井手町	1,802	364,472	81,503	92.51	464,032	11,000
宇治田原町	2,177	394,914	92,754	95.91	688,358	
笠置町	385	411,879	63,836	94.71	451,334	
和束町	1,380	369,746	91,221	95.73	552,336	
精華町	6,665	386,783	94,135	97.38	612,384	
南山城村	814	370,053	81,715	96.95	583,730	
伊根町	642	396,713	56,944	98.16	487,879	
京丹波町	3,680	423,156	76,565	97.19	467,765	
与謝野町	5,254	376,239	78,623	96.18	501,982	
京都府	545,140	390,051	78,414	94.86	558,781	206,315
全国(H30)	28,314,222	367,989	87,625	92.85	695,023	1,258億円

※1 「保険料調定額」には、介護納付金分を含んでいない。

※2 「所得」とは、旧ただし書所得(総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額から基礎控除を除いた金額)である。(一般被保険者のみ)

日本共産党京都府会議員団調べ

無料低額診療事業実施医療機関(京都市以外)における事業実績

(令和2年度)

施設名	所在地	無料低額診療患者 計(人)		減免した費用総額(千円)	
		内 生保患者	内 減免患者		
丹後中央病院	京丹後市	21,429	8,731	12,698	40,340
京都協立病院	綾部市	5,539	1,508	4,031	6,742
まいづる協立診療所	舞鶴市	1,846	489	1,357	4,369
宇治病院	宇治市	13,359	7,110	6,249	21,082
長岡病院	長岡京市	29,860	29,768	92	160
済生会京都府病院		22,397	6,176	16,221	24,555
富井眼科診療所 長岡分院		1,493	98	1,395	1,031
美山診療所	南丹市	2,300	309	1,991	4,108
計		98,223	54,189	44,034	102,387

日本共産党京都府会議員団調べ

無料定額診療事業実施医療機関（京都市）における事業実績

日本共産党京都市議員団要求資料

令和3年10月
保健福祉局

無料低額診療事業について

無料低額診療事業実施施設一覧(令和3年10月5日現在)

(単位:円)

施設名	施設が減免した費用の総額 ※1		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 京都博愛会病院	1,021,320	221,898	630,398
2 畠田病院	6,741,278	7,919,190	8,124,080
3 西陣病院	40,150,632	24,288,975	21,039,470
4 京都桂病院	51,506,650	49,212,410	56,807,191
5 京都第三赤十字病院(休止中)			
6 京都第一赤十字病院(休止中)			
7 上賀茂診療所	1,245,420	1,339,410	1,514,010
8 かも川診療所	438,710	352,460	307,240
9 紫野協立診療所(歯科併設)	2,195,310	2,344,980	2,753,940
10 西七条診療所	2,019,898	1,729,510	1,511,700
11 上京診療所	5,756,070	5,147,370	4,684,860
12 仁和診療所(歯科併設)	6,315,180	6,334,840	6,161,410
13 京都市民医連中央病院	35,537,131	37,819,435	47,466,360
14 朱雀診療所 ※2	1,826,980	1,939,980	-
15 京都市民医連太子道診療所	22,926,600	20,607,390	18,443,919
16 吉祥院病院	8,588,960	8,490,230	9,353,204
17 九条診療所(歯科併設)	9,471,840	10,055,180	9,473,310
18 久世診療所	5,105,900	4,905,790	4,293,820
19 春日診療所	4,697,100	3,996,880	3,757,760
20 富井眼科診療所	5,437,494	5,509,760	4,054,260
21 京都市民医連あすかい病院(旧京都市民医連第二中央病院)	9,268,626	10,421,240	9,169,041
22 京都市民医連あすかい診療所(歯科併設)	4,642,350	5,761,725	5,934,265
23 川端診療所	904,890	772,490	817,660
24 京都市民医連洛北診療所	1,770,870	1,652,740	1,479,670
25 東山診療所	1,811,070	1,690,590	1,642,630
26 大宅診療所	887,620	951,990	694,380
27 中央診療所	1,723,530	1,824,440	1,813,030
28 川越病院	2,846,531	2,070,867	1,778,602
29 京都工場保健会診療所	9,924,010	7,896,720	7,051,710
30 嵯峨野病院	18,760	32,450	35,830
31 京都南西病院	7,826,680	11,895,520	14,040,972
32 伏見桃山総合病院	199,934	174,205	675,862
33 京都城南診療所	2,838,730	2,858,070	3,021,540
34 京都予防医学センター附属診療所	1,332,460	1,231,390	1,402,670
35 高桂病院(休止中)			
36 京都からすま病院 ※3	-	-	416,148

※1 「施設が減免した費用の総額」は、施設が実際に負担した額

※2 令和元年度に施設を廃止

※3 令和2年度に施設を新設

京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）の主な内容（抜粋）

（１）人口構造及び高齢者の現状及び将来設計

	平成 27 年 (2015 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 52 年 (2040 年)
総人口	2,579,305 人	2,499,460 人 (96.9%)	2,223,586 人 (86.2%)
65 歳以上	691,964 人	769,725 人 (111.2%)	809,144 人 (116.9%)
75 歳以上	322,181 人	483,506 人 (150.1%)	467,069 人 (145.0%)

()は、2015 年を 100%とした場合の比率

出典：平成 27 年人口…平成 27 年住民基本台帳人口

平成 37 年人口、平成 52 年人口…国立社会保障・人口問題研究所

（２）住居・介護施設等で提供される医療の必要量の推計

構想区域名	平成 37 年 (2025 年) における 必要量 (人/日)
京都府計	39,979
丹後	1,553
中丹	2,546
南丹	1,465
京都・乙訓	27,498
山城北	5,551
山城南	1,366

出典：地域医療構想策定のための将来の医療需要推計データ（厚生労働省提供）

（３）病院・診療所の医療需要に対する提供体制の目標値

地域医療構想調整会議における意見を踏まえた各構想区域ごとのまとめは次のとおりです。

- ① 丹後、中丹、南丹地域においては、医療・介護資源が少なく、高齢者（特に後期高齢者）の割合が多いため、訪問診療、訪問看護等と合わせ、現行の許可病床数を維持します。
- ② 京都・乙訓地域においては、現在は病床過剰地域ですが、介護療養病床が全体の約 1 割以上を占めており、その動向により病床数が減少する可能性があるため、当面、許可病床数を維持します。
- ③ 山城北、山城南地域においては、今後、回復期、慢性期の需要が見込まれることから、病床を確保します。

構想区域名	平成 37 年 (2025 年) における病床数 (床)	平成 37 年 (2025 年) における病床数 (床)			許可病床数 R 元.7.1 現在
		高度急性期	急性期	慢性期	
京都府計	29,957	12,000~13,000	8,000~9,000	8,000~9,000	29,015
丹後	1,197				1,196
中丹	2,205				2,194
南丹	1,430				1,432
京都・乙訓	20,206				19,685
山城北	4,184				3,823
山城南	735				685

- 各病院において、病棟単位で高度急性期及び急性期として提供する医療内容を明確に区分することが困難であることから、個別に推計せず、両区分で 12,000~13,000 床の範囲とします。
- 回復期は、病床機能報告制度における地域包括ケア病棟の位置づけが明確でなく、各病院により位置づけが異なっていることから、8,000 床~9,000 床の範囲とします。
- 介護療養病床を含む慢性期は今後も維持する必要があること、入院医療と在宅医療を明確に区分することが困難であることから、8,000 床~9,000 床の範囲とします。

老人医療助成事業費補助金 交付状況

(単位:円)

市町村名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
京都市	448,602,751	345,638,712	222,224,674
福知山市	43,201,746	34,693,148	23,124,378
舞鶴市	62,460,650	47,347,263	33,746,175
綾部市	30,134,650	22,307,898	17,712,677
宇治市	97,102,348	78,779,108	58,112,636
宮津市	16,095,038	12,018,743	8,316,476
亀岡市	68,224,317	50,011,134	35,531,708
城陽市	41,909,696	31,198,849	22,148,565
向日市	18,256,497	12,757,609	8,943,838
長岡京市	26,199,451	20,259,673	12,219,866
八幡市	40,671,039	30,409,421	23,226,856
京田辺市	23,127,442	17,952,191	12,702,965
京丹後市	55,372,278	46,218,891	34,445,999
南丹市	23,127,030	18,602,320	13,737,078
木津川市	38,161,587	30,578,632	23,037,390
大山崎町	2,627,581	1,875,894	1,043,306
久御山町	8,049,518	5,826,285	3,848,075
井手町	6,288,986	4,959,744	3,708,014
宇治田原町	4,789,840	3,326,960	2,013,424
笠置町	2,129,835	1,164,572	624,821
和束町	5,567,430	5,516,559	3,817,862
精華町	19,800,786	13,691,263	9,491,270
南山城村	2,705,597	2,048,111	2,306,902
京丹波町	16,145,596	12,501,487	9,186,651
伊根町	1,880,287	1,338,417	779,823
与謝野町	19,537,132	17,329,680	15,966,772
合計	1,122,169,108	868,352,564	602,018,201
備考	確定額		

日本共産党京都府会議員団調べ

老人医療助成事業費補助金 受給者数

各年度8月1日現在

(単位:人)

市町村名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
京都市	18,598	13,489	8,779
福知山市	1,716	1,329	857
舞鶴市	3,397	2,618	1,803
綾部市	1,594	1,276	906
宇治市	4,785	3,849	2,883
宮津市	660	465	343
亀岡市	2,143	1,616	1,088
城陽市	2,052	1,495	971
向日市	802	584	353
長岡京市	1,018	752	479
八幡市	2,305	1,811	1,248
京田辺市	1,198	893	606
京丹後市	2,507	2,053	1,621
南丹市	1,103	886	681
木津川市	2,551	2,033	1,457
大山崎町	141	97	54
久御山町	425	325	226
井手町	315	251	200
宇治田原町	290	202	122
笠置町	72	61	39
和束町	242	239	176
精華町	1,194	915	669
南山城村	162	124	102
京丹波町	757	584	441
伊根町	106	78	90
与謝野町	1,043	816	674
合計	51,176	38,841	26,868

日本共産党京都府会議員団調べ

介護保険 第1号保険料の状況

(1) 保険料基準額（年額を月額換算した数値）

（単位：円）

圏域	市町村名	保険料基準額			備考	
		第6期 (H27～H29) 月額	第7期 (H30～R2) 月額(a)	第8期 (R3～R5) 月額(b)	差額 b-a	増減(%) b/a
京都・乙訓	京都市	6,080	6,600	6,800	200	3.0%
	向日市	5,177	5,471	5,821	350	6.4%
	長岡京市	5,996	6,180	6,180	0	0.0%
	大山崎町	5,500	5,615	6,180	565	10.1%
山城北	宇治市	5,192	5,198	5,669	471	9.1%
	城陽市	5,098	5,098	5,098	0	0.0%
	八幡市	5,279	5,250	5,567	317	6.0%
	京田辺市	5,394	5,394	5,786	392	7.3%
	久御山町	5,591	5,591	5,394	-197	-3.5%
	井手町	5,052	5,375	5,823	448	8.3%
	宇治田原町	5,417	5,417	5,317	-100	-1.8%
山城南	木津川市	5,300	5,300	5,800	500	9.4%
	笠置町	5,750	6,640	6,970	330	5.0%
	和束町	5,950	6,200	7,600	1,400	22.6%
	精華町	5,850	5,950	5,950	0	0.0%
	南山城村	4,400	4,830	6,200	1,370	28.4%
南丹	亀岡市	5,196	5,196	5,196	0	0.0%
	南丹市	6,645	6,360	6,360	0	0.0%
	京丹波町	6,275	6,117	6,117	0	0.0%
中丹	福知山市	5,983	5,983	5,983	0	0.0%
	綾部市	6,202	6,202	5,986	-216	-3.5%
	舞鶴市	5,293	5,488	6,202	714	13.0%
丹後	宮津市	6,217	6,980	6,672	-308	-4.4%
	京丹後市	5,289	5,805	5,979	174	3.0%
	伊根町	5,584	6,190	6,271	81	1.3%
	与謝野町	5,850	6,000	6,000	0	0.0%
加重平均	全市町村	5,812	6,129	6,328	199	3.2%
	京都市除く	5,500	5,585	5,785	200	3.6%
	全国	5,514	5,869	6,014	145	2.5%

日本共産党京都府会議員団調べ

(2) 第1号保険料収納率(令和元年度)

圏域	市町村名	収 納 率 (令和2年5月末現在)					参 考	
		現 年 度 分			滞納繰越分 普通徴収	合 計 α	平成30年度 収納率(合計) β	増減 $\alpha-\beta$
		特別徴収	普通徴収	計				
京 都 乙 訓	京都市	100.00%	90.67%	99.03%	18.03%	97.28%	97.09%	0.19
	向日市	100.00%	93.68%	99.51%	27.57%	98.08%	97.64%	0.44
	長岡京市	100.00%	93.05%	99.51%	10.82%	97.82%	97.81%	0.01
	大山崎町	100.00%	94.95%	99.68%	19.34%	98.81%	98.25%	0.56
山 城 北	宇治市	100.00%	91.10%	99.25%	12.31%	97.59%	97.37%	0.21
	城陽市	100.00%	91.47%	99.43%	12.21%	98.22%	98.13%	0.09
	八幡市	100.00%	92.78%	99.39%	15.87%	98.04%	97.65%	0.38
	京田辺市	100.00%	93.57%	99.52%	13.92%	98.43%	98.31%	0.12
	久御山町	100.00%	88.19%	99.01%	9.70%	97.00%	96.79%	0.21
	井手町	100.00%	91.37%	99.31%	1.74%	93.43%	94.03%	▲ 0.60
	宇治田原町	100.00%	89.02%	99.17%	7.14%	96.06%	96.12%	▲ 0.06
山 城 南	木津川市	100.00%	94.83%	99.62%	16.17%	98.76%	98.61%	0.15
	笠置町	100.00%	82.63%	99.08%	4.70%	97.54%	94.91%	2.62
	和東町	100.00%	82.15%	99.00%	18.21%	96.15%	96.30%	▲ 0.15
	精華町	100.00%	94.74%	99.59%	31.69%	98.80%	98.37%	0.43
	南山城村	100.00%	88.43%	99.25%	8.41%	95.73%	96.18%	▲ 0.46
南 丹	亀岡市	100.00%	91.65%	99.35%	14.14%	98.04%	97.84%	0.20
	南丹市	100.00%	90.28%	99.33%	16.50%	98.18%	98.11%	0.07
	京丹波町	100.00%	93.35%	99.61%	14.75%	97.81%	97.34%	0.46
中 丹	福知山市	100.00%	92.46%	99.49%	27.03%	98.57%	98.39%	0.18
	舞鶴市	100.00%	94.48%	99.57%	31.01%	98.66%	98.43%	0.23
	綾部市	100.00%	92.00%	99.57%	4.42%	95.17%	95.44%	▲ 0.27
丹 後	宮津市	100.00%	88.84%	99.34%	11.48%	97.18%	95.36%	1.83
	京丹後市	100.00%	93.17%	99.65%	16.37%	98.88%	98.91%	▲ 0.03
	伊根町	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	99.90%	99.90%	▲ 0.00
	与謝野町	100.00%	93.28%	99.64%	28.33%	98.58%	98.35%	0.23
京都府計		100.00%	91.28%	99.21%	16.89%	97.58%	97.38%	0.20
計(京都市除く)		100.00%	92.42%	99.45%	15.01%	97.99%	97.77%	0.22

日本共産党京都府会議員団調べ

12 地域包括支援センターの設置状況

令和2年3月末現在の設置数

(単位:箇所)

圏域	保健所	市町村	センター数	設置主法					サブセンター設置数	プラント設置数	
				ア 直営	委 託						
					イ 社会福祉法人	ウ 社会福祉協議会	エ 医療法人	オ 社団法人			カ 財団法人
京都 乙訓	乙訓	京都市	61		42	5	10	3	1		
		向日市	3		1	1	1				
		長岡京市	4		2	1			1		
		大山崎町	1			1					
		小計	8		3	3	1		1		
小計		69		45	8	11	3	2			
山城 北	山城北	宇治市	8		5				3		
		城陽市	3		1	2					2
		八幡市	4		2		2				4
		京田辺市	3	3							5
		久御山町	1			1					
		井手町	1	1							
		宇治田原町	1	1							
小計		21	5	8	3	2		3		11	
山城 南	山城南	木津川市	4		2	2					
		笠置町	1	1							
		和束町	1	1							
		精華町	2		1	1					
		南山城村	1	1							
小計		9	3	3	3						
南丹	南丹	亀岡市	7		4		3				
		南丹市	1			1				4	
		京丹波町	1	1							11
小計		9	1	4	1	3			4	11	
中丹	中丹西	福知山市	3	1	1		1			6	
		舞鶴市	7	1	6						
	中丹東	綾部市	4	1	2	1					
		小計		14	3	9	1	1			6
丹後	丹後	宮津市	2	1	1						
		京丹後市	1	1						1	
		伊根町	1	1							1
		与謝野町	1	1							
小計		5	4	1					1	1	
合計		127	16	70	16	17	3	5	11	23	
合計(京都市除く)		66	16	28	11	7		4	11	23	

日本共産党京都府会議員団調べ

京都府の特別養護老人ホーム入所申込者数の推移

(単位:人)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
京都府	3,081	3,097	3,085	2,961	2,364	2,167	2,233	2,152	2,122
京都市	—	3,444	—	—	2,947	—	—	2,447	—
計	—	6,541	—	—	5,311	—	—	4,599	—

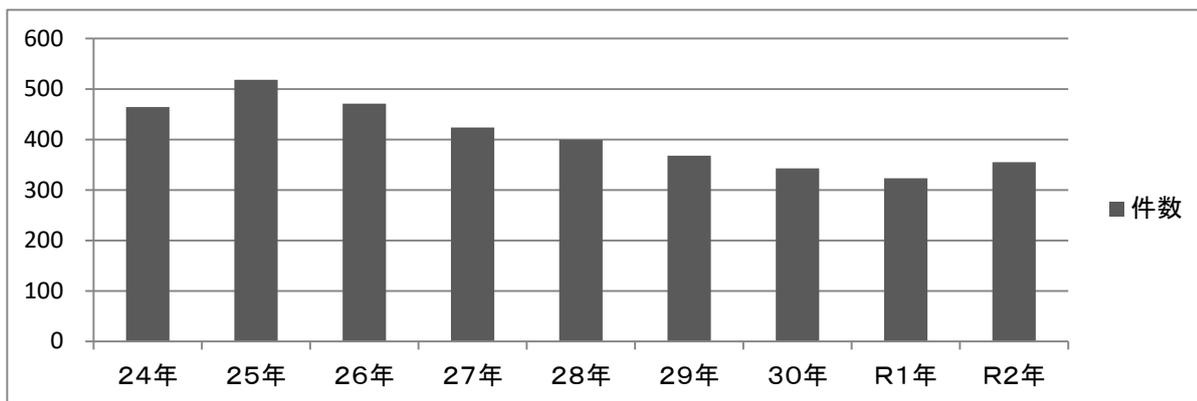
※京都市の入所申込者数は、国の全国調査によるもの

日本共産党京都府会議員団調べ

自殺の実態(京都府、平成24～令和2年)

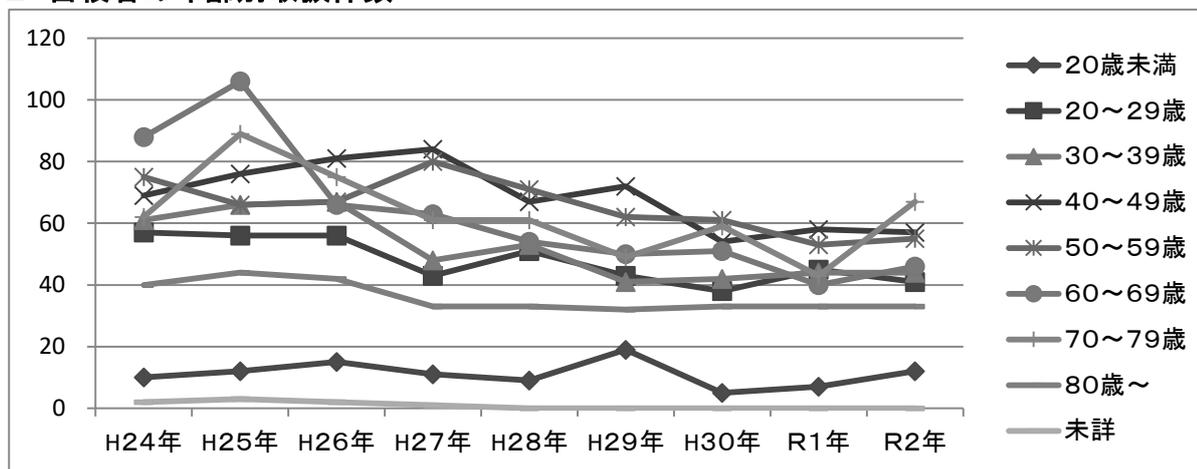
日本共産党京都府会議員団調べ

1 自殺者の年別取扱件数



年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年
件数	464	518	471	424	399	368	343	323	355

2 自殺者の年齢別取扱件数



年(平成)	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
20歳未満	10	12	15	11	9	19	5	7	12
20～29歳	57	56	56	43	51	43	38	45	41
30～39歳	61	66	67	48	53	41	42	44	44
40～49歳	69	76	81	84	67	72	54	58	57
50～59歳	75	66	67	80	71	62	61	53	55
60～69歳	88	106	66	63	54	50	51	40	46
70～79歳	62	89	75	61	61	49	59	43	67
80歳～	40	44	42	33	33	32	33	33	33
未詳	2	3	2	1	0	0	0	0	0
合計	464	518	471	424	399	368	343	323	355

3 自殺者の原因別取扱件数

※原因・動機は複数計上となっており、合計数は合わない

年(平成)	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年
家庭問題	54	73	69	59	51	67	43	43	54
健康問題	196	224	244	179	181	178	172	125	148
経済・生活問題	92	73	84	67	39	57	46	43	54
勤務問題	38	37	47	42	30	29	34	30	34
男女問題	14	12	18	10	2	14	9	13	12
学校問題	8	13	12	9	15	18	13	8	9
その他	24	25	26	29	24	23	12	20	16
不詳	168	182	110	145	145	103	116	126	133

京都府における自殺者数(2021年/2020年比較)

「地域における自殺の基礎資料」(厚生労働省)より作成

女性	自殺者数	年齢(10歳階級)別								
		20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	不詳
2021年										
1月計	12	1	3	1	1	2	2	1	1	
2月計	7	1		1	2		2		1	
3月計	15		1	1	1	2	5	4	2	
4月計	12		1	3	1	2	1	4		
5月計	7		1		2	1		1	2	
6月計	9			2	1	4	1	1		
7月計	9		1	1		3	2		2	
8月計	10		1	1	2	1	1	2	2	
9月計	17		2	2	4	3	2	4		
10月計										
11月計										
12月計										
2021年合計	98	2	10	11	14	18	16	17	10	
2020年										
1月計	9			2	1	1	2	2	1	
2月計	3				1			2		
3月計	10	1	1	1	3		1		3	
4月計	11			1	1	2	2	4	1	
5月計	6		1	2				2	1	
6月計	7		1		2	1	1	2		
7月計	14		1	1	1	2	1	5	3	
8月計	11		2	1	2	1	2	2	1	
9月計	12	1	1	2	3	1	3	1		
1-9月計	83	2	7	10	14	8	12	20	10	
10月計	20	1	1	3	4	3	1	5	2	
11月計	6		1		1	1		3		
12月計	13		1	2	2	3	2	2	1	
2020年合計	122	3	10	15	21	15	15	30	13	
増減数	女性計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	不詳
1月計	3	1	3	-1		1		-1		
2月計	4	1		1	1		2	-2	1	
3月計	5	-1		-1	-2	2	4	4	-1	
4月計	1		1	2			-1		-1	
5月計	1			-2	2	1		-1	1	
6月計	2		-1	2	-1	3		-1		
7月計	-5				-1	1	1	-5	-1	
8月計	-1		-1				-1		1	
9月計	5	-1	1		1	2	-1	3		
10月計										
11月計										
12月計										
1-9月増減	15		3	1		10	4	-3		
増減率	女性計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	不詳
1月計	133.3%									
2月計	233.3%									
3月計	150.0%									
4月計	109.1%									
5月計	116.7%									
6月計	128.6%									
7月計	64.3%									
8月計	90.9%									
9月計	141.7%									
10月計										
11月計										
12月計										
1-6月増減率	118.1%	100.0%	142.9%	110.0%	100.0%	225.0%	133.3%	85.0%	100.0%	#DIV/0!

男性	自殺者数	年齢(10歳階級)別								
		20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	不詳
2021年										
1月計	16	1	3	1	4	1	1	5		
2月計	25	1	3	5	4	5	2	4	1	
3月計	15	1	4	3	1	3	2	1		
4月計	23	1	3	4	2	7	3	2	1	
5月計	29	2	4	5	4	6	3	3	2	
6月計	29	1	3	6	3	6	2	4	4	
7月計	26		2	2	10	2		6	4	
8月計	19	1	3	2	2	1	2	4	4	
9月計	17		4	1	7	2		2	1	
10月計										
11月計										
12月計										
2021年合計	199	8	29	29	37	33	15	31	17	
2020年										
1月計	16	1	1	1	3	2	2	3	3	
2月計	16			1	2	4	4	3	2	
3月計	21		1	2	1	8	1	5	3	
4月計	21	1	4	1	3	5	3	2	2	
5月計	18		3	3	3	2	4	3		
6月計	17	2	3	1	3	1	2	4	1	
7月計	18	1	2	2	4	4	2	1	2	
8月計	25		6	3	2	5	5	3	1	
9月計	18	2	1	1	4	3	2	3	2	
1-9月計	170	7	21	15	25	34	25	27	16	
10月計	19	2	2	4	3		2	5	1	
11月計	16	2	4	2	1	1		4	2	
12月計	21		2	5	4	4	3	2	1	
2020年合計	226	11	29	26	33	39	30	38	20	
増減数	男性計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	不詳
1月計			2		1	-1	-1	2	-3	
2月計	9	1	3	4	2	1	-2	1	-1	
3月計	-6	1	3	1		-5	1	-4	-3	
4月計	2		-1	3	-1	2			-1	
5月計	11	2	1	2	1	4	-1		2	
6月計	12	-1		5		5			3	
7月計	8	-1			6	-2	-2	5	2	
8月計	-6	1	-3	-1		-4	-3	1	3	
9月計	-1	-2	3		3	-1	-2	-1	-1	
10月計										
11月計										
12月計										
1-9月増減	29	1	8	14	12	-1	-10	4	1	
増減率	男性計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	不詳
1月計	100.0%									
2月計	156.3%									
3月計	71.4%									
4月計	109.5%									
5月計	161.1%									
6月計	170.6%									
7月計	144.4%									
8月計	76.0%									
9月計	94.4%									
10月計										
11月計										
12月計										
1-6月増減率	117.1%	114.3%	138.1%	193.3%	148.0%	97.1%	60.0%	114.8%	106.3%	#DIV/0!

(参考) 女性計 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代以上 不詳

2019年1-9月	78	1	12	7	9	9	17	13	10	
19年と21年の比較	125.6%	200.0%	83.3%	157.1%	155.6%	200.0%	94.1%	130.8%	100.0%	#DIV/0!

(参考) 男性計 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代以上 不詳

2019年1-9月	152	3	21	25	27	28	17	16	15	
19年と21年の比較	130.9%	266.7%	138.1%	116.0%	137.0%	117.9%	88.2%	193.8%	113.3%	#DIV/0!

DV(ドメスティックバイオレンス)相談件数等の推移

日本共産党京都府会議員団調べ

① 配偶者暴力相談支援センター (家庭支援総合センター、南部・北部家庭支援センター及び京都市DV相談支援センター)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年
相談件数	4,692	5,087	5,172	5,638	5,373	5,964	6,333	6,360	6,387
女性	4,640	4,985	5,121	5,573	5,348	5,882	6,204	6,188	6,209
男性	52	102	51	65	25	82	129	172	178
増加率(%)	38.4	8.4	1.7	9.0	▲ 4.7	11.0	17.9	0.5	0.4
うち市DV相談支援センター	2,178	2,383	2,282	2,970	2,656	3,437	3,276	3,148	3,102
交際相手からの暴力による相談件数	144	273	219	153	123	76	69	150	103
うち市DV相談支援センター	65	154	149	115	84	31	35	87	41
DVIによる一時保護	86	94	107	110	77	84	88	147	146
DVIによる一時保護同伴児童	81	113	118	127	85	92	105	96	89

*内閣府調査(被害者本人からの相談のみが対象:夫、元夫、内縁、元内縁)

*相談件数には、京都市DV相談支援センターを含む。(平成23年10月3日開所)

② 男女共同参画センター

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年
全相談件数	4,344	3,171	3,664	2,923	2,826	2,747	2,428	2,515	2,448
うちDV関係	151	225	231	241	144	58	148	135	102
割合	3.5%	7.4%	6.3%	8.2%	5.1%	2.1%	6.1%	5.4%	4.2%

*全相談件数:一般相談、DBVサポートライン(平成22年5月末まで)、フェミニストカウンセリング、法律相談、労働相談

令和3年度 少人数教育実施状況(小学校)

校種	市町村名	京都式少人数教育		
		少人数授業・TT	少人数学級	合計
小 学 校	向日市	2	9	11
	長岡京市	3	12	15
	大山崎町		5	5
	宇治市	21	11	32
	城陽市	2	7	9
	八幡市	3	8	11
	久御山町			
	京田辺市	7	10	17
	井手町		4	4
	宇治田原町		5	5
	木津川市	9	13	22
	精華町		6	6
	相楽真部 広城連合			
	亀岡市	6	11	17
	南丹市	5	3	8
	京丹波町	2		2
	綾部市	5	3	8
	福知山市	8	9	17
	舞鶴市	7	13	20
	宮津市	1	3	4
与謝野町	1	3	4	
伊根町				
京丹後市	4	4	8	
計	86	139	225	

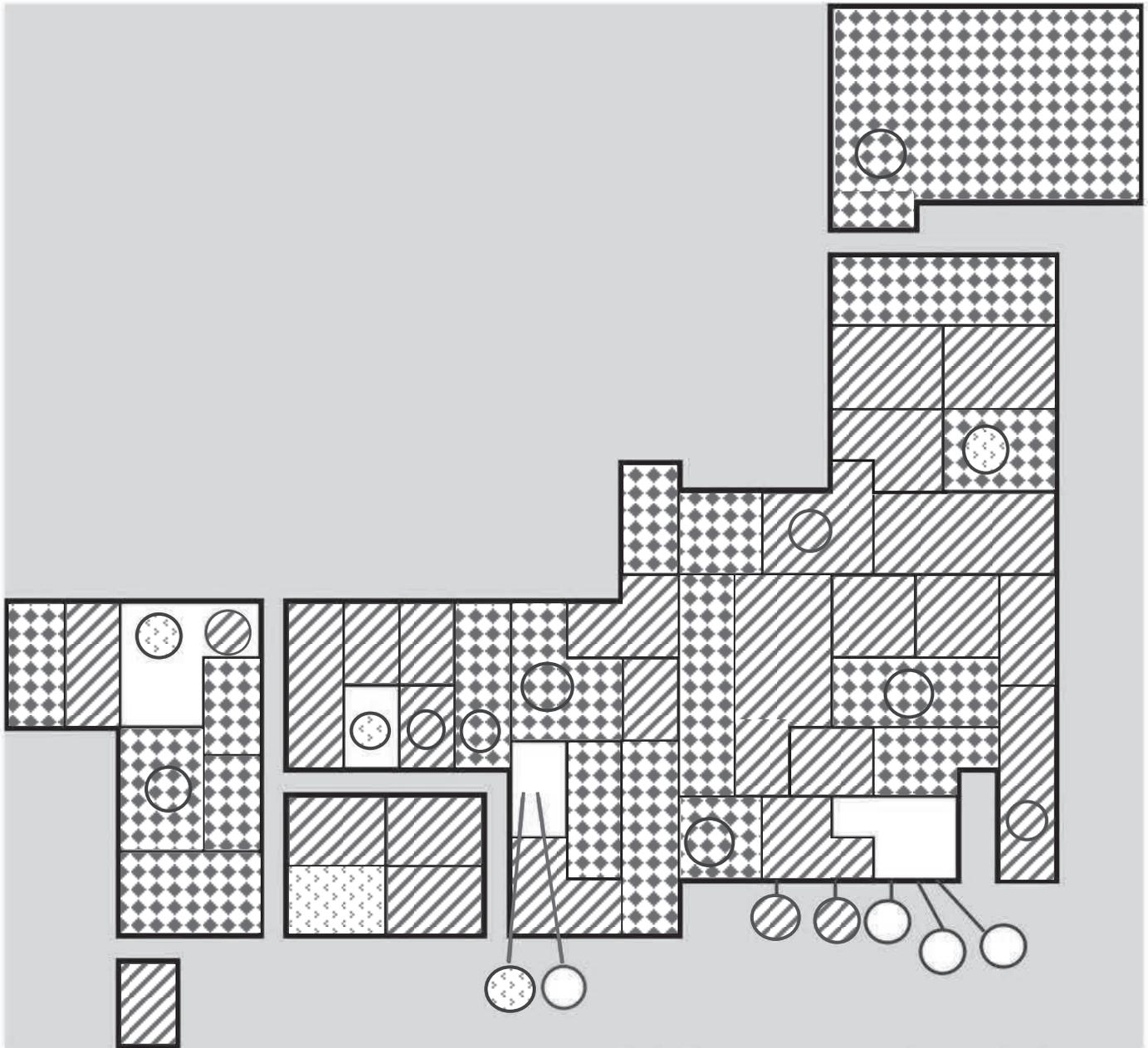
※義務教育学校前期課程分を含む

令和3年度 少人数教育実施状況(中学校)

校種	市町村名	京都式少人数教育		
		少人数授業・TT	少人数学級	合計
中 学 校	向日市	7		7
	長岡京市	8	1	9
	大山崎町	2	1	3
	宇治市	22	2	24
	城陽市	11	2	13
	八幡市	5	5	10
	久御山町	2		2
	京田辺市	6	1	7
	井手町	1	1	2
	宇治田原町		1	1
	木津川市	7	3	10
	精華町	4	2	6
	相楽真部 広城連合	3		3
	亀岡市	13	2	15
	南丹市	6	1	7
	京丹波町	5		5
	綾部市	2	3	5
	福知山市	10	2	12
	舞鶴市	12		12
	宮津市	1	3	4
与謝野町	3	3	6	
構立中組合		2	2	
伊根町				
京丹後市	13	3	16	
府立	6		6	
計	149	38	187	

※義務教育学校後期課程分を含む

《全国の少人数学級地図 2021》



	都道府県	政令市
小中学校全学年で少人数学級	 24 府県	 6 市
小学校または中学校の全学年で少人数学級実施	 1 県	 4 市
小3から中3までのいずれかで少人数学級実施	 18 都道府県	 6 市
小学校1・2年生で少人数学級実施(国と同じ)	 4 府県	 4 市

2021.6.18 全教教財部調べ 各教育委員会等への聞き取りにより作成

35人以下学級に在籍する小中学校児童生徒の割合の推移（平成28～令和2年度）

年度	小学校				中学校			
	35人以下の学級		児童数 全体	35人以下の学級		生徒数	割合	生徒数 全体
	児童数	割合		生徒数	割合			
28 元	55,729	97.7%	57,034	18,343	63.3%	28,990		
30	56,561	97.1%	58,234	19,673	67.9%	28,975		
29	57,386	96.4%	59,520	20,067	68.7%	29,192		
28	58,286	96.5%	60,419	20,764	70.2%	29,588		
28	58,051	95.2%	60,968	19,259	63.5%	30,347		
28 元								
30								
29								
28	56,729	92.7%	61,206	19,276	67.2%	28,698		
28 元	55,729	97.7%	57,034	18,343	63.3%	28,990		
30	56,561	97.1%	58,234	19,673	67.9%	28,975		
29	57,386	96.4%	59,520	20,067	68.7%	29,192		
28	58,286	96.5%	60,419	20,764	70.2%	29,588		
28	114,780	93.9%	122,174	38,535	65.3%	59,045		

（各年度5月1日現在）

※権限移譲に伴い、京都市分については、平成29年度から調査していない。

日本共産党京都府会議員団調べ

京都市町別公立小中学校等新設・廃止等一覧

小学校		
【八幡市】		
年度	再編前	再編後
20	八幡東小学校 八幡小学校	八幡小学校へ統合
	八幡第五小学校 八幡第三小学校	さくら小学校へ統合
	八幡第四小学校 八幡第二小学校	くすのき小学校へ統合

中学校		
【宇治市】		
年度	再編前	再編後
24	新設	舞臺中学校
【木津川市】		
年度	再編前	再編後
23	新設	木津南中学校
30	新設	南立南高等学校附属中学校

【木津川市】		
年度	再編前	再編後
18	新設	州見台小学校
24	当農小学校 南加茂台小学校	南加茂台小学校へ統合
26	新設	城山台小学校
	本蓮小学校 城山山分校	閉校

【宇治田原町】		
年度	再編前	再編後
19	島山田小学校 宇治田原小学校	宇治田原小学校へ統合

【南山城村(現相模原東部広域連合)】		
年度	再編前	再編後
18	野殿室仙居小学校 南山城小学校	南山城小学校へ統合

【南丹市】		
年度	再編前	再編後
19	五ヶ荘小学校 殿田小学校	殿田小学校へ統合
27	川辺小学校 園部第二小学校	園部第二小学校へ統合
	原氣小学校 西本橋小学校 園部小学校	園部小学校へ統合
	八木小学校 吉富小学校	八木西小学校へ統合
	富本小学校 新庄小学校 神吉小学校	八木東小学校へ統合
	宮島小学校 和井小学校 鎌ヶ岡小学校 大野小学校 平屋小学校	美山小学校へ統合

【南丹市】		
年度	再編前	再編後
18	新設	南立南高等学校附属中学校
27	新設	桜が丘中学校
【島岡市】		
年度	再編前	再編後
29	川夏小学校 高田中学校	島岡川東学園 (義務教育学校)

【京丹波町】		
年度	再編前	再編後
23	黄葉小学校 椋山小学校 明後小学校 三ノ宮小学校	瑞穂小学校へ統合

小学校		
【福知山市】		
年度	再編前	再編後
22	公誠小学校	休校
25	明正小学校 菁莪小学校 精華小学校	夜久野小学校へ統合
	三岳小学校	上川口小学校へ統合
27	上川口小学校 川合小学校 細見小学校	細見小学校へ統合
	上六人郎小学校 中六人郎小学校	下六人郎小学校へ統合
30	菟原小学校 細見小学校	三和小学校
	下六人郎小学校	六人郎小学校へ校名変更
R2	修齊小学校 天津小学校 上川口小学校 金谷小学校	修齊小学校へ統合
	遷露小学校 佐賀小学校	遷露小学校へ統合
	上川口小学校	上川口小学校へ統合
	公誠小学校	廃校

中学校		
【福知山市】		
年度	再編前	再編後
22	川口中学校 北陸中学校	川口中学校へ統合
27	新設	南立福知山高等学校附属中学校

【賀領市】		
年度	再編前	再編後
23	岡田上小学校 岡田中小学校(休) 岡田下小学校	岡田小学校へ統合
	八雲小学校 神崎小学校	由良川小学校へ統合

【賀領市】		
年度	再編前	再編後
23	岡田中学校 由良川中学校	加佐中学校へ統合

【宮津市】		
年度	再編前	再編後
25	栗田小学校 由良小学校 日ヶ谷小学校	栗田小学校へ統合
27	日ヶ谷小学校 宮津小学校 上宮津小学校	休校から廃校へ
	宮津小学校	宮津小学校へ統合

【宮津市】		
年度	再編前	再編後
29	日置中学校 橋立中学校	橋立中学校へ統合
※日置中:26.4~休校、29.3.31廃止		

【京丹後市】		
年度	再編前	再編後
22	間人小学校 竹野小学校	間人小学校へ統合
	島津小学校 三浦小学校	島津小学校へ統合
	大宮第三小学校 大宮第二小学校	大宮南小学校へ統合
25	田行小学校 湊小学校 神野小学校	かぶと山小学校へ統合
	網野南小学校 樹小学校	網野南小学校へ統合
26	鳥取小学校 溝谷小学校 黒部小学校 野間小学校	弥栄小学校へ統合
	川上小学校 海部小学校 佐瀬小学校	高籠小学校へ統合
	吉原小学校 五箇小学校	いさなこ小学校へ統合 (吉原小の校名変更)
	丹波小学校 新山小学校	しんざん小学校へ統合 (新山小の校名変更)
31	豊栄小学校 間人小学校	丹後小学校へ統合 (間人小の校名変更)

【京丹後市】		
年度	再編前	再編後
25	高籠中学校 久美浜中学校	久美浜中学校へ統合
26	間人中学校 宇川中学校	丹後中学校へ統合
27	網野中学校 橋中学校	網野中学校へ統合

【伊根町】		
年度	再編前	再編後
26	本庄中学校 伊根中学校	伊根中学校へ統合

【与謝野町】		
年度	再編前	再編後
R2	加賀小学校 与謝小学校 森嶺小学校	加賀小学校

定数内講師・非常勤講師・教諭・児童生徒数の推移

年度	校種	定数内講師	非常勤講師	年度末退職者	教 諭	児童生徒
28	小学校	195	398	195	3,155	62,370
	中学校	154	383	94	1,971	31,026
	高等学校	114	606	93	2,389	35,282
	特別支援学校	78	83	51	951	1,580
	計	541	1,470	433	8,466	130,258
29	小学校	205	422	191	3,143 (9)	61,903 (160)
	中学校	182	362	105	1,928 (11)	30,315 (93)
	高等学校	116	633	114	2,394	34,726
	特別支援学校	85	76	58	945	1,563
	計	588	1,493	468	8,410 (20)	128,507 (253)
30	小学校	266	376	150	3,080 (9)	61,133 (165)
	中学校	238	343	94	1,883 (11)	29,924 (86)
	高等学校	126	589	107	2,375	33,929
	特別支援学校	93	79	44	933	1,570
	計	723	1,387	395	8,271 (20)	126,556 (251)
元	小学校	257	389	181	3,104 (11)	60,020 (172)
	中学校	245	359	103	1,883 (10)	29,691 (82)
	高等学校	121	578	154	2,380	32,672
	特別支援学校	110	62	52	944	1,640
	計	733	1,388	490	8,311 (21)	124,023 (254)
2	小学校	248	393	152	3,106 (10)	58,922 (177)
	中学校	249	384	87	1,909 (9)	29,782 (84)
	高等学校	128	587	166	2,310	31,258
	特別支援学校	154	56	46	919	1,702
	計	779	1,420	451	8,244 (19)	121,664 (261)

※単位：人（非常勤講師は延べ人数）

日本共産党京都府会議員団調べ

※京都市を除く

※教諭（校長、教頭及び事務職員等除く。）及び児童生徒数は、学校基本数調査による。（R2年度は速報値）

※定数内講師には、臨時的任用の教諭を含む。

※小学校には義務教育学校の前期課程、中学校には義務教育学校の後期課程を含む。教諭・児童生徒の（ ）内はそれぞれ内数

平成30年度 学校給食実施状況と民間委託数（自校方式・センター方式別）

平成30年5月1日現在

教育委員会名	小 学 校							中 学 校							義務教育学校								
	学校数	給食実施学校数					学校数	給食実施学校数					学校数	給食実施学校数									
		自校方式	民間委託数	センター方式	民間委託数	民間委託合計		自校方式	民間委託数	センター方式	民間委託数	全面委託		民間委託合計	自校方式	民間委託数	センター方式	民間委託数	全面委託	民間委託合計			
向日市	6	6	6	0	0	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0		
長岡京市	10	10	9	1	1	10	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0		
大山崎町	2	2	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0		
宇治市	22	22	16	0	0	16	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0		
城陽市	10	10	0	0	10	10	5	5	0	0	5	5	0	5	0	0					0		
八幡市	8	8	8	0	0	0	4	4	4	4	0	0	0	4	0	0					0		
京田辺市	9	9	9	0	0	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0		
木津川市	13	13	0	0	13	11	5	5	0	0	5	4	0	4	0	0					0		
久御山町	3	3	3	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0					0		
井手町	2	2	0	0	2	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0					0		
宇治田原町	2	2	0	0	2	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0					0		
精華町	5	5	5	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0		
相楽東部広域連合	3	3	1	0	2	2	2	2	0	0	2	2	0	2	0	0					0		
亀岡市	17	17	0	0	17	17	7	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	1	
南丹市	7	7	0	0	7	4	4	5	4	0	0	4	2	0	2	0	0					0	
京丹波町	5	5	0	0	5	5	3	3	0	0	3	3	0	3	0	0					0		
綾部市	10	10	10	0	0	0	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0					0		
福知山市	20	20	0	0	20	20	9	9	0	0	9	9	0	9	0	0					0		
舞鶴市	18	18	18	0	0	18	7	7	0	0	0	0	7	7	0	0					0		
富津市	6	6	6	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0		
京丹後市	18	18	14	13	4	2	15	6	6	5	2	1	0	0	2	0	0					0	
伊根町	2	2	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0					0		
与謝野町	8	8	1	0	7	7	2	2	0	0	2	2	0	2	0	0					0		
与謝野町書津市中学校組合	—	—	—	—	—	—	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0					0		
京都市	159	159	144	15	0	0	15	67	65	0	0	0	0	65	65	6	6	5	1	0	0	1	
府立	—	—	—	—	—	—	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0		
合 計	366	365	260	85	90	79	164	163	123	17	7	34	28	72	107	7	7	5	1	1	1	0	2

日本共産党京都府会議員団調べ

学校司書の配置状況(平成31. 4. 1現在)

市町名	校種	学校数	配置学校数	職員数
向日市	小学校	6	6	9
	中学校	3	3	
長岡京市	小学校	10	10	14
	中学校	4	4	
大山崎町	小学校	2	2	3
	中学校	1	1	
宇治市	小学校	22	22	10
	中学校	10	10	
城陽市	小学校	10	10	5
	中学校	5	5	
八幡市	小学校	8	8	10
	中学校	4	4	
京田辺市	小学校	9	9	4
	中学校	3	3	
木津川市	小学校	13	13	9
	中学校	5	5	
久御山町	小学校	3	3	2
	中学校	1	1	
井手町	小学校	2	2	3
	中学校	1	1	
宇治田原町	小学校	2	2	3
	中学校	1	1	
精華町	小学校	5	5	4
	中学校	3	3	
相楽東部広域連合	小学校	3	3	2
	中学校	2	2	
亀岡市	小学校	18	0	0
	中学校	8	0	
南丹市	小学校	7	7	11
	中学校	5	4	
京丹波町	小学校	5	5	7
	中学校	3	3	
綾部市	小学校	10	0	0
	中学校	6	0	
福知山市	小学校	19	19	7
	中学校	9	9	
舞鶴市	小学校	18	0	0
	中学校	7	0	
宮津市	小学校	6	0	0
	中学校	2	0	
京丹後市	小学校	17	0	0
	中学校	6	0	
伊根町	小学校	2	0	0
	中学校	1	0	
与謝野町	小学校	8	0	0
	中学校	2	0	
与謝野町宮津市中学校組合	中学校	1	0	0

※ 学校司書の職員数は複数校勤務しているため、配置数と一致しない市町がある。

※ 桜ヶ丘中は除く。

※ 職員はいずれも非常勤職員

日本共産党京都府会議員団調べ

要保護・準要保護者数の推移

	児童生徒数(人)	要保護		準要保護		要保護・準要保護合計		
		対象者数(人)	援助率(%)	対象者数(人)	援助率(%)	対象者数(人)	援助率(%)	
平成12年度	小学校	137,246	2,622	1.9	12,011	8.8	14,633	10.7
	中学校	70,654	1,575	2.2	5,915	8.4	7,490	10.6
	計	207,900	4,197	2.0	17,926	8.6	22,123	10.6
平成13年度	小学校	136,075	2,773	2.0	13,458	9.9	16,231	11.9
	中学校	68,788	1,648	2.4	6,463	9.4	8,111	11.8
	計	204,843	4,421	2.2	19,921	9.7	24,342	11.9
平成14年度	小学校	135,289	3,090	2.3	14,817	11.0	17,907	13.2
	中学校	65,764	1,721	2.6	6,927	10.5	8,648	13.2
	計	201,053	4,811	2.4	21,744	10.8	26,555	13.2
平成15年度	小学校	135,869	3,401	2.5	16,371	12.0	19,772	14.6
	中学校	63,899	1,883	2.9	7,414	11.6	9,297	14.5
	計	199,768	5,284	2.6	23,785	11.9	29,069	14.6
平成16年度	小学校	136,030	3,626	2.7	17,779	13.1	21,405	15.7
	中学校	61,901	2,035	3.3	8,005	12.9	10,040	16.2
	計	197,931	5,661	2.9	25,784	13.0	31,445	15.9
平成17年度	小学校	137,053	3,688	2.7	18,913	13.8	22,601	16.5
	中学校	61,076	2,055	3.4	8,505	13.9	10,560	17.3
	計	198,129	5,743	2.9	27,418	13.8	33,161	16.7
平成18年度	小学校	137,560	3,694	2.7	19,783	14.4	23,477	17.1
	中学校	60,499	2,153	3.6	8,821	14.6	10,974	18.1
	計	198,059	5,847	3.0	28,604	14.4	34,451	17.4
平成19年度	小学校	136,800	3,738	2.7	19,899	14.5	23,637	17.3
	中学校	61,338	2,255	3.7	9,368	15.3	11,623	18.9
	計	198,138	5,993	3.0	29,267	14.8	35,260	17.8
平成20年度	小学校	136,963	3,671	2.7	19,983	14.6	23,654	17.3
	中学校	61,101	2,261	3.7	9,795	16.0	12,056	19.7
	計	198,064	5,932	3.0	29,778	15.0	35,710	18.0
平成21年度	小学校	135,570	3,600	2.7	20,495	15.1	24,095	17.8
	中学校	62,232	2,307	3.7	10,509	16.9	12,816	20.6
	計	197,802	5,907	3.0	31,004	15.7	36,911	18.7
平成22年度	小学校	134,408	3,645	2.7	21,424	15.9	25,069	18.7
	中学校	61,808	2,378	3.8	11,282	18.3	13,660	22.1
	計	196,216	6,023	3.1	32,706	16.7	38,729	19.7
平成23年度	小学校	132,080	3,571	2.7	21,659	16.4	25,230	19.1
	中学校	63,074	2,474	3.9	11,940	18.9	14,414	22.9
	計	195,154	6,045	3.1	33,599	17.2	39,644	20.3
平成24年度	小学校	130,164	3,457	2.7	20,912	16.1	24,369	18.7
	中学校	62,903	2,492	4.0	12,128	19.3	14,620	23.2
	計	193,067	5,949	3.1	33,040	17.1	38,989	20.2
平成25年度	小学校	128,578	3,401	2.6	20,448	15.9	23,849	18.5
	中学校	63,123	2,398	3.8	12,139	19.2	14,537	23.0
	計	191,701	5,799	3.0	32,587	17.0	38,386	20.0
平成26年度	小学校	126,989	3,298	2.6	19,887	15.7	23,185	18.3
	中学校	62,222	2,212	3.6	11,978	19.3	14,190	22.8
	計	189,211	5,510	2.9	31,865	16.8	37,375	19.8
平成27年度	小学校	125,788	3,222	2.6	19,319	15.4	22,541	17.9
	中学校	61,196	2,045	3.3	11,565	18.9	13,610	22.2
	計	186,984	5,267	2.8	30,903	16.5	36,170	19.3
平成28年度	小学校	124,529	3,019	2.4	18,651	15.0	21,670	17.4
	中学校	60,213	1,900	3.2	11,236	18.7	13,136	21.8
	計	184,742	4,919	2.7	29,887	16.2	34,806	18.8
平成29年度	小学校	123,793	2,709	2.2	18,172	14.7	20,881	16.9
	中学校	58,787	1,796	3.1	10,742	18.3	12,538	21.3
	計	182,580	4,505	2.5	28,914	15.8	33,419	18.3
平成30年度	小学校	122,818	2,573	2.1	17,898	14.6	20,471	16.7
	中学校	57,790	1,666	2.9	10,089	17.5	11,755	20.3
	計	180,606	4,239	2.3	27,987	15.5	32,226	17.8
令和元年度	小学校	120,972	2,316	1.9	17,215	14.2	19,531	16.1
	中学校	57,508	1,536	2.7	9,856	17.1	11,392	19.8
	計	178,480	3,852	2.2	27,071	15.2	30,923	17.3

※児童生徒数は当該年度の5月1日現在(公立小・中学校のみ)…学校基本数調査
 ※要保護者数は、7月1日現在の生活保護法に定める要保護者の児童生徒数

京都市内市町(組合)別 就学援助実績件数一覧(文科省「就学援助実施状況等調査」)

市町村 市区 組合名	平成30年度											
	平成30年5月1日現在の 公立小・中学校の児童生徒数					中学校						
	小学校 計	児童数	児童数	率	計	児童数	児童数	率	計	率		
1 京都市	61,653	26,176	4,884	11.63%	3,145	1,639	17.90	25.33	6,423	20.33	17,482	19.4
2 堺市	3,652	1,476	4,528	20	381	381	12.48	11.73	232	247	626	13.9
3 豊後市	4,688	2,084	6,653	26	320	346	7.54	16.23	19	212	532	6.1
4 大山崎町	870	428	1,299	5	79	84	9.66	10.96	6	41	120	10.1
5 宇治市	9,937	4,847	14,784	155	1,220	1,375	13.84	18.10	275	1,979	2,354	15.2
6 堺市	3,710	1,808	5,518	42	650	732	19.73	21.24	74	1,042	1,118	20.2
7 八幡市	3,693	1,724	5,417	105	925	1,030	27.89	31.50	170	1,403	1,573	20.0
8 京田辺市	4,517	1,848	6,365	36	659	695	15.39	17.39	60	950	1,020	16.0
9 木津川市	5,431	2,365	7,796	39	606	645	11.88	15.76	59	947	1,006	12.9
10 久御山町	923	411	1,334	31	226	257	31.23	34.55	48	351	399	32.3
11 井手町	294	165	459	9	16	25	8.50	12.13	22	24	46	10.0
12 宇治田原町	461	246	697	5	45	50	11.00	13.70	5	91	96	13.8
13 広瀬町	228	130	358	1	31	32	14.04	19.73	2	95	97	15.9
14 新井町	2,265	1,102	3,367	50	273	303	13.38	18.44	36	360	396	11.8
15 船岡市	4,801	2,326	7,126	61	770	831	17.31	20.32	38	1,210	1,308	16.4
16 藤井市	1,465	814	2,269	16	196	212	14.57	14.00	22	304	325	14.4
17 京丹波町	516	308	821	0	98	99	19.22	19.93	2	158	160	19.5
18 藤井市	1,959	927	2,886	7	291	299	19.11	23.46	7	465	492	20.6
19 藤井市	4,243	2,135	6,378	41	643	684	16.12	16.30	66	966	1,032	16.2
20 丹波市	4,355	2,156	6,511	29	552	581	13.31	15.98	49	683	732	14.2
21 宮津市	746	295	1,041	1	239	240	32.17	33.90	1	339	340	32.7
22 京丹波町	2,520	1,443	3,963	14	265	279	11.07	11.85	29	421	450	11.4
23 丹波市	1,011	457	1,468	6	215	221	21.86	24.03	9	317	326	23.5
24 丹波市	0	261	261	0	28	29	-	25.67	0	95	95	36.4
25 伊根町	56	30	83	0	4	4	6.90	-	0	4	4	4.5
合計	122,918	57,790	180,806	2,573	17,898	20,471	16.67	20.34	4,238	27,987	32,226	17.84
全国	6,334,969	3,005,668	9,340,276	69,672	810,593	880,265	13.90	16.46	113,381	1,281,996	1,374,977	14.72

※5月1日現在の公立中学校生徒数は、当該所在地に計上
 ※要保扶養児童については当該年度7月1日現在の人数
 ※R3年度分は、R3年度調査に準い数値を再掲載中

市町村 市区 組合名	令和元年度(文部科学省への報告数)															
	令和元年度5月1日現在の 公立小・中学校の児童生徒数					小学校					中学校					
	小学校 計	児童数	児童数	率	計	児童数	児童数	率	計	児童数	児童数	率	計	児童数	児童数	率
1 京都市	60,932	28,059	4,878	16.84%	1,656	8,959	10,265	16.84	3,452	366	12,300	17	252	2,805	13,527	18.3
2 堺市	2,992	1,478	4,470	26	342	366	7.30	16.20	17	211	228	10.99	45	594	637	14.3
3 豊後市	4,579	2,075	6,653	28	328	356	7.34	17	211	228	10.99	45	594	637	14.3	
4 大山崎町	836	484	1,300	5	78	83	9.83	4	52	56	12.07	9	130	139	10.7	
5 宇治市	9,947	4,791	14,439	124	1,127	1,251	12.97	106	746	852	17.78	250	1,873	2,109	14.6	
6 堺市	3,574	1,769	5,413	38	742	778	21.19	29	385	394	21.80	85	1,197	1,172	21.4	
7 八幡市	3,698	1,683	5,386	104	915	1,022	23.40	62	475	537	32.19	166	1,383	1,559	29.6	
8 京田辺市	4,488	1,891	6,379	34	615	649	14.46	30	310	340	17.38	64	925	989	15.5	
9 木津川市	5,457	2,449	7,906	35	740	775	14.20	14	319	333	13.80	49	1,059	1,108	14.0	
10 久御山町	701	425	1,186	31	201	224	30.49	18	128	148	34.35	49	329	378	31.9	
11 井手町	287	153	440	7	19	29	9.06	13	5	18	11.76	20	24	44	10.0	
12 宇治田原町	438	230	666	4	41	45	10.32	1	40	41	17.83	5	61	66	12.0	
13 広瀬町	220	127	347	1	29	30	13.84	1	20	21	16.54	2	49	51	14.7	
14 新井町	2,220	1,078	3,298	30	244	274	12.34	11	107	118	10.95	41	351	382	11.9	
15 船岡市	4,775	2,261	7,036	47	749	796	16.67	23	428	451	19.95	70	1,177	1,242	17.7	
16 藤井市	1,448	785	2,233	18	191	209	14.43	10	98	108	13.76	28	289	317	14.2	
17 京丹波町	491	288	779	0	82	92	18.74	2	48	50	17.36	2	140	142	18.2	
18 藤井市	1,931	821	2,952	1	274	275	17.95	2	189	191	23.26	3	463	486	19.8	
19 藤井市	4,162	2,135	6,298	42	576	618	14.65	30	322	382	16.48	72	898	970	15.4	
20 丹波市	4,317	2,144	6,361	20	638	649	15.37	19	338	357	16.65	39	966	1,005	15.8	
21 宮津市	716	301	1,017	0	214	214	29.89	0	112	112	37.21	0	326	326	32.1	
22 京丹波町	2,862	1,370	4,232	20	299	319	12.36	14	139	153	11.17	34	438	472	12.3	
23 丹波市	857	434	1,391	7	204	211	22.05	4	112	116	26.73	11	316	327	23.5	
24 丹波市	0	262	262	0	13	13	-	0	80	80	30.63	0	93	93	35.5	
25 伊根町	66	21	87	0	2	2	3.03	2	2	2	9.52	0	4	4	4.6	
合計	120,872	57,588	178,480	2,316	17,215	19,531	16.15	1,536	9,856	11,392	19.81	3,852	27,071	30,923	17.33	

日本共産党京都府会議員団調べ

令和2年度 高等学校等就学支援金

【制度の概要】年収約910万円未満（実際の基準は家族構成等で変動）の世帯を対象に授業料を支援

学校名	課程、分校	令和2年度実績			
		生徒数 令和2年5月1日 現在	支給対 象者数 (英人員)	支給対 象者の 割合(%)	支給額
山城	全日制	1,071	834	77.9	94,673,700
清洲	定時制	370	313	84.6	4,470,873
鶴岡	全日制	713	614	86.1	71,775,000
洛北	全日制	828	542	65.5	82,508,600
北	全日制	765	646	84.4	74,378,700
朱雀	全日制	528	483	91.5	55,440,000
朱雀	定時制	79	69	87.3	997,500
朱雀	通信制	540	334	61.9	1,414,813
洛東	全日制	733	691	94.3	79,289,100
鳥羽	全日制	911	717	78.7	83,961,900
鳥羽	定時制	76	75	98.7	1,057,500
嵯峨野	全日制	956	644	67.4	72,190,800
北嵯峨	全日制	872	780	89.4	90,565,200
北桑田	全日制	168	150	89.3	16,800,300
北桑田	定時制(美山分校)	35	35	100.0	480,000
桂	全日制	1,050	926	88.2	106,890,300
洛西	全日制	870	729	83.8	84,783,600
桃山	全日制	1,063	774	72.8	88,822,800
桃山	定時制	109	100	91.7	1,435,000
東横	全日制	660	613	92.9	71,547,300
洛水	全日制	518	502	96.9	57,558,600
京都すばる	全日制	860	809	94.1	93,535,200
向陽	全日制	596	542	90.9	62,874,900
乙訓	全日制	677	577	85.2	66,795,300
西乙訓	全日制	559	482	86.2	56,430,000
東宇治	全日制	822	729	88.7	84,684,600
竜谷	全日制	832	705	84.7	80,407,800
城南菱刈	全日制	707	543	76.8	64,557,900
城南陽	全日制	883	807	91.4	94,010,400
西城陽	全日制	910	774	85.1	88,367,400
京都八幡	全日制	389	371	95.4	42,748,200
京都八幡	全日制(南キャンパス)	118	115	97.5	13,097,700
久御山	全日制	805	709	88.1	83,229,300
田辺	全日制	874	811	92.8	93,139,200
木津	全日制	666	632	94.9	72,537,300
南陽	全日制	906	666	73.5	75,843,900
南丹	全日制	756	674	89.2	78,031,800
南丹	全日制	456	428	93.9	49,727,700
園部	全日制	404	350	86.6	40,679,100
農芸	全日制	212	191	90.1	21,938,400
須知	全日制	172	159	92.4	18,572,400
須知	全日制	651	577	88.6	67,379,400
綾部	全日制(東分校)	156	151	96.8	17,463,600
綾部	定時制(東分校)	22	19	86.4	278,750
福知山	全日制	689	524	76.1	60,023,700
福知山	定時制(三和分校)	61	49	80.3	715,000
工葉	全日制	530	497	93.8	57,271,500
大江	全日制	139	132	95.0	15,196,500
東舞鶴	全日制	449	403	89.8	47,143,800
東舞鶴	定時制(浮島分校)	51	37	72.5	491,250
西舞鶴	全日制	658	529	80.4	61,211,700
西舞鶴	通信制	141	68	48.2	269,293
宮津	全日制	307	270	87.9	31,274,100
宮津	定時制(伊根分校)	19	18	94.7	262,500
海洋	全日制	281	238	84.7	27,759,600
宮津天橋	全日制(宮津学舎)	160	211	87.6	24,641,100
宮津天橋	全日制(加悦谷学舎)	81			
加悦谷	全日制	161	152	94.4	17,790,300
峰山	全日制	559	502	89.8	59,053,500
峰山	全日制(弥栄分校)	53	51	96.2	6,058,800
網野	全日制	218	206	94.5	23,829,300
網野	定時制(間人分校)	33	31	93.9	442,500
久美浜	全日制	149	147	98.7	17,206,200
丹後緑風	全日制(網野学舎)	91			
丹後緑風	全日制(久美浜学舎)	35	121	96.0	14,147,100
清新	定時制	65	59	90.8	881,250
府立高等学校	全日制	29,657	25,430	85.7	2,939,844,600
	定時制	920	805	87.5	11,512,123
	通信制	681	402	59.0	1,684,106
	合計	31,258	26,637	85.2	2,953,040,829

京都府奨学のための給付金 令和2年度実績

【制度の概要】生活保護世帯、住民税所得割非課税世帯を対象に、教科書費などを支援

学校名	課程、分校	令和2年度実績			支給額
		生徒数 令和2年5 月1日現在	支給対 象者数 (実人員)	支給対 象者の 割合(%)	
山	城 全日制	1,071	88	8.2	10,712,750
清	明 定時制	370	72	19.5	7,869,375
鴨	沂 全日制	713	87	12.2	10,258,725
洛	北 全日制	828	62	7.5	7,419,125
北	嵯 全日制	765	107	14.0	12,693,466
	朱 全日制	528	127	24.1	
	雀 定時制	79	30	38.0	21,707,441
	雀 通信制	540	99	18.3	
洛	東 全日制	733	166	22.6	16,993,450
鳥	羽 全日制	911	78	8.6	
	羽 定時制	76	32	42.1	13,388,175
嵯	野 全日制	956	50	5.2	6,267,400
北	嵯 全日制	872	101	11.6	12,744,300
北	桑 全日制	168	19	11.3	
	桑 定時制(美山分校)	35	4	11.4	2,551,075
	桂 全日制	1,050	118	11.2	13,628,200
洛	西 全日制	870	87	10.0	10,390,525
桃	山 全日制	1,063	76	7.1	
	山 定時制	109	58	53.2	15,425,800
東	嵯 全日制	660	170	25.8	18,269,625
洛	水 全日制	518	152	29.3	15,122,625
京	都 すばる 全日制	860	130	15.1	14,896,650
向	陽 全日制	596	84	14.1	10,228,850
乙	訓 全日制	677	83	12.3	9,814,825
西	乙 訓 全日制	559	60	10.7	7,084,200
東	宇 治 全日制	822	84	10.2	10,054,225
栗	南 全日制	832	64	7.7	7,228,750
城	南 全日制	707	39	5.5	4,574,100
城	西 陽 全日制	883	125	14.2	14,315,250
西	城 陽 全日制	910	71	7.8	8,602,750
京	都 八幡 全日制	389	137	27.0	14,482,675
	八幡 全日制(南キャンパス)	118			
久	御 山 全日制	805	100	12.4	12,618,325
田	辺 山 全日制	874	170	19.5	20,486,600
木	津 山 全日制	666	125	18.8	13,716,675
南	牟 陽 全日制	906	51	5.6	6,236,716
牟	陽 山 全日制	756	89	11.8	11,051,725
南	丹 山 全日制	456	95	20.8	12,174,900
園	部 山 全日制	404	58	14.4	6,981,400
藤	若 山 全日制	212	54	25.5	5,895,725
須	知 山 全日制	172	31	18.0	3,356,900
	部 山 全日制	651	78	9.7	
	部 山 全日制(東分校)	156			10,115,800
	部 山 定時制(東分校)	22	5	22.7	
福	知 山 全日制	689	41	6.0	
	知 山 定時制(三和分校)	61	14	23.0	6,331,700
工	業 山 全日制	530	57	10.8	7,241,600
大	江 山 全日制	139	26	18.7	3,020,516
東	舞 鶴 山 全日制	449	61	13.6	
	舞 鶴 山 定時制(浮島分校)	51	14	27.5	9,259,525
西	舞 鶴 山 全日制	658	46	7.0	
	舞 鶴 山 通信制	141	24	17.0	6,712,850
宮	津 山 全日制	307	31	10.1	
	津 山 定時制(伊根分校)	19	7	36.8	4,878,400
海	洋 山 全日制	261	25	9.6	3,039,700
宮	津 天 橋 山 全日制(宮津学舎)	160			
	津 天 橋 山 全日制(加悦谷学舎)	81	23	9.5	2,973,100
加	悦 谷 山 全日制	161	26	16.1	3,132,800
峰	山 山 全日制	559	61	10.0	7,808,100
	山 山 全日制(弥栄分校)	53			
網	野 山 全日制	218	28	12.8	
	野 山 定時制(間人分校)	33	9	27.3	5,002,500
久	美 浜 山 全日制	149	31	20.8	3,656,300
丹	後 緑 山 全日制(網野学舎)	91			
	後 緑 山 全日制(久美浜学舎)	35	16	12.7	2,142,800
清	新 山 定時制	65	13	20.0	1,392,700
府立高等学校	全日制	29,657	3,688	12.4	
	定時制	920	258	28.0	
	通信制	681	123	18.1	
	合計	31,258	4,069	13.0	465,951,689

私立高校合計	支給対象者数 (実人員)	実績額
	4,338	513,962,000

※他府県の私学に通う生徒を含む

私立高校で学ぶ生徒への支援

あんしん修学支援制度による授業料減免補助人数の推移

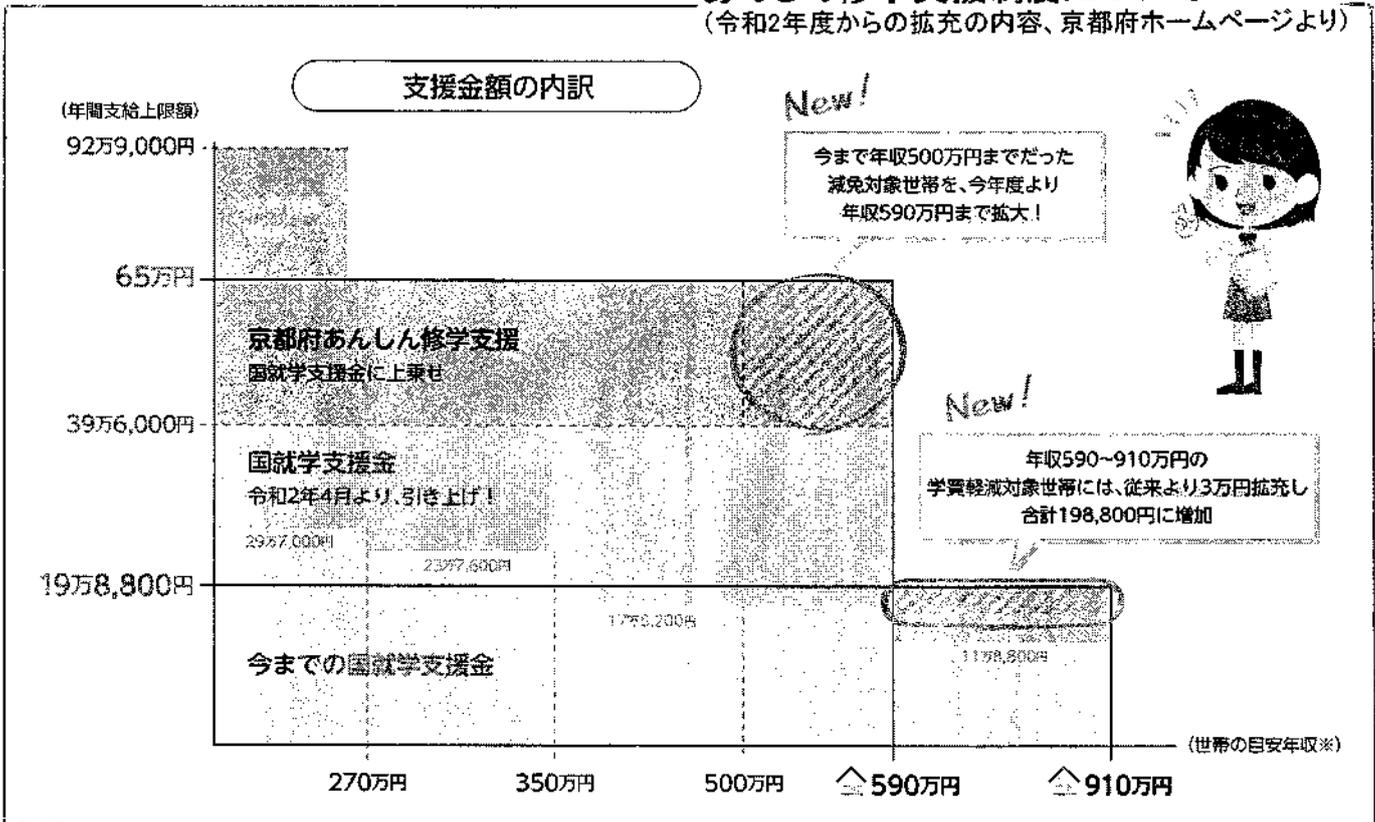
(単位:人)

	生活保護	年収該当区分		授業料減免補助人数
		0~250万(非課税)	250~500万	
平成24年度	689	2,999	4,591	8,279
平成25年度	824	3,378	4,888	9,090
平成26年度	845	3,700	5,581	10,126
平成27年度	902	3,835	5,817	10,554
平成28年度	891	3,787	6,071	10,749
平成29年度	871	3,718	6,084	10,673
平成30年度	787	3,677	6,007	10,471

日本共産党京都府会議員団調べ

あんしん修学支援制度について

(令和2年度からの拡充の内容、京都府ホームページより)



近畿他府県の私立高校で学ぶ生徒数

高校(専攻過程除く全日制)

(単位:人)

府県名	学費軽減対象	H27	割合	H28	割合	H29	割合	H30	割合	R1	割合	R2	割合
大阪	×	933	43.4%	921	43.3%	941	44.0%	879	42.7%	886	44.0%	808	42.7%
兵庫	○	95	4.4%	83	3.9%	77	3.6%	82	4.0%	80	3.6%	91	4.0%
奈良	×	655	30.5%	645	30.4%	632	29.5%	607	29.5%	632	29.5%	637	29.5%
滋賀	×	455	21.2%	469	22.1%	476	22.2%	477	23.2%	447	22.2%	425	23.2%
和歌山	×	10	0.5%	7	0.3%	15	0.7%	12	0.6%	18	0.7%	14	0.6%
計		2,148	100.0%	2,125	100.0%	2,141	100.0%	2,057	100.0%	2,063	100.0%	1,975	100.0%

※奈良県はR2より学費軽減の対象外に

日本共産党京都府会議員団調べ

京都府高等学校通学費補助金実績

日本共産党京都府会議員団調べ

公立

(単位:円)

高校名	平成29年度実績		平成30年度実績		令和元年度実績		令和2年度実績	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
山城	1	35,000	3	129,000	2	127,000	3	49,000
清明	0	0	0	0	0	0	2	3,000
洛北					5	60,000	6	62,000
嵯峨野	0	0	1	46,000	1	8,000	2	37,000
北桑田	9	362,000	3	187,000	7	307,000	6	263,000
北桑田(美山)					0	0	2	27,000
洛西					2	2,000	2	8,000
桃山					1	3,000	1	5,000
京都すばる	1	26,000	1	23,000	5	62,000	2	72,000
東宇治	1	11,000	1	11,000	2	65,000	1	19,000
城南菱創					0	0	2	32,000
城陽					0	0	4	139,000
西城陽	1	15,000	1	11,000	4	154,000	0	0
京都八幡	0	0	0	0	3	17,000	3	41,000
久御山					1	5,000	1	7,000
田辺	0	0	1	18,000	4	118,000	4	75,000
木津	0	0	1	12,000	3	76,000	4	78,000
南陽	2	29,000	2	26,000	5	118,000	2	88,000
亀岡	1	63,000	1	63,000	3	141,000	1	39,000
南丹					1	25,000	0	0
園部	1	111,000	1	100,000	3	137,000	0	0
農芸	22	879,000	25	862,000	23	927,000	22	757,000
須知	10	355,000	9	284,000	12	446,000	12	459,000
福知山	3	161,000	2	47,000	3	63,000	3	89,000
福知山(三和)					2	65,000	2	86,000
工業	0	0	0	0	0	0	1	6,000
大江	8	184,000	11	167,000	10	240,000	9	176,000
宮津天橋					0	0	1	3,000
宮津(伊根)					0	0	1	14,000
海洋					0	0	3	79,000
峰山(弥栄)					1	18,000	0	0
東舞鶴					1	1,000	0	0
宮津					1	13,000	0	0
久美浜	1	2,000	0	0	3	36,000	2	25,000
丹後緑風					0	0	2	11,000
清新	1	2,000	0	0	0	0	3	32,000
府立校計	62	2,235,000	63	1,986,000	108	3,234,000	109	2,781,000
西京	0	0	1	34,000	0	0	0	0
伏見工業					1	3,000	0	0
銅駝美術工芸	1	73,000	1	181,000	1	54,000	2	25,000
京都堀川音楽	2	462,000	1	222,000	1	177,000	1	170,000
堀川					1	2,000	1	37,000
日吉ヶ丘					1	7,000	2	12,000
紫野					1	65,000	1	64,000
京都市立計	3	535,000	3	437,000	6	308,000	7	308,000
公立合計	65	2,770,000	66	2,423,000	114	3,542,000	116	3,089,000

私立

(単位:円)

	平成29年度実績		平成30年度実績		令和元年度実績		令和2年度実績	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
私立高校計	26	561,000	19	407,000	109	2,467,000	125	2,520,000

※令和元年度に人員・金額が大きく増加したのは、住民税所得割非課税世帯を対象に、制度が一部拡充されたため

公立高校の募集状況、及び特色化予算

公立高校の募集定員と収容率

入試年度	中学校卒業生数	公立校募集定員	収容率	公立全日制定員	収容率
2005	23,839	15,075	63.2%	13,920	58.4%
2011	23,421	14,750	63.0%	13,740	58.7%
2016	24,095	13,850	57.5%	12,860	53.4%
2017	23,646	13,629	57.6%	12,639	53.5%
2018	23,014	13,269	57.7%	12,279	53.4%
2019	22,324	13,049	58.5%	12,059	54.0%
2020	21,863	12,735	58.2%	11,735	53.7%
2021	21,704	12,615	58.1%	11,615	53.5%
2022	21,976	12,485	56.8%	11,485	52.3%

※中学校卒業生数は学校基本数調査による(2021年度、2022年度は暫定の数字)

※募集定員には附属中学校からの内部進学者数を含まない

文部科学省から府立高校への特色化予算

単位:万円

SSH予算額

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
洛北	1900	1500	—	800	800	800	1000	900	900	900	900	900	900	900	900	750	750	750
桃山							1800	1300	1300	900	900	500	900	900	900	750	750	750
桂										1600	1300	1300	900	900	300	—	—	—
嵯峨野									1600	1300	1300	900	900	900	900	750	750	750
嵯峨野(重点)										1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000

SGH予算額

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
嵯峨野	1600	1000	800	580	580	0	—
鳥羽		1000	900	740	740	810	—

WWL予算額

	R2	R3
鳥羽	900	899

SPH予算

	H28	H29	H30	H31
京都すばる	800	370	370	—

地域との協働による高等学校教育改革推進事業予算

	H31	R2	R3
京都すばる	650	346	360

- ◆一部の「特別な学校」(SSH/スーパーサイエンスハイスクール、SGH/スーパーグローバルハイスクール、SPH/スーパープロフェッショナルハイスクール)には、年間1000万円単位の特別な予算(国庫)と教職員を配置。
- ◆WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築事業として、全国50程度のカリキュラム開発拠点校を中心に、高校生に高度な学びを提供する仕組み[AL(アドバンスド・ラーニング)ネットワーク]の形成をめざす取り組みも開始されている。
- ◆2019年度からは、「Society5.0を地域から分厚く支える人材の育成」「地域振興の核としての高等学校の機能強化」などを掲げて、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」が予算化されている。
- ◆格差を生みだす高校教育制度、複雑な高校入試制度を検証し、抜本的に見直すことが求められている。

京都府立大学・京都府立医科大学の授業料減免の状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
府立大学	159名 (80,906千円)	137名 (66,841千円)	132名 (63,224千円)	235名 (110,598千円)
府立医科大学	38名 (18,217千円)	41名 (20,897千円)	41名 (20,495千円)	76名 (36,077千円)

日本共産党京都府会議員団調べ

■京都府立大学における授業料減額及び免除

概要

授業料の納付が著しく困難な生活困窮者の子等で、学業成績が良好と認められた学生は、授業料の減額及び免除を受けることができます。

この制度は、学業成績が良好であるにもかかわらず、経済的な理由により修学が困難な学生に対して、授業料を減額及び免除することによって教育の機会均等を図ることを目的としています。

主な基準

1. 成績良好であること。
2. 授業料負担者が生活保護法による生活扶助を受けている場合、及びこれに準ずる生活困窮者である場合。
3. 授業料納付期限前1年以内に授業料負担者が死亡、疾病、生業不振、災害等により生活困窮者となった場合。

■京都府立医科大学における入学料・授業料の減免

入学料の減免

入学許可を受ける日の前1年以内に罹災する等により、入学料の納付が困難と認められる場合には、入学料が減免又は徴収猶予される場合があります。

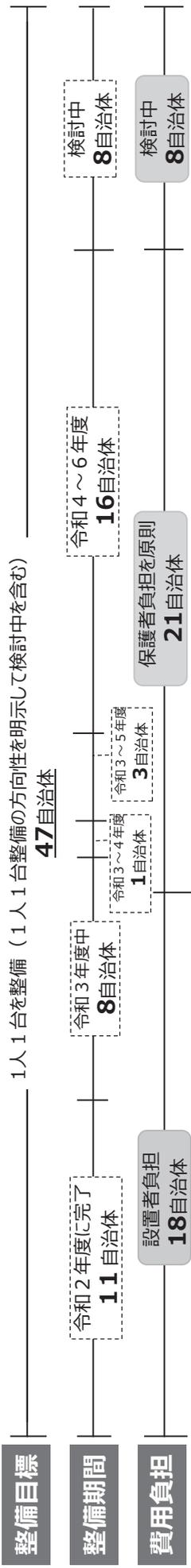
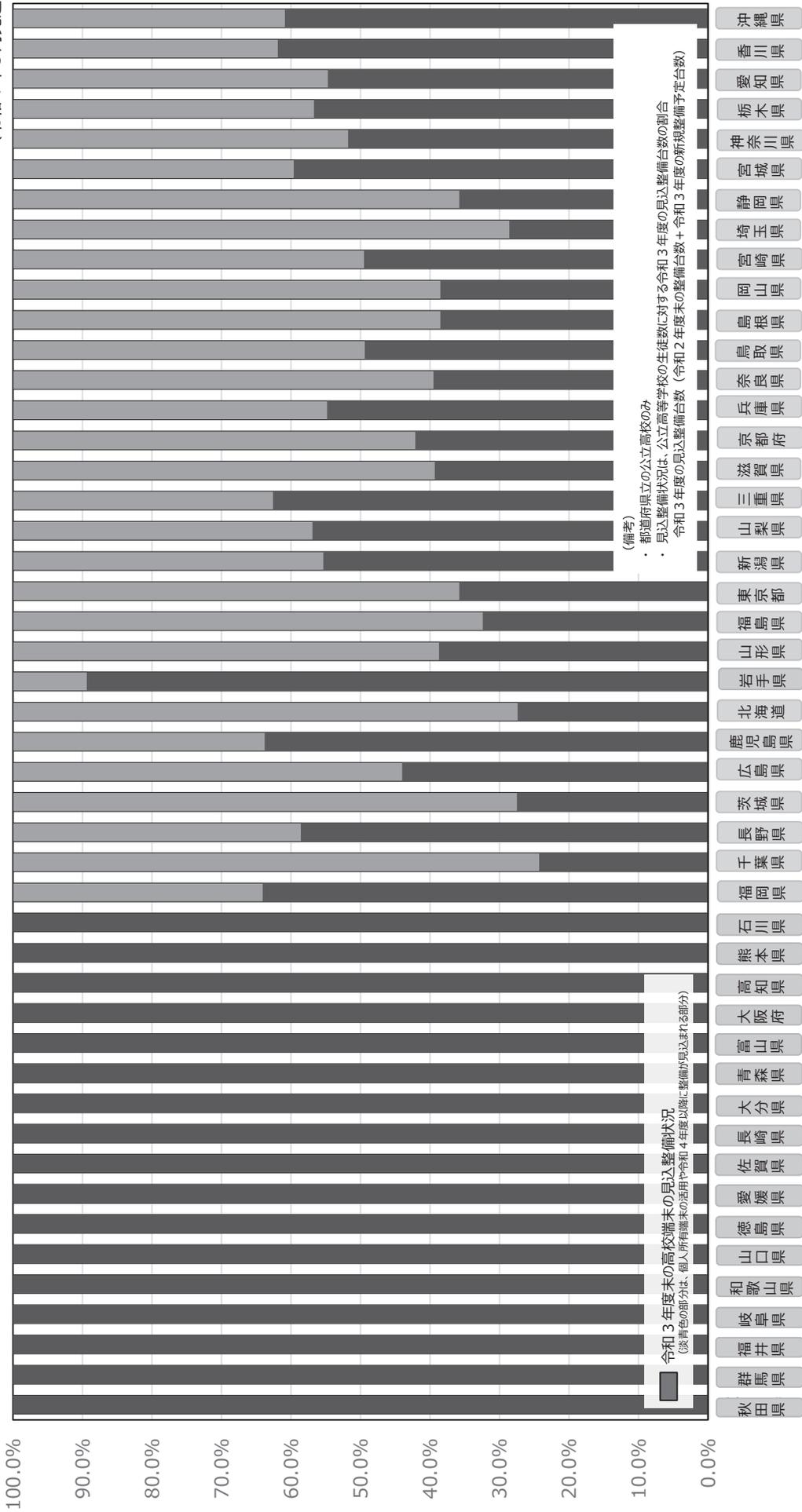
授業料の減免

成績が良好で、学資困難その他特別の事情があると認められた者に対しては、授業料が減免されます。

公立高校における端末の整備状況（見込み）について（都道府県別）

令和3年
8月現在

(令和4年3月見込み)



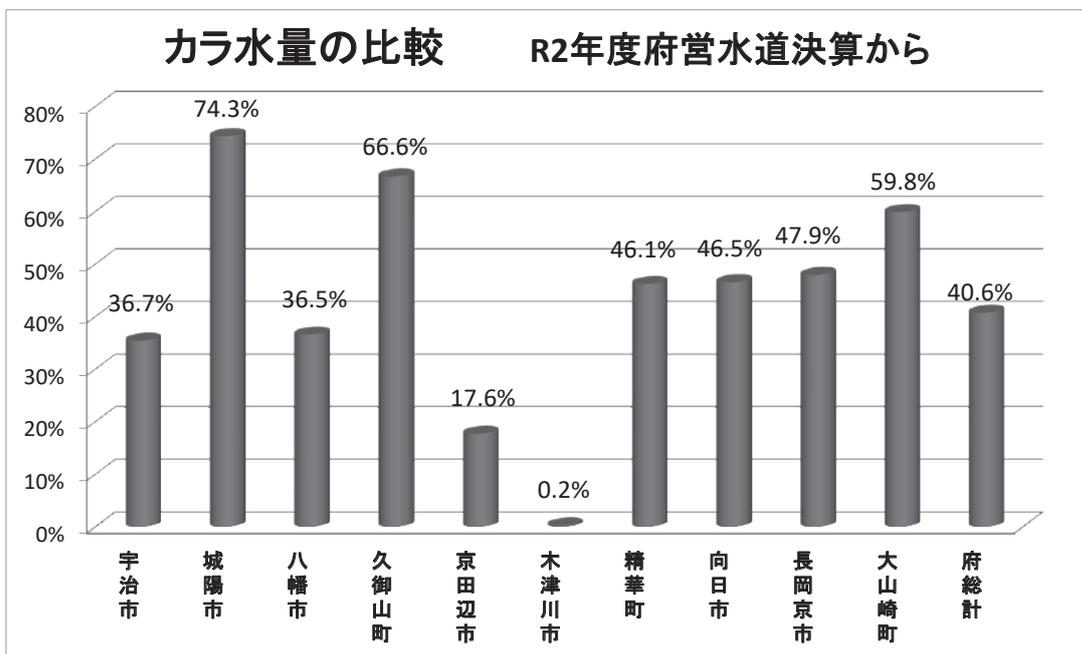
府営水道市町村の状況

府R2年決算から

府会議員団作成

	府営水協定水量 (m ³)	30年度供給実績 (m ³)	供給実績比率 (%)	カラ水量分 (m ³)	カラ水量比率 (%)	カラ水量代金 (円)	市町自己水量 (m ³)	合計供給水量 (m ³)	府営水比率 (%)
宇治市	22,922,000	14,824,648	64.7%	8,097,352	35.3%	356,283,488	6,283,841	21,108,489	70.2%
城陽市	5,146,500	1,323,862	25.7%	3,822,638	74.3%	168,196,072	6,627,497	7,951,359	16.6%
八幡市	7,263,500	4,612,257	63.5%	2,651,243	36.5%	116,654,692	2,924,273	7,536,530	61.2%
久御山町	4,088,000	1,365,063	33.4%	2,722,937	66.6%	119,809,228	1,278,698	2,643,761	51.6%
京田辺市	4,453,000	3,667,533	82.4%	785,467	17.6%	44,771,619	4,315,857	7,983,390	45.9%
木津川市	4,745,000	4,735,636	99.8%	9,364	0.2%	533,748	3,902,032	8,637,668	54.8%
精華町	4,015,000	2,163,138	53.9%	1,851,862	46.1%	105,556,134	1,994,462	4,157,600	52.0%
向日市	4,635,500	2,481,311	53.5%	2,154,189	46.5%	122,788,773	3,450,107	5,931,418	41.8%
長岡京市	9,490,000	4,948,947	52.1%	4,541,053	47.9%	258,840,021	4,155,178	9,104,125	54.4%
大山崎町	2,591,500	1,041,001	40.2%	1,550,499	59.8%	88,378,443	700,468	1,741,469	59.8%
府総計	69,350,000	41,163,396	59.4%	28,186,604	40.6%	1,381,812,218	35,632,413	76,795,809	53.6%

基本料金 1m³当たり 宇治系 44円 木津・乙訓系 57円

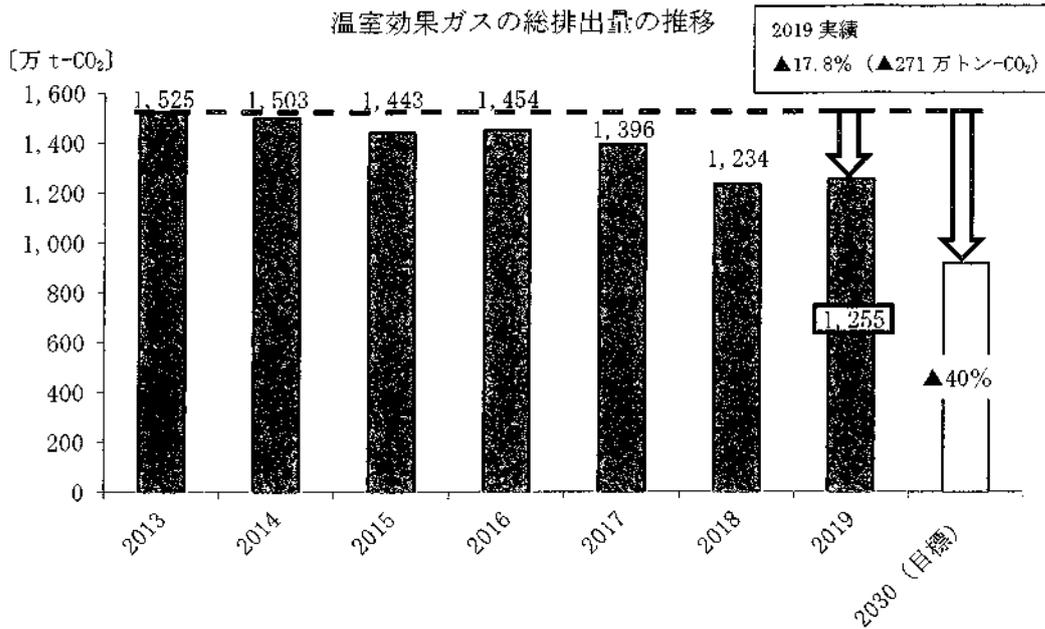


京都府の令和元（2019）年度温室効果ガス排出量について

京都府HPより

1 温室効果ガスの総排出量（2019年度の電気の調整後排出係数¹を使用）

	2013年度	2018年度 (前年度)	2019年度	増減率	
				2013年度比	前年度比
温室効果ガス排出量 万t-CO ₂	1,525	1,234	1,255	▲17.8%	+1.6%



2 温室効果ガスの部門別排出量

(単位：万 t-CO₂)

部門	年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	13年度比 前年度比
エネルギー起源 ²	産業	401	411	385	367	351	286	296	▲26.1% +3.7%
	運輸	297	274	287	286	285	280	284	▲4.3% +1.3%
	家庭	381	370	341	371	344	267	265	▲30.4% ▲0.7%
	業務	326	318	294	284	263	249	249	▲23.6% +0.0%
	電力 ¹ ・転換 ¹	51	50	49	51	54	44	43	▲15.3% ▲3.1%
	小計	1,455	1,423	1,356	1,360	1,297	1,126	1,137	▲21.8% +1.0%
非エネルギー起源 ³	廃棄物等	30	29	29	30	30	29	30	▲0.7% +3.1%
	代替フロン等 ⁵	109	115	118	127	135	137	141	+28.9% +2.3%
	小計	139	145	148	157	165	166	170	+22.6% +2.5%
森林吸収量		▲68	▲65	▲61	▲63	▲66	▲58	▲53	
合計		1,525	1,503	1,443	1,454	1,396	1,234	1,255	▲17.8% +1.6%
参考 電気の排出係数		0.522	0.519	0.490	0.494	0.446	0.351	0.342	

※四捨五入の関係で、各欄の値の合計と合計欄の値が一致しない場合がある

原子力災害時における避難体制の整備について

原子力災害時の避難を円滑にするため、以下の施策を講じていただきたい。

〔避難路整備のための財源確保〕

○UPZ内市町は原子力災害時の住民避難訓練等による避難計画の見直しやUPZ外への住民避難のための避難路等ソフト・ハード面での整備が求められている。このため、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（緊急時避難円滑化事業）について新規事業を採択していただき、避難の実効性向上のために必要な財源を確保いただきたい。

○電源立地地域対策交付金については、十分な予算を確保した上で、交付対象をUPZ内全ての自治体に拡充するとともに、PAZを有する自治体であることを考慮して避難路整備のための財源を十分かつ恒久的に措置されたい。

〔避難手段等の確保〕

○原子力災害時において、住民避難は、自治体職員だけでは対応困難なことから、広域避難におけるバス等避難車両やその運転員、安定ヨウ素剤の緊急配付、避難退域時検査場所での車両除染などに必要な資機材や要員確保、また、災害により孤立した地域における自衛隊等の実動部隊によるヘリ・船舶等による避難や道路啓開など、広域避難時の具体的な連携・支援体制について国において明確化いただきたい。

【現状・課題等】

- 京都府の避難路については、福井県からの流入車両による渋滞対策、避難退域時検査場所の渋滞対策、府県境を越えた避難など、住民避難計画の更なる実効性向上のため、狭隘箇所の解消や誘導表示の設置など避難路の整備が急務である。
- UPZ内住民が早期かつ円滑に避難するには、京都府バス協会所属のバス車両（2,350台 平成30年12月時点）だけでは不足している。
- 上記の運転員や住民のバス乗車場所・避難退域時検査場所、UPZ内住民への安定ヨウ素剤の緊急配付(※)場所等での要員も不足している。(※PAZ内住民には事前に配付) →自治体だけの対応では限界があり、広域的な支援が必要

【国の事業等】

■ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金〔内閣府〕88億円（R2 予算 117 億円）

＜原子力災害時避難円滑化モデル実証事業〔内閣府〕H 30 年度採択事業＞（単位：億円）

事業内容	H 30	R 1	R 2	計
府民・県民、観光客の避難等に係る渋滞対策等 （宮津市、京丹波町）	1.75	1.70	1.55	5.0
避難退域時検査場所周辺の円滑化対策 （綾部市、南丹市）	0.21	0.23	0.76	1.2

※令和元年度、2年度新規事業については採択に至らず

▶ 電源立地地域対策交付金〔経済産業省〕754.8 億円（R2 予算 762.2 億円）

○原子力発電所立地自治体に隣接する舞鶴市及び綾部市が交付対象

年度	内示額	整備路線
R2	228,288 千円	（舞鶴市）舞鶴野原港高浜線、他 2 路線
		（綾部市）上杉和知線、他 3 路線
R3	231,880 千円	（舞鶴市）舞鶴野原港高浜線、他 2 路線
		（綾部市）上杉和知線、他 2 路線

UPZ内自治体	原子力災害時避難円滑化モデル実証事業 ソフト事業を中心とするモデル的な事業のみ	電源立地地域対策交付金 避難路整備財源
舞鶴市	—	措置済
綾部市	平成 30 年度採択	
京都市	—	対象外
福知山市	—	
宮津市	平成 30 年度採択	
南丹市	平成 30 年度採択	
京丹波町	平成 30 年度採択	
伊根町	—	

【京都府の取組】

■京都府の自衛隊等の実動部隊派遣に係る検討状況

- ▶ 毎年、自衛隊との意見交換会を開催。京都府内の部隊配置や災害時の応援等をテーマに協議、意見交換を実施している。
- ▶ 原子力防災訓練には、毎年、自衛隊（陸自第 7 普通科連隊、第 3 特殊武器防護隊、等）も参加いただき、自治体レベルでの連携等に取り組んでいる。

②

原子力発電所の安全対策について

【担当省庁】内閣府、経済産業省、原子力規制庁

原子力発電所再稼働の安全性を担保するため、以下の対策を講じていただきたい。

○再稼働に係る国及び地方自治体の権限や責任、同意を求める地方自治体の範囲、広域避難計画の承認など具体的な手続きを定めた法的枠組みの構築

○40年を超える原子力発電所について、国が審査において安全性（特に取り替えられない原子炉容器や各溶接部分）を判断した根拠、安全確保のための施設の長期保守管理の内容等に関する、府及び関係市町及び地域住民に対する継続的かつ丁寧な説明

○安全協定について、立地自治体に隣接するかどうかで協定内容が異なることから、国が責任を持って、対象となる自治体の範囲、協定項目や基準を法令上明確に定めること

【現状・課題等】

- 立地県においても、法的に同意プロセスを定めたものがない。
- 京都府やUPZ内の市町が原子力発電所の再稼働に係る同意プロセスから除外されている。
- 同意を求める自治体の範囲、判断基準等を定めた法的枠組みの整備が必要である。
- UPZ内市町は、いずれも避難計画の策定義務があるにもかかわらず、UPZ内市町と事業者との安全協定については事業者の自主的な取組に任されており、立地自治体に隣接するかどうかで協定内容が異なっている。

①

【国の事業等】

■原子力発電所の再稼働状況

発電所名		経過年数	状況
高浜	1・2号機	1号機：46年	安全対策工事完了（再稼働時期未定）
		2号機：45年	安全対策工事中（再稼働時期未定）
	3・4号機	3号機：36年	平成29年6月再稼働
		4号機：35年	平成29年5月再稼働
大飯	1・2号機	1号機：廃止	廃止（平成30年3月1日）
		2号機：廃止	
	3・4号機	3号機：29年	平成30年3月再稼働
		4号機：28年	平成30年5月再稼働

■安全協定等の締結状況

<高浜発電所>

対象自治体		締結内容	備考
隣接	京都府	安全協定書	平成27年2月 締結
	舞鶴市		平成4年1月 締結（平成27年2月覚書締結）
	綾部市		平成3年12月 締結（平成27年2月確認書締結）
隣々接	福知山市	通報連絡等 協定書	平成29年10月 締結
	宮津市		
	南丹市		
	京丹波町		

※隣々々接となる伊根町は、UPZ内であるにも関わらず協定等未締結

<大飯発電所>

対象自治体		締結内容	備考
隣接	京都府	安全協定書	平成29年8月 締結（令和元年5月 改定）
	綾部市		
	南丹市		
隣々接	舞鶴市	通報連絡等 協定書	平成29年8月 締結（令和元年5月 改定）
	京丹波町		
	京都市		

■隣接・隣々接自治体における協定内容の違い

主な項目	隣接自治体 (安全協定書)	隣々接自治体 (通報連絡等協定書)
増設に係る建設計画及び重要な 変更の事前報告	○	×
輸送計画の事前連絡	○	×
平常時の連絡	○	○
現地確認	○	×

②

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況【政令市を除く全国市区町村】

令和2年4月1日時点

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					小計
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	
北海道	3	2	0	2	171	178
青森県	5	0	1	0	34	40
岩手県	1	0	1	0	31	33
宮城県	16	0	3	0	15	34
秋田県	1	1	0	0	23	25
山形県	0	0	0	0	35	35
福島県	8	0	1	6	44	59
茨城県	3	0	0	0	41	44
栃木県	3	0	0	0	22	25
群馬県	4	1	0	3	27	35
埼玉県	6	0	2	1	53	62
千葉県	4	1	0	3	45	53
東京都	15	3	2	4	38	62
神奈川県	2	0	4	1	23	30
山梨県	19	0	1	0	7	27
長野県	27	0	1	1	48	77
新潟県	7	0	1	2	19	29
富山県	4	0	0	1	10	15
石川県	0	0	0	1	18	19
岐阜県	18	0	1	1	22	42
静岡県	14	0	0	9	10	33
愛知県	21	0	1	1	30	53
三重県	2	0	1	0	26	29
福井県	15	0	0	1	1	17
滋賀県	19	0	0	0	0	19
京都府	0	0	1	0	24	25
大阪府	11	0	0	0	30	41
兵庫県	4	0	2	0	34	40
奈良県	5	0	1	8	25	39
和歌山県	0	0	0	0	30	30

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					小計
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	
鳥取県	16	0	1	0	2	19
島根県	0	0	7	1	11	19
岡山県	26	0	0	0	0	26
広島県	4	0	1	1	16	22
山口県	11	0	1	1	6	19
徳島県	11	0	0	0	13	24
香川県	0	0	0	0	17	17
愛媛県	20	0	0	0	0	20
高知県	0	0	1	0	33	34
福岡県	2	0	1	0	55	58
佐賀県	1	0	0	0	19	20
長崎県	17	0	0	1	3	21
熊本県	32	0	2	0	10	44
大分県	15	0	2	1	0	18
宮崎県	2	0	2	0	22	26
鹿児島県	2	0	1	0	40	43
沖縄県	2	0	3	0	36	41

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除いている

※「補助制度創設済」かつ「利子補給、融資対応」の公共団体は「補助制度創設済」にカウント

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体は「融資等にて対応」にカウント

	市区町村数(政令市除く)	
補助制度創設済	398	23.1%
融資等にて対応	8	0.5%
補助制度創設検討中	48	2.7%
制度終了	50	2.9%
補助制度創設予定なし	1219	70.8%
合計	1721	100.0%

出典：国土交通省

民間建築物における吹き付けアスベスト等飛散防止対策の調査結果

R2年3月7日国土交通省調査結果

	対象数	調査報告の あった建築 物数	アスベスト 等が露出し ている建築 物	対応済みの 建築物数	未対応の 建築物数	対応予定 の建築物 数	対応率 (%)
北海道	9,540	9,225	583	347	249	30	94.5
青森県	1,918	1,910	185	172	13	5	99.2
岩手県	1,961	1,708	114	94	17	4	86.3
宮城県	4,330	4,248	386	331	55	9	97
秋田県	1,518	1,516	67	55	12	3	99.3
山形県	1,424	1,343	114	103	11	7	94
福島県	4,317	4,257	240	198	42	10	97.9
茨城県	5,971	5,816	304	264	40	7	96.9
栃木県	4,456	4,432	279	242	37	6	98.8
群馬県	3,862	3,847	295	248	47	10	98.7
埼玉県	12,077	11,526	572	492	80	14	94.9
千葉県	11,105	10,400	404	345	59	17	93.3
東京都	28,370	22,634	1,531	1,179	352	77	78.8
神奈川県	11,510	11,509	612	560	52	17	99.7
山梨県	1,381	1,341	41	31	10	0	96.4
長野県	6,709	6,709	279	205	74	22	99.2
新潟県	4,712	4,573	353	294	59	3	95.9
富山県	2,717	2,670	426	368	58	7	96.4
石川県	2,800	2,697	265	171	94	11	93.4
岐阜県	4,489	4,420	249	204	45	4	97.5
静岡県	10,419	10,391	659	578	81	5	99
愛知県	18,727	16,765	1,087	855	232	44	88.5
三重県	4,215	4,184	205	174	31	10	98.8
福井県	2,284	2,284	178	178	0	0	100
滋賀県	3,426	3,300	240	222	18	10	96.1
京都府	6,800	6,257	494	350	144	47	90.6
大阪府	18,650	17,795	1,487	969	518	109	93.2
兵庫県	9,862	9,030	538	415	123	11	90.4
奈良県	2,171	2,017	165	121	44	16	91.6
和歌山県	1,805	1,733	63	57	6	0	95.7
鳥取県	1,160	1,160	119	108	11	8	99.7
島根県	1,478	1,474	56	39	17	0	98.6
岡山県	5,016	4,633	157	139	18	3	92.1
広島県	7,995	7,863	505	414	91	38	97.7
山口県	3,350	3,093	86	73	13	3	92
徳島県	1,757	1,755	39	36	3	0	99.7
香川県	2,403	2,403	67	60	7	0	99.7
愛媛県	3,304	3,153	128	104	24	2	94.8
高知県	1,435	1,347	104	98	6	0	93.4
福岡県	15,827	15,412	685	611	74	2	96.9
佐賀県	1,688	1,663	65	52	13	1	97.8
長崎県	2,553	2,516	131	100	28	2	97.4
熊本県	3,095	3,033	164	125	39	9	97
大分県	2,909	2,522	118	107	11	5	86.5
宮崎県	1,800	1,776	83	74	9	1	98.2
鹿児島県	2,579	2,563	84	75	9	4	99.2
沖縄県	1,524	1,367	10	7	3	0	89.5
合計	263,399	248,270	15,016	12,044	2,979	593	93.4

日本共産党京都府議員団調査

府民協働型インフラ保全事業応募状況

京都府資料より作成

	建設															教育									
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29				
京都市内	97	11	18	15	31	36	50	44	38	62	168	54	56	1	2	0	3	1	14	8	4				
山城管内	315	198	200	148	105	119	200	146	167	176	310	206	157	4	0	0	2	2	11	13	7				
南丹管内	294	383	346	236	277	279	341	191	179	283	326	149	216	2	0	2	3	2	4	4	2				
中丹管内	440	312	334	250	199	331	364	245	255	337	380	331	172	1	1	0	1	0	9	5	2				
港湾					8	12	8	7		25	47	30	19				0								
丹後管内	544	380	417	386	364	450	572	378	325	370	425	344	274	1	1	1	3	3	1	1	5				
計	1690	1284	1315	1035	984	1227	1535	1011	987	1253	1656	1114	894	9	4	3	12	8	39	31	22				

	警察															その他(府立高校・府立病院、植物園など)									
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
京都市内	205	63	108	49	82	88	64	42	120	52	77	70	69	18	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0
山城管内	193	76	83	155	74	111	104	77	90	67	87	107	82	10	1	1	0	1	0	0	1	0	0	2	1
南丹管内	83	65	72	102	72	56	55	32	41	35	61	50	52	5	0	0	1	1	1	4	2	5	0	2	1
中丹管内	50	51	54	78	83	46	54	27	60	32	46	40	24	8	5	5	2	0	1	0	1	1	1	0	0
港湾					0													0							
丹後管内	51	19	20	17	31	37	37	14	47	23	41	40	52	21	2	4	5	1	2	11	4	0	1	0	2
計	582	274	337	401	342	338	314	333	358	209	312	307	279	62	8	11	8	3	4	16	7	8	2	4	4

木造住宅耐震化支援事業実績

京都市府資料により作成

	耐震診断戸数													改修戸数													簡易耐震改修												
	~21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	合計	~21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	合計	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	合計			
京都市	1796	176	288	277	271	243	367	438	305	461	258	256	5136	51	30	36	51	48	26	25	15	23	32	38	38	413	602	399	535	798	661	679	823	699	563	5759			
福知山市	70	13	15	16	10	14	7	6	7	5	2	1	166	0	4	5	5	6	3	1	2	2	1	0	0	29	1	1	1	4	2	2	0	1	0	12			
舞鶴市	90	16	15	15	14	7	5	5	5	1	3	2	178	2	4	2	2	4	3	1	0	0	1	2	21	10	9	13	7	9	7	5	2	1	63				
綾部市	32	20	12	23	14	21	7	10	13	19	16	21	208	1	12	3	12	7	6	9	10	4	8	5	5	82	2	4	2	7	4	8	4	9	8	48			
宇治市	872	37	102	120	128	75	55	53	37	119	52	64	1714	6	20	10	41	49	32	22	31	23	30	26	23	313	13	13	8	10	13	16	29	25	14	141			
宮津市	90	10	10	10	15	10	7	10	4	5	3	10	184	5	8	4	2	9	3	4	2	2	0	1	1	41	0	0	0	0	0	0	4	2	3	9			
亀岡市	125	20	30	30	21	30	20	20	18	24	13	16	367	6	9	6	14	14	8	12	13	4	9	12	10	117	5	9	9	14	9	18	11	11	7	93			
城陽市	176	40	55	65	57	66	50	78	75	108	69	76	915	11	24	7	20	35	18	25	31	19	21	27	22	260	0	4	4	2	5	8	11	10	9	53			
向日市	161	19	14	23	20	20	11	26	7	60	15	10	386	5	11	12	24	15	13	9	10	10	8	11	4	132	5	5	8	8	11	5	28	20	6	96			
長岡京市	166	13	33	24	19	32	16	30	21	80	30	7	471	8	6	12	18	21	13	16	9	12	13	21	11	160	3	2	3	3	3	3	9	15	2	43			
八幡市	86	21	33	31	29	26	23	30	26	106	52	44	507	10	15	19	19	20	16	20	25	17	60	27	30	278	0	0	5	4	2	2	114	47	16	190			
京田辺市	91	35	60	35	40	27	24	23	16	35	23	17	426	3	8	18	35	33	15	15	14	12	10	17	7	187	2	2	3	1	3	1	2	17	9	40			
京丹後市	81	20	20	30	29	15	10	20	8	4	7	10	254	1	1	6	9	6	4	5	7	4	1	1	2	47	4	4	3	3	1	2	2	0	2	21			
南丹市	43	10	16	7	7	5	7	8	4	8	9	8	132	0	3	1	4	1	0	1	2	0	2	2	1	17	0	3	3	3	3	3	2	2	1	20			
木津川市	26	4	8	10	15	15	9	9	6	6	6	6	120	0	2	0	0	4	5	5	3	3	1	1	2	26	0	4	1	1	1	1	1	1	1	11			
大山崎町	25	5	11	5	9	7	5	4	7	15	6	3	102	1	5	1	2	3	4	2	0	1	1	3	2	25	0	3	1	2	1	3	39	3	3	55			
久御山町	39	1	6	6	6	8	3	7	2	7	4	2	91	0	6	2	3	1	4	3	3	3	2	3	1	31	0	0	0	0	0	1	8	3	2	14			
井手町	19	1	4	2	1	1	0	9	13	2	4	2	58	0	1	0	2	0	0	1	3	0	10	3	1	21	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1			
宇治田原町	4	0	8	3	4	5	0	0	0	2	2	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3			
笠置町	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1			
和束町	0	0	2	0	1	0	1	2	1	0	2	3	12	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2	0	0	1	1	3	2	0	0	0	7			
精華町	32	9	11	15	23	17	10	15	10	13	3	3	161	0	5	1	1	6	4	5	4	3	1	2	2	34	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2			
南山城村	6	10	9	5	7	2	1	1	1	1	1	2	46	0	0	0	1	1	1	1	0	0	1	0	0	5	0	1	0	0	1	0	1	0	0	3			
京丹波町	12	2	5	4	5	5	3	8	5	4	4	3	60	0	0	1	1	2	1	2	2	2	1	1	0	13	0	1	2	0	0	1	1	0	1	6			
伊根町	0	0	4	2	3	1	1	1	1	1	1	0	15	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
与謝野町	91	5	12	8	6	12	2	5	10	5	7	168	1	2	0	3	1	3	0	1	1	1	1	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1			
計	4133	487	785	767	754	665	644	818	602	1091	590	573	11909	111	176	147	269	286	183	184	187	145	212	204	165	2269	647	464	602	868	732	764	868	651	6692	6692			

住宅の耐震化率の状況及び目標

令和3年5月31日現在

土木事務所	市町村	耐震化率の状況（推計の基準年度）		目標（目標年度）		
		基準年度	耐震化率	目標年度	目標率	備考
京都	京都市	令和2年	90%	令和7年	95%	
乙訓	向日市	平成30年	82%	令和7年	95%	
	長岡京市	平成25年	78%	令和7年	95%	
	大山崎町	平成25年	83%	令和7年	95%	
山城北	宇治市	平成27年	86%	令和7年	95%	
	城陽市	平成27年	79%	令和7年	95%	
	八幡市	平成28年	86%	令和7年	95%	
	京田辺市	平成25年	85%	令和7年	95%	
	久御山町	平成20年	70%	令和7年	95%	
	井手町	平成27年	83%	令和7年	95%	
	宇治田原町	平成27年	83%	令和7年	90%	
山城南	木津川市	平成25年	80%	令和7年	95%	
	笠置町	平成20年	48%	令和元年	90%	令和3年度以降の目標見直し予定
	和束町	平成29年	36%	令和7年	90%	
	精華町	平成29年	84%	令和7年	95%	
	南山城村	平成28年	33%	令和9年	95%	
南丹	亀岡市	平成28年	78%	令和8年	95%	
	南丹市	平成30年	74%	令和8年	97%	
	京丹波町	平成15年	56%	令和元年	90%	令和3年度に目標見直し予定
中丹東	舞鶴市	平成20年	70%	令和元年	90%	令和3年度以降の目標見直し予定
	綾部市	平成25年	67%	令和7年	95%	
中丹西	福知山市	平成25年	70%	令和7年	95%	
丹後	宮津市	平成30年	57%	令和7年	95%	
	京丹後市	平成27年	69%	令和8年	80%	
	伊根町	平成30年	58%	令和7年	95%	
	与謝野町	平成25年	59%	令和7年	95%	
京都府		令和2年	88%	令和7年	95%	

※各市町村の耐震化率は各市町村の独自集計による

京都府資料より

各市町村の木造住宅耐震改修補助制度の早見表

〔注1〕 本表は各市町村の木造住宅耐震改修補助制度の要件等の一部を掲載したものであり、本表以外にも要件、必要な手続きがあります。制度利用を検討される場合は、基礎的な要件、手続き等について、必ず、各市町村のホームページを御覧下さい。
 〔注2〕 昭和56年以前の本建住宅（評点1、0未満）を評点0.7以上等に改修するものへの助成制度について掲載したものです（耐震診断改修等は掲載していません）。

令和3年5月31日現在

土木事務所	市町村	補助金の概要			補助対象者				補助対象住宅		改修前の評点算出者 (耐震診断実施者)		耐震改修工事 実施業者		改修後の評点		
		補助率	補助金額 上限 (万円)	備考	居住者	居住 予定者	所有者		戸建住宅	長屋住宅 共同住宅	建築士 以外	建築士	市町村 内業者	市町村 外業者	建築物全体 評点0.7 以上対応	1階のみ 評点0.7 以上対応	
							法人	居住者 以外									
京都	京都市	4/5	100	木造住宅 ・市が定める密集市街 地を中心とした地域に 限り防火改修工事の補 助あり(上限50万円)	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
		4/5	120	京町家等 ・面積に応じて補助金 額の上限の引上げあり ・素屋根更替建築物等は 補助金額の上限を40 万円引上げ ・市が定める密集市街 地を中心とした地域に 限り防火改修工事の補 助あり(上限60万円)	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
乙訓	向日市	4/5	100	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	長岡京市	4/5	100	—	○	△1	×	△1	○	△3	×	○	○	○	○	○	○
	大山崎町	4/5	100	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
山城北	宇治市	4/5	100	—	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	△7	△7
		5/5	125	空き家(概ね1年以上 使用されていない状態 またはこれに類する状 態にあるもの)の場合	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	△7	△7
	城陽市	4/5	100	—	○	○	○	○	○	○	×	△5	○	○	○	○	○
	八幡市	4/5	100	—	○	△1	○	○	○	○	△3	×	○	○	○	△7	×
	京田辺市	4/5	100	—	○	△1	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	久彌山町	4/5	100	—	○	×	×	△2	○	×	×	△5	○	○	○	○	×
	井手町	4/5	100	—	○	○	×	○	○	○	×	△5	○	○	×	×	×
	宇治田原町	4/5	100	—	○	×	○	○	○	○	×	×	△6	○	○	○	○
山城南	木津川市	4/5	100	—	○	△1	○	○	○	○	×	○	○	○	○	△7	×
	笠置町	4/5	100	—	○	×	×	○	○	○	×	△5	○	○	○	△7	×
	和泉町	4/5	100	—	○	○	×	○	○	○	×	△5	○	○	○	△7	×
	橘町	4/5	100	—	○	△2	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	南山城村	4/5	100	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
南丹	亀岡市	4/5	100	—	○	○	○	○	○	○	×	△5	○	○	○	△7	×
	南丹市	4/5	100	多賀区域: 上限120万円	○	○	×	○	○	○	×	△5	○	○	○	○	×
	京丹波町	4/5	100	—	○	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×
中丹東	舞鶴市	4/5	100	—	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	△7	×
	綾部市	4/5	100	多賀区域: 上限120万円	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
中丹西	福知山市	4/5	100	多賀区域: 上限120万円	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
丹後	富津市	(対象経費)補助率 (~150万円)4/5 (150万円~)1/2	120 40※ 計160	※補助金40万円加算 分は、リフォームも対象	○	○	×	○	○	○	×	△5	○	×	○	△7	×
	京丹後市	4/5	120	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	△7	△7
	伊根町	4/5	120	—	○	○	×	○	○	△4	×	○	○	○	○	○	×
	串本町	4/5	120	—	○	△2	×	○	○	○	×	△5	○	○	○	○	×

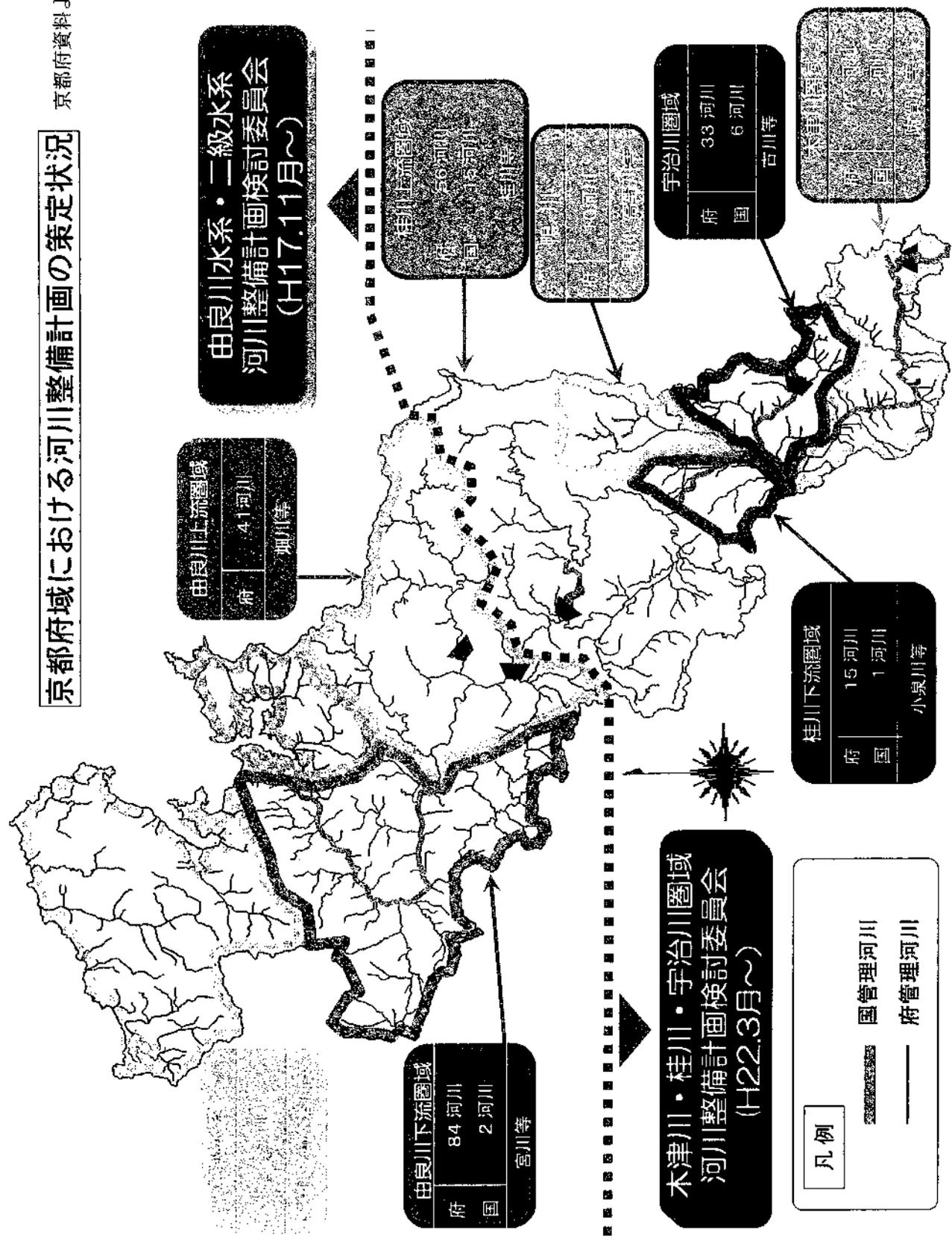
凡例 ○:対象 △:条件あり ×:対象外

※条件の内容

- △1:入居時期・居住予定者が各種契約により明確な場合に限り △2:市(町)内に住所を有する個人に限る △3:上限 6戸/棟 △4:共同住宅は対象外
- △5:木造住宅耐震診断士登録簿登録者に限る △6:耐震診断士派遣事業を利用かつ耐震診断士に限る △7:居住性の悪化等1.0以上にすることが困難な住宅に限る

京都府資料より

京都府域における河川整備計画の策定状況
京都府資料より



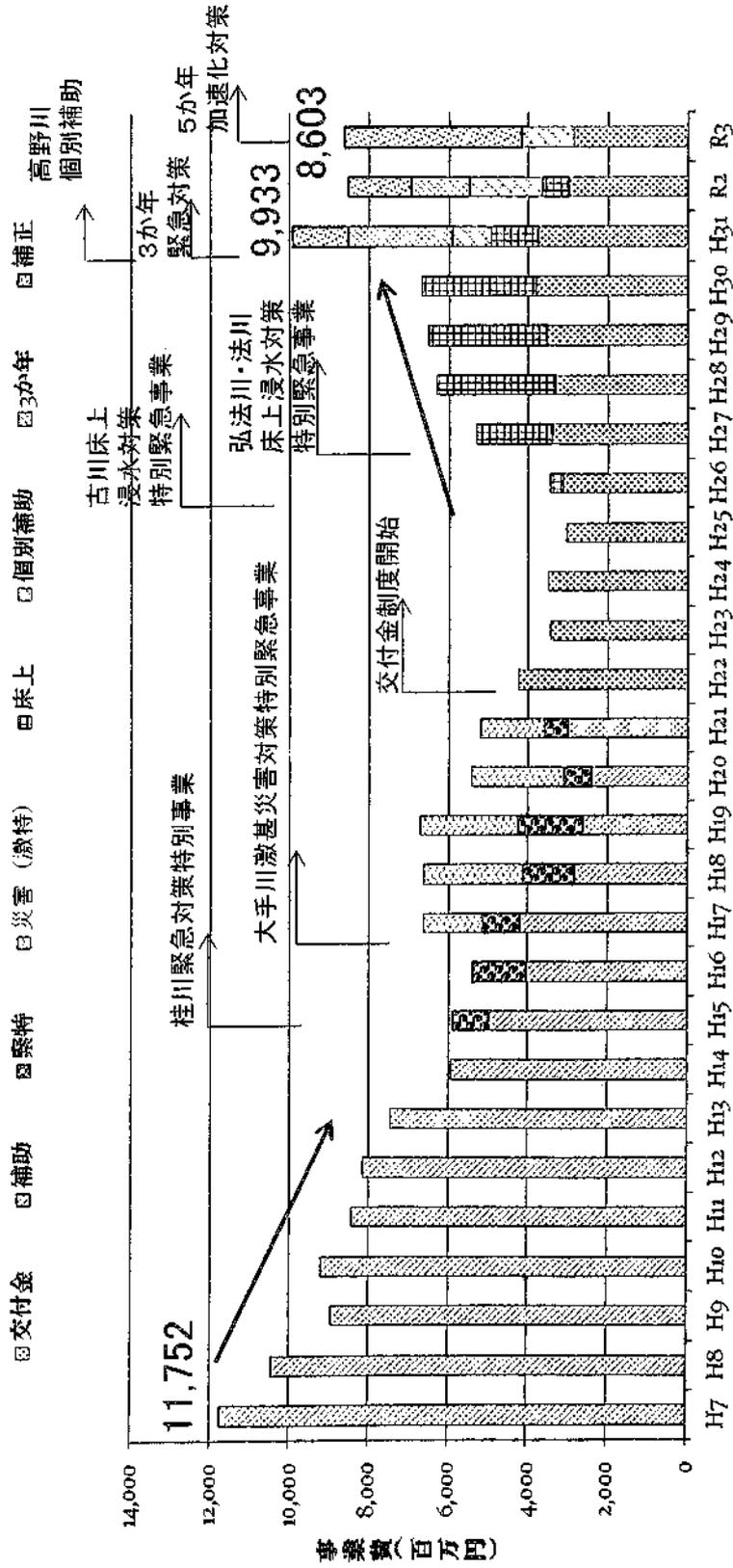
京都府の河川整備予算について

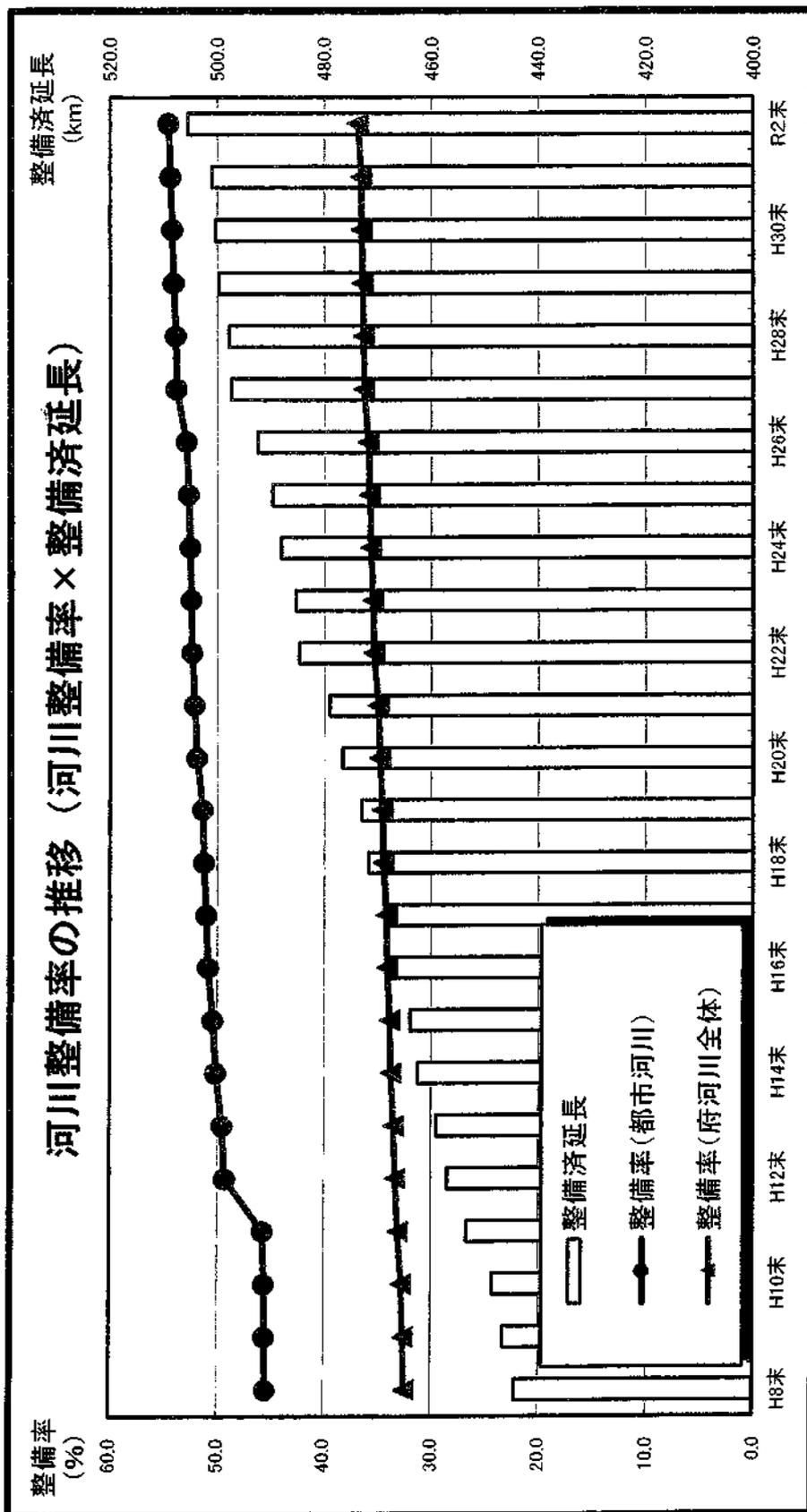
京都府資料より

京都府の河川事業費(通常分)は平成7年度から減少していたが、平成26年度以降は新規補助事業や3か年緊急対策により、事業費が増加している。なお、令和3年度の事業費は、令和2年度末に5か年加速化対策予算等が閣議決定され、14ヶ月予算として令和2年度と同規模となっている。

(※)H29以前の国の補正予算及び維持管理費等単独費を除く
 (※)補正予算は、内示の翌年度に計上

予算
 (百万円)





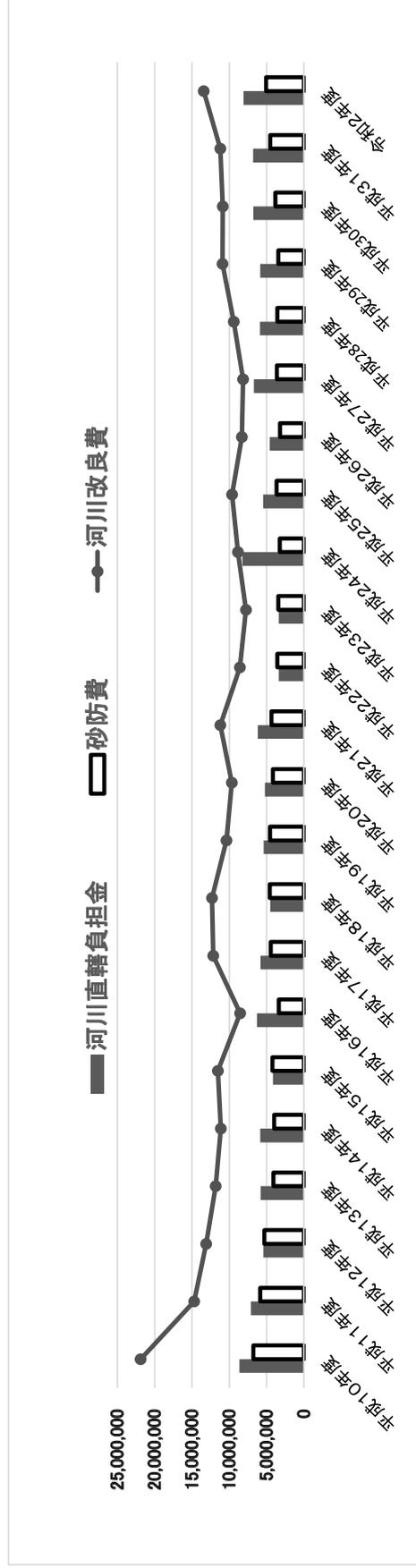
河川整備率 = $\frac{\text{整備済延長}}{\text{要改修延長}} (= \text{河川管理延長} - \text{改修不要延長})$

※整備済延長: 時間雨量50mmに対応できる整備が完成した区間の延長
 ※改修不要延長: 溪谷部等で左右岸とも山地斜面等となり改修の必要のない区間の延長

河川直轄負担金、河川改良・砂防対策事業費の経年変化

(千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
河川直轄負担金	当初予算額	3,523,720	3,027,796	3,790,799	3,942,613	5,012,200	5,050,000	5,187,400	5,119,160	6,619,000	5,764,000
	最終予算額	3,372,922	3,365,702	8,261,648	5,484,882	4,719,018	6,703,712	5,997,462	6,738,333	6,619,000	8,163,364
	決算額	3,372,922	3,365,701	8,256,163	5,471,713	4,589,016	6,703,712	5,897,461	5,842,258	6,767,998	6,807,388
河川改良費	当初予算額	8,112,171	7,855,679	6,728,121	7,463,674	6,945,960	8,842,689	9,537,773	8,399,303	10,445,658	11,870,890
	最終予算額	8,672,633	8,074,808	14,767,131	7,989,379	11,749,362	12,707,486	12,248,457	11,199,920	11,418,866	14,138,300
	決算額	8,563,561	7,766,154	8,831,245	9,620,683	8,316,156	8,159,911	9,393,793	10,902,865	10,877,655	11,191,412
砂防費	当初予算額	3,443,124	3,273,335	3,089,445	3,338,799	3,357,429	3,484,284	3,329,242	3,338,784	3,071,141	4,101,052
	最終予算額	3,679,491	3,359,807	5,005,487	3,497,883	5,167,576	5,326,164	3,893,011	3,651,322	5,381,174	6,853,964
	決算額	3,563,114	3,433,383	3,231,582	3,644,644	3,185,019	3,613,827	3,572,470	3,435,639	4,520,120	5,058,468



日本共産党府会議員団調査

府営住宅の中層耐火構造住棟におけるエレベーター設置状況

2021年6月1日現在

階数	住棟タイプ	棟数				EV設置済		EV未設置	
		変化		変化	変化	変化	変化		
3F建て	片廊下型	4棟		2棟		2棟			
	階段室型	59棟		0棟		59棟			
	小計	63棟		2棟		61棟			
4F建て	片廊下型	18棟		11棟		7棟			
	階段室型	59棟		0棟		59棟			
	小計	77棟		11棟		66棟			
5F建て以上 (高層含む)	片廊下型	226棟	芥子谷 2棟	114棟	西大久保 4棟 北後藤 3棟 芥子谷 2棟	112棟	西大久保 4棟 北後藤 3棟		
	階段室型	49棟		0棟		49棟			
	小計	275棟		114棟		161棟			
合計	片廊下型	248棟		127棟		121棟			
	階段室型	167棟		0棟		167棟			
	小計	415棟		127棟		288棟			

日本共産党府会議員団調査

府営住宅(30戸以上)におけるエレベーター設置状況

2021年6月現在

自治体	団地名	棟数	エレベーター設置	自治体	団地名	棟数	エレベーター設置
京都市	吉田近衛	2	0	木津川市	木津	3	0
	田中関田	2	0		北代	2	0
	西天王町	2	0	久御山町	東佐山	4	2
	岩倉	8	3		下津屋	10	0
	岩倉長谷	9	0	井手町	井手	2	0
	山科東野	4	0	亀岡市	下矢田	2	0
	山科大宅	5	5		穴川	9	0
	西七条	1	1		琴敷	1	0
	久世	2	0	南丹市	向河原	2	2
	嵯峨天竜寺	2	0	福知山市	広峯	1	1
	常盤	2	2		矢見所	3	0
	周山	1	0		笹尾	1	0
	墨染	2	0		小松が丘	8	0
	深草鍵屋	2	0		中山口	2	0
	淀際目	4	4		西佳屋野	2	0
	深草	2	2		小谷が丘	1	0
	桃山日向	3	3		中村	3	3
	桃山伊賀	2	0	舞鶴市	泉源寺	3	0
	小栗栖西	41	16		市場	2	0
	北後藤	14	6		行永	2	0
羽束師	4	4	芥子谷		3	3	
洛西西境谷	12	1	常		3	3	
洛西竹の里	12	5	白鳥		7	0	
洛西沓掛	4	0	高迫		4	0	
			伊佐津		3	3	
向日市	向日台	15	2	松蔭	2	0	
	上植野	6	3	綾部市	上野	4	0
大山崎	円明寺	2	2		花の木	2	0
					綾部西町	7	0
宇治市	五か庄	1	0	井倉新町	5	0	
	野添	2	0	宮津市	百合が丘	2	2
	砂田	2	2		東波路	2	0
	西大久保	44	18	京丹後市	湯田	1	1
	三室戸	8	0		長岡	2	2
槇島大川原	2	2	口大野		4	0	
			網野		1	1	
城陽市	城南	4	0	角田	3	1	
八幡市	八幡男山	3	1	与謝野町	明石	2	2
	男山美桜	4	0		加悦奥	1	0
	八幡小松	1	0		後野	1	0
	八幡軸	2	0		石田	5	0
	八幡吉原	4	0		弓木	1	0
一休が丘	1	1	天神山		2	2	
京田辺市	興戸	3	0		立町	3	0
	田辺	26	11		幾地	2	0
合計	89団地	415棟	127棟	四辻	2	0	

京都府資料より

京都府消防体制の整備推進計画の改定概要について

1 現行計画

京都府消防体制の整備推進計画（平成 21 年 3 月策定）

2 改定の背景・趣旨

- 消防庁が「市町村の消防の広域化に関する基本指針」等において、新たに方針を提示
 - ・ 広域化が困難な地域においても、消防指令センターの共同化等、連携・協力が必要
 - ・ 都道府県は、連携・協力や広域化を推進するため、計画の再策定を行うことが必要
- 府内における消防指令センター共同化等に向けた動き

3 現状及び課題

- 府内 15 消防本部中、11 消防本部が小規模消防本部（管轄人口 10 万人未満）に該当
- 小規模消防本部において、次のような課題
 - ・ 大規模火災や救急及び火災事案の同時多発等が発生した場合の対応が困難
 - ・ 人員配備や財政運営面において柔軟性に乏しい。
- 人口減少や高齢化の進行などの社会情勢を鑑みて、将来的な見通しを立てながら府内の消防の連携・協力、広域化を進めていく必要がある。

4 主な改定内容

(1) 計画・目標期間の設定 【新規】

- 中期計画（令和 7 年度までの 5 年間）
〔優先的に進める事項〕
 - (ア) 消防指令センターの共同運用
 - ア 中・北部消防指令センターの共同運用を具体的に推進
 - イ 京都市・南部地域において、消防指令センターの共同運用に向けた検討を実施
 - (イ) 消防広域化重点地域の指定等
 - (ウ) その他の連携・協力の調整
- 長期目標（令和 12 年度までの 10 年間）
〔優先的に進める事項〕
 - 府内全消防本部における消防指令センターの一体的な共同運用を目指し、実現に向けて調整

(2) 消防の充実強化に係る改定

[共同運用等]

●消防指令センター共同運用 【改定】

- ・中・北部地域（6 消防本部）については、令和 6 年度の共同運用開始に向け調整
- ・南部地域（9 消防本部）については、京都市及び南部地域 8 消防本部での共同運用を検討*
- ・将来的には府内で一体的な共同運用を目指す

※ 南部各消防本部のシステム更新時期が異なることから、実施時期等について、令和 7 年度までにとりまとめ、早期の運用を目指す

●消防（防災）ヘリコプターの広域的運用及び消防車両等の共同整備 【新規】

- ・府内の航空体制のあり方、近隣府県との連携について、検討を進めるとともに、応援協定に基づく連携活動の有効性を高めるため、合同訓練等の取組を実施
- ・はしご車、化学消防車、その他の特殊車両を複数の消防本部で共同整備

[消防の広域化]

●消防本部の広域化 【改定】

- ・消防指令センターの共同運用や広域応援体制の強化等、府内消防本部間の連携・協力を推進する中で、消防本部の広域化(広域化対象市町村の組合せや時期等)を段階的に検討・協議（追加）

●消防広域化重点地域の指定 【新規】

- ・特定小規模消防本部(消防吏員 50 人以下の消防本部)を中心に関係市町村の意見も聞きながら、地域指定に向けて、優先的に検討・協議

(3) 消防の充実強化のための必要な措置

●適切な進行管理 【新規】

- ・本計画を推進するため、市町村の取組状況や国の動向を適時に把握し、適切な進行管理に努める

●状況に応じた計画変更 【新規】

- ・消防の広域化や連携・協力について、地域の実情や状況に変化が生じた場合等には、市町村の自主的かつ多様な取組を尊重し、必要に応じて本計画を改定

生活交通ネットワーク構築支援事業に係る府の補助実績（2020年）

2021年11月

1 京都府

(千円)

名称	事業者名等	府補助金額	国庫補助金額
地域間幹線系統	奈良交通(株)	9,557	8,616
	京阪京都交通(株)	27,194	32,662
	西日本ジェイアールバス(株)	21,751	33,979
	京都交通(株)	11,887	10,758
	丹後海陸交通(株)	72,352	89,168
	小計(①)	142,741	小計(③) 175,183
市町村運行確保生活路線	福知山市	16,018	
	舞鶴市	35,576	
	綾部市	57,441	
	宮津市	1,800	
	亀岡市	33,997	
	京丹後市	8,337	
	木津川市(※)	3,612	
	南丹市	71,808	
	伊根町	2,880	
	小計(②)	231,469	
府補助 合計(①+②)		374,210	

※木津川市は、国（フィーダー補助）・府の補助制度を活用している。

2 国庫補助

名称	事業者名等	国庫補助金額
地域内フィーダー系統	京都市	1,578
	福知山市	10,509
	木津川市	8,377
	与謝野町	2,869
	JR関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通活性化協議会	1,957
	小計(④)	25,290
国庫補助 合計(③+④)		200,473

※地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「法」という。）第6条第1項の規定により、西日本旅客鉄道株式会社（加茂駅から月ヶ瀬口駅まで）の沿線に係る地域公共交通網形成計画（以下「網形成計画」という。）の作成及び実施に関する協議を行うために設置（計画策定者：府、笠置町、和東町、南山城町）

3 補助額合計（国・府）

主体	補助金名	補助金額
府	①地域間幹線系統補助金	142,741
	②市町村運行確保生活路線	231,469
国	③地域間幹線系統補助金	175,183
	④地域内フィーダー系統	25,290
合計(①+②+③+④)		574,683

※国庫補助分は京都運輸支局へ確認

京都府資料より

令和2年国勢調査に係る京都府の人口速報集計結果について

1 京都府の人口及び世帯数の動き

	令和2年 (速報値)	平成27年 (確定数)	増減数	増減率
人 口	2,579,921 人	2,610,353 人	▲30,432 人	▲1.2%
世 帯 数	1,188,106 世帯 (2.17人/世帯)	1,152,902 世帯 (2.26人/世帯)	35,204 世帯	3.1%

2 市町村別の人口及び世帯数の動き

【人 口】

・前回の27年国勢調査と比べると、**人口は4市1町で増加、11市10町村で減少**

増加市町の状況			減少数の多い市町村		減少率の高い市町村	
市町村名	増加数 (人)	増加率 (%)	市町村名	減少数 (人)	市町村名	減少率 (%)
木津川市	5,120	7.0	京都市	▲10,293	笠置町	▲16.5
向日市	3,502	6.6	宇治市	▲4,895	和束町	▲12.0
京田辺市	2,938	4.1	京丹後市	▲4,187	京丹波町	▲10.7
大山崎町	789	5.2	舞鶴市	▲3,607	南山城村	▲9.9
長岡京市	559	0.7	亀岡市	▲3,282	宮津市	▲9.0

【世帯数】

・前回の27年国勢調査と比べると、**12市5町で増加、3市6町村で減少**

増加数の多い市町村		増加率の高い市町村		減少数の多い市町村		減少率の高い市町村	
市町村名	増加数 (世帯)	市町村名	増加率 (%)	市町村名	減少数 (世帯)	市町村名	減少率 (%)
京都市	21,692	木津川市	12.0	宮津市	▲440	笠置町	▲8.7
木津川市	3,202	向日市	10.2	京丹後市	▲369	宮津市	▲5.7
向日市	2,171	大山崎町	9.3	京丹波町	▲236	和束町	▲4.8
京田辺市	1,935	京田辺市	6.5	与謝野町	▲73	京丹波町	▲4.3
福知山市	1,439	精華町	6.0	和束町	▲69	南山城村	▲4.2

詳細は別添のとおり

※今回公表する結果は、後日、総務省統計局から公表される結果とは異なる場合があります。

令和2年国勢調査 京都市市区町村速報集計

「府会議員団調べ」

注)増減は直前の国勢調査確定数との比較

(人、世帯、%)

市区町村名	R2 人口					R2 世帯数			
	総数	増減数	増減率	男	女	総数	増減数	増減率	1世帯人員
京都市北区	117,252	▲ 2,222	▲ 1.86	55,732	61,520	57,021	217	0.38	2.06
京都市上京	83,949	▲ 1,164	▲ 1.37	38,571	45,378	47,955	1,106	2.36	1.75
京都市左京	166,254	▲ 2,012	▲ 1.20	79,942	86,312	85,268	1,845	2.21	1.95
京都市中京	110,557	1,216	1.11	50,519	60,038	60,597	1,512	2.56	1.82
京都市東山	36,651	▲ 2,393	▲ 6.13	16,091	20,560	20,482	▲ 899	▲ 4.20	1.79
京都市下京	82,811	143	0.17	38,103	44,708	48,107	901	1.91	1.72
京都市南区	102,034	2,107	2.11	50,629	51,405	50,389	3,295	7	2.02
京都市右京	202,193	▲ 2,069	▲ 1.01	94,904	107,289	97,658	3,133	3.31	2.07
京都市伏見	278,131	▲ 2,524	▲ 0.90	133,098	145,033	130,849	4,902	3.89	2.13
京都市山科	135,194	▲ 277	▲ 0.20	63,522	71,672	64,265	3,814	6.31	2.1
京都市西京	149,864	▲ 1,098	▲ 0.73	71,199	78,665	64,975	1,866	2.96	2.31
京都市計	1,464,890	▲ 10,293	▲ 0.70	692,310	772,580	727,566	21,692	3.07	2.01
福知山市	77,349	▲ 1,586	▲ 2.01	38,505	38,844	33,609	1,439	4.47	2.3
舞鶴市	80,383	▲ 3,607	▲ 4.29	40,248	40,135	35,250	541	1.56	2.28
綾部市	31,878	▲ 1,943	▲ 5.74	15,253	16,625	13,703	▲ 63	▲ 0.46	2.33
宇治市	179,783	▲ 4,895	▲ 2.65	86,345	93,438	73,502	185	0.25	2.45
宮津市	16,769	▲ 1,657	▲ 8.99	7,943	8,826	7,298	▲ 440	▲ 5.69	2.3
亀岡市	86,197	▲ 3,282	▲ 3.67	41,659	44,538	34,333	418	1.23	2.51
城陽市	74,643	▲ 2,226	▲ 2.90	35,864	38,779	30,429	545	1.82	2.45
向日市	56,882	3,502	6.56	27,102	29,780	23,527	2,171	10.17	2.42
長岡京市	80,649	559	0.7	38,797	41,852	33,621	1,130	3.48	2.4
八幡市	70,479	▲ 2,185	▲ 3.01	34,021	36,458	30,383	1,124	3.84	2.32
京田辺市	73,773	2,938	4.15	36,107	37,666	31,628	1,935	6.52	2.33
京丹後市	50,867	▲ 4,187	▲ 7.61	24,361	26,506	20,100	▲ 369	▲ 1.80	2.53
南丹市	31,650	▲ 1,495	▲ 4.51	15,396	16,254	13,273	490	3.83	2.38
木津川市	77,960	5,120	7.03	37,326	40,634	29,858	3,202	12.01	2.61
市部計	989,262	▲ 14,944	▲ 1.49	478,927	510,335	410,514	12,308	3.09	2.41
大山崎町	15,970	789	5.2	7,720	8,250	6,548	555	9.26	2.44
久御山町	15,280	▲ 525	▲ 3.32	7,433	7,847	6,246	30	0.48	2.45
井手町	7,411	▲ 499	▲ 6.31	3,597	3,814	3,223	164	5.36	2.3
宇治田原町	8,923	▲ 396	▲ 4.25	4,501	4,422	3,421	189	5.85	2.61
笠置町	1,142	▲ 226	▲ 16.52	540	602	523	▲ 50	▲ 8.73	2.18
和束町	3,483	▲ 473	▲ 11.96	1,617	1,866	1,376	▲ 69	▲ 4.78	2.53
精華町	36,220	▲ 156	▲ 0.43	17,233	18,987	13,537	762	5.96	2.68
南山城村	2,390	▲ 262	▲ 9.88	1,124	1,266	1,023	▲ 45	▲ 4.21	2.34
京丹波町	12,913	▲ 1,540	▲ 10.66	6,114	6,799	5,212	▲ 236	▲ 4.33	2.48
伊根町	1,930	▲ 180	▲ 8.53	946	984	850	▲ 23	▲ 2.63	2.27
与謝野町	20,107	▲ 1,727	▲ 7.91	9,545	10,562	8,067	▲ 73	▲ 0.90	2.49
町村部計	125,769	▲ 5,195	▲ 3.97	60,370	65,399	50,026	1,204	2.47	2.51
合計	2,579,921	▲ 30,432	▲ 1.17	1,231,607	1,348,314	1,188,106	35,204	3.05	2.17
合計(京都市)	1,115,031	▲ 20,139	▲ 1.77	539,297	575,734	460,540	13,512	3.02	2.42

令和元年度普通会計市町村決算データ

市町村名	国勢調査人口 (27.10.1現在) (人)	歳入総額 (百万円)	歳出総額 (百万円)	形式収支 (百万円)	実質収支 (百万円)	単年度収支 (百万円)	実質単年度収支 (百万円)
京都市	1,475,183	768,585	765,989	2,596	411	65	△ 3,856
福知山市	78,935	44,279	43,686	593	435	△ 99	526
舞鶴市	83,990	34,350	34,001	349	75	37	22
綾部市	33,821	17,297	17,257	39	27	8	66
宇治市	184,678	63,527	62,771	756	516	230	383
宮津市	18,426	14,128	14,050	79	69	43	8
亀岡市	89,479	36,832	36,075	756	665	107	238
城陽市	76,869	28,766	28,587	179	72	7	△ 236
向日市	53,380	20,667	19,930	737	646	38	39
長岡京市	80,090	31,388	30,449	938	725	△ 47	159
八幡市	72,664	26,171	25,622	550	424	△ 49	102
京田辺市	70,835	24,517	23,850	667	351	△ 158	△ 103
京丹後市	55,054	35,837	34,860	977	750	△ 4	496
南丹市	33,145	23,864	22,948	916	616	29	11
木津川市	72,840	28,469	27,821	648	417	105	125
大山崎町	15,181	6,273	6,079	194	165	△ 10	19
久御山町	15,805	7,567	7,157	410	333	127	356
井手町	7,910	4,369	3,990	379	351	△ 3	5
宇治田原町	9,319	6,824	6,775	49	38	△ 129	△ 239
笠置町	1,368	1,500	1,474	26	18	△ 59	△ 99
和束町	3,956	3,293	3,212	81	63	△ 63	20
精華町	36,376	12,400	12,190	210	98	43	44
南山城村	2,652	2,643	2,564	80	72	31	△ 78
京丹波町	14,453	11,762	11,531	231	200	140	673
伊根町	2,110	3,767	3,460	307	278	159	509
与謝野町	21,834	13,803	13,744	59	35	17	19
14市計	1,004,206	430,093	421,908	8,185	5,787	246	1,836
町村計	130,964	74,203	72,176	2,026	1,651	253	1,227
市町村計	1,135,170	504,296	494,085	10,211	7,439	500	3,063
府計	2,610,353	1,272,881	1,260,074	12,807	7,850	564	△ 794

※1 財政力指数及び実質公債費比率は3ヵ年平均(H29~R01)である。

※2 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

「市町村のあらまし」から

市町村名	積立金 残高 (百万円)	地方債 残高 (百万円)	財政力 指数	経常収支 比率 (%)	健全化判断比率			
					実質 赤字比率 (%)	連結実質 赤字比率 (%)	実質 公債費 比率 (%)	将来負担 比率 (%)
京都市	36,620	1,354,951	0.80	98.9	—	—	10.4	191.1
福知山市	10,947	49,487	0.54	93.5	—	—	10.9	51.8
舞鶴市	7,200	36,904	0.68	95.1	—	—	12.0	111.1
綾部市	4,544	14,435	0.51	93.5	—	—	9.5	129.5
宇治市	7,564	43,453	0.75	96.4	—	—	1.1	—
宮津市	345	17,070	0.42	98.8	—	—	20.0	243.0
亀岡市	2,418	42,121	0.60	95.6	—	—	13.8	100.3
城陽市	6,234	39,792	0.65	99.7	—	—	9.1	107.2
向日市	3,321	16,355	0.72	96.3	—	—	3.2	0.2
長岡京市	7,336	32,531	0.82	93.1	—	—	0.9	8.1
八幡市	7,049	24,837	0.70	99.6	—	—	1.9	—
京田辺市	6,192	19,143	0.80	94.3	—	—	1.6	—
京丹後市	9,064	38,787	0.30	97.2	—	—	12.4	137.9
南丹市	7,861	24,330	0.32	95.9	—	—	13.4	82.7
木津川市	10,457	32,790	0.65	92.6	—	—	9.1	30.0
大山崎町	974	6,390	0.79	95.4	—	—	5.0	9.7
久御山町	3,038	3,597	1.12	84.5	—	—	△ 1.5	—
井手町	7,158	2,984	0.39	83.4	—	—	△ 0.1	—
宇治田原町	1,219	6,399	0.64	92.2	—	—	5.5	110.4
笠置町	720	1,352	0.22	103.2	—	—	3.7	—
和束町	1,735	3,556	0.21	98.0	—	—	11.9	68.3
精華町	1,582	15,375	0.75	97.0	—	—	13.6	99.1
南山城村	651	2,641	0.24	98.5	—	—	8.6	44.3
京丹波町	3,498	13,369	0.29	89.4	—	—	17.8	120.2
伊根町	1,854	4,438	0.12	95.3	—	—	6.5	—
与謝野町	4,822	15,442	0.29	96.8	—	—	17.0	123.0
14市計	90,535	432,036	0.60	95.8	—	—	8.5	71.6
町村計	27,252	75,542	0.46	94.0	—	—	8.0	52.3
市町村計	117,786	507,578	0.54	95.0	—	—	8.3	63.1
府計	154,406	1,862,529	0.55	95.2	—	—	8.4	68.0

「市町村のあらまし」から

財政指標の推移

○ 経常収支比率及び実質公債費比率の推移

区分	年度									
	23	24	25	26	27	28	29	30	元	
経常収支比率平均(%)	府	91.7	92.7	91.7	94.7	92.9	96.3	96.9	95.6	95.8
	全市	89.6	90.1	89.4	90.5	89.2	91.6	92.1	92.4	—
	府	92.6	91.3	90.6	92.6	88.6	90.4	92.4	93.4	94.0
	全市	84.9	84.1	84.0	86.0	83.7	86.1	87.5	88.6	—
	府	92.4	88.6	91.6	94.0	91.3	94.0	95.0	94.8	95.2
実質公債費比率平均(%)	府	87.0	86.9	86.5	88.1	86.3	88.7	89.6	90.4	—
	全市	10.3	9.9	9.1	8.6	8.4	8.4	8.5	8.5	8.5
	府	9.6	9.0	8.5	7.9	7.3	6.8	6.3	5.9	—
	全市	12.8	12.2	11.0	9.8	8.5	7.6	7.4	7.7	8.0
	府	11.7	10.7	9.9	8.9	8.2	7.8	7.7	7.7	—
市町村	府	11.8	10.5	10.1	9.3	8.7	8.3	8.2	8.3	8.4
	全市	9.9	9.2	8.6	8.0	7.4	6.9	6.4	6.1	—

(注) 経常収支比率については、平成13年度からは、経常一般財源に減税補てん償及び臨時財政対策債を、平成19年度以降は、経常一般財源に減税補てん償及び臨時財政対策債を加えて算出している。
 都市平均(府)には京都市を含みます。市町村平均(府)には京都市を含みます。
 都市平均(全国)及び市町村平均(全国)には大都市を含みます。

○ 市町村決算の推移

(単位:百万円、%)

市町村名	年度	歳入総額	歳出総額	歳入	歳出	単年度収支	財政指標	
							経常収支比率	実質公債費比率
市(京都市)	23	398,656	369,535	7,192	1,093	4,136	91.7	10.8
	24	406,512	398,577	5,244	△1,948	△1,764	92.7	9.9
	25	408,645	398,924	6,657	813	2,294	91.7	9.1
	26	425,435	415,954	5,947	△110	△2,720	94.7	8.6
	27	421,600	412,837	6,621	674	2,187	92.9	8.4
	28	414,299	406,656	5,894	△756	△2,313	91.3	8.4
	29	431,772	426,949	5,248	△616	4,469	91.6	8.5
	30	424,237	416,219	5,541	293	△5,175	93.6	8.5
	元	430,093	421,908	5,787	246	1,836	95.8	8.5
	23	65,742	63,682	1,751	△362	88	92.6	12.8
町村計	24	65,387	63,272	1,653	△98	158	94.3	12.2
	25	67,738	65,446	1,466	△187	△703	94.6	11.0
	26	70,924	68,816	1,309	43	△363	94.5	9.8
	27	72,540	70,151	1,876	367	1,126	94.5	8.5
	28	72,137	69,819	1,362	△314	△221	94.4	7.6
	29	73,216	70,851	1,332	△231	67	94.4	7.7
	30	71,594	69,151	1,398	67	△544	94.6	8.0
	元	74,293	72,176	1,651	253	1,227	94.6	8.0
	23	464,399	453,217	8,943	731	4,224	92.1	10.9
	市町村計(東京都)	24	471,900	461,949	6,997	△2,046	△1,606	92.1
25		476,383	464,370	7,523	626	1,517	91.2	9.9
26		496,359	484,770	7,455	△68	△3,084	93.8	9.1
27		494,140	482,988	8,496	1,041	3,312	91.0	8.4
28		486,406	476,475	7,426	△1,070	△2,534	94.4	8.1
29		507,988	497,800	6,389	△846	3,737	94.9	8.0
30		495,741	485,283	6,989	359	△5,719	94.6	8.1
元		504,296	494,085	7,439	500	3,063	94.9	8.3
23		1,230,227	1,212,706	10,391	1,351	4,852	92.4	11.8
府計		24	1,221,396	1,204,618	8,811	△1,580	△1,115	93.6
	25	1,196,891	1,177,010	9,514	702	753	91.6	10.1
	26	1,223,075	1,201,853	9,563	49	△5,562	94.9	9.3
	27	1,226,412	1,210,042	10,998	839	2,916	91.3	8.7
	28	1,185,991	1,173,478	7,896	△2,494	△6,287	94.0	8.3
	29	1,272,293	1,259,676	6,940	△959	4,472	95.0	8.2
	30	1,292,880	1,276,266	9,804	561	△5,260	94.8	8.3
	元	1,272,801	1,260,074	7,850	564	△794	95.2	8.4

(注) 財政力指数及び実質公債費比率は、3か年平均であり、単純平均である。
 経常収支比率は単純平均であり、平成13年度以降は分母に減税補てん償及び臨時財政対策債を、平成19年度以降は分母に減税補てん償及び臨時財政対策債を含んでいる。
 実質公債費比率については、平成19年度以降、分子から都市計画税収入を控除して算定している。
 市計、町村計、市町村計には京都市を含めず、府計には京都市を含んでいる。

「市町村のあらまし」から

令和2年度 給与削減措置の状況 (令和2年4月1日現在)

団体名	令和2年度 給与削減			1 一般職(教育長を除く) 令和2年度中の給与削減措置			2 特別職(教育長を含む) 令和2年度中の給与削減措置		
	一般職のみ	特別職のみ	両方	削減内容			削減内容		
				給料(%)	管理職手当	その他手当	給料(%)	期末手当	その他手当
京都市		○					5%~20% (市長、副市長、常勤の監査委員)	5%~20% (市長、副市長、常勤の監査委員)	地域手当 5%~20% (市長、副市長、常勤の監査委員)
福知山市			○		5%		10%		
舞鶴市			○	3% (管理職員)			3%	給料月額に加算分 11.5%	
綾部市									
宇治市			○	3%~5% (管理職員)			7%~10% (市長、副市長、教育長)		
富津市			○		50%		20%		
亀岡市		○							退職手当 10%
城陽市		○							退職手当 3%
向日市									
長岡京市			○			地域手当 4%	3%		地域手当 4%
八幡市									
京田辺市									
京丹後市									
南丹市									
木津川市			○	2%		残ね返り手当も減額後の給料を基礎	10%		残ね返り手当も減額後の給料を基礎
大山崎町									
久御山町									
井手町									
宇治田原町		○					10%		
笠置町									
和束町									
精華町									
南山城村									
京丹波町		○					10%		
伊根町									
与謝野町									
京都府		○		1.5%~2% (管理職員)			4%~8%	4%~8% (知事・副知事)	地域手当 (知事・副知事) 4%~8%

「市町村のあらまし」から

市町村税の主な税率

(令和2年4月1日現在)

区 分	市 町 村 民 税		固定資産税	都市計画税	法人税割・合併特例による 不均一課税等の状況				
	法人均等割 ○は標準税率 (倍)	法人税割 ○は標準税率 (6.0%) (%)	○は標準税率 (1.4%) (%)	制限税率 (0.3%) (%)					
京 都 市	○	(注1) 8.2	○	0.3	(注1) 法人税割6.0%(資本金等の額が3億円以下で、かつ、法人税額年1,600万円以下の法人)				
福 知 山 市	1.2	8.4	1.5	0.1					
舞 鶴 市	1.2	8.4	1.6	—					
綾 部 市	1.2	8.4	1.5	0.1					
宇 治 市	1.2	8.4	○	0.25					
宮 津 市	1.2	8.4	1.5	0.1					
亀 岡 市	1.2	8.4	1.5	0.1					
城 陽 市	1.2	8.4	○	0.25					
向 日 市	1.2	(注2) 8.4	○	0.25	(注2) 法人税割6.0%(資本金等の額が1億円以下の法人)				
長 岡 京 市	1.2	(注3) 8.4	○	0.25	(注3) 法人税割6.0%(資本金等の額が1億円以下の法人)				
八 幡 市	1.2	(注4) 8.4	○	0.3	(注4) 法人税割6.9%(資本金等の額が5億円未満の法人)				
京 田 辺 市	1.2	8.4	○	0.28					
京 丹 後 市	1.2	7.6	○	—					
南 丹 市	○	8.4	1.5	0.2					
木 津 川 市	1.2	8.4	○	0.15					
大 山 崎 町	1.2	(注5) 8.4	○	0.1	(注5) 法人税割6.0%(資本金等の額が1億円以下の法人)				
久 御 山 町	1.2	8.4	○	0.22					
井 手 町	1.2	8.4	○	0.25					
宇 治 田 原 町	1.2	8.4	○	—					
笠 置 町	1.2	8.4	○	—					
和 束 町	1.2	8.4	1.5	—					
精 華 町	1.2	8.4	○	0.25					
南 山 城 村	1.2	8.4	○	—					
京 丹 波 町	○	8.4	1.5	—					
伊 根 町	1.2	8.4	○	—					
与 謝 野 町	1.2	8.4	○	—					
標準税率		6.0%	1.4%	0.10%	5				
超過税率	1.2倍	23	7.6%	1	1.50%	7	0.15%	1	都市計画税には制限税率があり、標準税率はありません。
			8.2%	0	1.60%	1	0.20%	1	
			8.4%	20			0.22%	1	
							0.25%	6	
			不均一	5			0.28%	1	
合計	26		26		26		17		

※個人住民税は、全団体一律(均等割3,500円、所得割6%(※京都市は所得割8%))

※軽自動車税は、全団体一律(標準税率)

「市町村のあらまし」から

令和2年度 きょうと地域連携交付金 団体別実績額

(単位:千円)

管内	市町村名	① 地域づくり 連携推進事業	② 市町村間 連携推進事業	③ 行政サービス改革推進・ 小規模市町村支援事業	合計
山城	宇治市	131,317	0	1,339	132,656
	城陽市	38,468	0	872	39,340
	向日市	30,801	0	0	30,801
	長岡京市	58,887	3,800	2,734	65,421
	八幡市	63,563	0	1,054	64,617
	京田辺市	66,602	9,050	0	75,652
	木津川市	42,688	8,024	3,981	54,693
	大山崎町	7,254	0	0	7,254
	久御山町	27,382	0	0	27,382
	井手町	53,080	0	57,026	110,106
	宇治田原町	50,783	0	0	50,783
	笠置町	1,297	2,391	4,737	8,425
	和束町	27,876	6,343	17,732	51,951
	精華町	22,044	2,617	0	24,661
	南山城村	24,833	781	5,402	31,016
	乙訓消防組合	-	1,800	-	1,800
	城南衛生管理組合	-	1,649	-	1,649
	相楽東部広域連合	-	10,412	-	10,412
相楽中部消防組合	-	8,609	-	8,609	
南丹	亀岡市	144,852	0	881	145,733
	南丹市	97,170	6,354	2,676	106,200
	京丹波町	34,675	738	16,953	52,366
	京都中部広域消防組合	-	10,800	-	10,800
中丹	福知山市	107,363	21,640	5,081	134,084
	舞鶴市	135,403	7,424	4,229	147,056
	綾部市	104,504	7,889	5,256	117,649
丹後	宮津市	73,302	14,838	39,621	127,761
	京丹後市	134,436	3,344	2,335	140,115
	伊根町	18,683	6,514	11,700	36,897
	与謝野町	54,395	6,802	16,391	77,588
	宮津与謝消防組合	-	6,523	-	6,523
合計		1,551,658	148,342	200,000	1,900,000

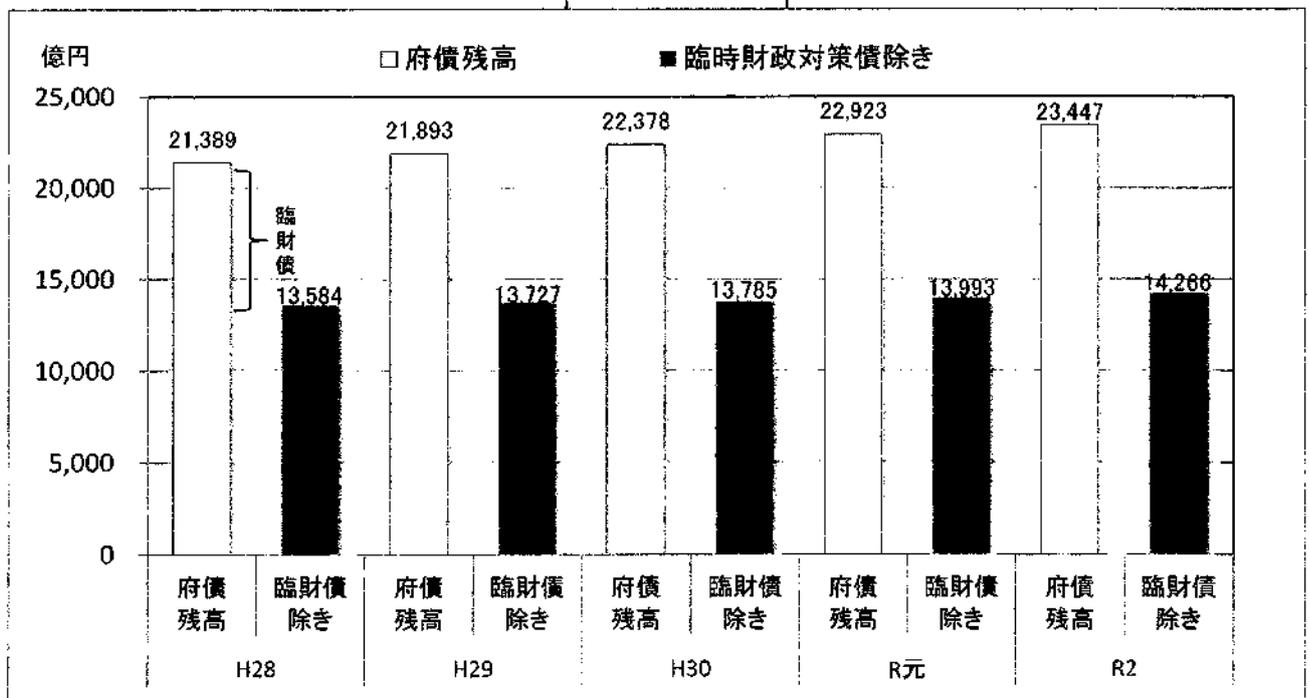
「京都府資料」

府債残高の状況（一般会計）

（単位：億円）

	平成28 年度末	平成29 年度末	平成30 年度末	令和元 年度末	令和2年度中			令和2 年度末
					発行額	償還額	増減	
府債残高	21,389	21,893	22,378	22,923	1,311	787	524	23,447
府民1人当たり	832千円	854千円	876千円	900千円				927千円
臨時財政対策債除き	13,584	13,727	13,785	13,993	937	664	273	14,266
府民1人当たり	529千円	536千円	539千円	550千円				564千円

府債残高の推移



「京都府資料」

基金の状況

- ◆ 満期一括償還債の返済に備えるための府債管理基金の積立て等により、全体としては約172億円の増加

(単位:百万円)

	基金名	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末	備考
			積立額	取崩額		
特定目的基金	一般財源化しているもの					
	財政調整基金	21	714	714	21	
	社会福祉施設等建設基金	40	0	0	40	
	産業振興施設建設基金	1	0	0	1	
	長期投資準備基金	0	0	0	0	
	庁舎等整備基金	50	0	0	50	
	地域振興基金	1	0	0	1	
	小計	113	714	714	113	
	取崩しているもの					
	府債管理基金	208,306	65,913	52,645	221,574	
	災害救助基金	1,295	0	19	1,276	
	府民スポーツ振興基金	0	35	0	35	
	鉄道整備促進基金	2	0	0	2	
	介護保険財政安定化基金	3,234	1	8	3,227	
	森林整備地域活動支援基金	101	0	3	98	
	国民健康保険広域化等支援基金	368	48	0	416	
	産業廃棄物発生抑制等促進基金	341	149	59	431	
	後期高齢者医療財政安定化基金	815	420	403	832	
	文化財を守り伝える京都府基金	30	18	18	30	
	こども未来基金	330	1,356	388	1,298	国経済対策基金
	農地中間管理事業推進基金	1	1	0	2	
	地域医療介護総合確保基金	5,665	5,027	4,010	6,682	
	豊かな森を育てる基金	114	727	742	99	
	国民健康保険財政安定化基金	5,029	2,582	120	7,491	
	母校応援ふるさと寄附基金	102	22	14	110	
	森林環境譲与税基金	6	105	100	11	
	新型コロナウイルス感染症対策応援基金	0	436	342	94	
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	0	90	45	45		
小計	225,739	76,930	58,916	243,753		
計	225,852	77,644	59,630	243,866		
果実運用型						
緑と文化の基金	397	0	79	318		
地域福祉基金	216	0	0	216		
堂本印象美術館管理・運営基金	737	0	59	678		
森林整備担い手対策基金	1,594	0	26	1,568		
中山間ふるさと保全基金	867	0	5	862		
府民の力応援基金	93	0	2	91		
計	3,904	0	171	3,733		
特定目的基金計	229,756	77,644	59,801	247,599		
定額運用基金						
市町村未来づくり基金	11,266	0	600	10,666		
土地基金	4,311	0	0	4,311		
用品調達基金	20	0	0	20		
定額運用基金計	15,597	0	600	14,997		
合計	245,353	77,644	60,401	262,596		

「京都府資料」

広域行政圏の状況

(令和2年10月1日現在)

区	分	相模地区広域市町村圏
図	域	昭和47年7月24日
構	成	本津川市 笠置町 和束町 精進町 高山城村 (1市3町1村)
図	域	263.37km ²
国	土	123,391人
住	民	
基	礎	
組	織	相模郡広域事務組合 一部事務組合 (昭和56年8月1日発足) 代表理事 杉浦 正省 (精華町長) (事務局) 〒619-0214 木津川市水津上戸15 和楽会館内 和楽郡広域事務組合事務局 T E L 0774-72-0421 F A X 0774-72-0470

広域行政圏・事務委託の状況

「市町村のあらまし」から

事務委託の状況

(令和2年10月1日現在)

委託団体名	受託団体名	件数
京都市	久御山町・高槻市	4
宮津市	京 都 府	1
八幡市	備 知 山 市	2
京田辺市	京 都 府	1
久御山町	生 駒 市	1
井手町	京 都 府	2
宇治田原町	城 陽 市	1
京丹波町	京 田 辺 市	1
伊根町	城 陽 市	1
与謝野町	京 田 辺 市	1
大山崎町・伊根町・与謝野町を除く8町村	宇 治 市	1
	与 謝 野 町	1
	宮 津 市	1
	京 都 府	8

府と市町村の職員数推移

日本共産党京都府会議員団調べ

市町村	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2011	2012	2014	2015	2016	2018	2020	増減	
合併前 合併後	14	15	16	17	18	19	20	23	24	26	27	28	30	R2	合併前後	R2-H14
行革等方針		00行革 大綱(合 併推進)		集中改 革プラ ン												
峰山	156	154														
大宮	128	128														
網野	197	195	1264	1250	1208	1161	1117	1060	1058	1054	1047	1055	1062	1031	-155	-171
丹後	120	119														
弥栄	314	309														
久美浜	287	281														
加悦	107	105	105	99												
岩滝	81	86	83	80	320	306	295	271	267	264	268	268	258	261	-46	-60
野田川	133	132	131	128												
伊根	78	81	79	78	76	71	71	68	70	69	70	70	71	74		-4
宮津	320	318	310	299	287	274	261	245	243	239	237	233	233	218		-102
舞鶴	1062	1061	1040	1009	926	911	891	878	869	875	863	853	844	812		-250
福知山	1013	1021	1024	1010												
三和	88	87	87	83	1293	1283	1269	1282	1264	1297	1378	1402	1414	1429	166	100
夜久野	94	93	91	87												
大江	134	128	120	83												
綾部	446	434	421	411	401	393	386	378	378	380	381	386	392	395		-51
亀岡	726	717	783	777	762	739	737	734	722	736	732	730	738	756		30
丹波	116	111	111	104												
瑞穂	159	158	154	150	331	306	299	283	282	278	279	277	273	277	-98	-123
和知	125	127	124	121												
園部	174	170	168	162												
八木	126	127	122	118	468	465	452	423	418	393	386	391	381	373	-105	-137
日吉	106	106	106	104												
美山	104	100	98	94												
京北	177	175	167	16783	16420	16080	15304	14311	14004	13858	13731	13768	19597	19861	2897	2321
京都	17363	16999	16797													
向日	447	437	431	430	429	417	413	401	393	399	386	398	400	390		-57
長岡京	642	626	624	618	605	588	579	566	556	555	554	558	556	560		-82
大山崎	184	183	181	178	171	162	153	138	138	141	141	144	150	141		-43
宇治	1455	1454	1448	1432	1415	1418	1421	1416	1413	1435	1431	1430	1420	1424		-31
久御山	268	270	270	272	270	262	262	252	251	236	234	242	233	238		-30
城陽	610	598	588	582	560	553	525	475	472	466	463	460	480	492		-118
八幡	697	675	663	653	632	622	612	599	596	595	599	595	601	611		-86
京田辺	622	633	641	643	628	612	593	588	585	588	595	608	663	672		50
井手	129	124	124	122	121	115	114	108	108	106	103	105	100	102		-27
宇治田原	129	130	131	130	129	129	129	125	124	128	133	132	134	132		3
山城	106	103	99	96	95											
木津	308	304	292	281	274	510	501	501	499	500	497	500	491	500	-35	-108
加茂	194	190	185	175	166											
笠置	53	52	54	51	49	44	43	47	46	48	46	47	50	49		-4
和東	113	116	108	102	98	84	81	78	79	79	78	80	85	81		-32
精華	347	346	343	338	298	297	300	302	303	304	305	310	318	334		-13
南山城	64	62	61	59	55	50	49	50	50	52	54	55	55	61		-3
合計	30302	29825	29628	29192	28487	27852	26857	25579	25188	25075	24991	25097	30999	31274		972

京都府職員数	7702	7523	7443	7271	7181	7018	5206	4857	4813	4462	4453	4475	4612	4535		-3167
うち知事部局	7219	7042	6975	6801	6715	6564	4762	4432	4390	4044	4032	4054	4532	4456		-2763
行革等		1999新 行革大 綱・財 政健全 化指針	経営改 革プラ ン、振 興局再 編	洛東病 院廃 止、給 与・公債 費プロ グラム			大学 法人 化	2009府 民満足 最大化 プラン			府民満 足最大 化・京 都力結 集プラ ン					
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2011	2012	2014	2015	2016	2018	2020		

(注)数字は、「京都府統計書」による。ただし、2018年2021年の市町村(京都市を除く)の数は、「市町村のあらまし」による。

2018年の京都市の職員増は、「県費負担教職員の政令市への権限移譲」に伴う。

参考:京都市 H28教育職680人→6367人(H30)

職員（知事部局等）の配置状況

部局名	令和2年度				令和3年度			
	定数	現員	再任用	会計年度任用職員	定数	現員	再任用	会計年度任用職員
山城広域振興局	460	446	58	164	460	441	67	177
南丹広域振興局	270	260	27	103	268	259	27	100
中丹広域振興局	357	337	25	104	354	330	26	106
丹後広域振興局	245	226	20	84	242	221	24	79
知事室長 G	55	62		24	55	60		24
職員長 G	47	59	3	7	47	55	3	7
会計管理者	35	35	1	13	34	33	2	13
危機管理部	44	43		8	47	47		10
総務部	241	381	60	80	239	376	60	89
政策企画部	114	152	9	24	120	155	10	25
府民環境部	184	185	7	73	183	181	9	72
文化スポーツ部	148	331	14	63	151	329	18	60
健康福祉部	654	684	52	356	672	705	41	371
商工労働観光部	318	367	29	129	326	366	30	138
農林水産部	453	460	33	182	453	457	38	196
建設交通部	376	428	30	93	375	424	30	94
小計	4,001	4,456	368	1,507	4,026	4,439	385	1,561
議会、監査委、人事 委等事務局	79	79	1	10	79	78	2	11
合計	4,080	4,535	369	1,517	4,105	4,517	387	1,572

※定数は配分定数、港湾局は建設交通部に含む

「京都府資料」

府議・府職員出身の市町村長及び副市町村長一覧(2021年 11月時点)

「府会議員団調べ」

議会名	市町村長		副市長の定数・名前・出身・任期			任期	備考等
	名前(及び出身)	定数	名前	前職肩書	任期		
京都市	門川大作	3	鈴木孝一郎	国交省(官民連携政策課長)	2019/4~	他の二人は、市職員出身	
宇治市	松村淳子(京都府建設福祉部長)	2	川口龍雄	京都府山城建設局長	2021/4~	市長の松村淳子も府職員出身者/当面は、副市長1人体制	
城陽市	栗田敏博(元府議・自民)	2	今西伸雄	京都府森林水産部長	2017/4~ 2期目		
久御山町	信貴康孝(元町議)	1	本城秋男	元城陽市職員	2017/4~ 2期目	2021/4~ 教育長も府教委出身者に	
八幡市	堀口文昭(元八幡市職員・八幡市副市長)	2	中村繁雄	京都府森林水産副部長	2017/4~ 2期目	「察気は気の毒だが…」副市長が就任4カ月で出勤6日間(京都新聞)12月20日)	
京田辺市	上村義(元府議・産生)	2	山田雅義	元国土交通省・滋賀国道事務所長	2020/8~		
木津川市	河井規子(元木津川町議)	1	森下徹	京都府文化庁一ツ原支	2018/7~		
宇治田原町	西谷信夫	1	辻村徳夫	京都府山城建設副局長	2021/6~	* 副市長を二人体制にして、府の幹部を天下りさせる計画はあるのか?と聞いたところ、「そのような予定はまったくない」との回答だった(週刊)	
井手町	汐見 明男	1	田中達男	木津町職員定年退職後現職	2011/6~3期目		
精華町	杉浦正省(元精華町議)	2	山下康之	宇治田原町職員定年退職後現職	2018/5~		
和束町	姫忠雄	1	島田智雄	山城北土木事務所所長	2020/5~		
笠置町	中淳志	1	大植隆治	精華町総務部長	2016/2~ 2期目	2人目は空席	
南山城村	平沼和彦	1	奥田右	元町職員(総務課長)	2014/3~ 2期目		
向日市	安田守(元府議・自民)	2	青柳良明	元府職員、元京都文化芸術専門学校長	2017/6~	副市長は空席	
長岡京市	中小路雄喜(元府議・民主)	2	(廣岡久敏)	南山城村参事(現職)	2021/4~	向日市登冠井町	
大山崎町	前川光(元町議)	1	五十榎敏浩	元市職員(総務部長)	2015/8~ 2期目		
亀岡市	海川孝弘(元府議・自民)	2	土家篤	府丹後市建設職員、市長	2015/4~ 2期目	※ 教育長も府教委出身者になった(21/4~)	
南丹市	西村良平	1	末永靖弘	元市職員	2021/4~	* 箕輪町長時代の福祉部長	
京丹波町	太田景(元農協府本副本部長)	2	矢野雅之	元町職員	2021/4~	1988年生れ(32才) / 入省後に官費留学でMBA取得 / 2020年3月退任し、財務省へ	
綾部市	山崎善也	1	仲山 徳哲	財務省	2019/7~2020/3	2人目は空席	
福知山市	大橋一夫(元府議・民主)	2	石野茂	京都府、南丹建設部長	2016/4~ 2期目	府立病院の前は、中丹広域振興局企画総務部長	
舞鶴市	多々良良三	2	山内守	JA京都・常務	2018/7~	前任の山口寛士氏は府環境部長	
宮津市	城崎雅文(元宮津市議)	1	谷俊明	元町職員	2018/4~	京都府企画調整理事から2016年に海の京都DMOの取締役・企画局長に出身	
与野町	山添廣真(元町議)	1	山崎清吾	府立病院総務部長	2016/4~ 2期目		
伊根町	吉本秀樹	1	前川二郎	府南丹広域振興局長	2021/4~	新卒採用以来町職	
京丹後市	中山泰(元内閣府 事務室次長)	2	渡辺尚生	市長公産長	2020/8~	久美浜町採用	
			沼田行博	府森林水産部長	2021/4~	1987年生れ(33才) / 官費留学でスタンフォード大学教育大学院卒業	
			櫻 茂	元市職員	2015/4~ 2期目		
			今井真二	府北部地域連携都市圏建設課主任	2019/4~		
			和田茂	元町職員	2014/6~ 2期目		
			上山雪夫	伊根町企画観光課長	2018/12~		
			中西 和彦	京丹後市建設部長	2020/8~		
			濱 健志朗	文部科学省・初等中等教育局財務課 専門官	2021/4~		

* 定数は定数条例を参照、その他は各自治体の「議会たより」や、京都新聞報道等を参照

令和3年度 民間からの受入職員 13名

受入所属	派遣元	職名	氏名
会計課	西日本旅客鉄道株式会社	副主査	得能 啓資
企画参事付	西日本旅客鉄道株式会社	課長補佐	吉田 敦亘
企画参事付	西日本旅客鉄道株式会社	主査	仲矢 智士
総合政策課	西日本旅客鉄道株式会社	課長補佐	三宅 三喜
障害者支援課	日本赤十字社京都府支部	主事	平岩 浩範
雇用推進室	UA ゼンセン	主査	久保 芳信
観光室	ANAセールス株式会社	参事	小田 博之
観光室	ANA関西空港株式会社	主事	戸野谷 衣純
中小企業総合支援課	京都信用保証協会	主事	瀬戸 陽介
ものづくり振興課	(公財) 京都産業21	主査	浦出 善充
文化学術研究都市推進課	都市再生機構	参事	野村 浩一
交通政策課	西日本旅客鉄道株式会社	参事	大野 茂樹
水環境対策課	日本下水道事業団	主任	茂木 志生乃

「京都府資料」

会派別議員数

2021年11月15日現在(府会議員団作成)

定数	党員数	議席占有率	議案提出権	議会招集権	女性議員		所属党派				会派構成 (所属党派と同数の会派については記載を省略)	欠員	備考	
					総数	党議員	自民	公明	国民	立憲				維新
京都府	60	20.0%	◎		12	5	28	5	5	2	2	6		
京都市	67	26.9%	◎	◎	15	9	21	10	2	2	4	9	1	市長選転出
福知山市	24	20.8%	◎		3	3	1	3	1			14		
舞鶴市	26	15.4%	◎		5	3	6	4				12		
綾部市	18	22.2%	◎		4	3		1	1			11		1 在職死亡
宇治市	28	25.0%	◎	◎	8	2	5	5	6		1	4		
宮津市	14	14.3%	◎		1	1	1	2	1			7		1
亀岡市	24	16.7%	◎		4	1	1	3				16		
城陽市	20	20.0%	◎		6	1	6	3				7		
向日市	20	30.0%	◎	◎	7	3	2	3		1	1	7		
長岡京市	22	27.3%	◎		7	3	2	2		1	1	10		
八幡市	21	23.8%	◎		5	2	3	3		1	1	8		
京田辺市	20	15.0%	◎		5	1	2	2	1		1	11		
京丹後市	20	15.0%	◎		3	2	1	1		1	1	14		
南丹市	22	13.6%	◎		3	1	0	2		2		15		2
木津川市	20	15.0%	◎		6	1	0	2	1	1	0	13		
大山崎町	12	33.3%	◎	◎	2	2	2	1			1	4		
久御山町	14	14.3%	◎		3	2		2		1		9		
井手町	10	10.0%	◎		1	1	1	1				8		
宇治田原町	12	16.7%	◎		2	0		1				9		
笠置町	8	12.5%	◎									7		
和束町	10	10.0%	◎					1				8		
精華町	18	22.2%	◎		4	1		1	1		1	12		
南山城村	10	20.0%	◎		1	1		1				7		
京丹波町	13	15.4%	◎		2	1		2				9		1
伊根町	9	22.2%	◎		1	1	1					6		
与野町	16	18.8%	◎		0	0		1		1		10		1
合計	558	20.3%	27	4	108	49	82	62	18	11	13	253		7
京都府	60	20.0%	1		12	5	28	5	5	2	2	6		0
京都市	67	26.9%	1	1	15	9	21	10	2	2	4	9		1
一般市	299	19.7%	14	2	65	26	30	36	11	4	6	149		4
町村	132	18.2%	11	1	16	9	3	11	0	3	1	89		2
合計	558	20.3%	27	4	108	49	82	62	18	11	13	253	0	7

請願の会派別紹介数

年	元号	月	請願 総数	会派別紹介数						他の内訳、会派の変更など	共産 紹介率
				共産	自民	公明	府民	維新	他		
2021	令和3	9	1	1	0	0	0	0	0		100.0%
		6	3	3	0	0	0	0	0		100.0%
		2	5	5	0	0	0	0	0		100.0%
2020	令和2	11	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
		9	204	204	0	0	0	0	0		100.0%
		6	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
		2	4	4	0	0	0	0	0		100.0%
2019	令和1 平成31	9	1147	1147	0	0	0	0	0		100.0%
		6	0	0	0	0	0	0	0		
		2	6	6	0	0	0	0	0		100.0%
2018	30	12	3	3	0	0	0	0	0		100.0%
		9	0	0	0	0	0	0	0		
		6	422	422	0	0	0	0	0	／民進→府民クラブ	100.0%
		2	7	7	0	0	0	0	0		100.0%
2017	29	12	269	269	0	0	0	0	0		100.0%
		9	2	0	0	0	2	0	0		0.0%
		6	20	20	0	0	0	0	0		100.0%
		2	37	37	0	0	0	0	0		100.0%
2016	28	12	1	1	0	0	0	0	0		100.0%
		9	0	0	0	0	0	0	0		
		6	1	1	0	0	0	0	0	／民主→民進	100.0%
		2	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
2015	27	12	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
		9	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
		6	134	134	0	0	0	0	0		100.0%
		2	30	30	0	0	0	0	0		100.0%
2014	26	12	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
		9	619	619	0	0	0	0	0		100.0%
		6	60	60	0	0	0	0	0		100.0%
		2	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
2013	25	12	4	4	0	0	0	0	0		100.0%
		9	0	0	0	0	0	0	0		
		6	6	4	2	2	2	0	0	／維新発足	66.7%
		2	7	6	1	1	1	—	0		85.7%
2012	24	12	6	6	0	0	0	—	0		100.0%
		9	0	0	0	0	0	—	0		
		6	0	0	0	0	0	—	0		
		2	3	3	0	0	0	—	0		100.0%
2011	23	12	57	57	0	0	0	—	0		100.0%
		9	6	4	2	2	2	—	0		66.7%
		6	3	2	1	1	1	—	1	創生 1	66.7%
			3081	3073	6	6	8	0	1		99.7%

請願と紹介数は議会事務局作成の「請願文書表」による。

※委員会ごとの件数の合計なので、2つ以上の委員会にまたがる場合は、数が多くなっている。